

令和4年度 老人保健事業推進費等補助金  
老人保健健康増進等事業

介護保険事業計画の作成に資する調査等の活用方法に

関する調査研究事業

【報告書】

令和5（2023）年3月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング



## <目次>

<b>第 1 章 事業の概要</b> .....	<b>1</b>
1 事業の目的.....	1
2 事業の内容.....	1
<b>第 2 章 市町村アンケート調査の実施</b> .....	<b>3</b>
1 調査概要.....	3
(1) アンケート調査の目的 .....	3
(2) アンケート調査の実施概要 .....	3
2 調査結果 .....	4
(1) 第9期介護保険事業計画の作成に向けた調査の実施について .....	5
(2) 調査の実施方法について .....	19
(3) 「各種手引き」の理解度と活用状況について.....	22
(4) 計画作成に係る組織体制、外部委託の実態.....	30
(5) 分析・施策反映の実施.....	36
<b>第 3 章 地域分析ツールの改修と市町村から収集したデータの集計・分析</b> .....	<b>40</b>
1 地域分析ツールの改修.....	40
(1) 改修の概要.....	40
(2) 地域分析ツールの利用マニュアル .....	41
2 市町村から収集したデータの集計・分析.....	50
(1) 実施概要 .....	50
(2) 単純集計結果 .....	52
(3) クロス集計結果.....	77
(4) 追加集計結果 .....	150
<b>第 4 章 「在宅介護実態調査」の自動集計ツールの改修</b> .....	<b>158</b>
1 「在宅介護自体調査」の自動集計ツールの改修の概要.....	158
2 在宅介護実態調査「自動集計分析ソフト」の「説明書」 .....	159
<b>第 5 章 「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の自動集計ツールの作成</b> .....	<b>168</b>
1 「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の自動集計ツールの作成の概要.....	168
2 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の「自動集計分析ソフト」の「説明書」 .....	169



# 第 1 章 事業の概要

## 1 事業の目的

各市町村(保険者)の介護保険事業計画の策定においては、第7期計画より、国から「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」と「在宅介護実態調査」が示された。介護予防・日常生活圏域ニーズ調査は、要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断、総合事業の運営等に活用することを目的とし、在宅介護実態調査は「在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービス供給の分析等に活用することを目的としている。

また、第8期計画では、平成 30 年度の老人保健健康増進等事業(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 株)において、「介護保険事業計画における施策反映のための手引き」が作成され、国は其中で示された「在宅生活改善調査」と「居所変更実態調査」、「介護人材実態調査」の実施を推奨しているところである。

このように、介護保険事業計画の作成に向けては国から「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」、「在宅介護実態調査」、「在宅生活改善調査」と「居所変更実態調査」、「介護人材実態調査」の5つの実施が推奨されているところである。さらに、各市町村においては、市町村ごとの様々な独自の調査を実施していることから、毎期の計画策定の際には常に多くの情報が収集されていることになる。一部の調査については、各市町村の負担を軽減するための自動集計のマクロが提供されているとともに、計画への反映方法を解説する資料も提供されているところである。

しかしながら、これらの調査結果は、その情報量が膨大であることや、調査結果を計画に活かすためのノウハウが市町村に十分に備わっていないことなどを背景に、その活用には改善の余地があると考えられる。

また、整備されている自動集計のマクロについても、要介護認定調査の項目の変更などがあったことから、第9期の計画策定に向けてはその変更内容を反映することなどが求められる。

本事業では、整備されている自動集計のマクロについて現状に合わせるための改修を加えるとともに、第8期計画における上記調査の実施・活用状況や、第9期の実施予定などを把握し、分析方法や施策への反映方法など整理し、活用方法に関する解説動画を作成することにより、第9期計画においてより有用に活用してもらえるような環境を整備することをも目的とする。

## 2 事業の内容

### ① 市町村アンケート調査の実施

全国の市町村における第9期介護保険事業計画の作成に向けた検討状況などを把握するとともに、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 株が提供する「要介護認定データを用いた地域分析ツール」を介して要介護認定データの集計結果を収集することにより、地域ごとのサービス利用の状況等の分析を行うことを目的とする。

## ② 地域分析ツールの改修と市町村から収集したデータの集計・分析

平成 30 年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業)の「要介護認定データを活用した地域分析手法に関する調査研究事業」で作成した「要介護認定データを用いた地域分析ツール」について、認定ソフト 2021 に対応するための改修を行った。

また、①のアンケート調査と合わせて収集した市町村の要介護認定データの集計結果について、人口規模別等の集計を行った。

## ③ 「在宅介護実態調査」の自動集計ツールの改修

「在宅介護実態調査」の自動集計ツールについて、認定ソフト 2021 に対応するための改修を行った。

また、集計結果を Word ファイルに出力する際に、集計結果について簡単なコメントを記載する機能を追加するとともに、PPT ファイルへの出力機能を追加した。

## ④ 「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の自動集計ツールの作成

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の自動集計ツールを、新規で作成した。

③と同様に、集計結果を Word ファイルに出力する際に、集計結果について簡単なコメントを記載する機能を設けている。

## ⑤ 各種調査の活用方法に関する解説動画の作成

在宅生活改善調査、居所変更実態調査、介護人材実態調査の活用方法を解説する動画の作成を行った。

※ ②～⑤で作成した、各種ツールや解説動画については、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)の以下のホームページで公開している。

地域包括ケア計画(介護保険事業計画) [https://www.murc.jp/houkatsu\\_06/](https://www.murc.jp/houkatsu_06/)

## 第 2 章 市町村アンケート調査の実施

### 1 調査概要

#### (1) アンケート調査の目的

全国の市町村における第9期介護保険事業計画の作成に向けた検討状況などを把握するとともに、三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱が提供する「要介護認定データを用いた地域分析ツール」を介して要介護認定データの集計結果を収集することにより、地域ごとのサービス利用の状況等の分析を行うことを目的とする。

#### (2) アンケート調査の実施概要

##### ① 調査の対象

- ・ 介護保険の保険者(1,571 保険者)

※ただし、「要介護認定データを用いた地域分析ツールの集計結果」は、保険者ごとに要介護認定データを出力することができる主体が異なっていたため、基本的には市町村ごととしつつ、保険者が提出した場合もある。

##### ② 調査の方法

- ・ WEB アンケート調査

※ WEB アンケート調査の URL や調査票、依頼状などを、厚生労働省から各都道府県へ E-mail で配布し、さらに都道府県の協力を得て、全国の市町村等へ E-mail で配布した。

※ また、「要介護認定データを用いた地域分析ツール」を用いた要介護認定データの集計結果については、弊社 HP から地域分析ツールをダウンロードし、分析した結果(Excel ファイル)を E-mail で回収した。

##### ③ 調査のスケジュール

■ 配布日:令和4年 11 月 28 日(月)

■ 回答締切日:令和4年 12 月 26 日(月)

※ 地域分析ツールの送付は、令和4年 12 月末まで受け付け

## 2 調査結果

### 【回収率】

回収率は、66.6%(1,047 保険者/1,571 保険者)であった。

図表 2-1 都道府県別回収率

	保険者数	回収数	回収率		保険者数	回収数	回収率
北海道	156	111	71.2%	滋賀県	19	12	63.2%
青森県	40	31	77.5%	京都府	26	14	53.8%
岩手県	24	0	0.0%	大阪府	41	33	80.5%
宮城県	35	25	71.4%	兵庫県	41	0	0.0%
秋田県	22	16	72.7%	奈良県	39	27	69.2%
山形県	35	25	71.4%	和歌山県	30	19	63.3%
福島県	59	41	69.5%	鳥取県	17	8	47.1%
茨城県	44	40	90.9%	島根県	11	7	63.6%
栃木県	25	22	88.0%	岡山県	27	19	70.4%
群馬県	35	20	57.1%	広島県	23	18	78.3%
埼玉県	61	39	63.9%	山口県	19	12	63.2%
千葉県	54	38	70.4%	徳島県	23	15	65.2%
東京都	62	54	87.1%	香川県	17	15	88.2%
神奈川県	33	25	75.8%	愛媛県	20	11	55.0%
新潟県	30	20	66.7%	高知県	30	22	73.3%
富山県	9	5	55.6%	福岡県	28	21	75.0%
石川県	19	13	68.4%	佐賀県	7	6	85.7%
福井県	16	13	81.3%	長崎県	19	12	63.2%
山梨県	27	15	55.6%	熊本県	45	36	80.0%
長野県	63	19	30.2%	大分県	18	9	50.0%
岐阜県	36	26	72.2%	宮崎県	26	16	61.5%
静岡県	35	24	68.6%	鹿児島県	43	31	72.1%
愛知県	44	33	75.0%	沖縄県	13	10	76.9%
三重県	25	19	76.0%				
				全国計	1,571	1,047	66.6%

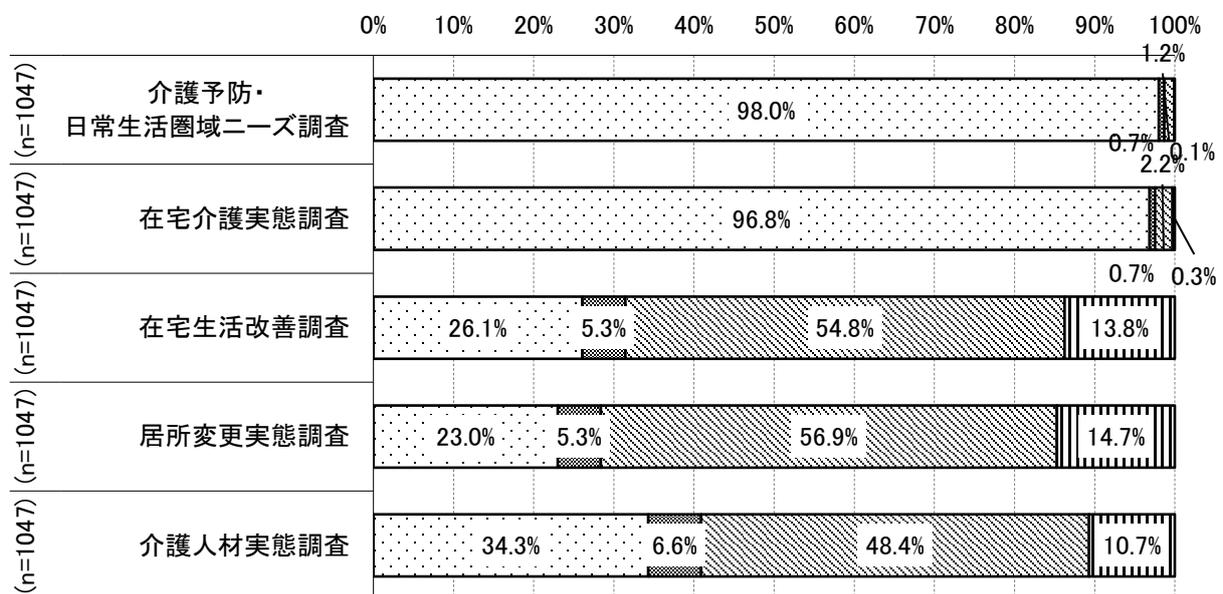
## (1) 第9期介護保険事業計画の作成に向けた調査の実施について

### ① 調査の実施の有無

第9期介護保険事業計画の作成に向けた調査の実施状況についてみると、「知っており、実施する予定(実施した)」の割合は、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」で98.0%、「在宅介護実態調査」で97.5%、「在宅生活改善調査」で26.1%、「居所変更実態調査」で23.0%、「介護人材実態調査」で34.3%であった。

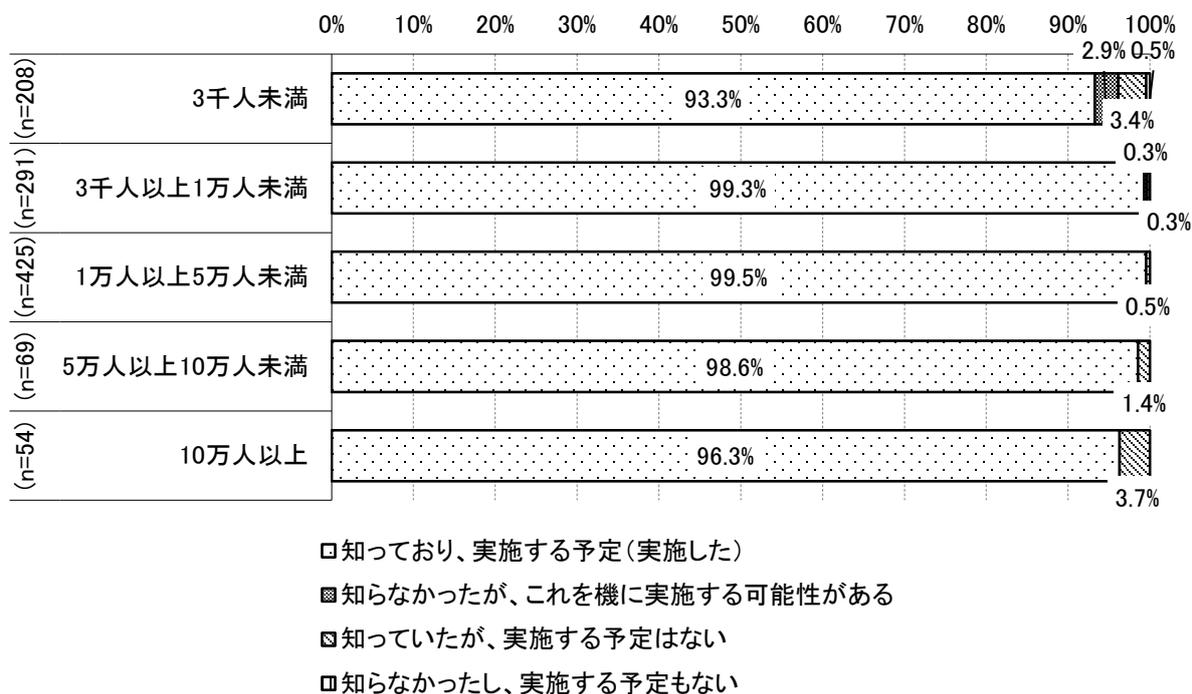
また、「在宅生活改善調査」と「居所変更実態調査」、「介護人材実態調査」では「知らなかったが、これを機に実施する可能性がある」との回答がそれぞれ一定程度みられた。

図表 2-2 「第9期計画作成に向けた調査」の把握と実施予定

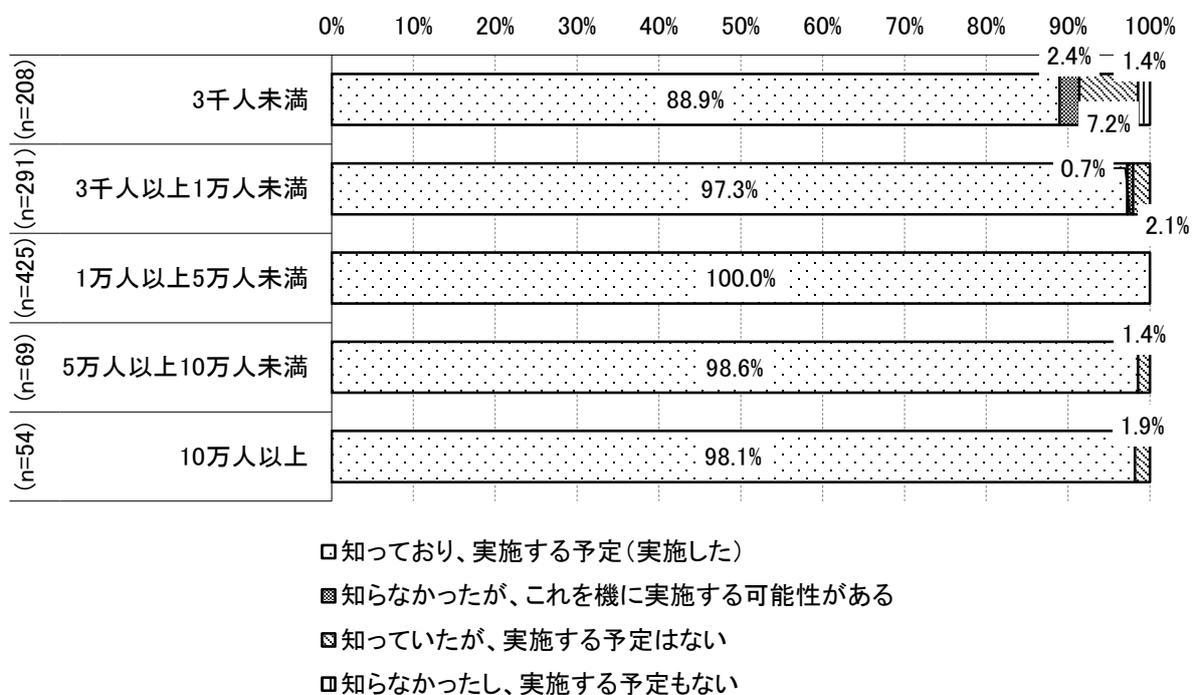


- 知っており、実施する予定(実施した)
- 知らなかったが、これを機に実施する可能性がある
- ▨ 知っていたが、実施する予定はない
- 知らなかったし、実施する予定もない

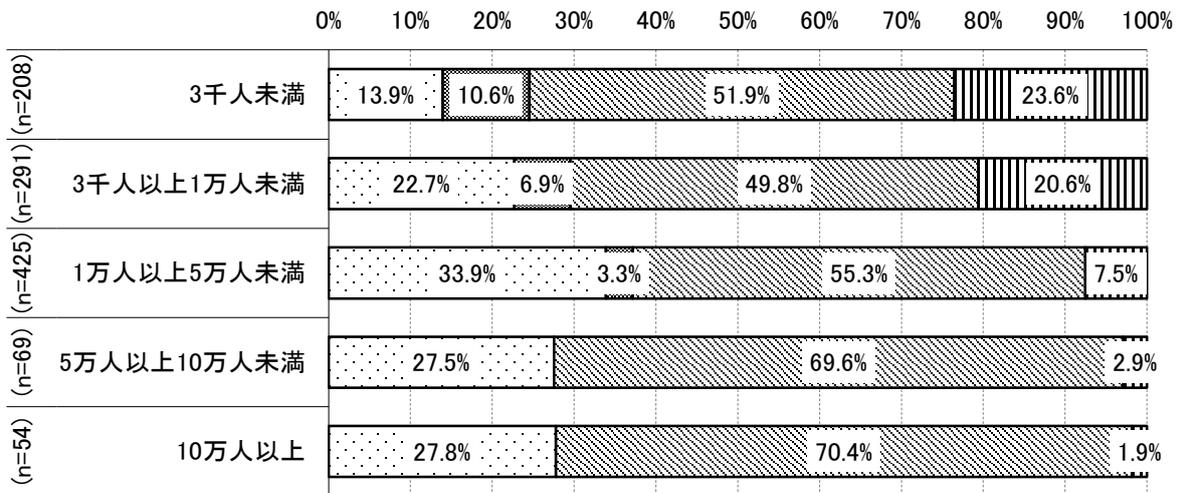
図表 2-3 「第9期計画作成に向けた調査」の把握と実施予定\_保険者規模別  
(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)



図表 2-4 「第9期計画作成に向けた調査」の把握と実施予定\_保険者規模別  
(在宅介護実態調査)

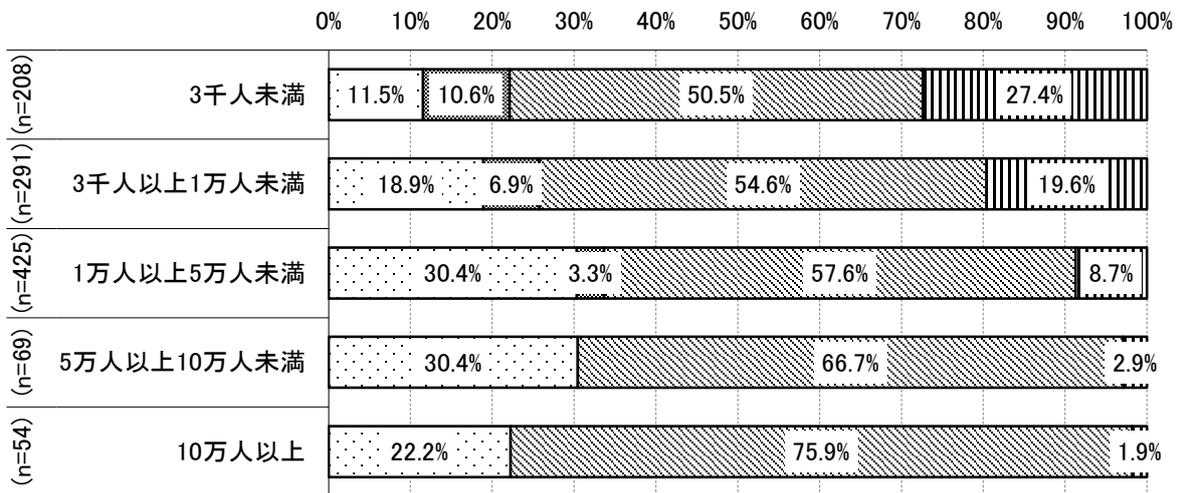


図表 2-5 「第9期計画作成に向けた調査」の把握と実施予定\_保険者規模別  
(在宅生活改善調査)



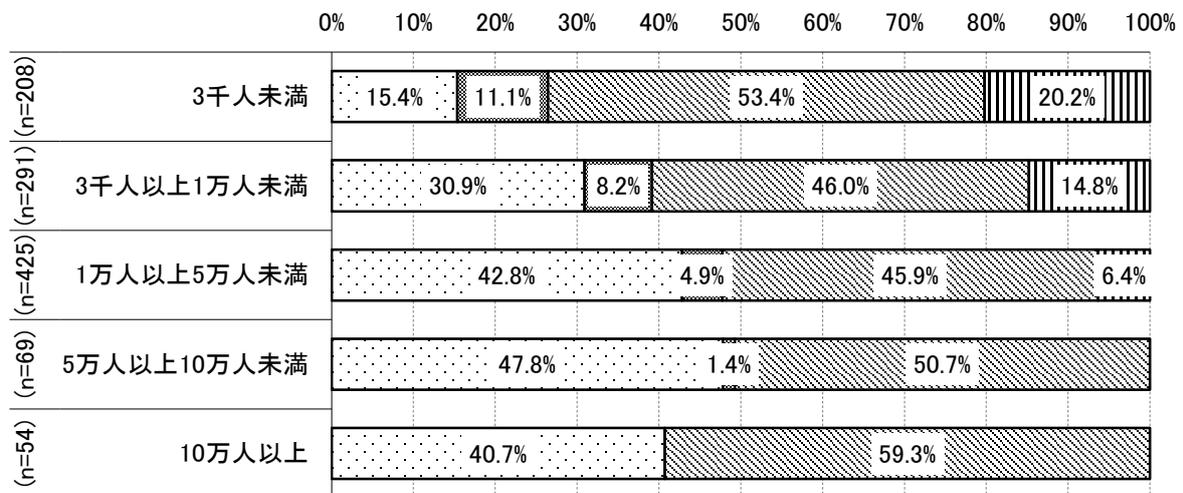
- 知っており、実施する予定(実施した)
- 知らなかったが、これを機に実施する可能性がある
- 知っていたが、実施する予定はない
- 知らなかったし、実施する予定もない

図表 2-6 「第9期計画作成に向けた調査」の把握と実施予定\_保険者規模別  
(居所変更実態調査)



- 知っており、実施する予定(実施した)
- 知らなかったが、これを機に実施する可能性がある
- 知っていたが、実施する予定はない
- 知らなかったし、実施する予定もない

図表 2-7 「第9期計画作成に向けた調査」の把握と実施予定\_保険者規模別  
(介護人材実態調査)



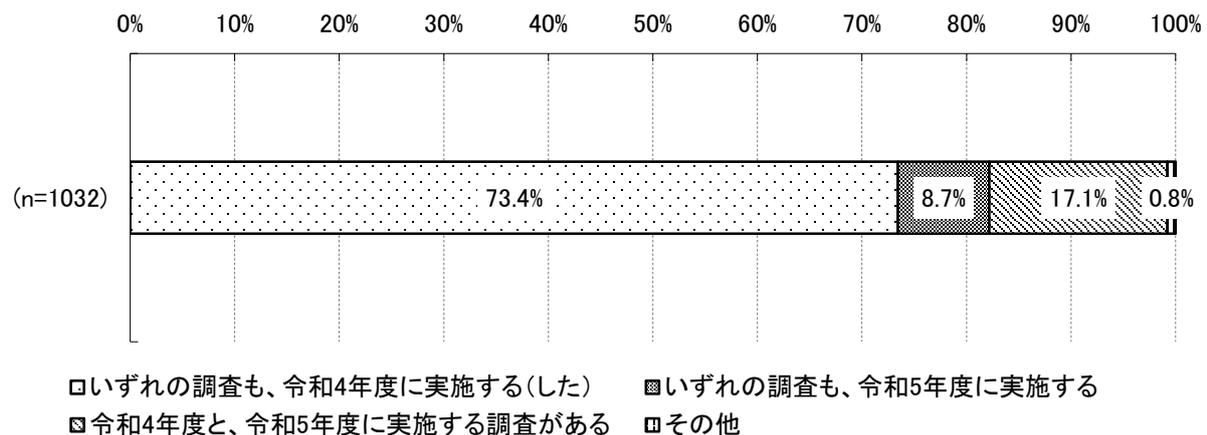
- 知っており、実施する予定(実施した)
- 知らなかったが、これを機に実施する可能性がある
- 知っていたが、実施する予定はない
- 知らなかったし、実施する予定もない

## ② 調査の実施時期

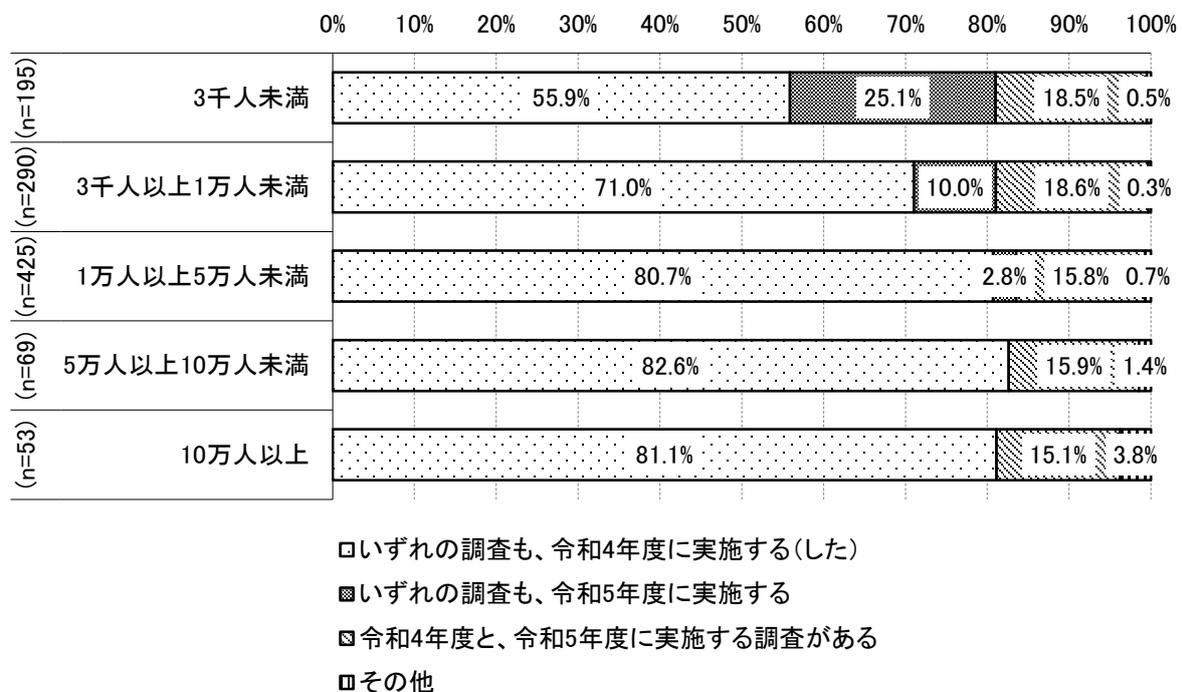
調査の実施時期については、「いずれの調査も、令和4年度に実施する(した)」の割合が最も高く73.4%であった。次いで、「令和4年度と、令和5年度に実施する調査がある(17.1%)」であった。

また、保険者規模別にみると、「いずれの調査も令和5年度に実施する」と回答したのは、保険者規模「3千人未満」の保険者で25.1%と高かった。

図表 2-8 各種調査の実施時期

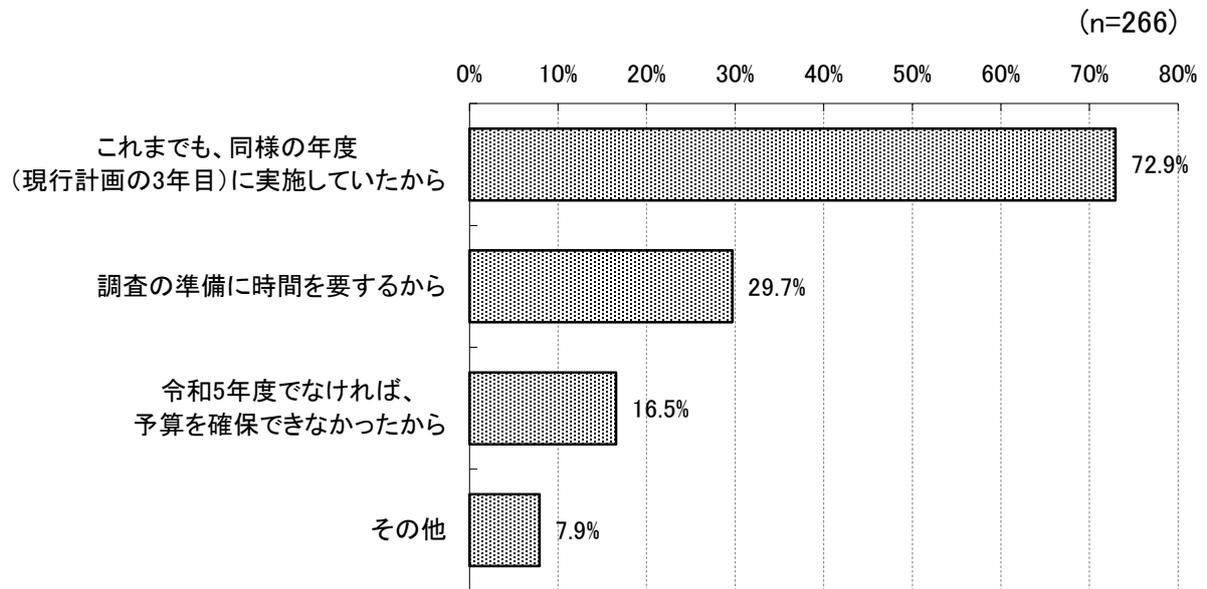


図表 2-9 各種調査の実施時期 保険者規模別



「調査を令和5年度に実施する理由」としては、「これまでも、同様の年度(現行計画の3年目)に実施していたから」の割合が最も高く72.9%であった。次いで、「調査の準備に時間を要するから(29.7%)」であった。

図表 2-10 調査を令和5年度に実施する理由

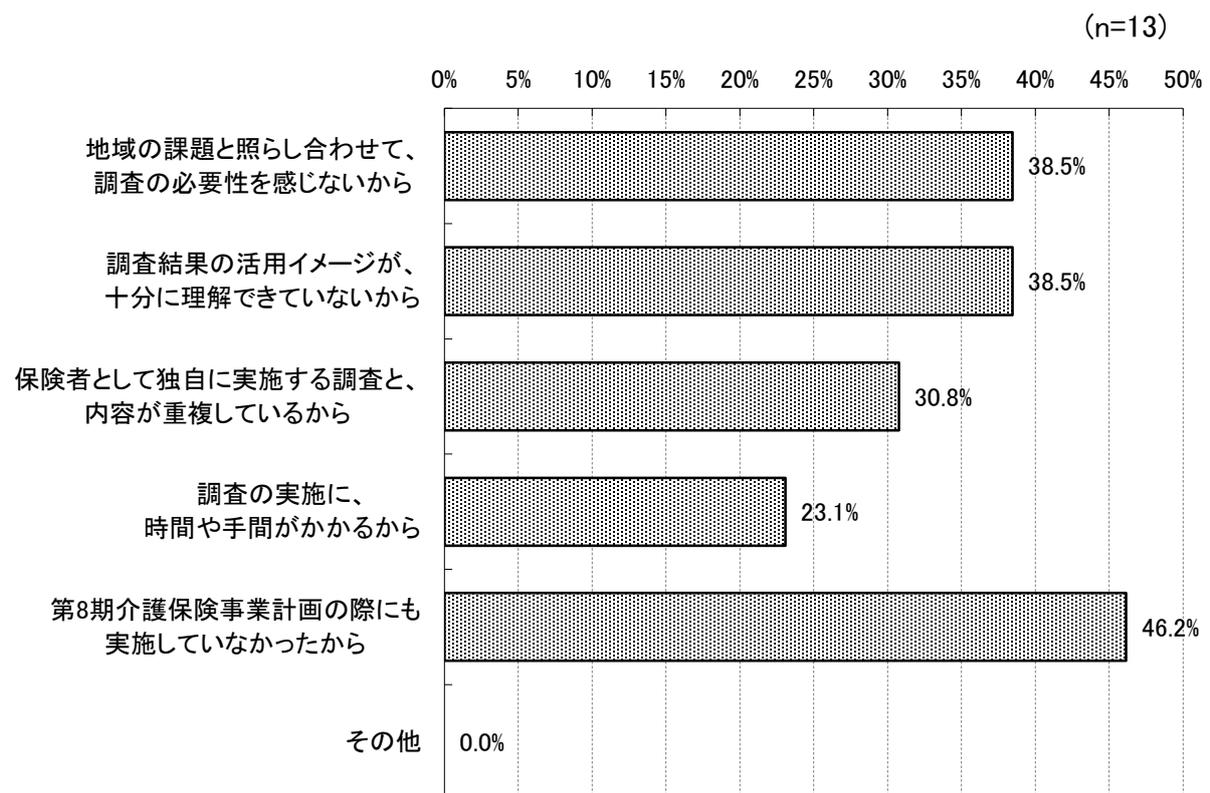


### ③ 調査を実施しない理由

#### (介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)

調査を実施しない理由についてみると、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、「第8期介護保険事業計画の際にも実施していなかったから」の割合が最も高く46.2%であった。次いで、「地域の課題と照らし合わせて、調査の必要性を感じないから(38.5%)」、「調査結果の活用イメージが、十分に理解できていないから(38.5%)」であった。

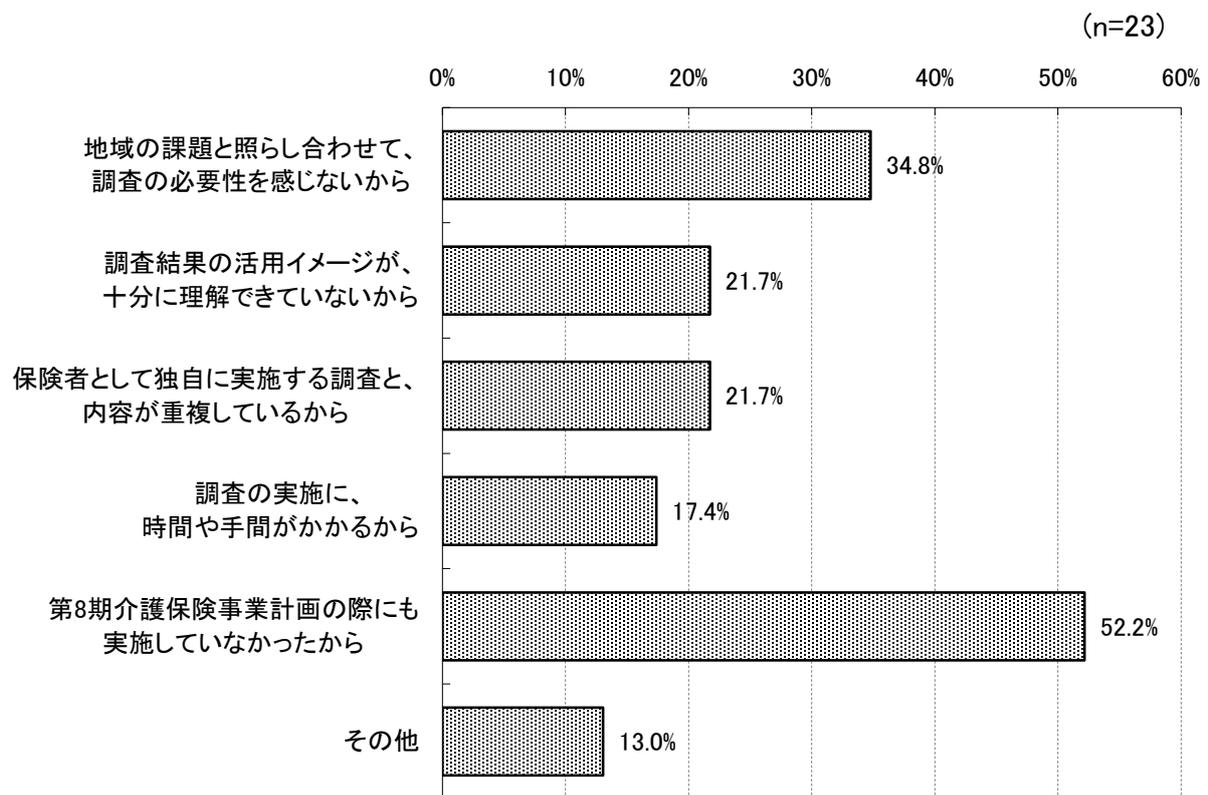
図表 2-11 調査を実施しない理由 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査



(在宅介護実態調査)

調査を実施しない理由についてみると、在宅介護実態調査では、「第8期介護保険事業計画の際にも実施していなかったから」の割合が最も高く52.2%であった。次いで、「地域の課題と照らし合わせて、調査の必要性を感じないから(34.8%)」であった。

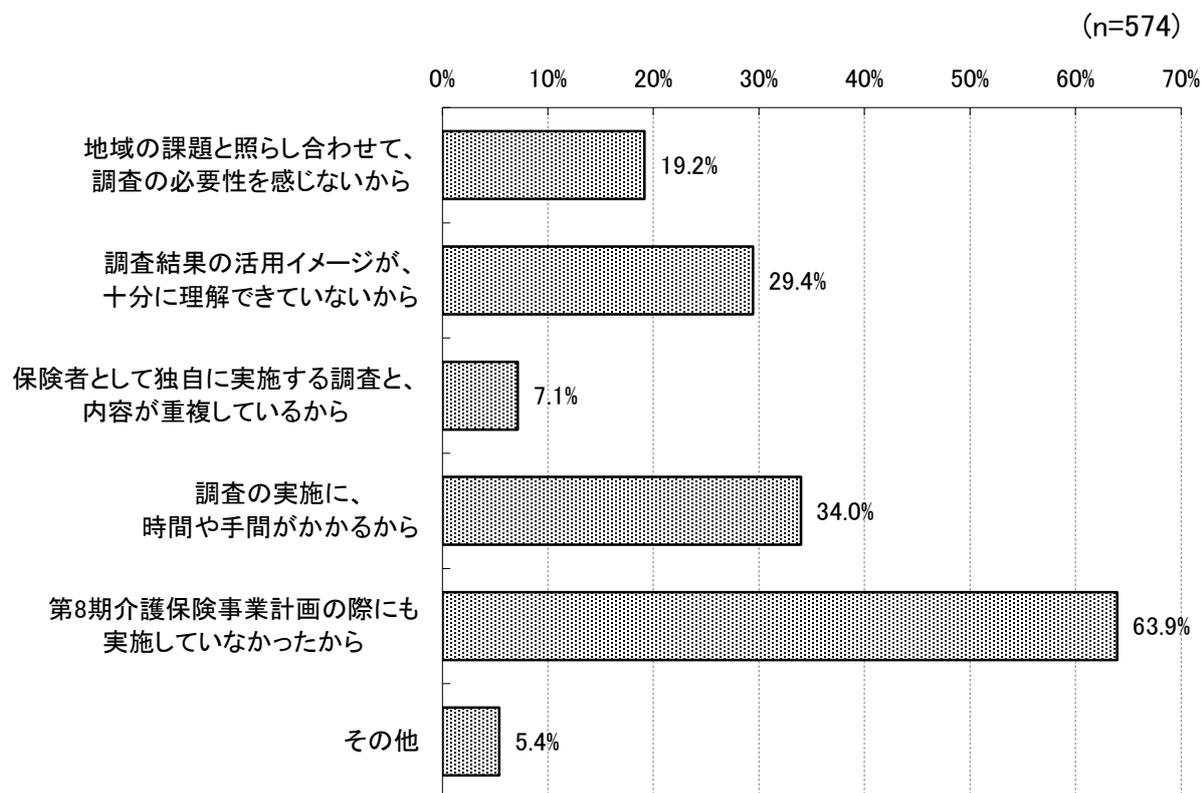
図表 2-12 調査を実施しない理由 在宅介護実態調査



(在宅生活改善調査)

調査を実施しない理由についてみると、在宅生活改善調査では、「第8期介護保険事業計画の際にも実施していなかったから」の割合が最も高く63.9%であった。次いで、「調査の実施に、時間や手間がかかるから(34.0%)」であった。

図表 2-13 調査を実施しない理由 在宅生活改善調査

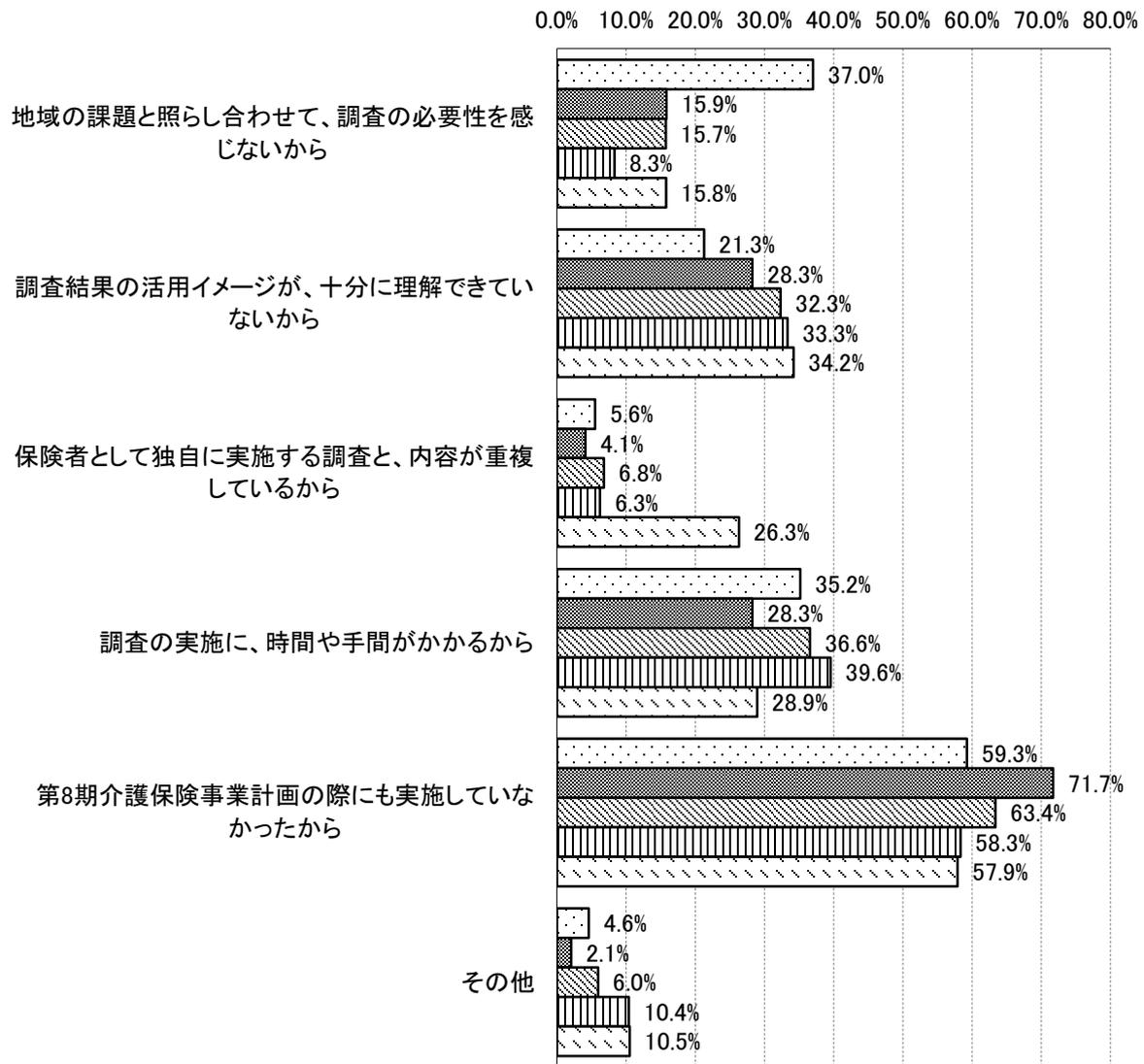


在宅生活改善調査について、調査を実施しない理由を保険者規模別にみると、保険者規模「3千人未満」では、「地域の課題と照らし合わせて、調査の必要性を感じないから」が37.0%と高かった。

保険者規模「10万人以上」では、「保険者として独自に実施している調査と、内容が重複しているから」が26.3%と高かった。

また、保険者規模が大きくなるにしたがって、「調査結果の活用イメージが、十分に理解できていないから」が高くなる傾向がみられた。

図表 2-14 調査を実施しない理由 在宅生活改善調査\_保険者規模別

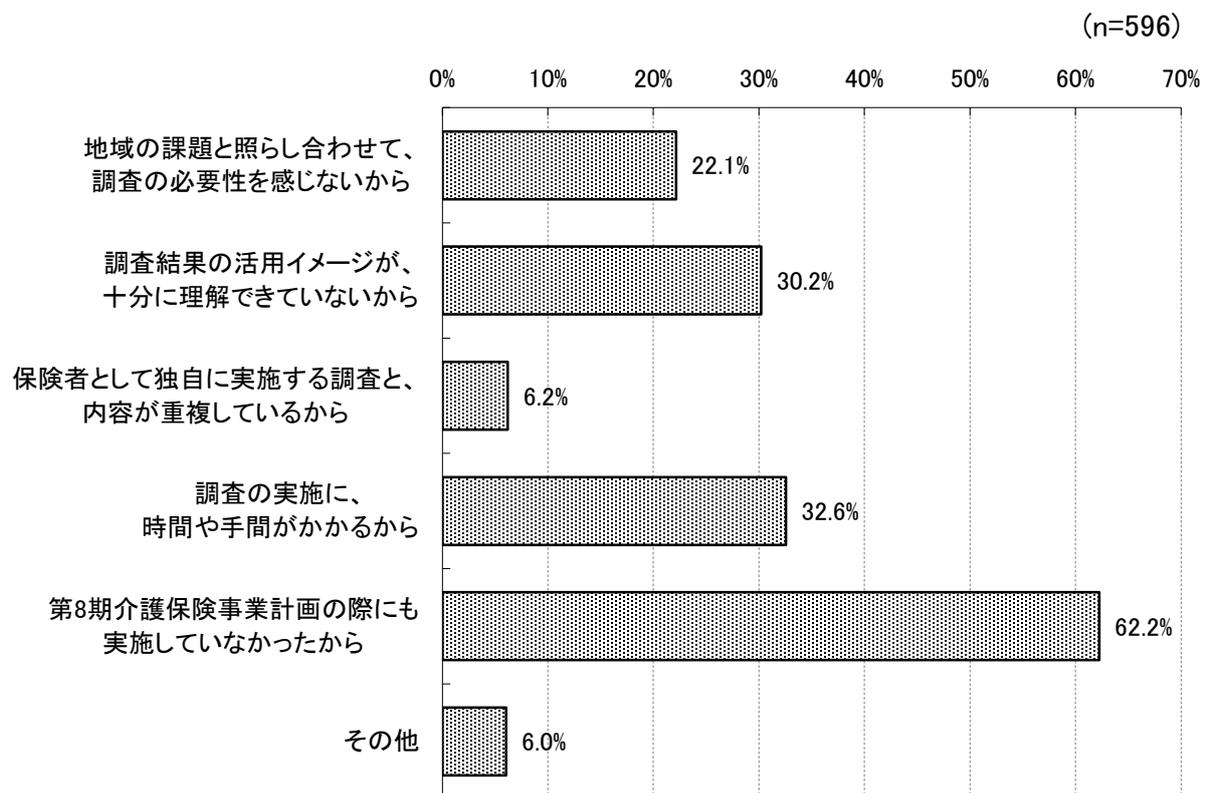


□(n=108) 3千人未満      ■(n=145) 3千人以上1万人未満      ▨(n=235) 1万人以上5万人未満  
 ▩(n=48) 5万人以上10万人未満      ▪(n=38) 10万人以上

(居所変更実態調査)

調査を実施しない理由についてみると、居所変更実態調査では、「第 8 期介護保険事業計画の際にも実施していなかったから」の割合が最も高く 62.3%であった。次いで、「調査の実施に、時間や手間がかかるから(32.6%)」であった。

図表 2-15 調査を実施しない理由 居所変更実態調査

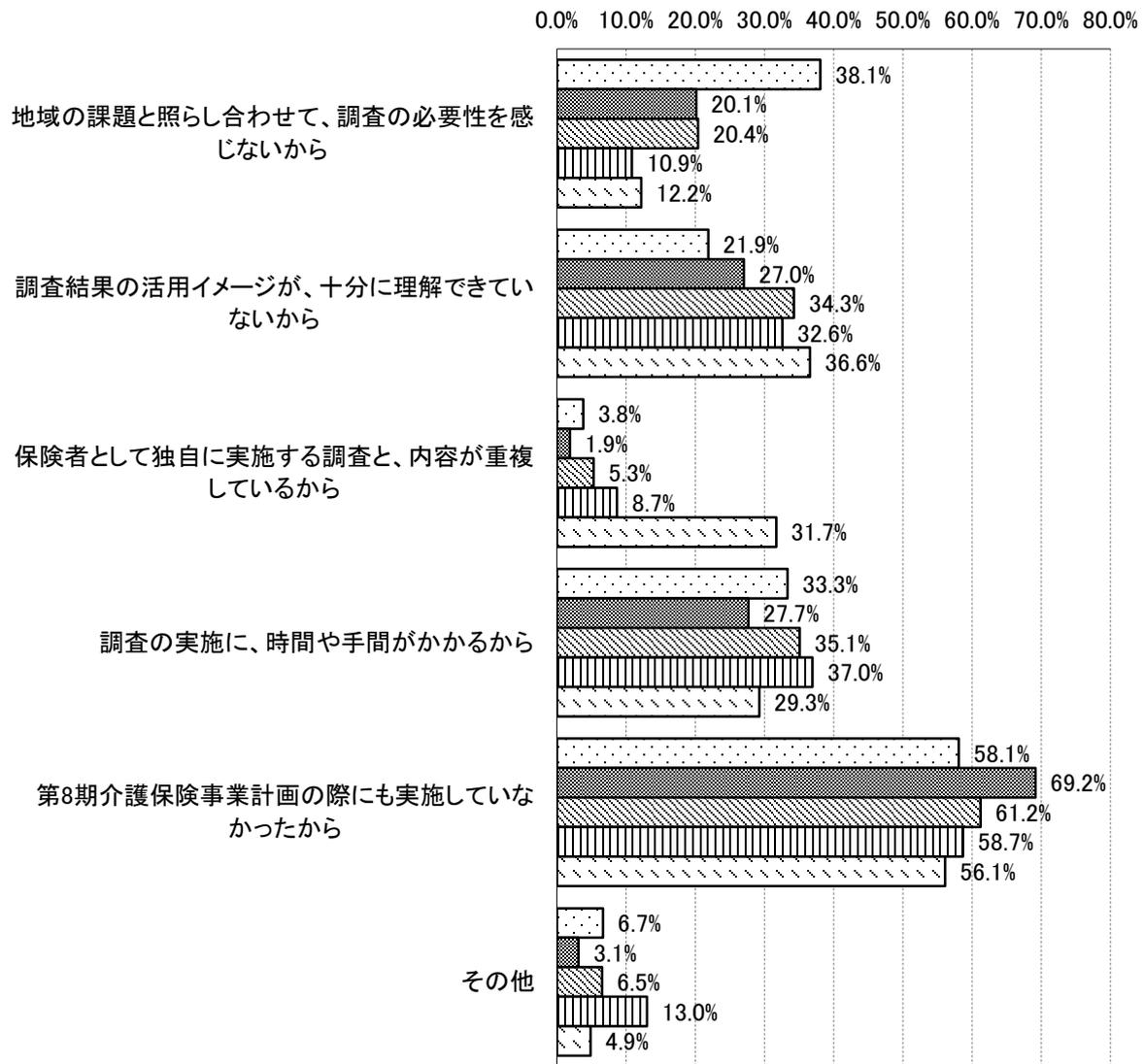


居所変更実態調査について、調査を実施しない理由を保険者規模別にみると、保険者規模「3千人未満」では、「地域の課題と照らし合わせて、調査の必要性を感じないから」が38.1%と高かった。

保険者規模「10万人以上」では、「保険者として独自に実施している調査と、内容が重複しているから」が31.7%と高かった。

また、保険者規模が大きくなるにしたがって、「調査結果の活用イメージが、十分に理解できていないから」が高くなる傾向がみられた。

図表 2-16 調査を実施しない理由 居所変更実態調査\_保険者規模別

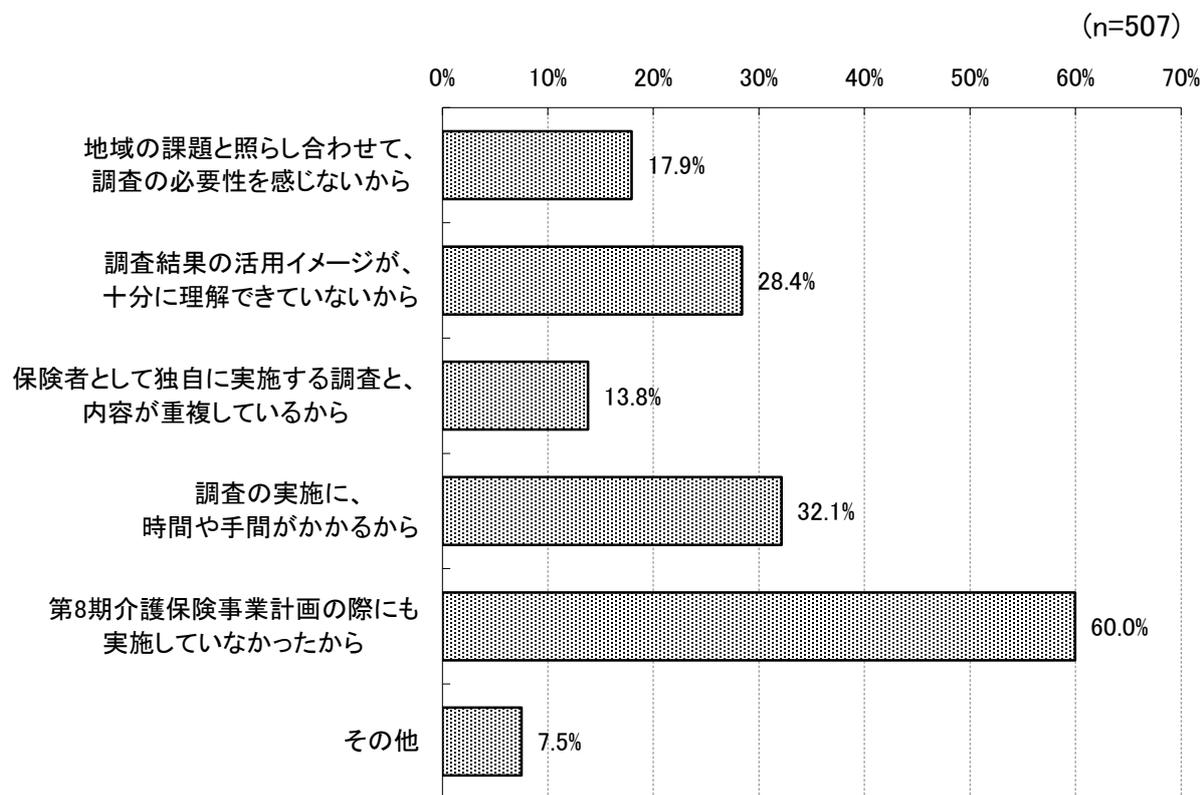


□(n=105) 3千人未満      ■(n=159) 3千人以上1万人未満      ▨(n=245) 1万人以上5万人未満  
 ▩(n=46) 5万人以上10万人未満      ◻(n=41) 10万人以上

(介護人材実態調査)

調査を実施しない理由についてみると、介護人材実態調査では、「第 8 期介護保険事業計画の際にも実施していなかったから」の割合が最も高く 60.0%であった。次いで、「調査の実施に、時間や手間がかかるから(32.2%)」であった。

図表 2-17 調査を実施しない理由 (5)介護人材実態調査

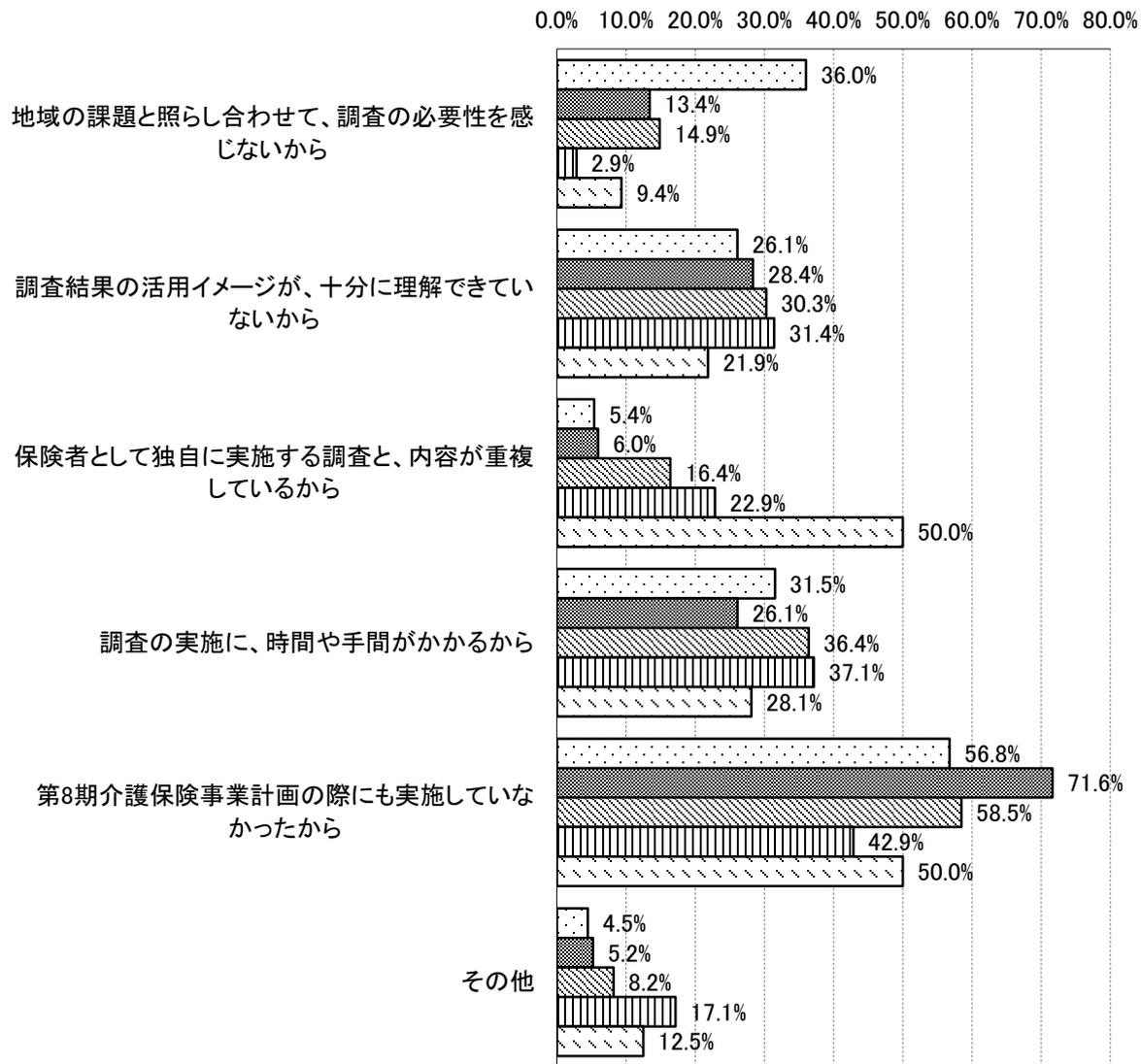


介護人材実態調査について、調査を実施しない理由を保険者規模別にみると、保険者規模「3千人未満」では、「地域の課題と照らし合わせて、調査の必要性を感じないから」が36.0%と高かった。

保険者規模「10万人以上」では、「保険者として独自に実施している調査と、内容が重複しているから」が50.0%と高かった。

また、保険者規模が大きくなるにしたがって、「保険者として独自に実施している調査と、内容が重複しているから」が高くなる傾向がみられた。

図表 2-18 調査を実施しない理由 介護人材実態調査\_保険者規模別



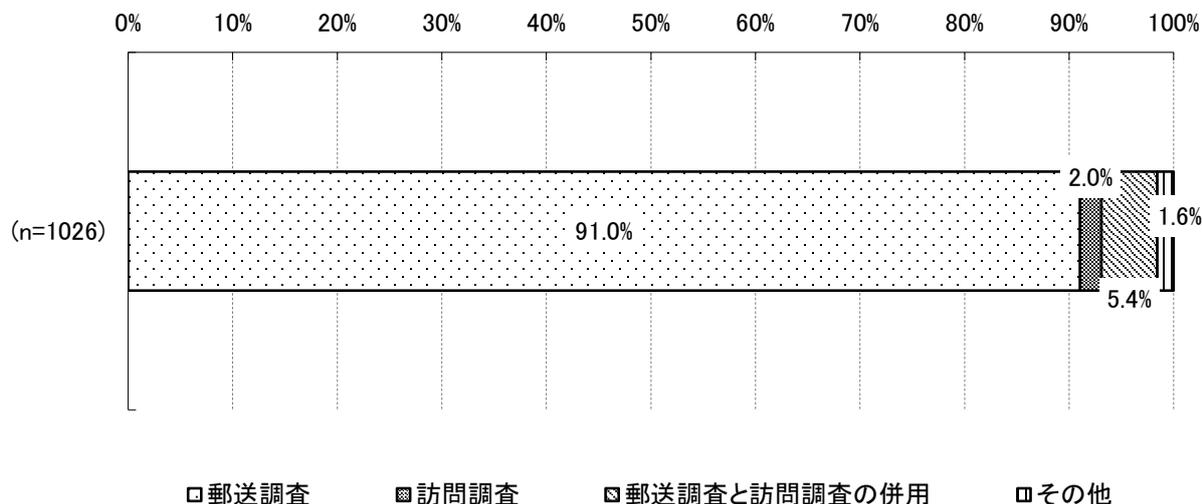
□(n=111) 3千人未満      ▨(n=134) 3千人以上1万人未満      ▩(n=195) 1万人以上5万人未満  
 ▪(n=35) 5万人以上10万人未満      ▫(n=32) 10万人以上

## (2) 調査の実施方法について

### (介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の調査方法については、「郵送調査」の割合が最も高く 91.0%であった。次いで、「郵送調査と訪問調査の併用(5.4%)」であった。

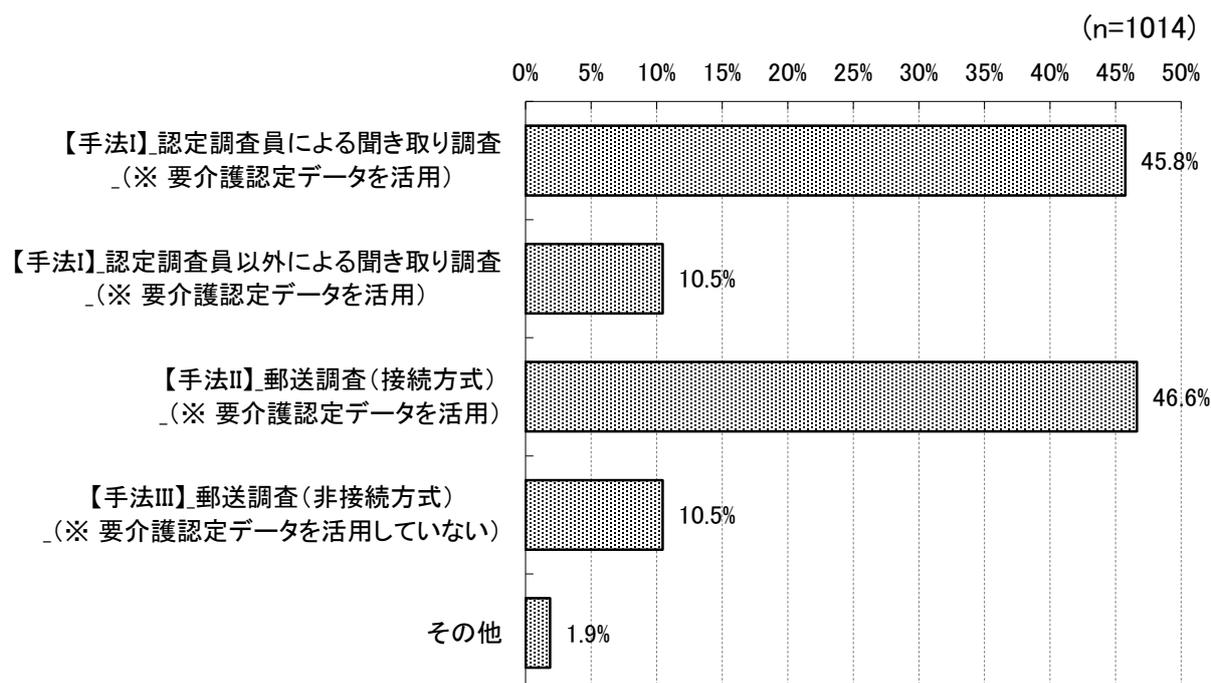
図表 2-19 「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の調査手法



### (在宅介護実態調査)

在宅介護実態調査の調査方法については、「【手法Ⅱ】郵送調査(接続方式)\_(※ 要介護認定データを活用)」の割合が最も高く 46.7%であった。次いで、「【手法Ⅰ】認定調査員による聞き取り調査\_(※ 要介護認定データを活用)(45.8%)」であった。

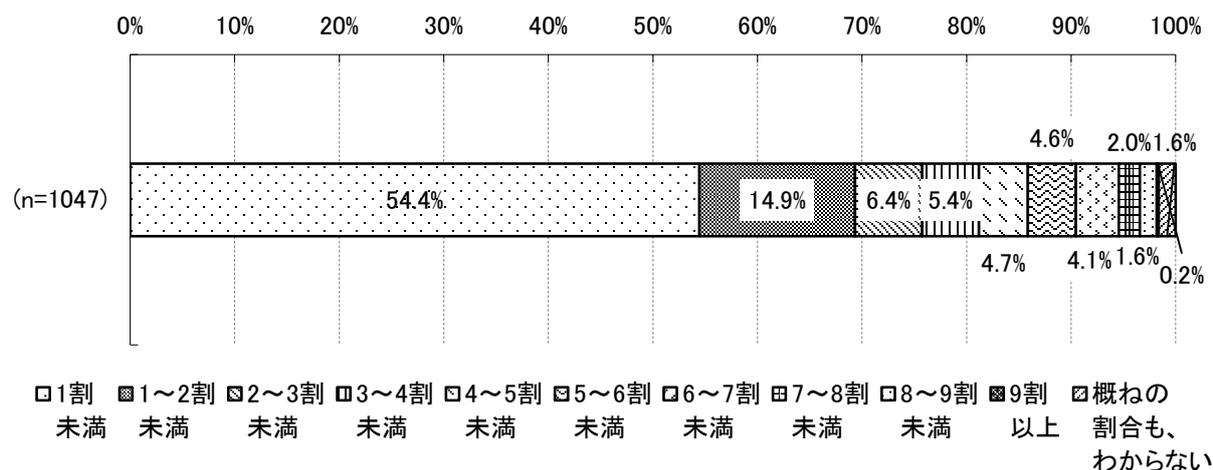
図表 2-20 「在宅介護実態調査」の調査手法(複数回答)



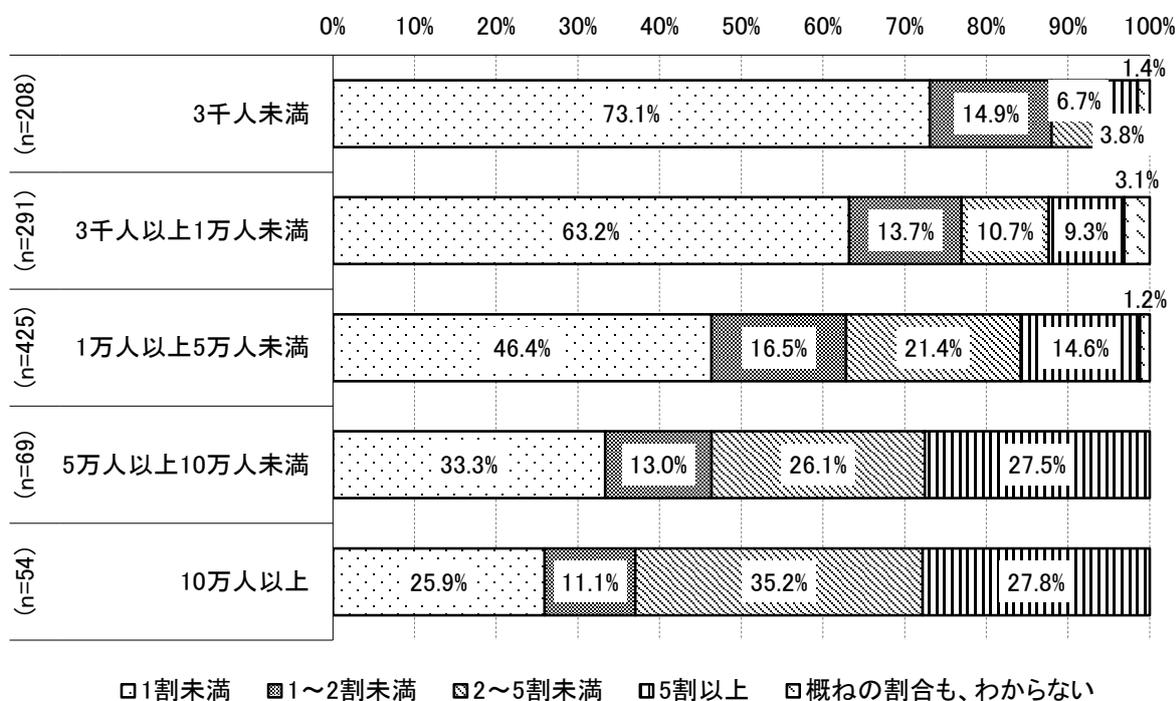
要介護認定調査において、更新申請の際に(新型コロナウイルス感染症対策に伴う)「臨時的な取扱い」に該当する方(認定調査を実施せずに、有効期間を延長している方)の概ねの割合については、「1割未満」の割合が最も高く54.4%であった。次いで、「1～2割未満(14.9%)」であった。

また、保険者規模別でみると、保険者規模が大きくなるにしたがい、臨時的な取扱いに該当する方の割合(在宅・施設など全て)が大きくなる傾向がみられた。

図表 2-21 更新申請で「臨時的な取扱い」に該当する方の割合(在宅・施設など全て)



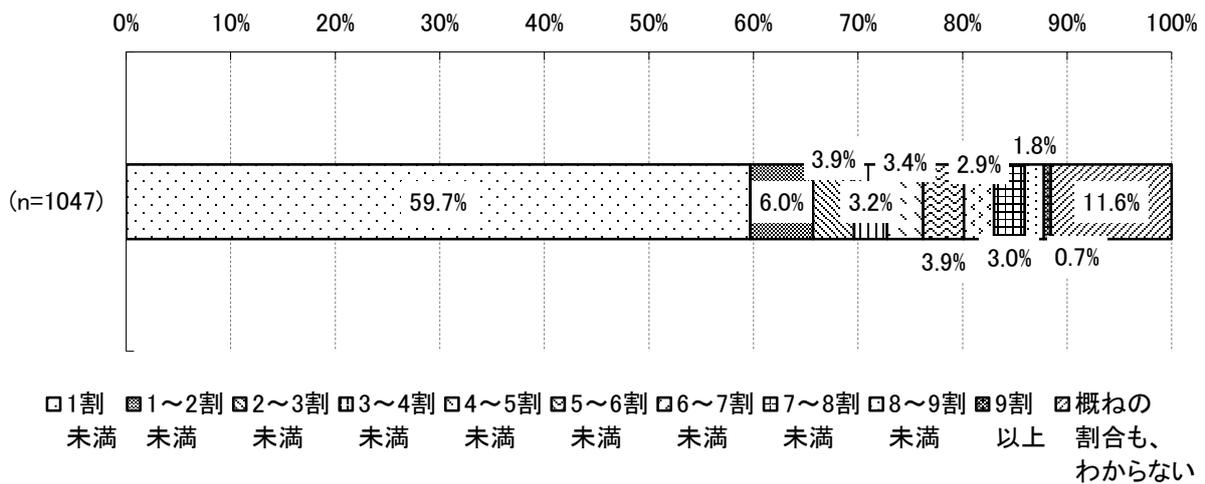
図表 2-22 更新申請で「臨時的な取扱い」に該当する方の割合(在宅・施設など全て) 保険者規模別



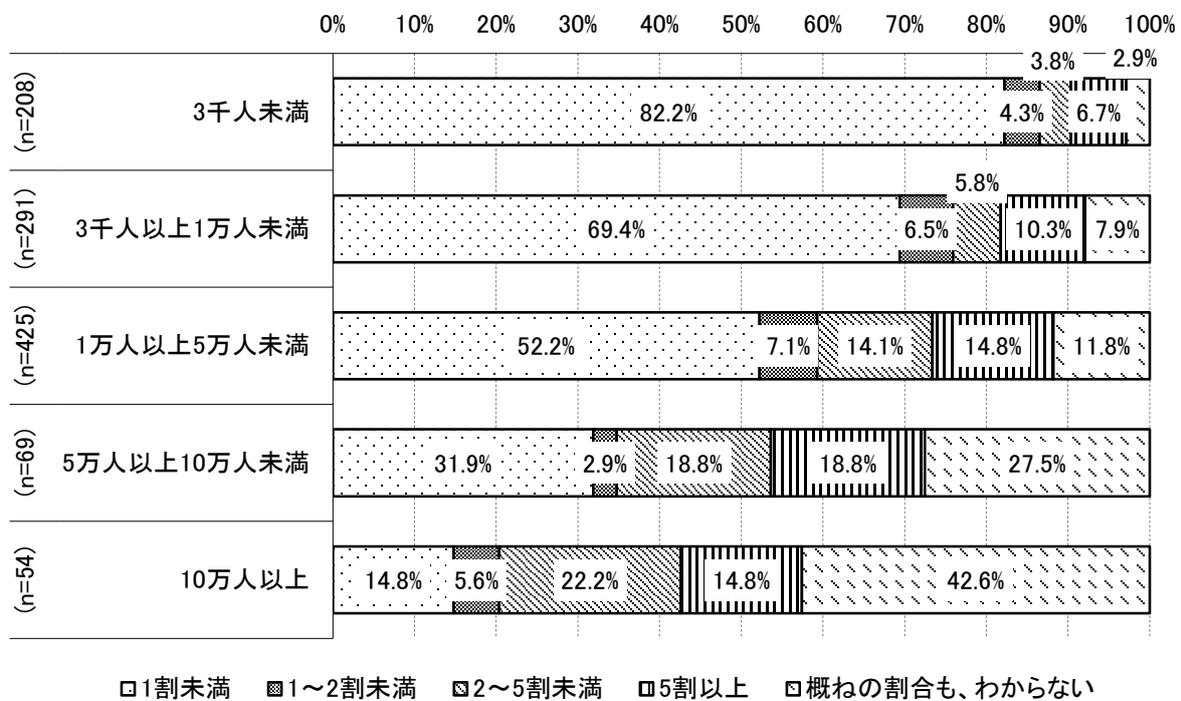
在宅の方に限って見た場合も、「1割未満」の割合が最も高く 59.7%であった。次いで、「概ねの割合も、わからない(11.6%)」であった。

また、保険者規模別でみると、保険者規模が大きくなるにしたがい、臨時的な取扱いに該当する方の割合(在宅)が大きくなる傾向がみられた(ただし、「概ねの割合も、わからない」との回答も大きくなっている点に注意)。

図表 2-23 更新申請で「臨時的な取扱い」に該当する方の割合(在宅)



図表 2-24 更新申請で「臨時的な取扱い」に該当する方の割合(在宅) 保険者規模別



### (3) 「各種手引き」の理解度と活用状況について

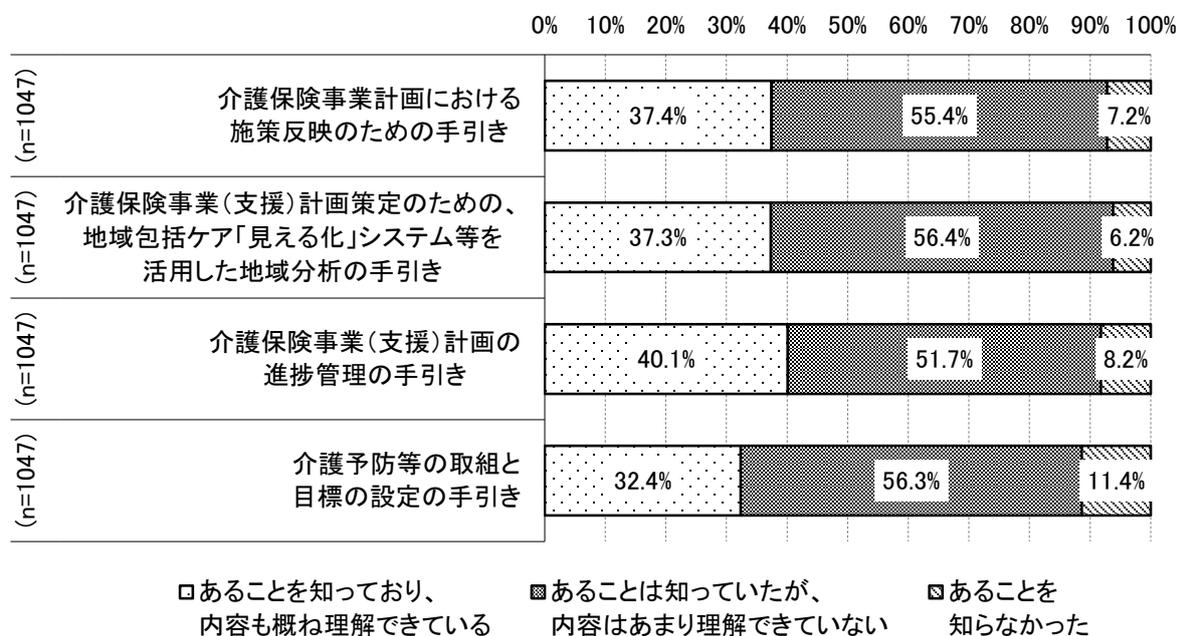
#### ① 「各種手引き」の理解度

介護保険事業計画の作成や進捗管理についての各種手引きの理解度については、「あることを知っており、内容も概ね理解できている」の割合が最も高かったのは「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き」で40.1%であった。

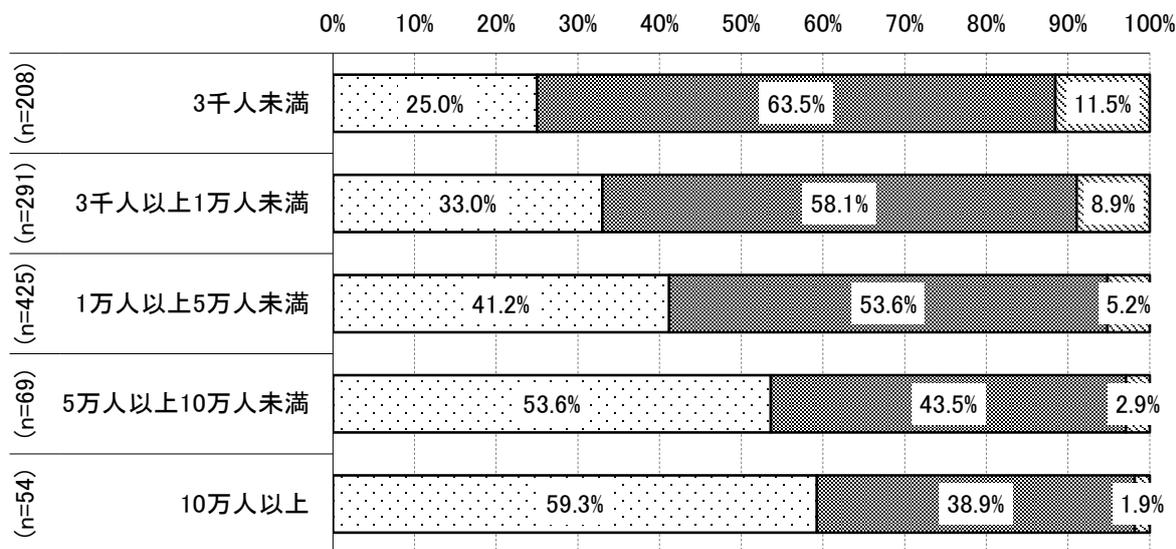
なお、いずれの手引きについても、最も多かったのは「あることは知っていたが、内容はあまり理解できていない」であった。

また、保険者規模別にみると、いずれの手引きも保険者規模が大きくなるにしたがい「あることを知っており、内容も概ね理解できている」の割合が高くなる傾向がみられた。

図表 2-25 「各種手引き」等の理解度

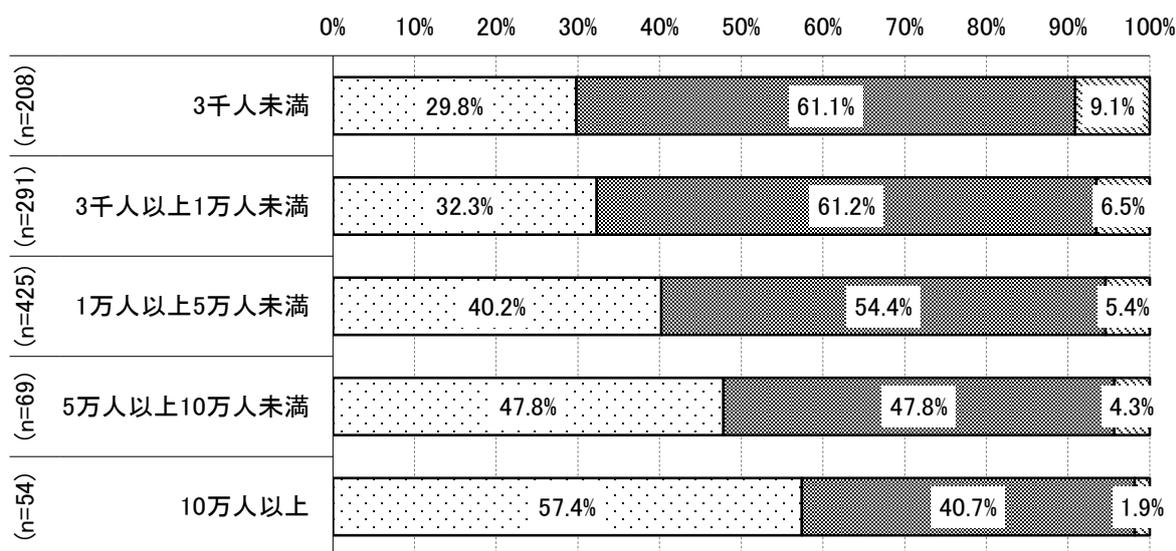


図表 2-26 「各種手引き」等の理解度 保険者規模別  
(介護保険事業計画における施策反映のための手引き)



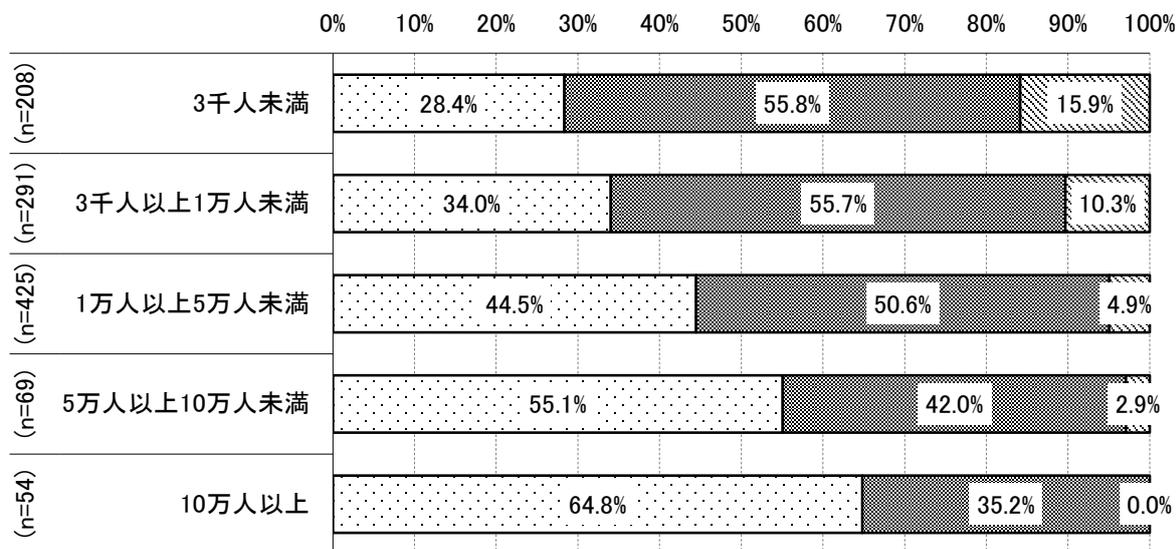
- あることを知っており、内容も概ね理解できている
- あることは知っていたが、内容はあまり理解できていない
- ▨ あることを知らなかった

図表 2-27 「各種手引き」等の理解度 保険者規模別  
(介護保険事業(支援)計画策定のための、地域包括ケア「見える化」システム等を活用した地域分析の手引き)



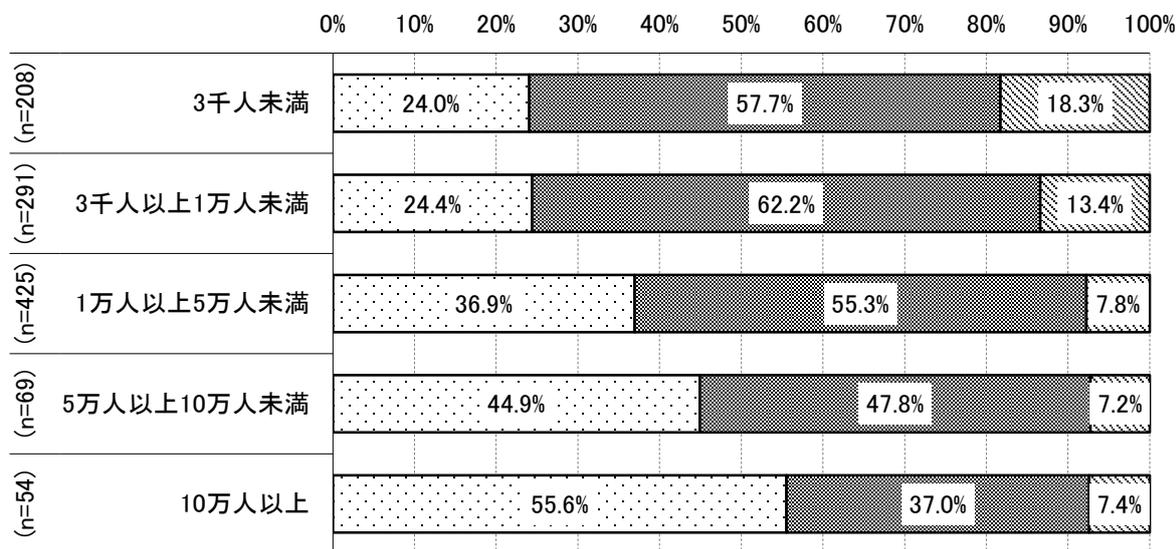
- あることを知っており、内容も概ね理解できている
- あることは知っていたが、内容はあまり理解できていない
- ▨ あることを知らなかった

図表 2-28 「各種手引き」等の理解度 保険者規模別  
(介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き)



- あることを知っており、内容も概ね理解できている
- あることは知っていたが、内容はあまり理解できていない
- ▨あることを知らなかった

図表 2-29 「各種手引き」等の理解度 保険者規模別  
(介護予防等の取組と目標の設定の手引き)



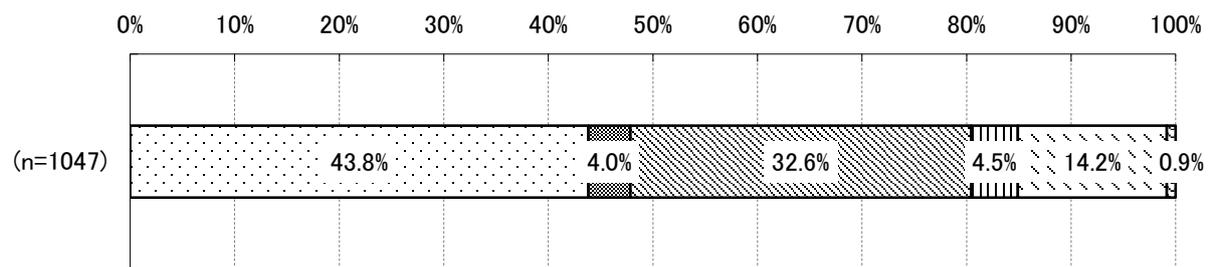
- あることを知っており、内容も概ね理解できている
- あることは知っていたが、内容はあまり理解できていない
- ▨あることを知らなかった

② 第8期介護保険事業計画の「サービス見込量の進捗管理」の実施状況

第8期介護保険事業計画の「サービス見込量の進捗管理」の実施状況については、「地域包括ケア「見える化」システムの実行管理機能を活用し、令和3年度・令和4年度のいずれも実施した(もしくは実施予定)」の割合が最も高く43.8%であった。

次いで、「地域包括ケア「見える化」システムの実行管理機能は活用していないが、同様の分析を令和3年度・令和4年度のいずれも実施した(もしくは実施予定)(32.6%)」であった。

図表 2-30 第8期介護保険事業計画の進捗管理の実施状況 サービス見込量の進捗管理

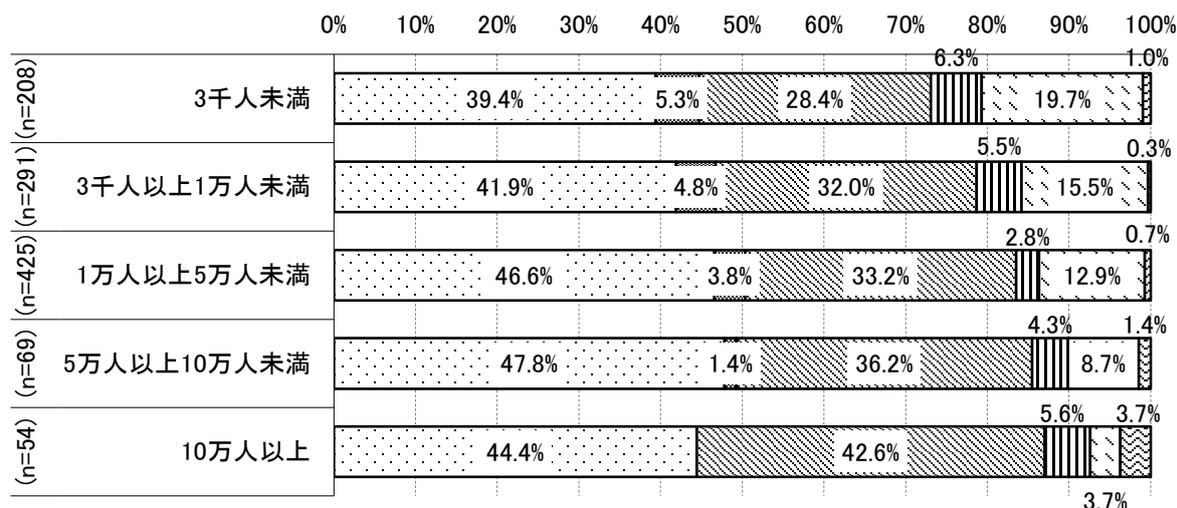


- 地域包括ケア「見える化」システムの実行管理機能を活用し、令和3年度・令和4年度のいずれも実施した(もしくは実施予定)
- 地域包括ケア「見える化」システムの実行管理機能を活用し、令和4年度のみ実施した(もしくは実施予定)
- ▨ 地域包括ケア「見える化」システムの実行管理機能は活用していないが、同様の分析を令和3年度・令和4年度のいずれも実施した(もしくは実施予定)
- ▩ 地域包括ケア「見える化」システムの実行管理機能は活用していないが、同様の分析を令和4年度のみ実施した(もしくは実施予定)
- 令和3年度・令和4年度に、「サービス見込量の進捗管理」は行っていない(予定もない)
- その他

また、保険者規模別にみると「令和3年度・令和4年度に、「サービス見込量の進捗管理」は行っていない(予定もない)」との回答は、保険者規模が小さくなるにしたがい高くなる傾向がみられた。

また、「地域包括ケア「見える化」システムの実行管理機能は活用していないが、同様の分析を令和3年度・令和4年度のいずれも実施した(もしくは実施予定)」との回答は、保険者規模が大きくなるにしたがい高くなる傾向がみられた。

図表 2-31 第8期介護保険事業計画の進捗管理の実施状況\_保険者規模別  
(サービス見込量の進捗管理)



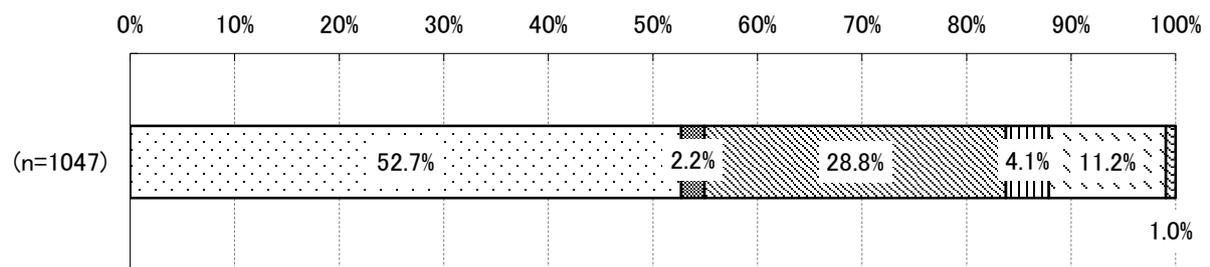
- 地域包括ケア「見える化」システムの実行管理機能を活用し、令和3年度・令和4年度のいずれも実施した(もしくは実施予定)
- 地域包括ケア「見える化」システムの実行管理機能を活用し、令和4年度のみ実施した(もしくは実施予定)
- 地域包括ケア「見える化」システムの実行管理機能は活用していないが、同様の分析を令和3年度・令和4年度のいずれも実施した(もしくは実施予定)
- 地域包括ケア「見える化」システムの実行管理機能は活用していないが、同様の分析を令和4年度のみ実施した(もしくは実施予定)
- 令和3年度・令和4年度に、「サービス見込量の進捗管理」は行っていない(予定もない)
- その他

### ③ 第8期介護保険事業計画の「取組と目標の進捗管理」の実施状況

第8期介護保険事業計画の「取組と目標の進捗管理」の実施状況については、「進捗管理の手引きの「取組と目標に対する自己評価シート」を活用し、令和3年度・令和4年度のいずれも実施した(もしくは実施予定)」の割合が最も高く52.7%であった。

次いで、「進捗管理の手引きの「取組と目標に対する自己評価シート」は活用していないが、同様の分析を令和3年度・令和4年度のいずれも実施した(もしくは実施予定)(28.8%)」であった。

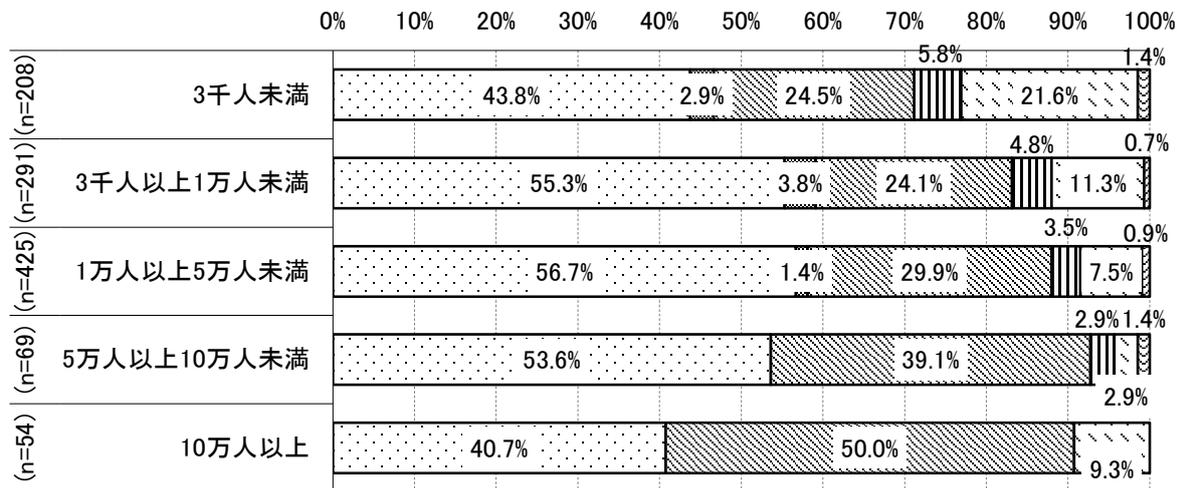
図表 2-32 第8期介護保険事業計画の進捗管理の実施状況 取組と目標の進捗管理



- 進捗管理の手引きの「取組と目標に対する自己評価シート」を活用し、令和3年度・令和4年度のいずれも実施した(もしくは実施予定)
- 進捗管理の手引きの「取組と目標に対する自己評価シート」を活用し、令和4年度のみ実施した(もしくは実施予定)
- ▣ 進捗管理の手引きの「取組と目標に対する自己評価シート」は活用していないが、同様の分析を令和3年度・令和4年度のいずれも実施した(もしくは実施予定)
- 進捗管理の手引きの「取組と目標に対する自己評価シート」は活用していないが、同様の分析を令和4年度のみ実施した(もしくは実施予定)
- 令和3年度・令和4年度に、「計画に記載した取組と目標の進捗管理」は行っていない(予定もない)
- その他

また、保険者規模別にみると「地域包括ケア「見える化」システムの実行管理機能は活用していないが、同様の分析を令和3年度・令和4年度のいずれも実施した(もしくは実施予定)」との回答は、保険者規模が大きくなるにしたがい高くなる傾向がみられた。

図表 2-33 第8期介護保険事業計画の進捗管理の実施状況 保険者規模別  
(計画に記載した取組と目標の進捗管理)

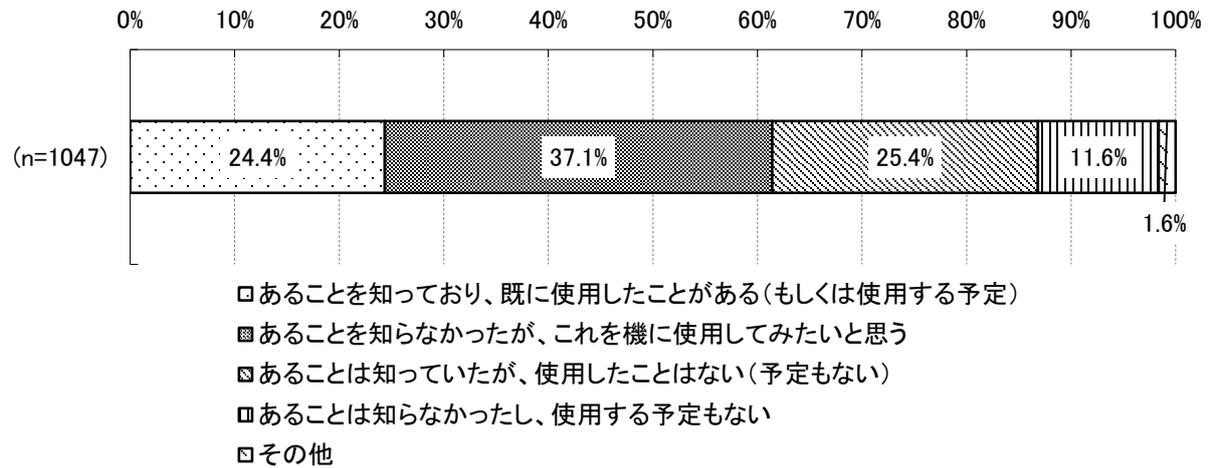


- 進捗管理の手引きの「取組と目標に対する自己評価シート」を活用し、令和3年度・令和4年度のいずれも実施した(もしくは実施予定)
- 進捗管理の手引きの「取組と目標に対する自己評価シート」を活用し、令和4年度のみ実施した(もしくは実施予定)
- 進捗管理の手引きの「取組と目標に対する自己評価シート」は活用していないが、同様の分析を令和3年度・令和4年度のいずれも実施した(もしくは実施予定)
- 進捗管理の手引きの「取組と目標に対する自己評価シート」は活用していないが、同様の分析を令和4年度のみ実施した(もしくは実施予定)
- 令和3年度・令和4年度に、「計画に記載した取組と目標の進捗管理」は行っていない(予定もない)
- その他

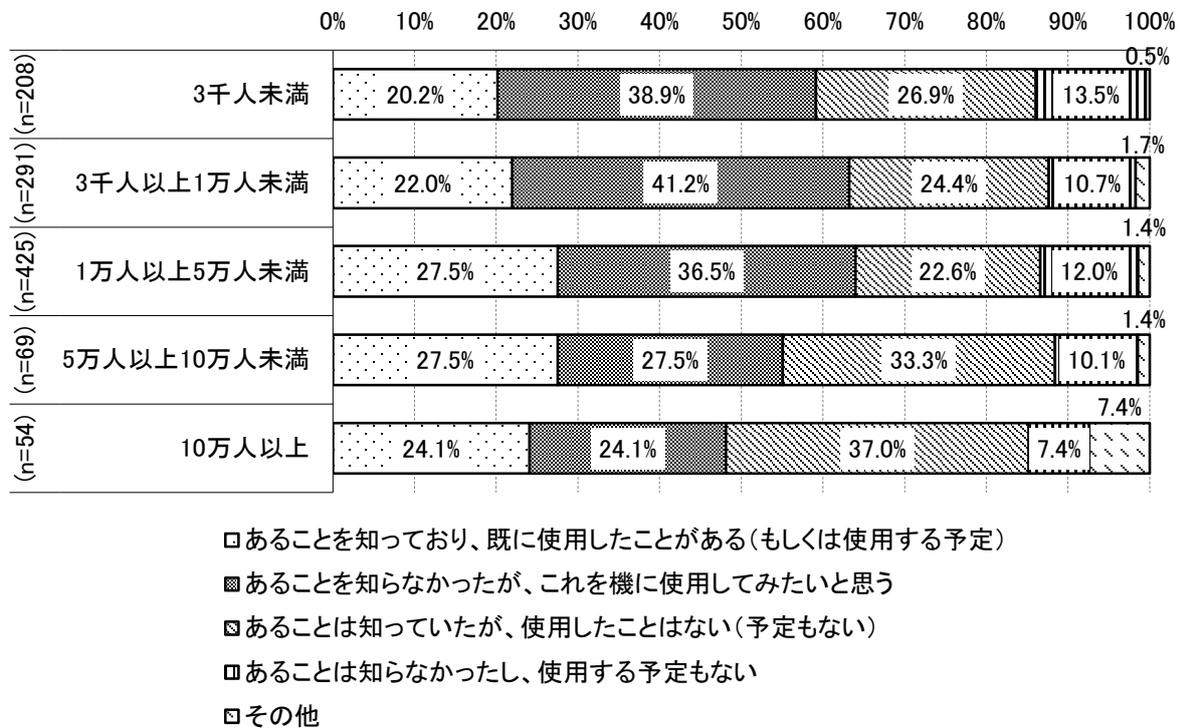
④「要介護認定データを用いた地域分析ツール」の使用実績

「要介護認定データを用いた地域分析ツール」の使用状況については、「あることを知らなかったが、これを機に使用してみたいと思う」の割合が最も高く 37.1%であった。次いで、「あることは知っていたが、使用したことはない(予定もない)(25.4%)」であった。

図表 2-34 「要介護認定データを用いた地域分析ツール」の使用実績



図表 2-35 「要介護認定データを用いた地域分析ツール」の使用実績 保険者規模別



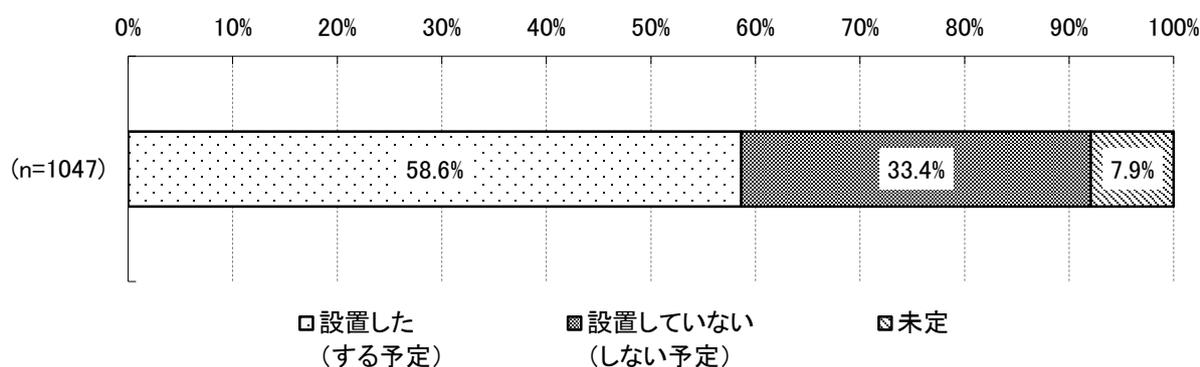
#### (4) 計画作成に係る組織体制、外部委託の実態

##### ① 行政組織内の検討体制の設置

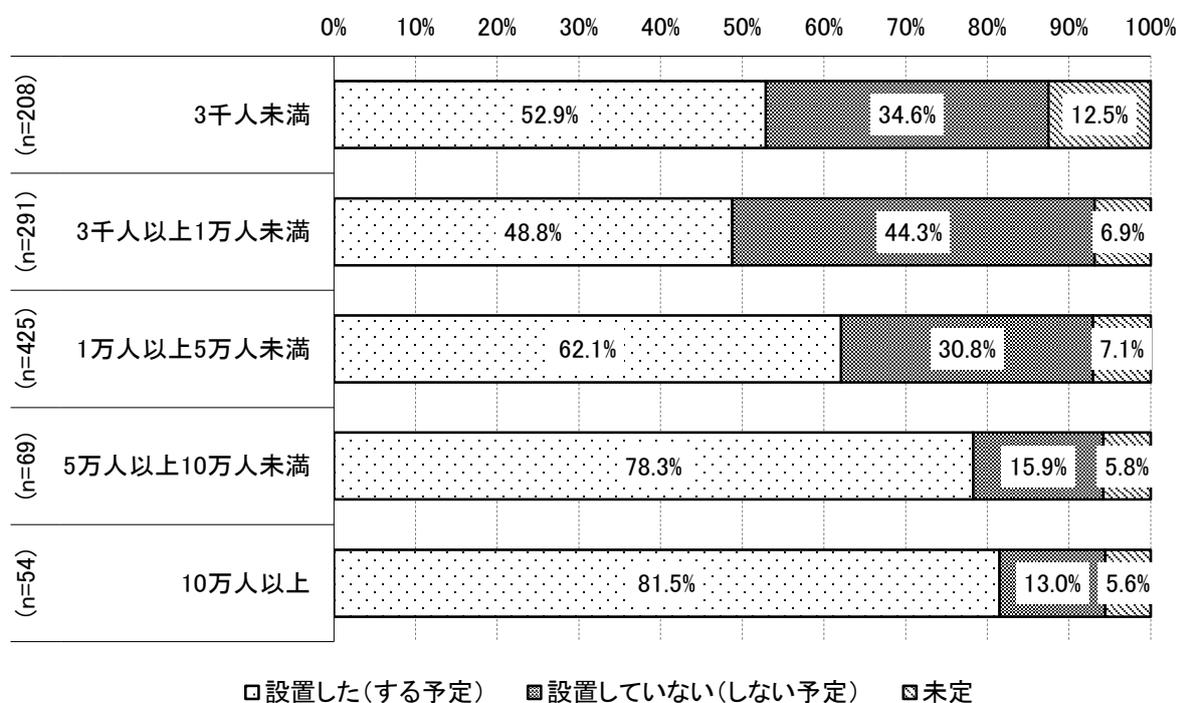
行政組織内の検討体制については、「設置した(する予定)」の割合が最も高く 58.6%であった。次いで、「設置していない(しない予定)(33.4%)」であった。

保険者規模別にみると、保険者規模が大きくなるにしたがって、「設置した(する予定)」が高くなる傾向がみられた。

図表 2-36 行政組織内の検討体制の設置



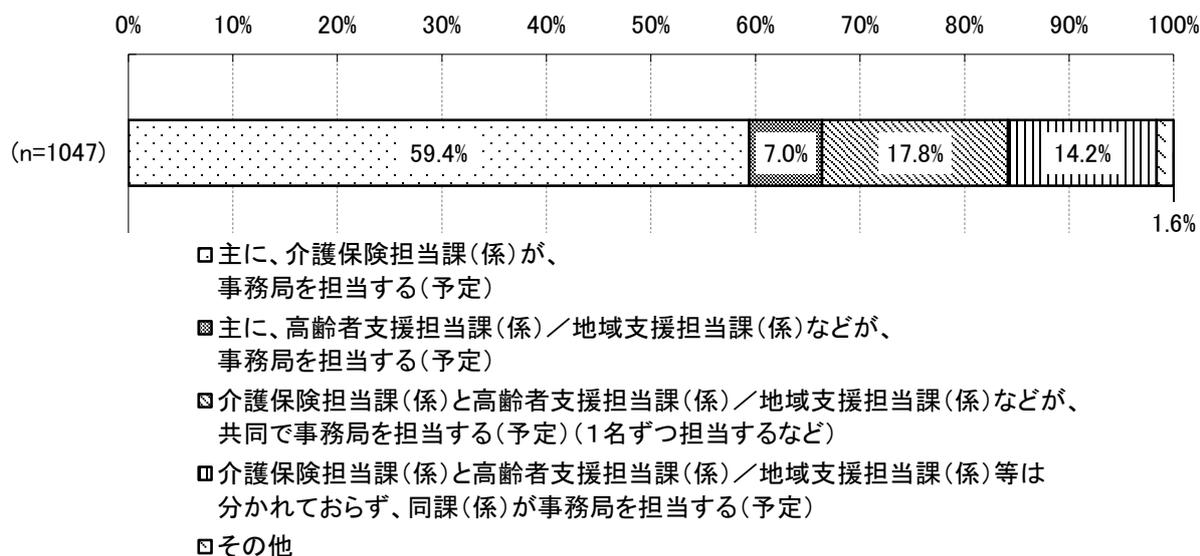
図表 2-37 行政組織内の検討体制の設置 保険者規模別



## ② 主担当として計画作成の事務局を担っている担当課<sup>1</sup>

主担当として計画作成の事務局を担っている担当課は、「主に、介護保険担当課(係)が、事務局を担当する(予定)」の割合が最も高く 59.4%であった。次いで、「介護保険担当課(係)と高齢者支援担当課(係)／地域支援担当課(係)などが、共同で事務局を担当する(予定)(1名ずつ担当するなど)(17.8%)」であった。

図表 2-38 主担当として事務局を担っている担当課

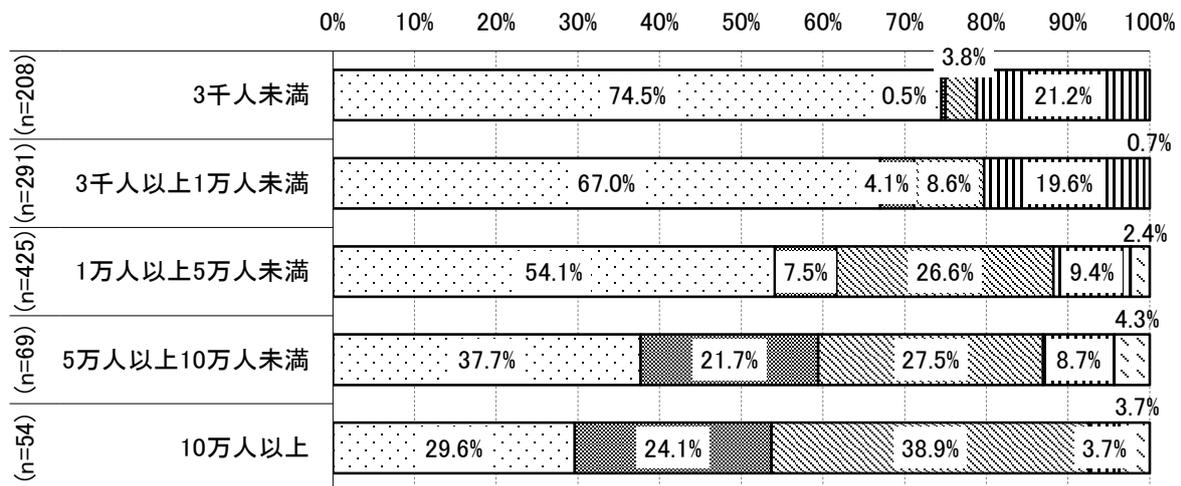


<sup>1</sup> 課や係の名称は保険者によって異なるが、ここでは介護保険給付等を担当する「介護保険担当課(係)」と、その他の地域包括ケア、地域支援事業、介護予防などを担当する課(係)のいずれが主担当として事務局を担っているかを問うものである(ここでは、後者を高齢者支援担当課(係)／地域支援担当課(係)としている)

主担当として計画作成の事務局を担っている担当課を保険者規模別にみると、「介護保険担当課(係)が、事務局を担当する(予定)」は、保険者規模が大きくなるにしたがい低くなる傾向がみられた。

保険者規模が大きくなるにしたがい、「高齢者支援担当課(係)／地域支援担当課(係)など」が事務局に参加する割合が高くなる傾向がみられた。

図表 2-39 主担当として事務局を担っている担当課 保険者規模別



□主に、介護保険担当課(係)が、事務局を担当する(予定)

▨主に、高齢者支援担当課(係)／地域支援担当課(係)などが、事務局を担当する(予定)

▩介護保険担当課(係)と高齢者支援担当課(係)／地域支援担当課(係)などが、共同で事務局を担当する(予定)(1名ずつ担当するなど)

▧介護保険担当課(係)と高齢者支援担当課(係)／地域支援担当課(係)等は分かれておらず、同課(係)が事務局を担当する(予定)

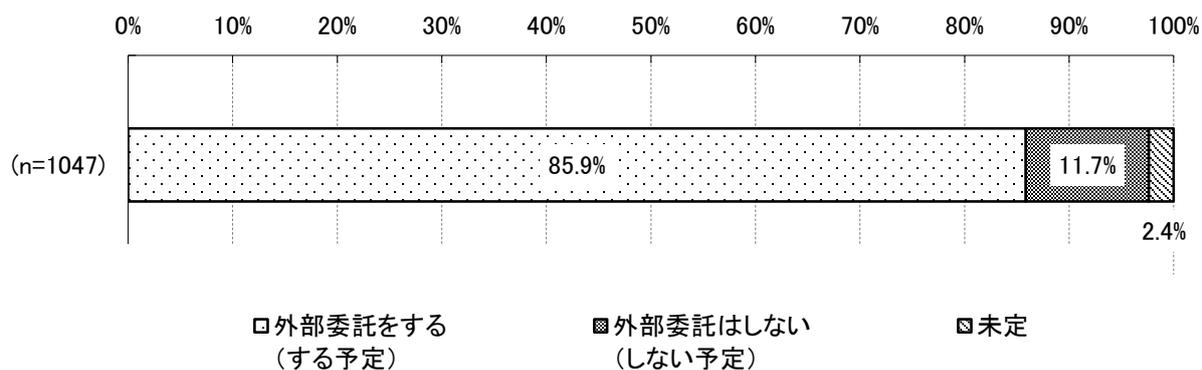
▨その他

### ③ コンサルティング会社等への外部委託

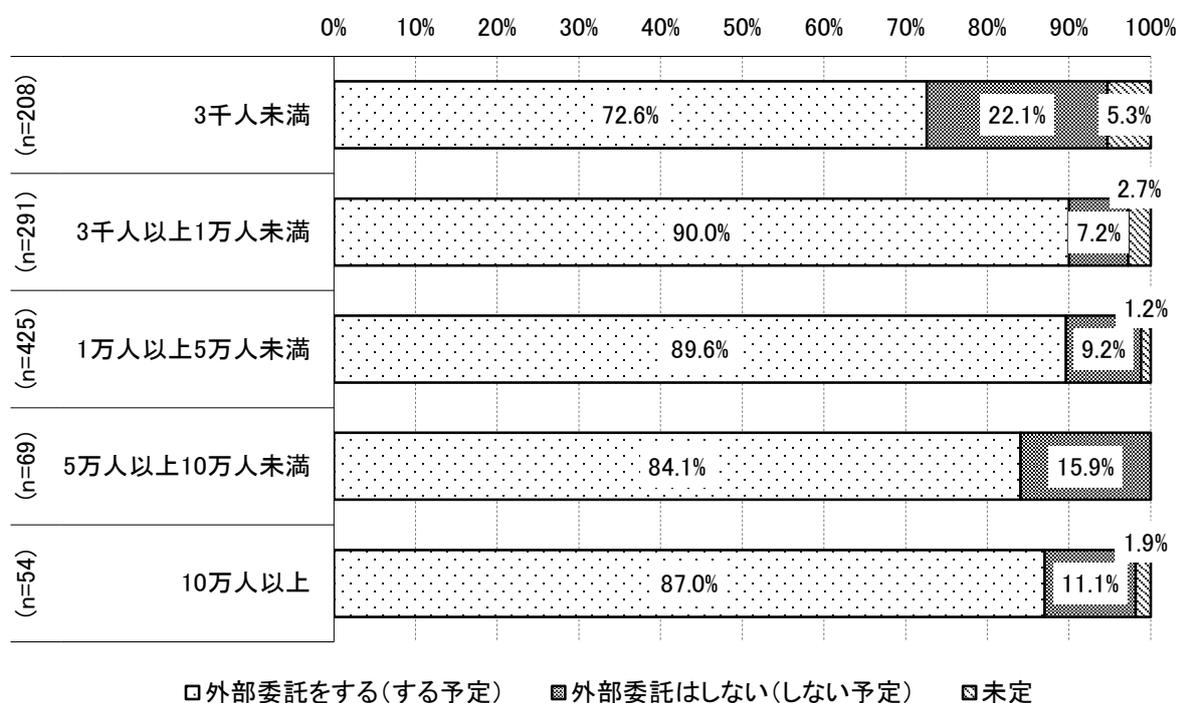
#### (外部委託の有無)

「外部委託をする(する予定)」の割合が最も高く 85.9%であった。次いで、「外部委託はしない(しない予定)」(11.8%)であった。

図表 2-40 コンサルティング会社等への外部委託の有無



図表 2-41 コンサルティング会社等への外部委託の有無 保険者規模別

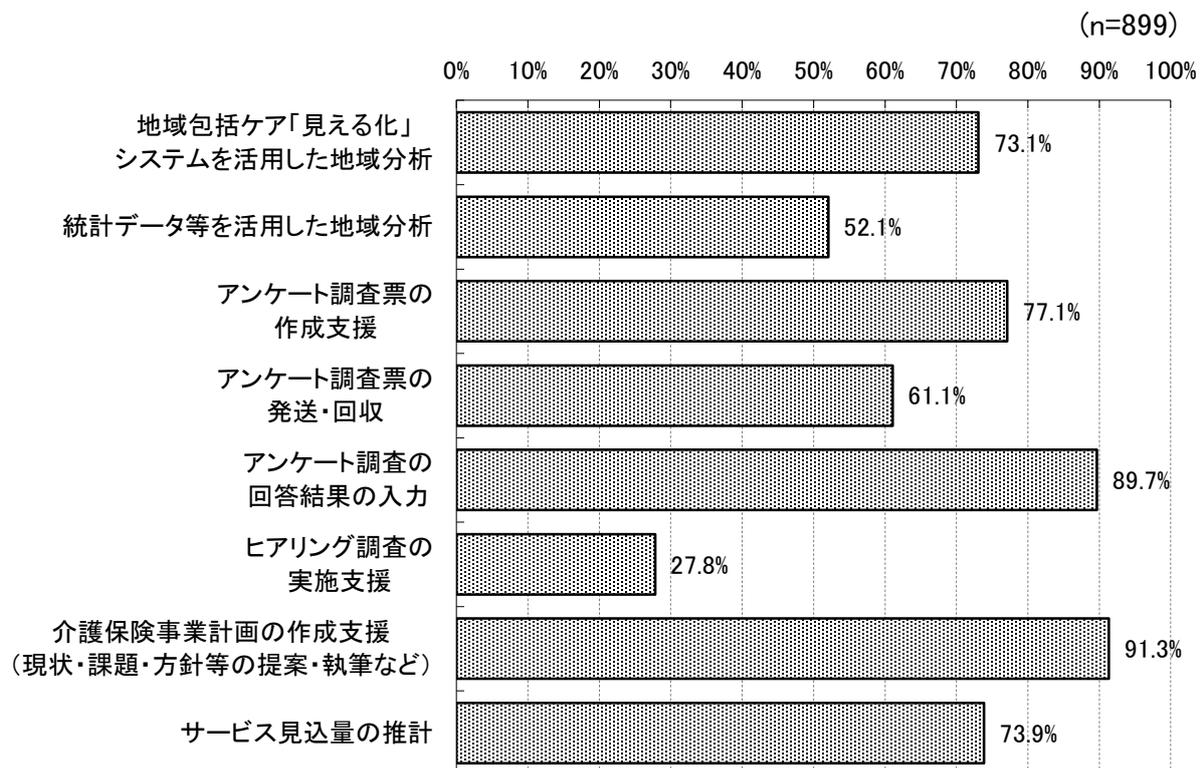


(外部委託を行う内容)

外部委託を行う内容については、「介護保険事業計画の作成支援(現状・課題・方針等の提案・執筆など)」の割合が最も高く91.3%であった。

次いで、「アンケート調査の回答結果の入力(89.7%)」、「アンケート調査票の作成支援(77.1%)」、「サービス見込量の推計(73.9%)」であった。

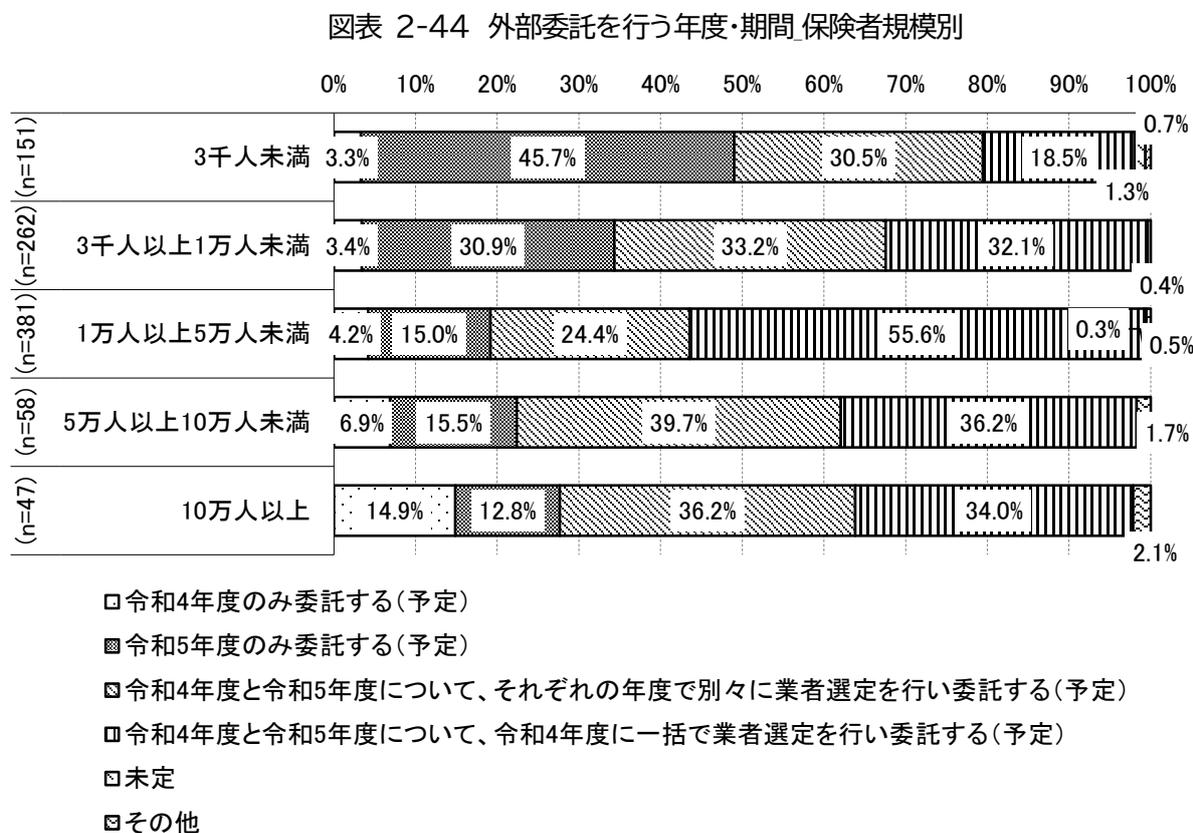
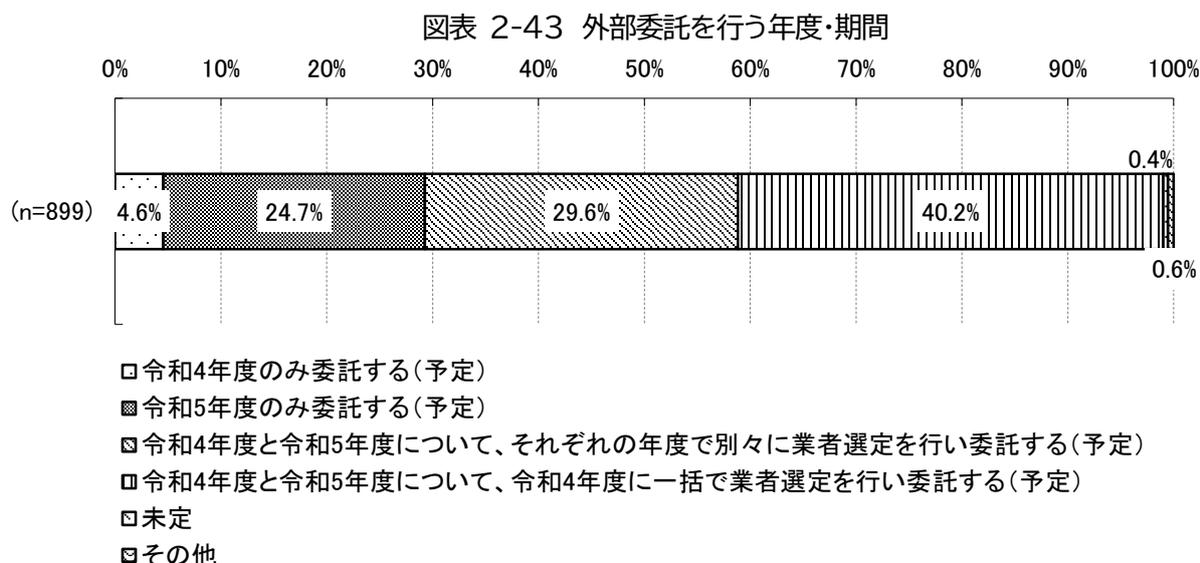
図表 2-42 外部委託を行う内容



(外部委託を行う年度・期間)

外部委託を行う年度・期間は、「令和4年度と令和5年度について、令和4年度に一括で業者選定を行い委託する(予定)」の割合が最も高く40.2%であった。次いで、「令和4年度と令和5年度について、それぞれの年度で別々に業者選定を行い委託する(予定)(29.6%)」であった。

保険者規模別にみると、「令和5年度のみ委託する(予定)」との回答は、保険者規模が小さくなるにしたがい高くなる傾向がみられた。

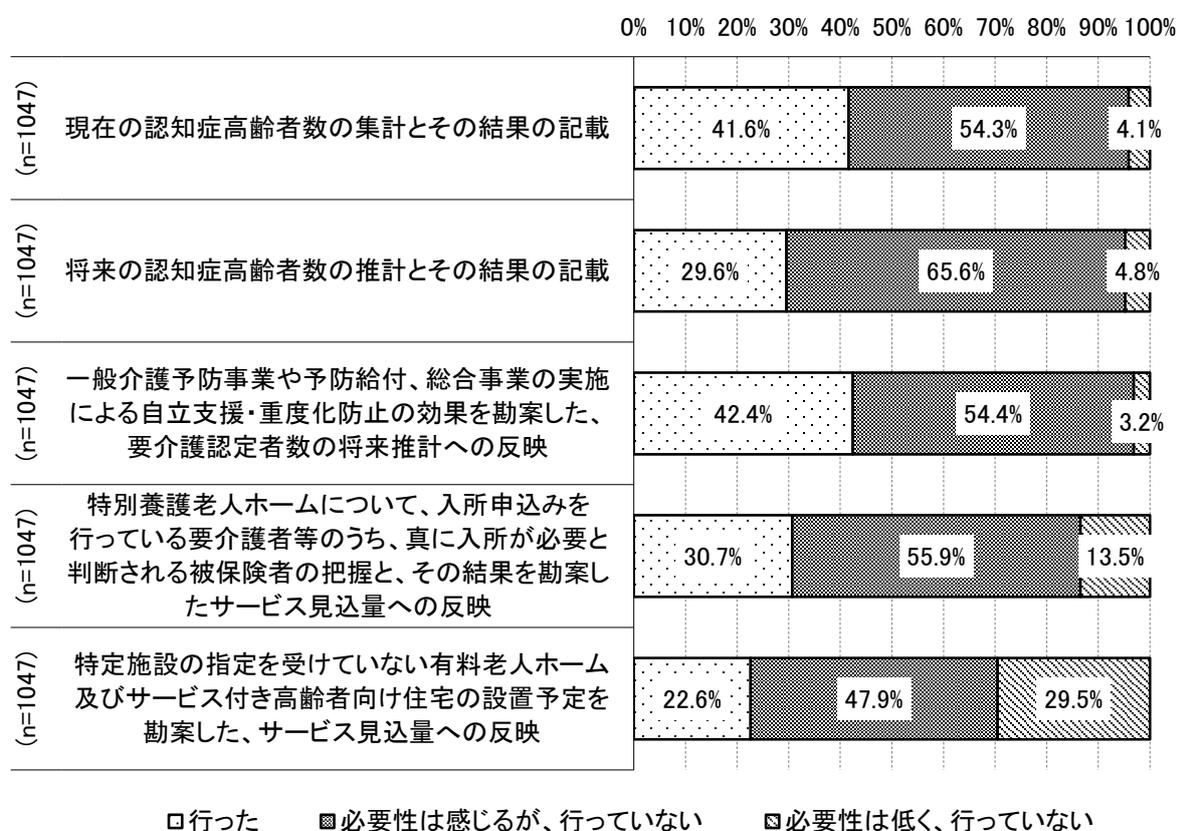


## (5) 分析・施策反映の実施

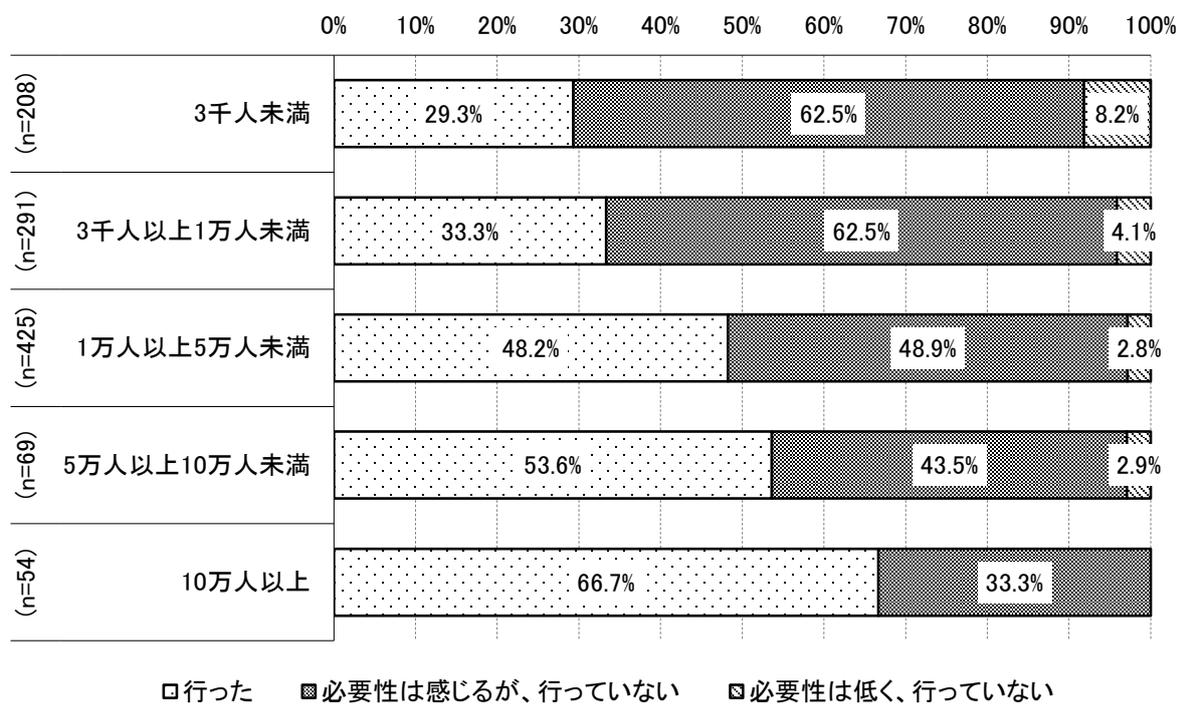
第8期介護保険事業計画における分析・施策反映の実施状況を見ると、「行った」の割合が最も高かったのは「現在の認知症高齢者数の集計とその結果の記載」で41.6%であった。

次いで「一般介護予防事業や予防給付、総合事業の実施による自立支援・重度化防止の効果を勘案した、要介護認定者数の将来推計への反映(42.2%)」、「特別養護老人ホームについて、入所申込みを行っている要介護者のうち、真に入所が必要と判断される被保険者の把握と、その結果を勘案したサービス見込量への反映(30.7%)」であった。

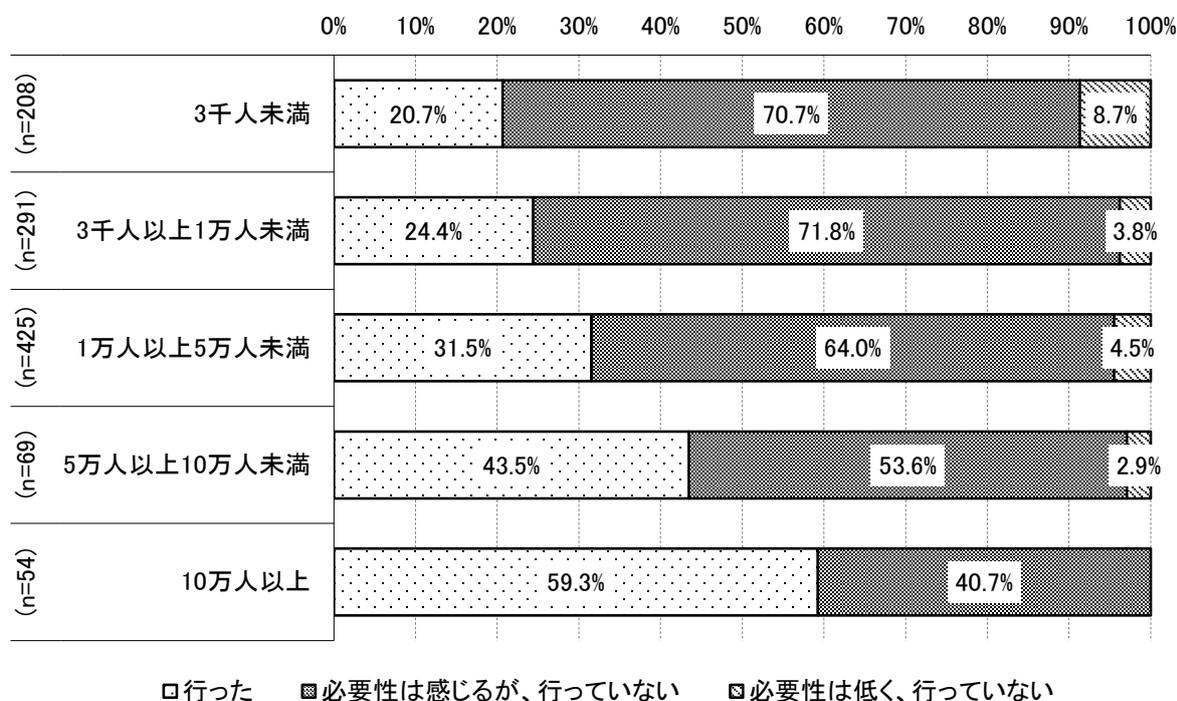
図表 2-45 分析・施策反映の実施



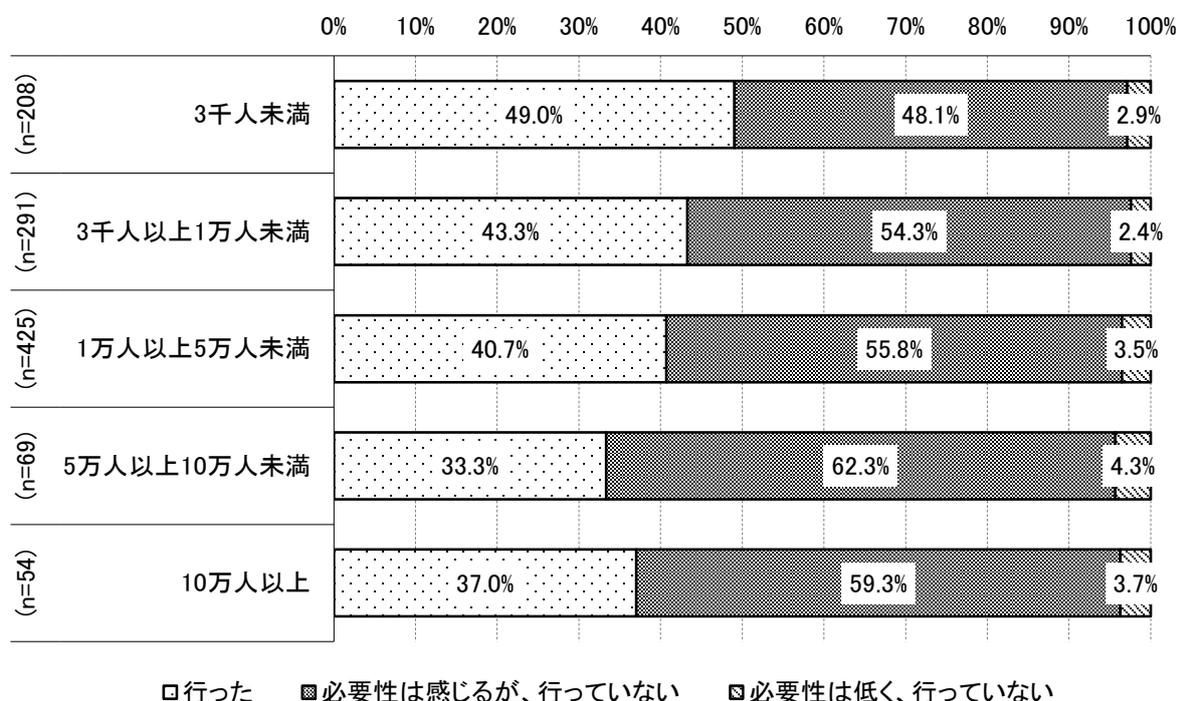
図表 2-46 分析・施策反映の実施 保険者規模別  
(現在の認知症高齢者数の集計とその結果の記載)



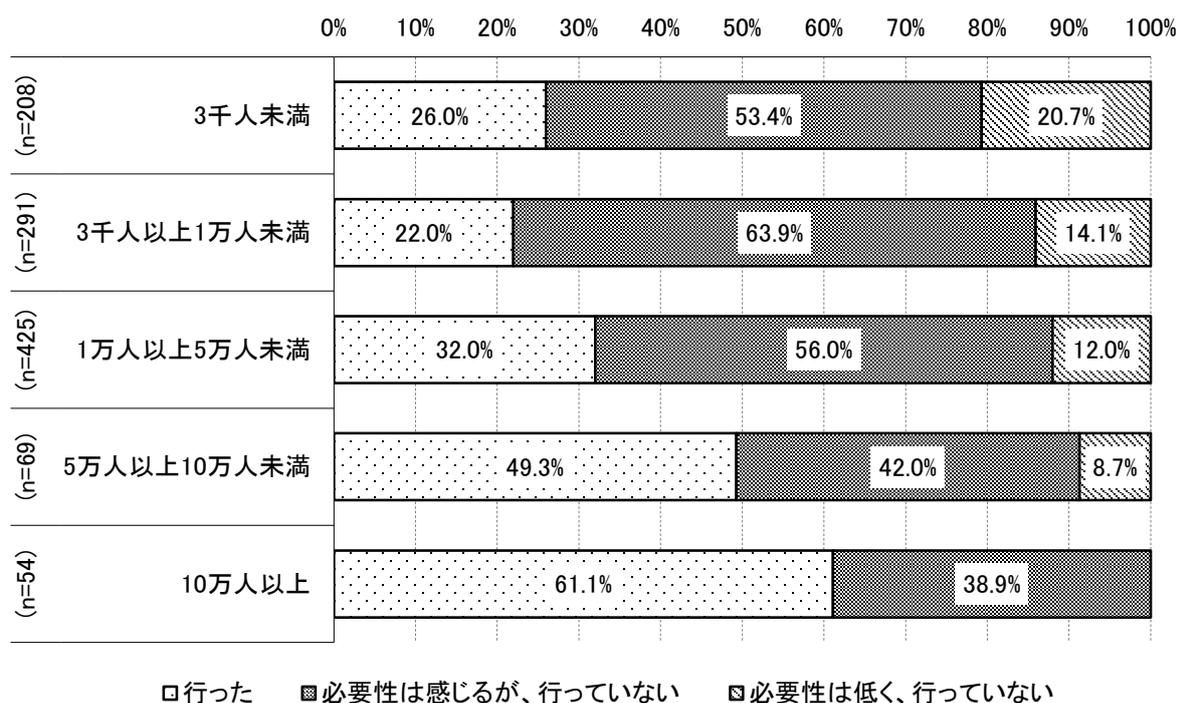
図表 2-47 分析・施策反映の実施 保険者規模別  
(将来の認知症高齢者数の推計とその結果の記載)



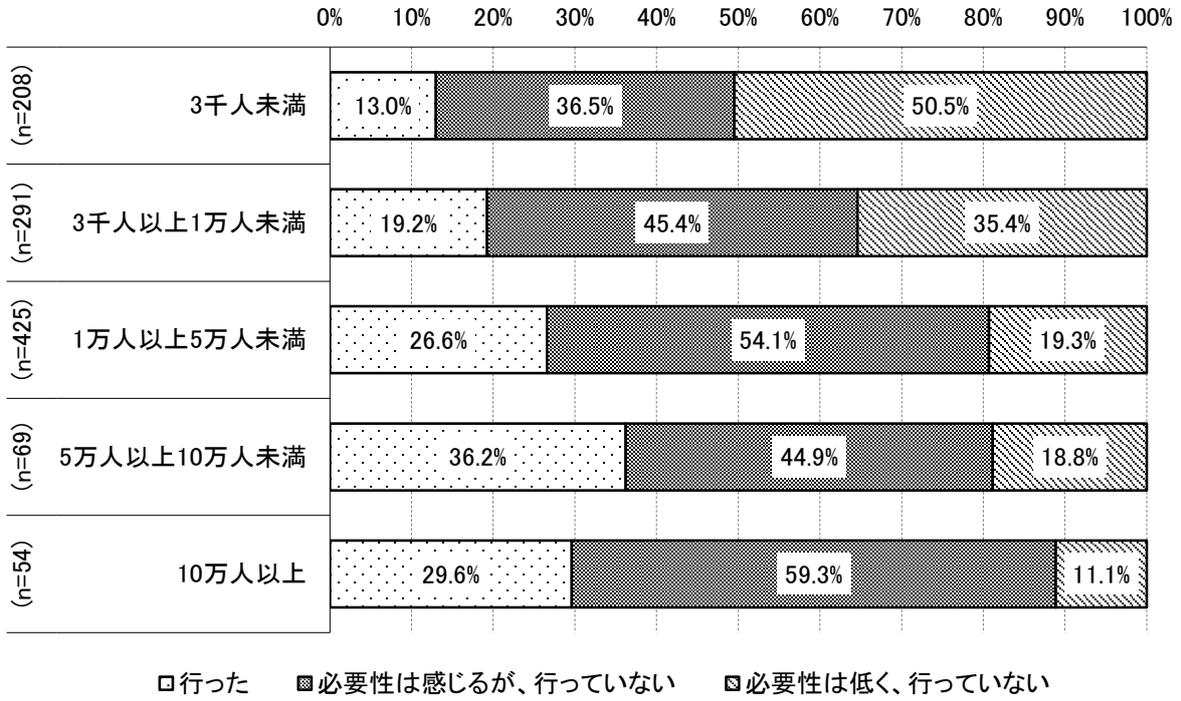
図表 2-48 分析・施策反映の実施 保険者規模別  
 (一般介護予防事業や予防給付、総合事業の実施による自立支援・重度化防止の効果を勘案した、  
 要介護認定者数の将来推計への反映)



図表 2-49 分析・施策反映の実施 保険者規模別  
 (特別養護老人ホームについて、入所申込みを行っている要介護者等のうち、真に入所が必要と  
 判断される被保険者の把握と、その結果を勘案したサービス見込量への反映)



図表 2-50 分析・施策反映の実施 保険者規模別  
 (特定施設の指定を受けていない有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置予定  
 を勧告した、サービス見込量への反映)



# 第 3 章 地域分析ツールの改修と市町村から収集したデータの集計・分析

## 1 地域分析ツールの改修

### (1) 改修の概要

平成 30 年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業)の「要介護認定データを活用した地域分析手法に関する調査研究事業」で作成した「要介護認定データを用いた地域分析ツール」について、認定ソフト 2021 に対応するための改修を行った。

認定ソフト 2021 では、「現在の状況」として、新たに「有料老人ホーム」と「サービス付き高齢者向け住宅」が加わったことから、「有料老人ホーム」と「サービス付き高齢者向け住宅」のサービス利用動向や、利用者の特徴などの集計分析を行うことが可能となった。

また、「家族状況コード」が追加されたことから、世帯類型別の集計分析を行うことも可能となった。

図表 3-1 要介護認定データを用いた地域分析ツール

**要介護認定データを用いた地域分析ツール (2023年2月16日更新)**

「認定ソフト2021」に対応した、地域分析ツールです。

都道府県が各市区町村からデータを収集して市区町村別等の集計分析を行うことを想定した「都道府県版」と、各市区町村が市区町村内の地域別の集計分析を行うことを想定した「市区町村版」があります。

地域分析ツールの目的や考え方については、[PDF](#)「介護保険事業計画における施策反映のための手引き (資料編)」もしくは [PDF](#)「要介護認定データを活用した地域分析手法に関する調査研究事業 報告書 (P30)」を御覧ください。

**Excel 地域分析ツール (都道府県)**

**Excel 地域分析ツール (市区町村)**

[PDF](#) 地域分析ツール利用マニュアル

[PDF](#) 認定ソフトからのデータ出力方法

※ 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング(株)の以下のホームページで公開している。

地域包括ケア計画(介護保険事業計画) [https://www.murc.jp/houkatsu\\_06/](https://www.murc.jp/houkatsu_06/)

## (2) 地域分析ツールの利用マニュアル

### 地域分析ツールの目的

本ツールは、各自治体において、要介護認定データを介護保険事業計画の作成等に活用していただくことを目的としており、「認定ソフト」から出力した要介護認定データ<sup>2</sup>を自動で集計し、地域内の要支援・要介護認定者の特性等を可視化することができます。ツールの利用主体は、都道府県と市区町村（保険者）を想定しており、「都道府県版」と「市区町村版」の2種類のツールを公開しています<sup>3</sup>。

都道府県版については、管内市区町村から要介護認定データを収集したうえで、市区町村別に集計し、管内市区町村にフィードバックすること等を想定しています。また、市区町村版については、各市区町村において、要介護認定データを任意に設定した地域（例えば、日常生活圏域等）ごとに集計し、計画作成やサービス整備等に当たった際の基礎資料とすることを想定している他、民間事業者の地域密着型サービス等への参入可否の判断材料（マーケティングに活用できる資料）に活用することも可能であると考えています。

### 地域分析ツールの仕組みと留意点

本ツールは、一定期間における要介護認定データを読み込み、「該当期間に認定調査を受けた方のうち、該当期間の最終日に存命の要支援・要介護認定者」のみ<sup>4</sup>について、**該当期間の最終日時点の状況**を集計しています<sup>5</sup>。もっとも、該当期間内に認定調査を受けていない方（データから漏れている方）もいるため、後述するデータ補正による推計値が出力されますが、全ての要支援・要介護認定者が一度は認定調査を受けているような長期のデータ（3～4年間分）を読み込んだ場合は、（データから漏れている方がいないため）補正は行わずに、実際の人数を集計することが可能になります。

ただし本ツールは、最後の認定調査を受けてからデータ期間の最終日時点まで、**要支援・要介護認定者の状態・状況が一切変化していない**ことを仮定して、集計を行っています。例えば、サービスの利用状況は、認定有効期間中に実態が変化している可能性があります。本ツールでは認定調査時点のサービス利用状況が、データ期間の最終日時点まで不変であるとみなして集計しています。このため、集計結果は必ずしもデータの最終日時点における実態を正確に反映していない可能性がありますので、留意していただくようお願いいたします。

---

<sup>2</sup> 具体的な出力方法は、「認定ソフトからのデータ出力方法」を参照してください。

<sup>3</sup> いずれもエクセル 2010 以降のバージョンに対応しています。なお、PC のセキュリティ設定により、マクロが有効な状態でファイルを開くことができない場合は、ファイルを開いた際に上部に表示される「セキュリティの警告\_マクロが無効にされました。」の横にある「コンテンツの有効化」ボタンを押して、マクロを有効化してください。

<sup>4</sup> 本ツールでは、以下の手順でデータクリーニングを行っています。

- 1) 申請の結果、却下または取下となったデータを削除する。
- 2) 同一被保険者が複数回出現する場合は、最新のデータ以外を集計対象外とする。
- 3) 死亡等により被保険者資格を喪失した方を集計対象外とする。
- 4) 自立している方（要支援 1 以上の認定を受けていない方）を集計対象外とする。
- 5) データ期間の最終日時点で認定有効期間が終了している方を集計対象外とする。
- 6) コロナ禍で、認定調査を実施せずに有効期間が延長されている「特例延長」に該当すると思われる方（具体的には、「認知症高齢者自立度」の入力がなく、「二次判定結果」の入力があるケース）

なお、本ツールでは第 1 号・第 2 号被保険者の別なく集計を行います。第 1 号被保険者のみについて集計を行う場合は、CSV ファイルの 9 列（I 列）目の年齢が 65 歳未満の方を削除してください。

<sup>5</sup> 例えば、令和 4 年 12 月 31 日時点の状況を知りたい場合には、「認定ソフト」から「申請年月日（至）」を「令和 4 年 12 月 31 日」に設定して出力したデータを読み込んでください。

## データの補正

前述の通り、ある一定期間の要介護認定データを読み込もうとすると、その期間に認定調査を受けなかった方はデータから漏れてしまいます。例えば、認定有効期間が1年間の方と2年間の方が半数ずついる場合、任意の1年間分のデータを読み込むと、認定有効期間が1年間の方は全員がそのデータに出現しますが、認定有効期間が2年間の方は、平均的に半数の方しかデータに出現しません。このような状況でそのまま集計を行ってしまうと、認定有効期間が短い方のデータがより大きな影響を与えることで、地域の実態から離れた（偏った）集計結果になってしまうことが懸念されます。

そこで本ツールでは、読み込んだデータの期間（X）よりも認定有効期間（Y）が短い方には「1」、長い方には「Y/X」というウェイトを付けて、この偏りを補正するように集計を行っています。先程の例をとれば、認定有効期間が1年間の方については「1」、2年間の方については「2（=2/1）」というウェイトを付けて<sup>6</sup>、集計を行うことになります。

もちろん、全ての方の認定有効期間を上回るような長期のデータを用いれば、このような補正を行わないで済む（全員のウェイトが「1」になる）というメリットがありますが、一方で、「**要支援・要介護認定者の状態・状況が最後の認定調査から一切変化していない**」という仮定は、長期のデータを用いると、より妥当性が低下していきます<sup>7</sup>。また、規模の大きな自治体では、あまり長期のデータを用いると、本ツールで処理できる容量を超えてしまうことがあります<sup>8</sup>。こうした点から、概ね1～2年間程度のデータを用いることを、本ツールの標準的な使い方として想定していますが、各自治体の状況、ツールの利用目的<sup>9</sup>等に応じて、適宜データの期間を調整していただくようお願いいたします。

## 読み込むデータのレイアウト

本ツールが正常に動作するためには、図表1に示す通り、読み込むCSVファイルの所定の列に所定のデータが正確に入力されている必要があります。「認定ソフト」からCSVファイルを出力できない場合は、このレイアウト通りのCSVファイルを作成して読み込んでいただくか、STEP1 ボタンを押さずに Sheet\_ [要介護認定データ] へ直接データを入力していただいても構いません<sup>10</sup>。なお、ここで示した列・データ以外は集計に用いませので、空欄のままでも問題はありませ。

---

<sup>6</sup> ウェイトが「2」ということは、データに含まれている方と全く同じ状態・状況の、データに含まれていない方がもう1人いると仮定して、集計することを意味します。

<sup>7</sup> 例えば、性別のように、時間を通じて変化しない情報であれば、問題なく集計を行うことができますが、サービス利用状況のように、時間を通じて変化する情報は、実態から乖離した集計結果になる懸念があります。

<sup>8</sup> 本ツールでは、読み込める要介護認定データの容量上限を40万レコード（行）に設定しています。

<sup>9</sup> 認定有効期間を通じて変化しない情報について集計を行う場合は、3～4年間分の長期データを読み込むことで、地域の実態・実人数をある程度高い精度で集計することができます。一方で、認定有効期間中に随時変化していく情報を集計する場合には、1～2年間分のデータを用いることが考えられます。

<sup>10</sup> この場合は、データを入力後、STEP2 から実行してください。

図表 2 本ツールの利用に必要なデータ

認定データの 列番号	内容	備考
1 (A)	非公開	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「都道府県版」の集計の前処理に使用</li> <li>● 文字列ではない表示形式（「0」から始まらない数値）で入力されている必要があります</li> </ul>
2 (B)	被保険者番号	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 集計の前処理に使用</li> <li>● 文字列ではない表示形式（「0」から始まらない数値）で入力されている必要があります</li> </ul>
3 (C)	非公開	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 集計の前処理に使用</li> <li>● 8桁の数値で入力されている必要があります</li> </ul>
5 (E)	非公開	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 集計の前処理に使用</li> </ul>
6 (F)	非公開	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 集計の前処理に使用</li> </ul>
10 (J)	非公開	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 8桁の数値で入力されている必要があります</li> </ul>
11 (K)	性別コード	
14 (N)	非公開	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「市町村版」の地域設定に利用（地域設定を行わない場合は不要）</li> <li>● 表示形式が文字列であり、「123-4567」のように半角ハイフンも記入されている必要があります</li> </ul>
52 (AZ) ~ 56 (BD)	非公開	
66 (BN)	二次判定結果	
67 (BO) ~ 68 (BP)	非公開	
74 (BV)	現在の状況	
75 (BW) ~ 109 (DE) 208 (GZ) ~ 209 (HA)	サービスの利用状況（訪問介護～看護小規模多機能型居宅介護）	
172 (FP) ~ 183 (GA)	非公開	
185 (GC)	認知症高齢者自立度	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 認定調査票のもの</li> </ul>
207 (GY)	非公開	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 集計前処理に利用</li> </ul>
221 (HM)	家族状況コード	

※本ツールは、上記要介護認定データの列番号「207 (GY)」「208 (GZ)」「209 (HA)」「221 (HM)」のデータが、それぞれ、本ツールの Sheet\_ [要介護認定データ] の列番号「206 (GX)」「207 (GY)」「208 (GZ)」「209 (HA)」に転記されるように設定されていますのでご注意ください。

※図表 1 の内容欄において、「非公開」と記載されているデータについては、お問い合わせをいただいても情報をご提供できませんので、ご容赦ください。

## 集計の内容

本ツールは、以下の項目について単純集計、クロス集計を行います。なお、単純集計については、新規認定者のみの集計も行う仕様となっています。

### 【単純集計項目】

- ✓ 性別
- ✓ 年齢
- ✓ 要介護度
- ✓ 認知症高齢者の日常生活自立度
- ✓ 中間評価項目得点
- ✓ 居所（現在の状況）
- ✓ サービス利用の組み合わせ<sup>11</sup>（居所が居宅・サ高住・住宅型有料の方のみ）
- ✓ サービス利用の回数（居所が居宅・サ高住・住宅型有料の方のみ）
- ✓ 特別な医療
- ✓ 世帯類型

### 【クロス集計項目】

- ✓ 状態像別の居所
  - ✓ 年齢別の居所
  - ✓ 状態像別のサービス利用（居所が居宅・サ高住・住宅型有料の方のみ）
  - ✓ 状態像別の訪問看護の利用（看多機含む、居所が居宅・サ高住・住宅型有料の方のみ）
  - ✓ 状態像別のショートステイの利用実態（居所が居宅・サ高住・住宅型有料の方のみ）
  - ✓ 特別な医療の種類別の居所
  - ✓ 要介護度別の認知症高齢者の日常生活自立度
  - ✓ 年齢別の認知症高齢者の日常生活自立度
  - ✓ 年齢別の要介護度
  - ✓ 居所別・訪問系サービス利用の回数
  - ✓ 居所別・訪問介護利用の回数
  - ✓ 居所別・訪問看護利用の回数
  - ✓ 居所別・通所系サービス利用の回数
  - ✓ 要介護度別の世帯類型
  - ✓ 世帯類型別の要介護度
  - ✓ 世帯類型別・認知症自立度別のサービス利用（居所が居宅・サ高住・住宅型有料の方のみ）
  - ✓ 世帯類型別・認知症自立度別のサービス利用（居所が居宅・サ高住・住宅型有料の方のみ）
- ※シート最下部には、有効期間が特例延長されたケースとそれ以外のケースそれぞれの要介護度分布が掲載されています。各ケースの要介護度の偏り度合いを把握する参考情報としてご活用ください。

---

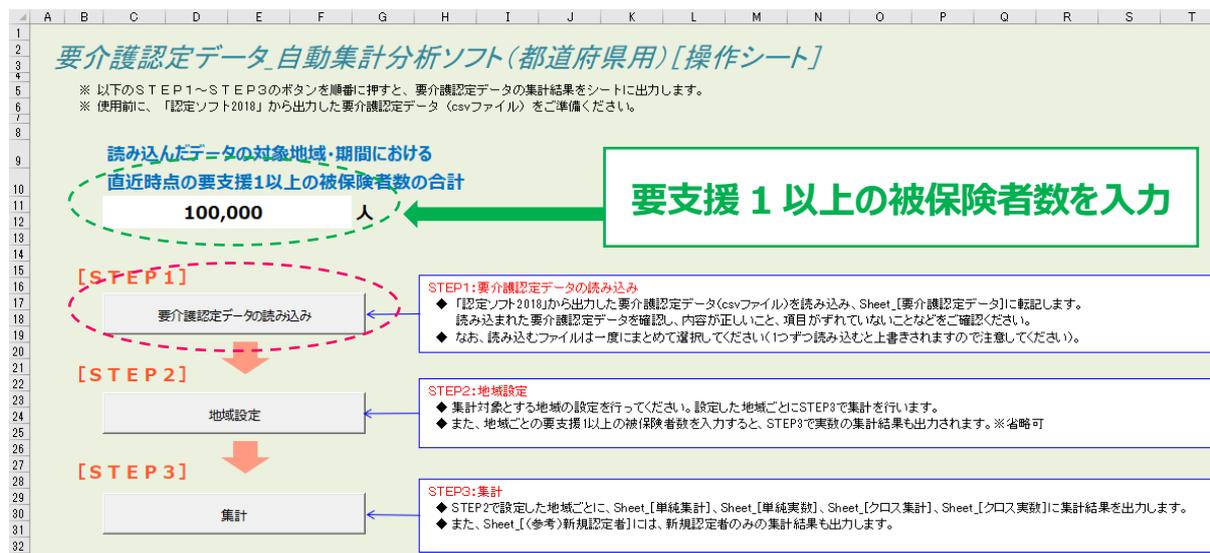
<sup>11</sup> サービスは、「訪問系」（訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護）、「通所系」（通所介護、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護）、「短期系」（短期入所生活介護、短期入所療養介護）に分けたうえで、これらの利用状況の組み合わせに応じて、「訪問系のみ」、「訪問系を含む組み合わせ」（小規模多機能型居宅介護や看護小規模多機能型居宅介護の利用者もここに含まれます）、「通所系・短期系のみ」、「それ以外」（未利用者や住宅改修、福祉用具貸与のみを利用している方等）の4分類ごとに集計します。なお、いずれも介護予防サービスを含みます。

## 「都道府県版」の操作ステップ

### ① STEP1：要介護認定データの読み込み

- このステップでは、「認定ソフト」から出力した要介護認定データ（CSV ファイル）を読み込み、Sheet\_ [要介護認定データ] に転記します。Sheet\_ [◆操作シート] でボタンを押し、データが読み込まれたら、Sheet\_ [要介護認定データ] に正確にデータが転記されていることを確認してください（ただし、本ツールは、要介護認定データのうち、列番号「207（GY）」「208（GZ）」「209（HA）」「221（HM）」のデータについては、それぞれ、本ツールの Sheet\_ [要介護認定データ] の列番号「206（GX）」「207（GY）」「208（GZ）」「209（HA）」に転記されるように設定されていますのでご注意ください）。
- 管内市町村から提供された複数の要介護認定データを読み込む場合には、それらのデータの対象期間は統一されている必要があります（例えば「認定申請日が●年●月●日～▲年▲月▲日のデータ」とする等）。これは、市町村ごとに対象期間がまちまちである場合、全体集計の結果に偏りが生じることとなる（データの対象期間が長い市町村の影響を受けやすくなる）ためです。
- 予め Sheet\_ [◆操作シート] の C11 セルに、データ期間の最終日における要支援 1 以上の被保険者数を入力すると、STEP3 で実数での全体集計結果も出力されるようになります。この操作を行わない場合、集計結果は全て「0 人」となります。

図表 3 【都道府県版】STEP1（Sheet\_ [◆操作シート]）



### ② STEP2：集計対象地域の設定

- Sheet\_ [◆操作シート] でボタンを押すと、Sheet\_ [地域設定] が表示されます。このシートには、STEP1 で読み込んだデータにおける市町村が一覧形式で表示されるので、シートの 3（C）列に、「1」～最大「100」までの数値を入力し、地域番号を割り振ってください。なお、全ての市町村に地域番号を割り振る必要はありませんが、地域番号を割り振らなかった市町村については、地域ごとの集計対象とはなりません（全体集計には含まれます）。
- シートの 8（H）列以降では、地域番号に地域名を割り振ることができます（地域名を入力しない場合は集計結果に地域番号が表示されます）。また、データ期間の最終日時点における、要支援 1 以上の被保険者

数を地域ごとに入力することで、STEP3 において地域ごとの実数集計も行えるようになります。この操作を行わない場合、集計結果は全て「0 人」となります。

- なお、STEP2 は省略も可能ですが、その場合は、STEP3 において地域別の集計結果は出力されない点に留意してください（全体集計の結果のみが表示されます）。

図表 4 【都道府県版】STEP2 (Sheet\_ [地域設定] )

The screenshot shows a spreadsheet with the following structure:

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
1									
2	読み込んだ要介護認定データには、以下の保険者番号と市区町村が含まれています。			市区町村を見て、地域番号を数字で割り振ってください(1から最大100まで)。集計対象としない市区町村は空欄のままです(全体集計には含まれます)。	地域番号に対応する地域名を入力してください。地域名が入力されていない地域については、集計結果に地域番号が表示されます。	地域番号	1	2	3
3						地域名	A市	B市	C町
4						要支援1以上の人数 (対象データの直近時点)	4,500	3,000	2,500
5									
6									
7									
8									
9	保険者番号	市区町村	地域番号						
10	123456	A市	1						
11	234567	B市	2						
12	345678	C町	3						

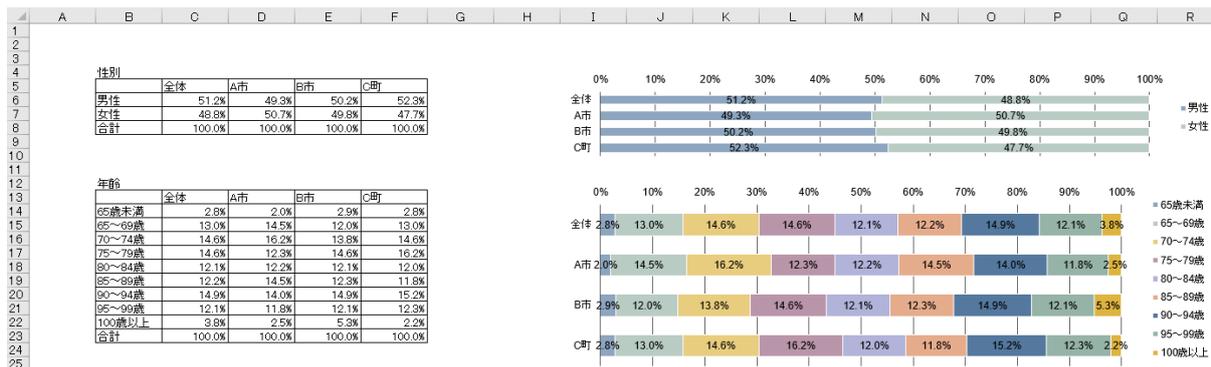
Additional elements in the image:

- A red box labeled "地域番号を割り振る" (Assign region numbers) points to the region number column in the data table.
- A green box labeled "地域番号に応じた地域名と、地域ごとの直近時点の要支援1以上の被保険者数を入力" (Enter region names and support counts) points to the summary table.
- A grey box labeled "地域設定完了" (Region setting complete) is shown.

### ③ STEP3 : 集計

- Sheet\_ [◆操作シート] でボタンを押すと、集計が実行され、集計結果が Sheet\_ [単純集計]、Sheet\_ [単純実数]、Sheet\_ [クロス集計]、Sheet\_ [クロス実数] に出力されます。また、STEP2 で地域設定を行った場合、地域ごとの集計結果も出力されます。ただし繰り返しになりますが、集計結果は認定有効期間に基づく補正を行っているため、読み込んだ要介護認定データをそのまま集計しているわけではない点に留意してください（長期間のデータを読み込んだ場合はそのまま集計します）。
- STEP1~2 で全体や地域ごとの要支援 1 以上の被保険者数を入力すると、Sheet\_ [単純実数] と Sheet\_ [クロス実数] に、実数での集計結果が出力されます。これは入力した被保険者数に、Sheet\_ [単純集計] および Sheet\_ [クロス集計] の集計結果 (%) を乗じることで簡易的に推計しているため、都道府県全体や各市町村等における実際の該当者数とは一致しない可能性があります。集計結果は一定程度の誤差があるものとして参照してください。
- 単純集計については、Sheet\_ [ (参考) 新規認定者 ] に、新規認定者のみについての集計結果も出力されます。なお、この集計については、認定有効期間に基づく補正は行っていません。
- 本集計結果は、コロナ禍において、認定調査を実施せずに有効期間が特例延長されたと思われるケース（具体的には、「認知症高齢者自立度」の入力がなく、「二次判定結果」の入力があるケース）を除外して集計しています。

図表 5 【都道府県版】集計結果 (Sheet\_ [単純集計] )

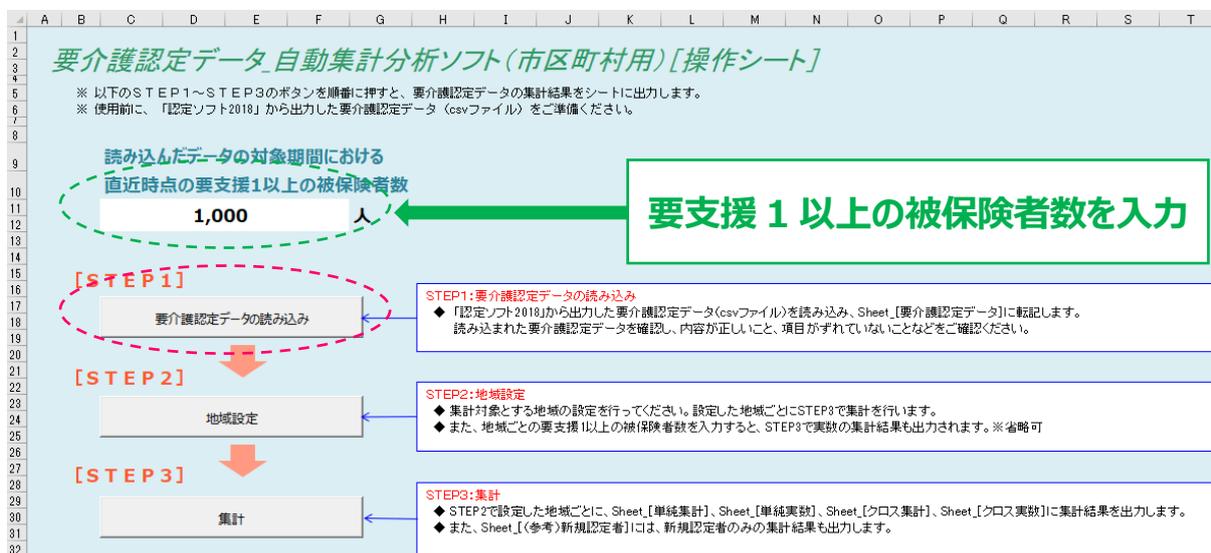


「市町村版」の操作ステップ

① STEP1 : 要介護認定データの読み込み

- このステップでは、「認定ソフト」から出力した要介護認定データ (CSV ファイル) を読み込み、Sheet\_ [要介護認定データ] に転記します。Sheet\_ [◆操作シート] でボタンを押し、データが読み込まれたら、Sheet\_ [要介護認定データ] に正確にデータが転記されていることを確認してください。
- 予め Sheet\_ [◆操作シート] の C11 セルに、データ期間の最終日における要支援 1 以上の被保険者数を入力すると、STEP3 で実数での全体集計結果も出力されるようになります。この操作を行わない場合、集計結果は全て「0 人」となります。

図表 6 【市町村版】STEP1 (Sheet\_ [◆操作シート] )



② STEP2 : 集計対象地域の設定

- Sheet\_ [◆操作シート] でボタンを押すと、Sheet\_ [地域設定] が表示されます。このシートには、STEP1 で読み込んだデータにおける、被保険者の住所の町名が一覧形式で表示されるので、シートの 3 (C) 列に、「1」～最大「100」までの数値を入力し、地域番号を割り振ってください。なお、全ての町名に地

域番号を割り振る必要はありませんが、地域番号を割り振らなかった町名については、地域ごとの集計対象とはなりません（全体集計には含まれます）。

- シートの8（H）列以降では、地域番号に地域名を割り振ることができます（入力しない場合は集計結果に地域番号が表示されます）。また、データ期間の最終日時点における、要支援1以上の被保険者数を地域ごとに入力することで、STEP3において地域ごとの実数集計も行えるようになります。この操作を行わない場合、集計結果は全て「0人」となります。
- なお、STEP2は省略も可能ですが、その場合は、STEP3において地域別の集計結果は出力されない点に留意してください（全体集計の結果のみが表示されます）。

図表 7 【市町村版】STEP2（Sheet\_【地域設定】）

町名を見て、地域番号を数字で割り振ってください(1から最大100まで)。集計対象としない町名は空欄のままです(全体集計には含まれません)。

地域番号に対応する地域名を入力してください。地域名が入力されていない地域については、集計結果に地域番号が表示されます。

地域番号	1	2	3
地域名	北部	中部	南部
要支援1以上の人数 (対象データの直近時点)	450	250	300

地域設定完了

地域番号を割り振る

地域番号に応じた地域名と、地域ごとの直近時点の要支援1以上の被保険者数を入力

郵便番号	町名	地域番号
123-4567	A市E町	1
234-5678	A市C町	1
345-6789	A市D町	1
456-7890	A市E町	2
567-8901	A市F町	2
678-9012	A市G町	3
789-0123	A市H町	3

### ③ STEP3 : 集計

- Sheet\_【◆操作シート】でボタンを押すと、集計が実行され、集計結果がSheet\_【単純集計】、Sheet\_【単純実数】、Sheet\_【クロス集計】、Sheet\_【クロス実数】に出力されます。また、STEP2で地域設定を行った場合、地域ごとの集計結果も出力されます。ただし繰り返しになりますが、集計結果は認定有効期間に基づく補正を行っているため、読み込んだ要介護認定データをそのまま集計しているわけではない点に留意してください（長期間のデータを読み込んだ場合はそのまま集計します）。
- STEP1～2で全体や地域ごとの要支援1以上の被保険者数を入力すると、Sheet\_【単純実数】とSheet\_【クロス実数】に、実数での集計結果が出力されます。これは入力した被保険者数に、Sheet\_【単純集計】およびSheet\_【クロス集計】の集計結果（%）を乗じることで簡易的に推計しているため、市町村全体や各地域における実際の該当者数とは一致しない可能性があります。集計結果は一定程度の誤差があるものとして参照してください。
- 単純集計については、Sheet\_【（参考）新規認定者】に、新規認定者のみについての集計結果も出力されます。なお、この集計については、認定有効期間に基づく補正は行っていません。
- 本集計結果は、コロナ禍において、認定調査を実施せずに有効期間が特例延長されたと思われるケース（具体的には、「認知症高齢者自立度」の入力がなく、「二次判定結果」の入力があるケース）を除外して集計しています。



## 2 市町村から収集したデータの集計・分析

### (1) 実施概要

#### ① データの回収方法

改修した地域分析ツールファイルを弊社 HP に公開し、各市町村にファイルダウンロード・ツールの実行をしてもらった。地域分析ツールで分析した結果(Excel ファイル)は E-mail で回収した。

#### ② データの回収状況

市町村から回収した地域分析ツールは、316 件であった。

また、都道府県別、人口規模別の内訳 は以下の通りであった。

※保険者ごとに要介護認定データを出力することができる主体が異なっており、基本的には市町村ごとの提出としたが、一部、広域連合等から(複数の市町村分をまとめて)提出されている。

図表 3-9 都道府県別有効ファイル回収数

	回収数		回収数
北海道	39	滋賀県	3
青森県	8	京都府	6
岩手県	0	大阪府	10
宮城県	3	兵庫県	0
秋田県	6	奈良県	8
山形県	6	和歌山県	7
福島県	6	鳥取県	1
茨城県	8	島根県	5
栃木県	10	岡山県	6
群馬県	6	広島県	6
埼玉県	12	山口県	4
千葉県	10	徳島県	4
東京都	20	香川県	6
神奈川県	8	愛媛県	5
新潟県	8	高知県	4
富山県	1	福岡県	7
石川県	5	佐賀県	0
福井県	5	長崎県	4
山梨県	8	熊本県	8
長野県	6	大分県	2
岐阜県	3	宮崎県	4
静岡県	8	鹿児島県	13
愛知県	14	沖縄県	1
三重県	2	全国計	316

図表 3-10 人口規模別有効ファイル回収数

人口規模	回収数
5万人未満	185
5万人以上10万人未満	53
10万人以上30万人未満	55
30万人以上	23
全国計	316

③ 回収スケジュール

■令和4年11月28日(月)～令和4年12月末

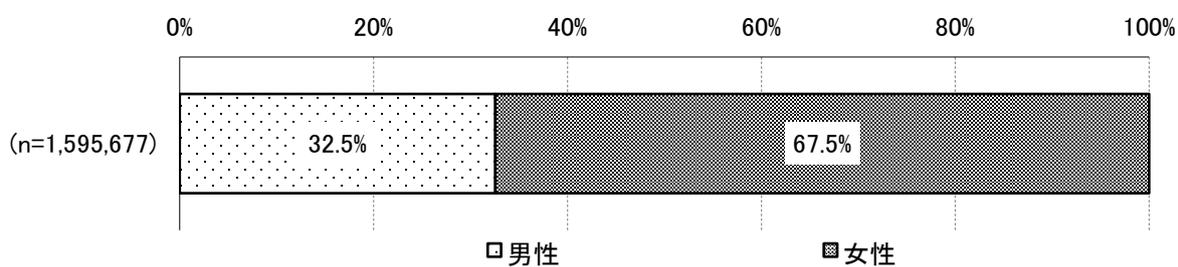
## (2) 単純集計結果

本集計結果は、市町村から回収した地域分析ツールにおける「単純実数」シートの数値(推計値)を集計したものであり、推計値の集計であることに留意が必要である。

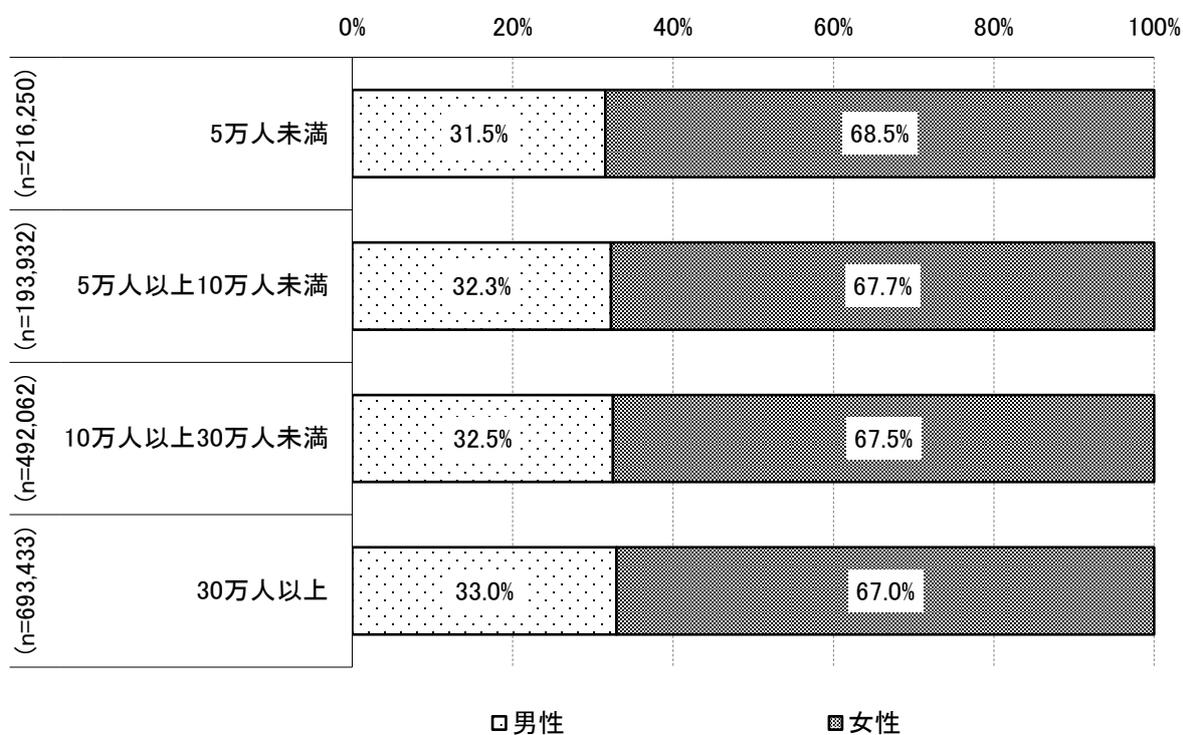
### ① 性別

性別は、「男性」が32.5%、「女性」が67.5%であった。  
また、人口規模別にみると、大きな違いはみられなかった。

図表 3-11 性別



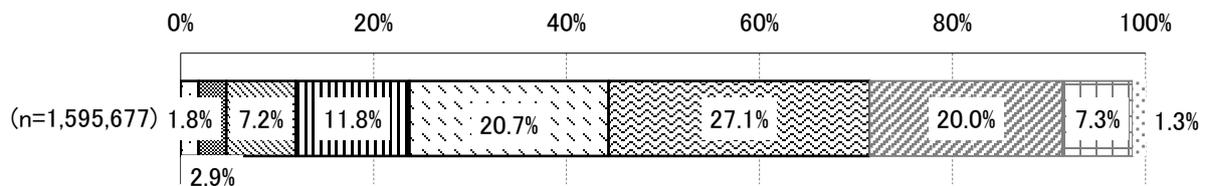
図表 3-12 性別(人口規模別)



## ② 年齢

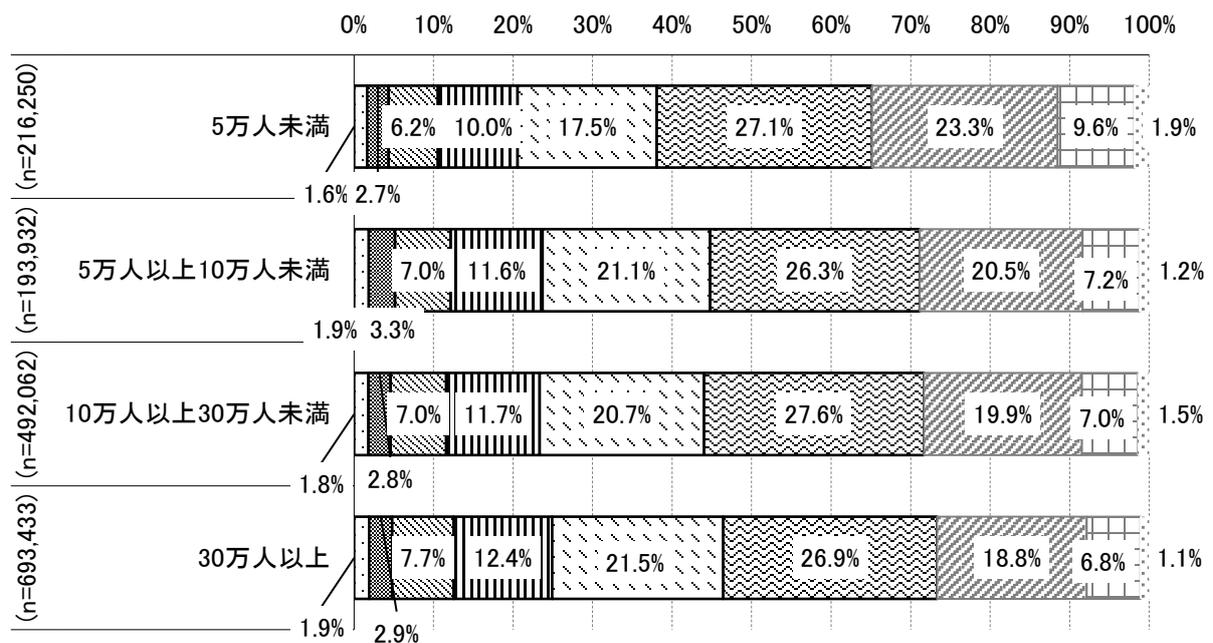
年齢は、「85～89歳」の割合が最も高く27.1%であった。次いで、「80～84歳(20.7%)」であった。また、人口規模別にみると、人口規模「5万人未満」の市町村では「5万人以上」の市町村と比較して、「85歳以上」の割合が高くなっていた。

図表 3-13 年齢



□65歳未満 ■65～69歳 ▨70～74歳 ▩75～79歳 □80～84歳 ▤85～89歳 ▥90～94歳 □95～99歳 ∷100歳以上

図表 3-14 年齢(人口規模別)

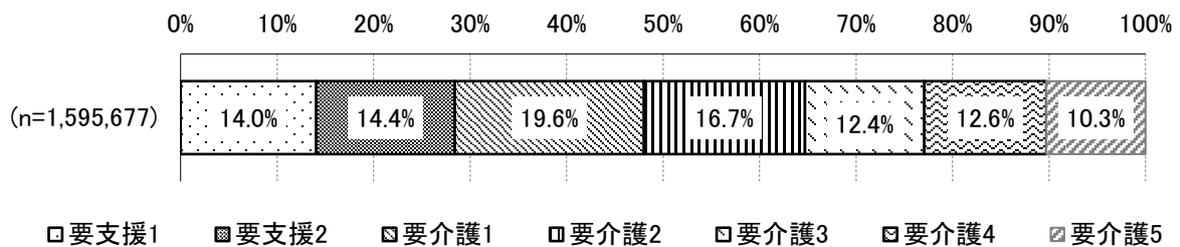


□65歳未満 ■65～69歳 ▨70～74歳 ▩75～79歳 □80～84歳 ▤85～89歳 ▥90～94歳 □95～99歳 ∷100歳以上

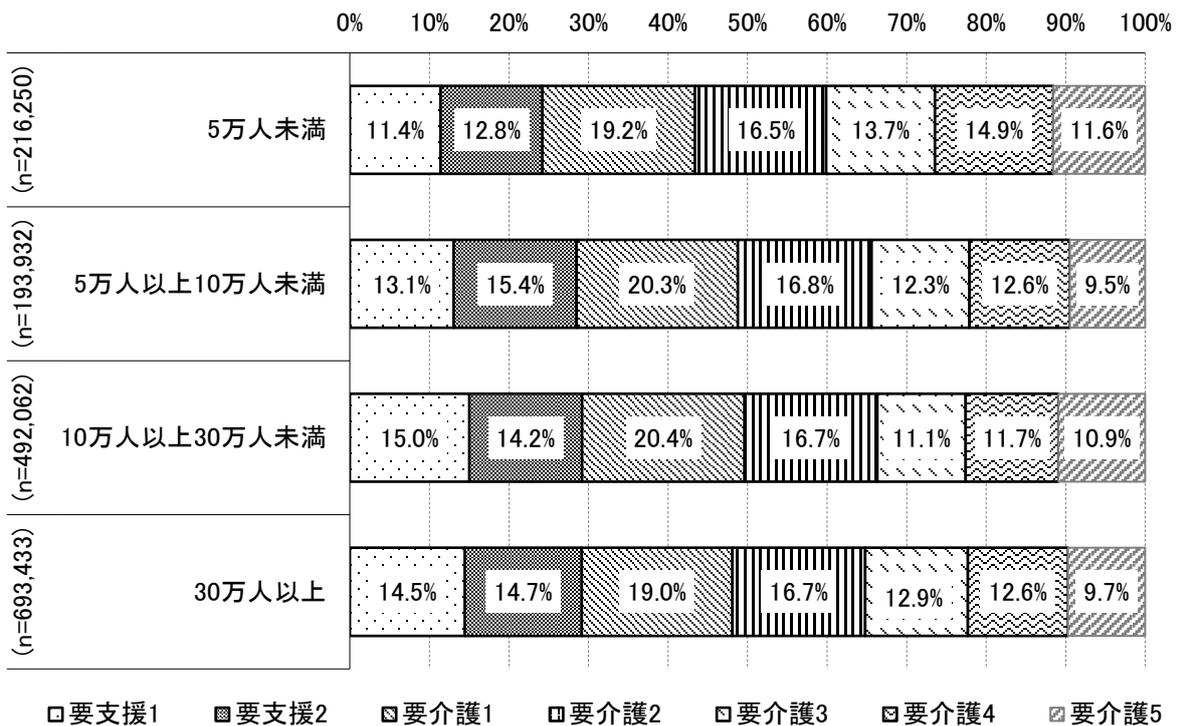
### ③ 要介護度

要介護度は、「要介護1」の割合が最も高く19.6%であった。次いで、「要介護2(16.7%)」であった。また、人口規模別にみると、人口規模「5万人未満」の市町村では「5万人以上」の市町村と比較して、「要介護3以上」の割合が高くなっていた。

図表 3-15 要介護度



図表 3-16 要介護度(人口規模別)

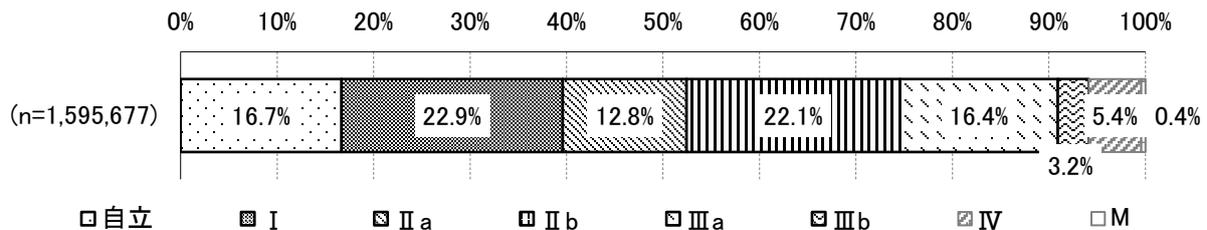


#### ④ 認知症高齢者の日常生活自立度

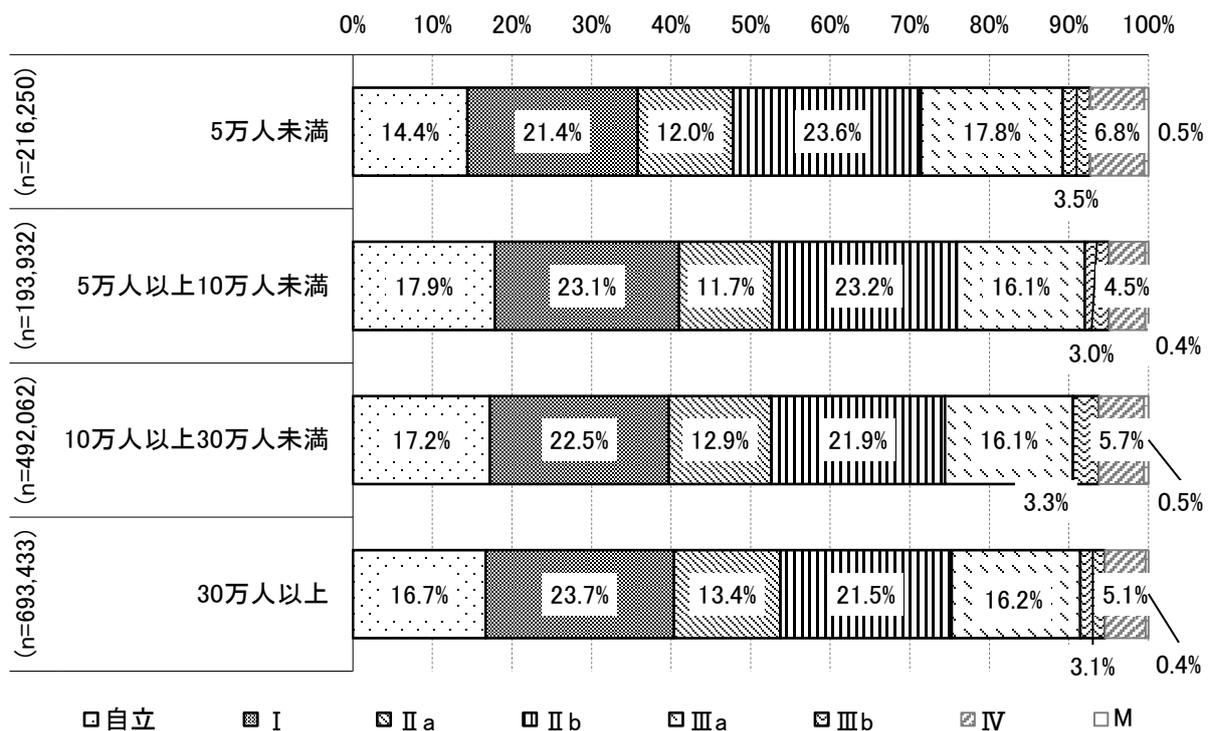
認知症高齢者の日常生活自立度は、「Ⅰ」の割合が最も高く 22.9%であった。次いで、「Ⅱb(22.1%)」であった。

また、人口規模別にみると、人口規模「5 万人未満」の市町村では「5 万人以上」の市町村と比較して、「Ⅰ以上」の割合がやや高くなっていた。

図表 3-17 認知症高齢者の日常生活自立度



図表 3-18 認知症高齢者の日常生活自立度(人口規模別)

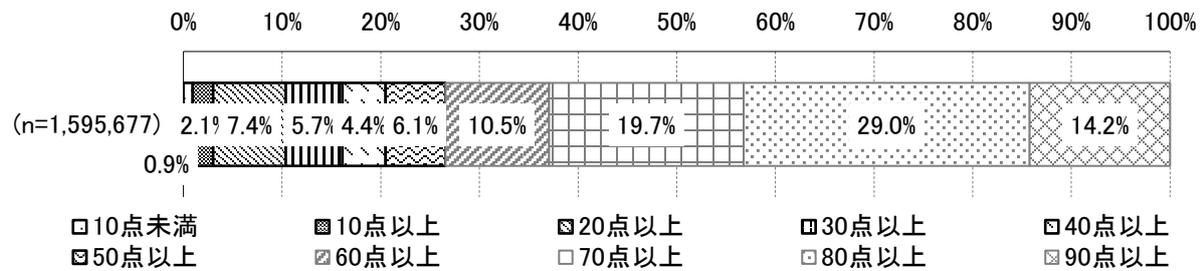


### ⑤ 中間評価項目得点

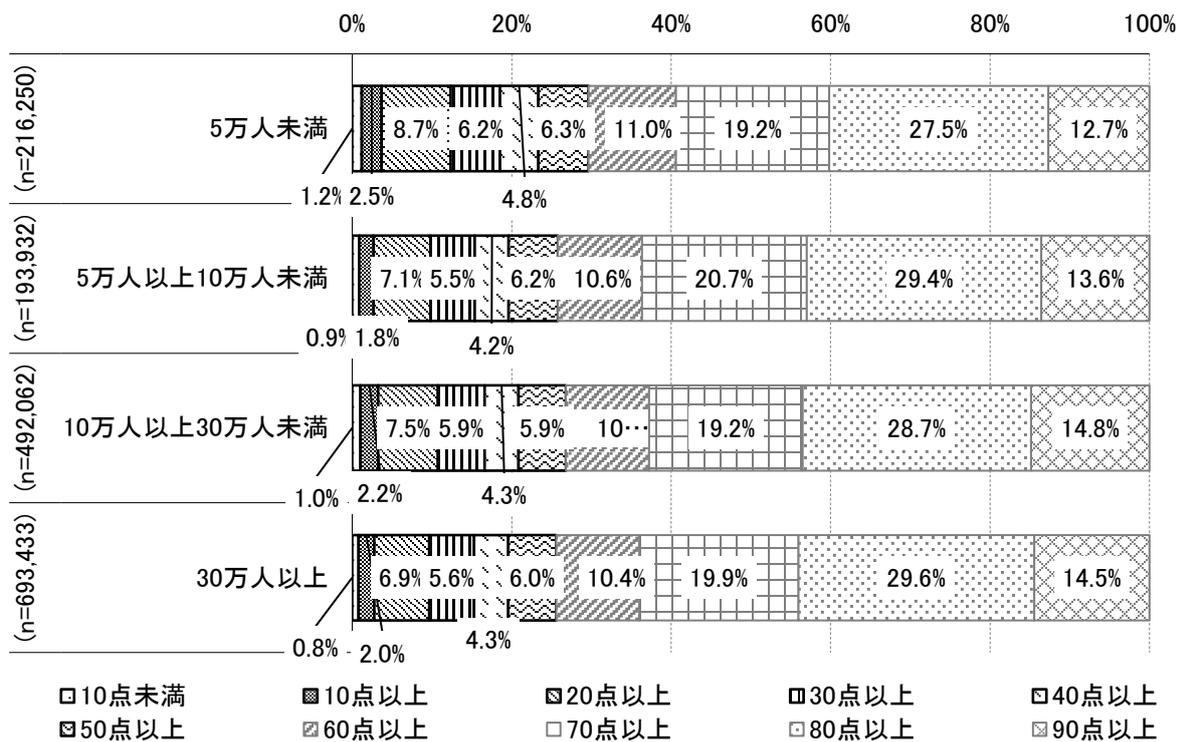
以下に、中間評価項目得点の第1群～第5群の結果を掲載している。

第1群～第5群いずれも、「5万人以上」の市町村は、「5万人未満」の市町村と比較して、全体的に得点がやや高くなっていた。

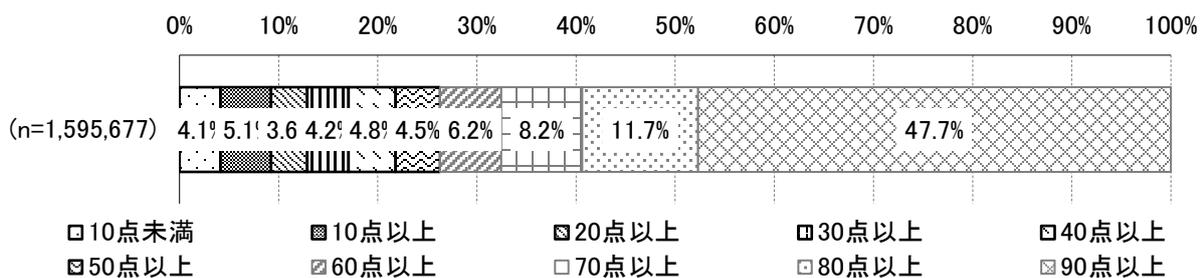
図表 3-19 中間評価項目得点 第1群



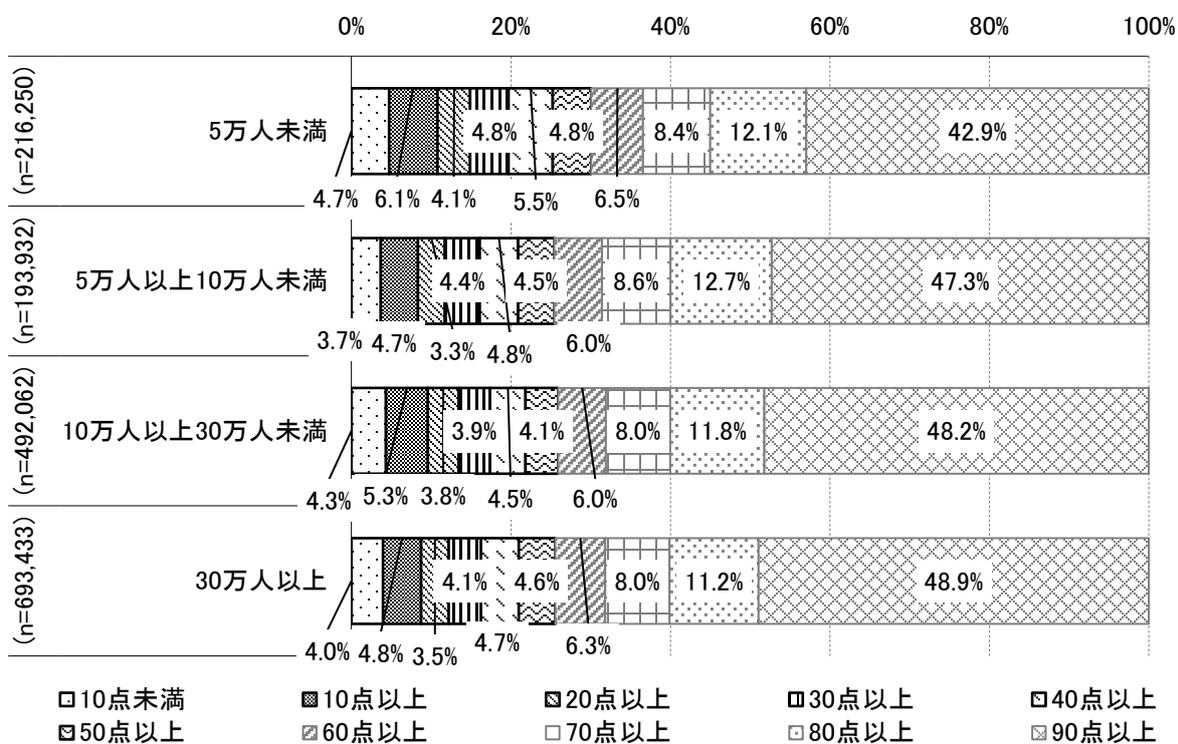
図表 3-20 中間評価項目得点 第1群(人口規模別)



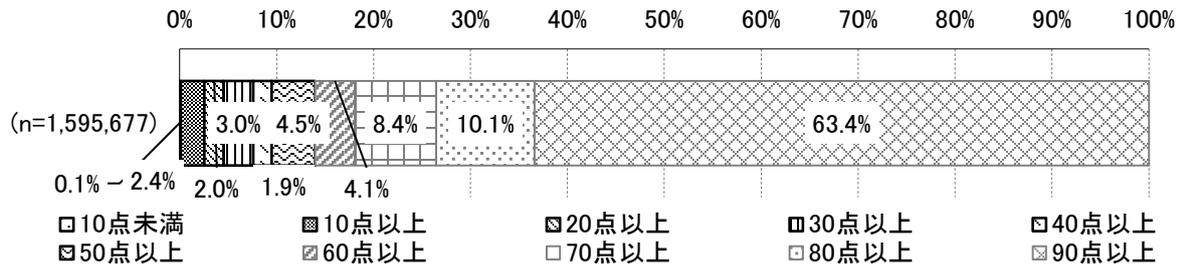
図表 3-21 中間評価項目得点\_第2群



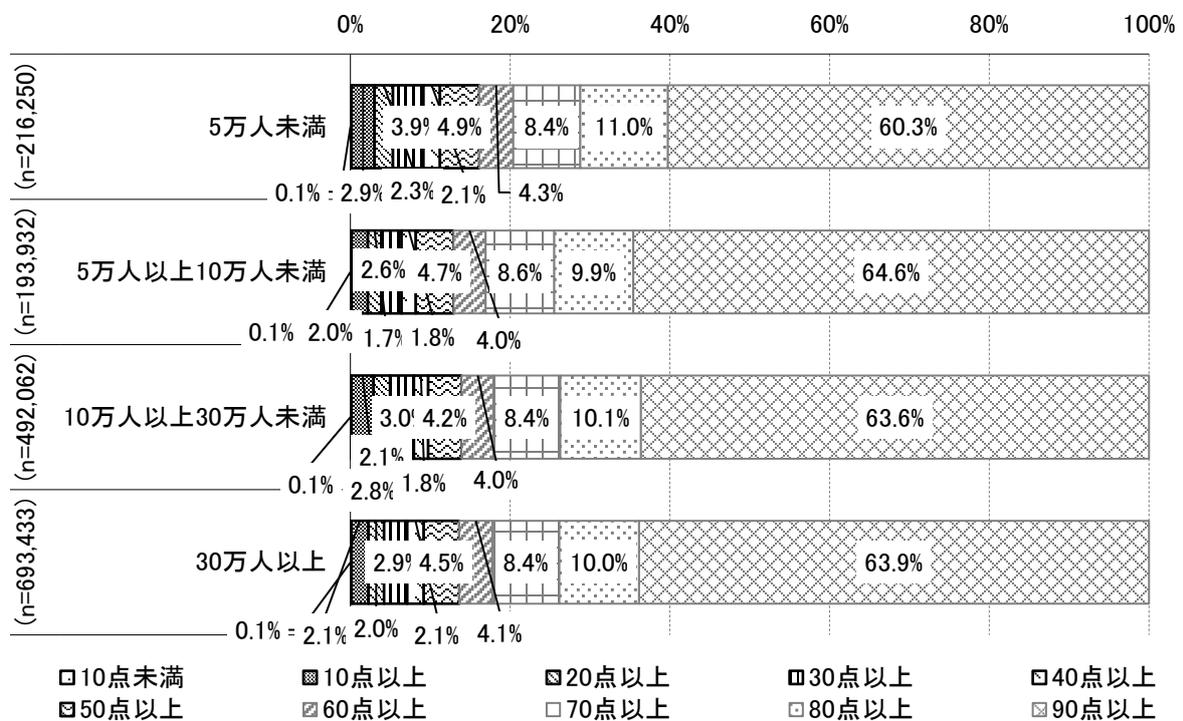
図表 3-22 中間評価項目得点\_第2群(人口規模別)



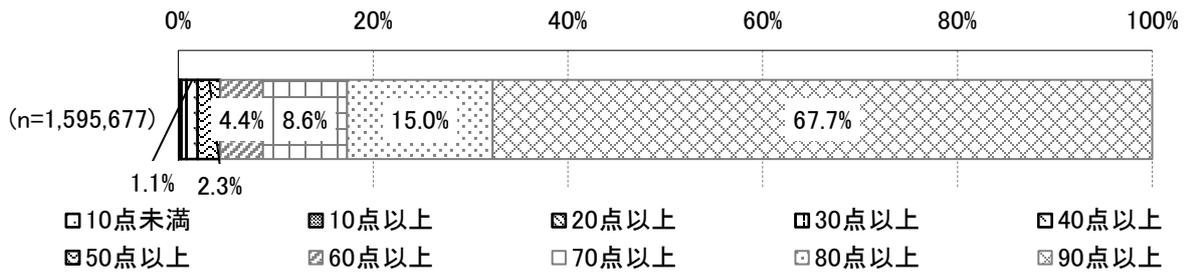
図表 3-23 中間評価項目得点\_第3群



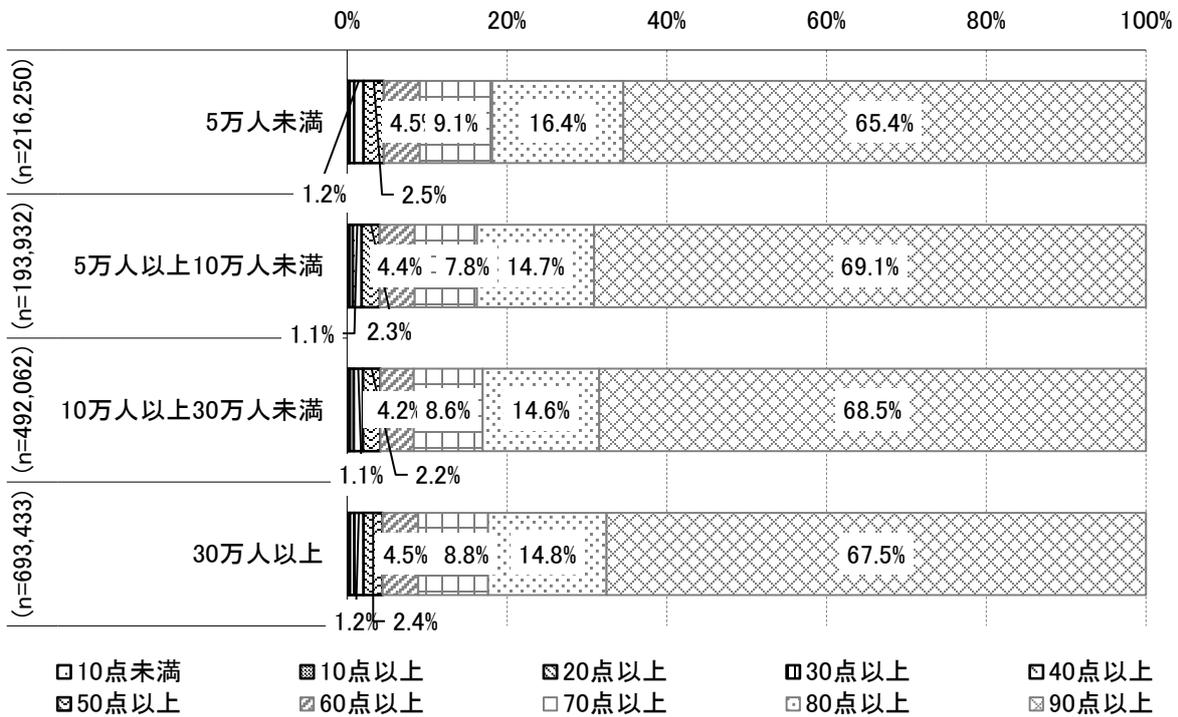
図表 3-24 中間評価項目得点\_第3群(人口規模別)



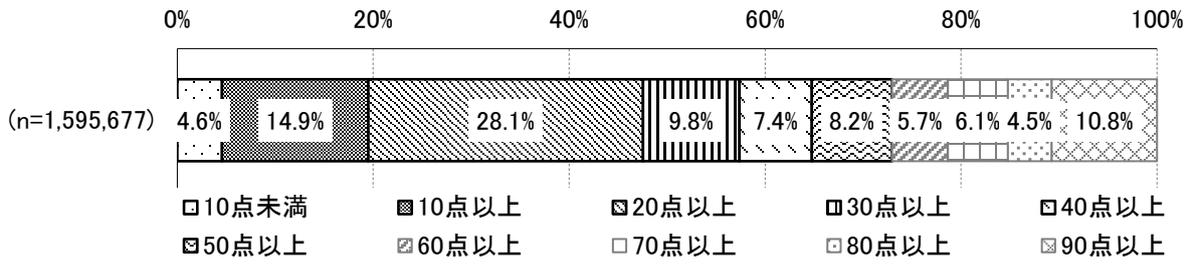
図表 3-25 中間評価項目得点\_第4群



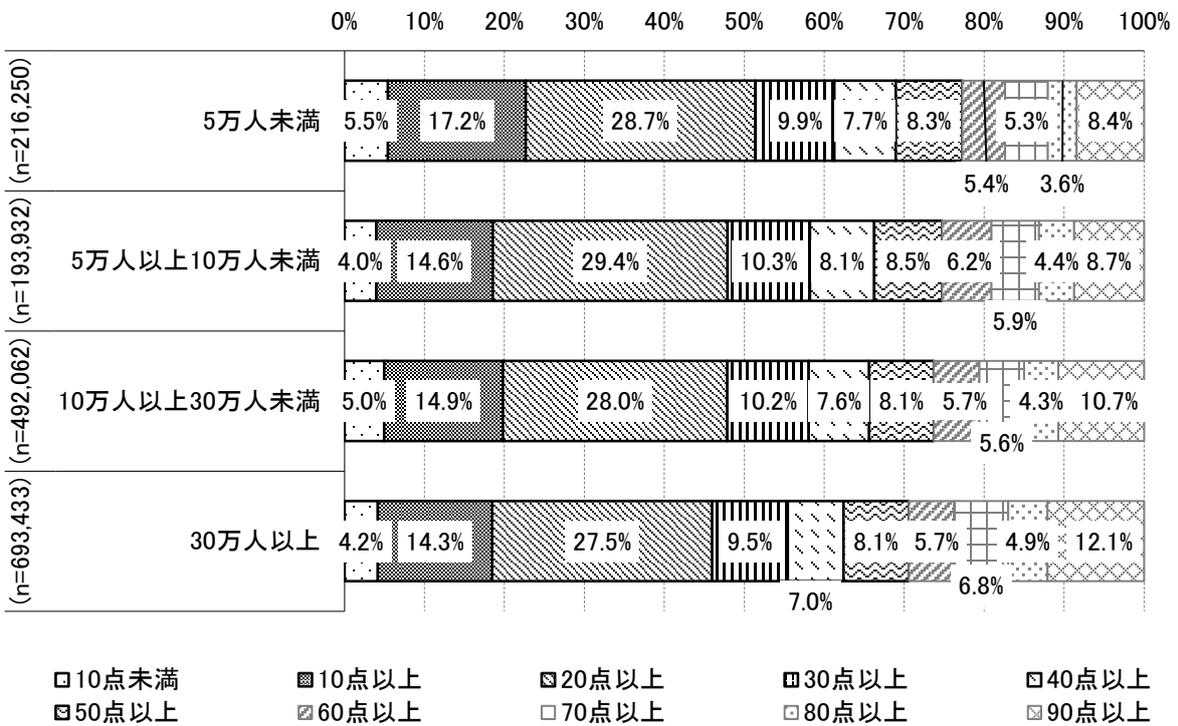
図表 3-26 中間評価項目得点\_第4群(人口規模別)



図表 3-27 中間評価項目得点 第 5 群



図表 3-28 中間評価項目得点 第 5 群(人口規模別)

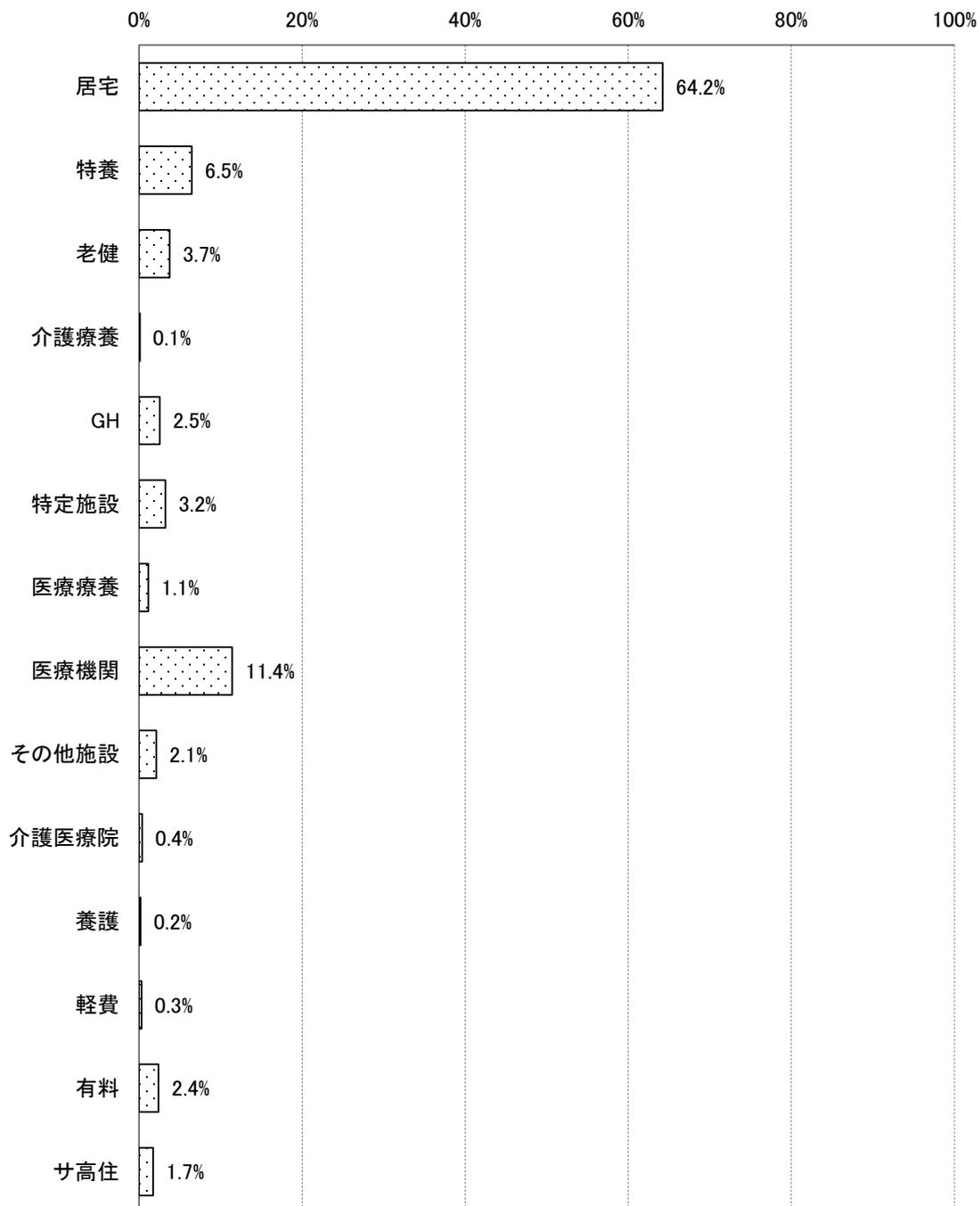


## ⑥ 居所

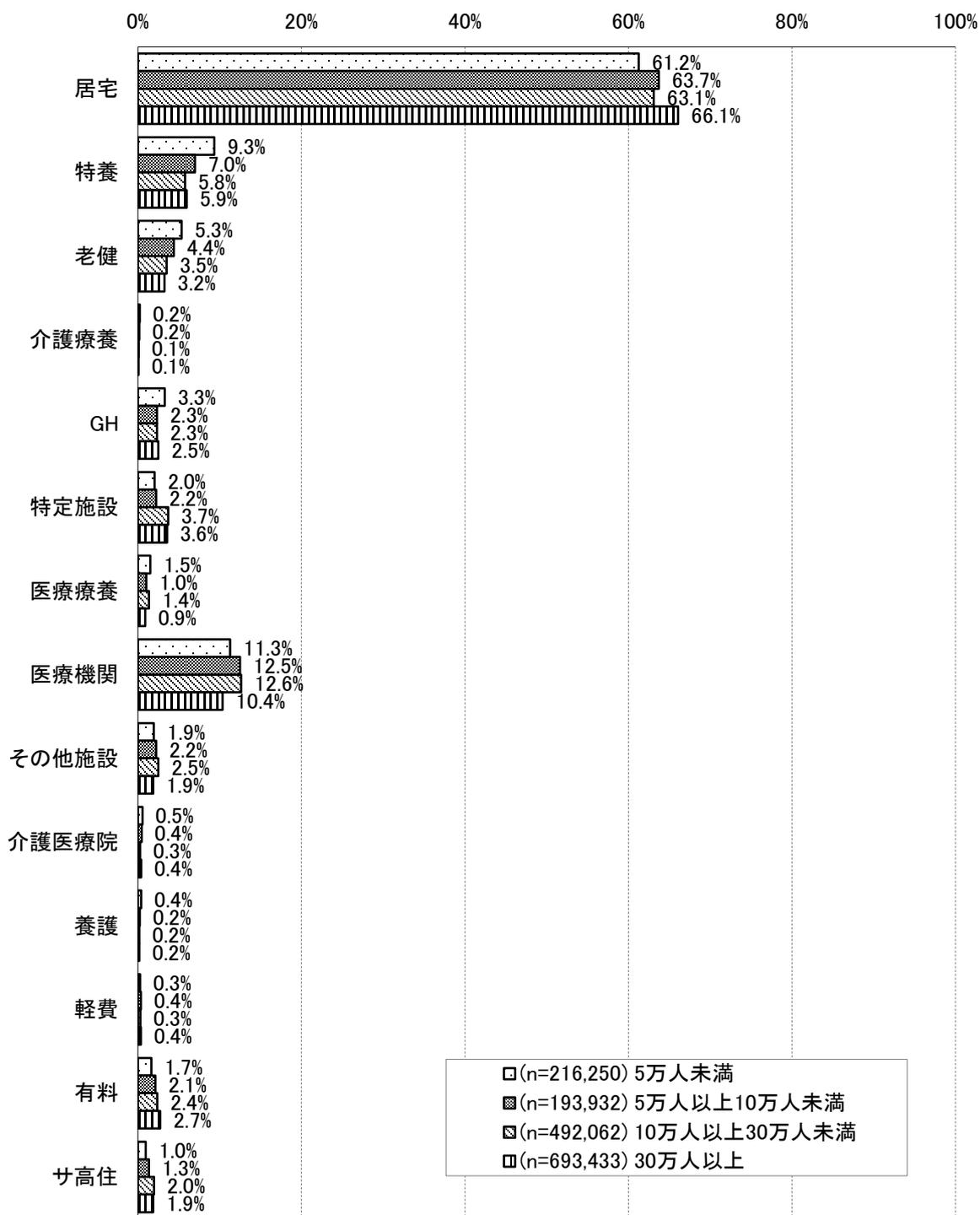
居所は、「居宅」の割合が最も高く64.2%であった。次いで、「医療機関(11.4%)」であった。

また、人口規模別にみると、人口規模が小さい市町村ほど、「特養」や「老健」の割合が高くなっていた。一方で、「有料老人ホーム」は、人口規模が大きい市町村ほど、割合が高くなっていた。

図表 3-29 居所



図表 3-30 居所(人口規模別)

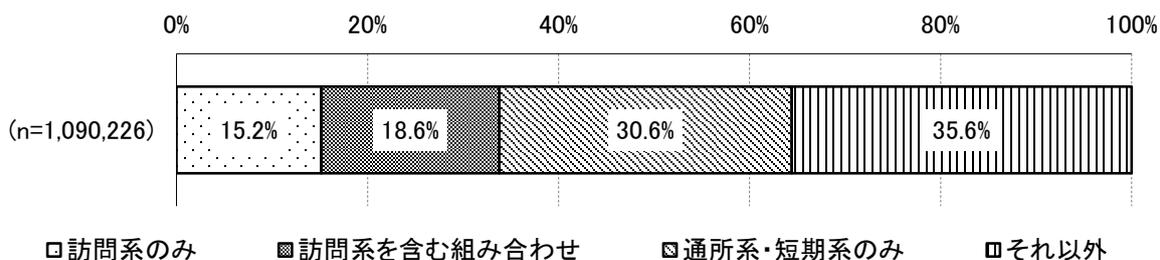


⑦ サービス利用の組み合わせ(居所が居宅・有料・サ高住のみ)

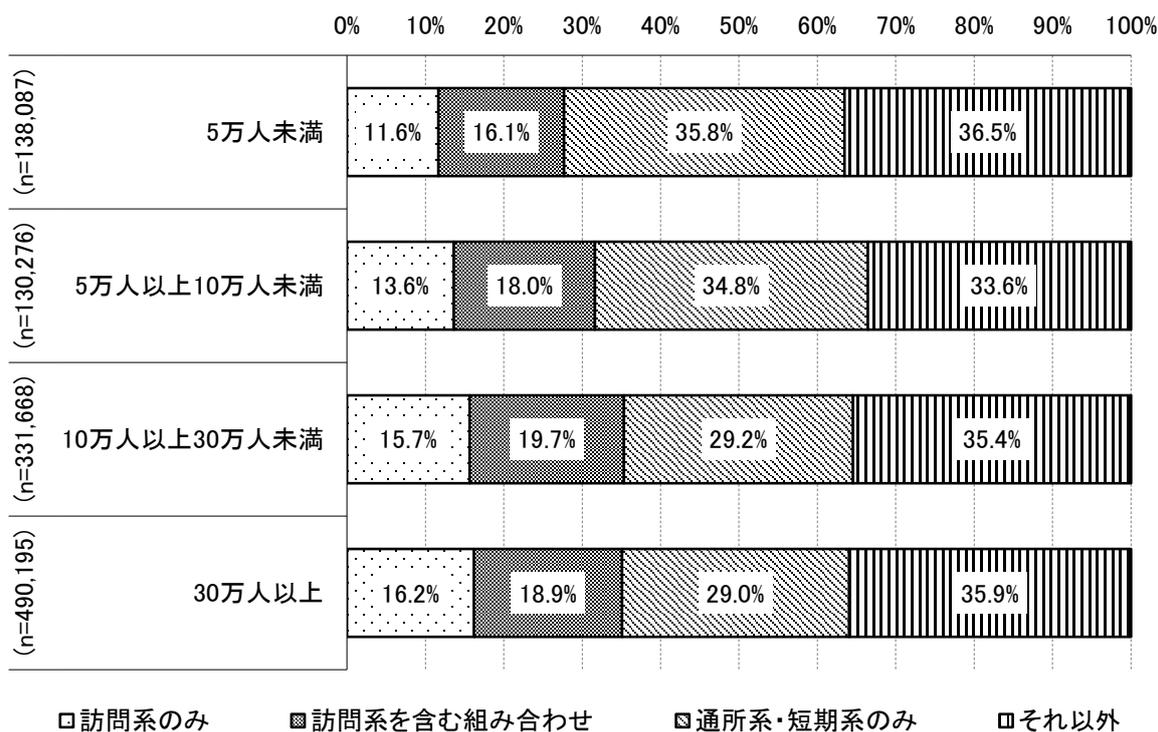
サービス利用の組み合わせは、「それ以外」の割合が最も高く35.6%であった。次いで、「通所系・短期系のみ(30.6%)」であった。

また、人口規模別にみると、人口規模が大きい市町村ほど、「訪問系のみ」や「訪問系を含む組み合わせ」の割合が高くなっていた。

図表 3-31 サービス利用の組み合わせ



図表 3-32 サービス利用の組み合わせ(人口規模別)

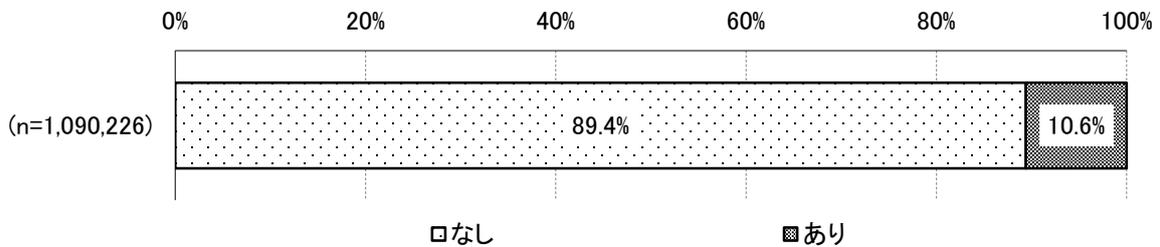


⑧ 訪問看護の利用(看多機会む、居所が居宅・有料・サ高住のみ)

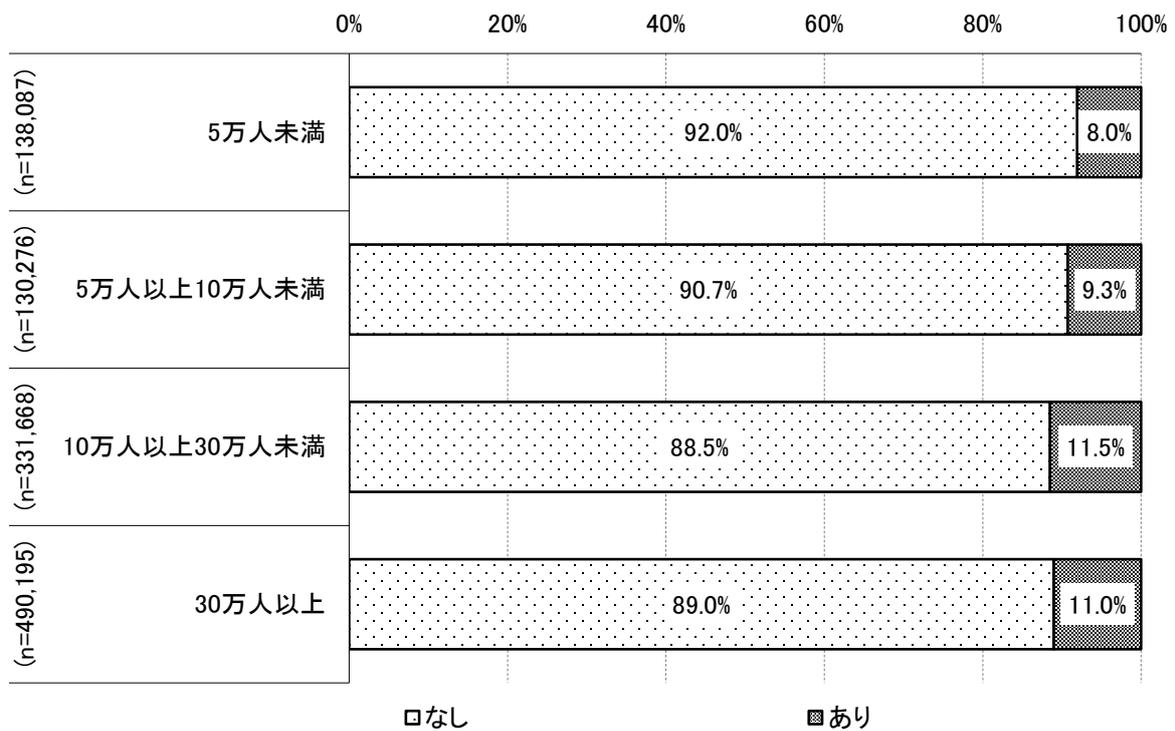
訪問看護の利用は、「あり」が10.6%であった。

また、人口規模別にみると、人口規模が大きい市町村ほど、「あり」の割合が高くなっていた。

図表 3-33 訪問看護の利用



図表 3-34 訪問看護の利用(人口規模別)

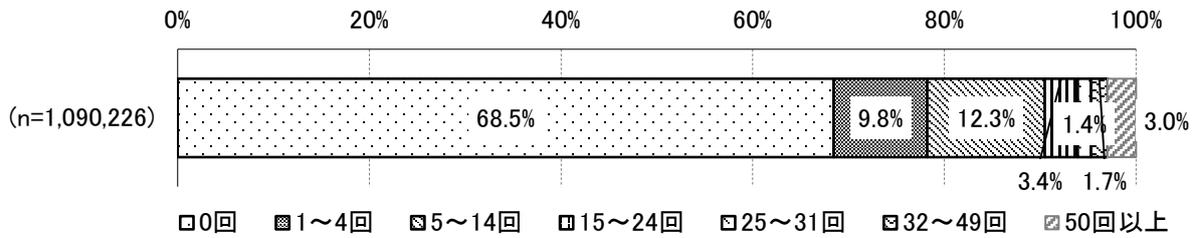


⑨ 訪問系サービス利用の回数(定巡除く、居所が居宅・有料・サ高住のみ)

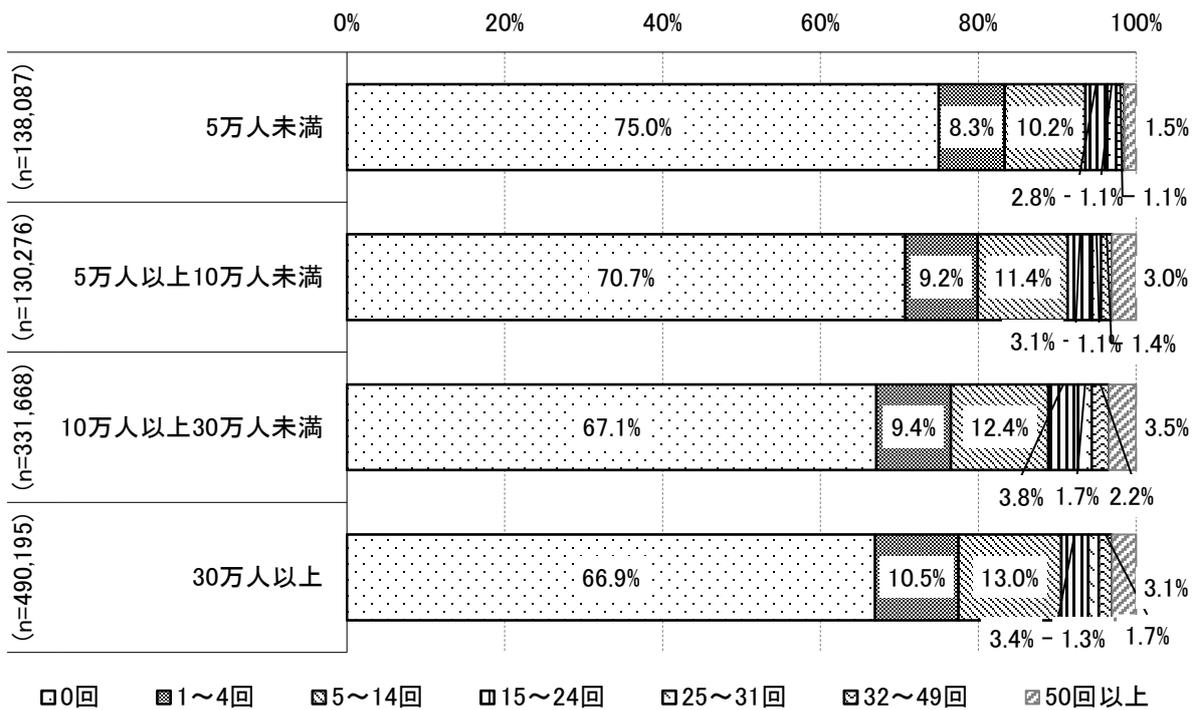
訪問系サービス利用の回数は、「0回」の割合が最も高く68.5%であった。次いで、「5～14回(12.3%)」であった。

また、人口規模別にみると、人口規模が小さい市町村ほど、「0回」の割合が高くなっていた。

図表 3-35 訪問系サービス利用の回数



図表 3-36 訪問系サービス利用の回数(人口規模別)

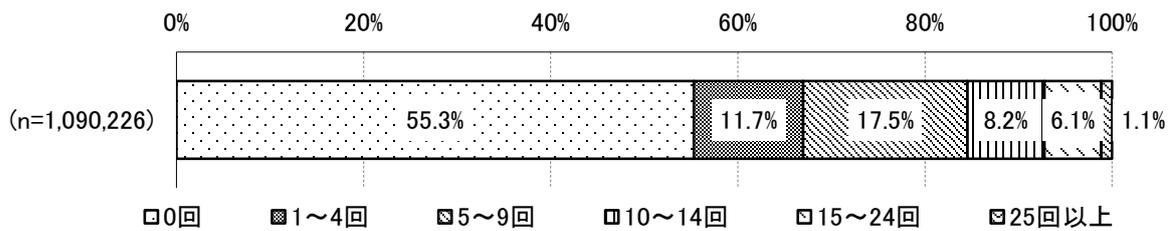


⑩ 通所系サービス利用の回数(居宅・有料・サ高住)

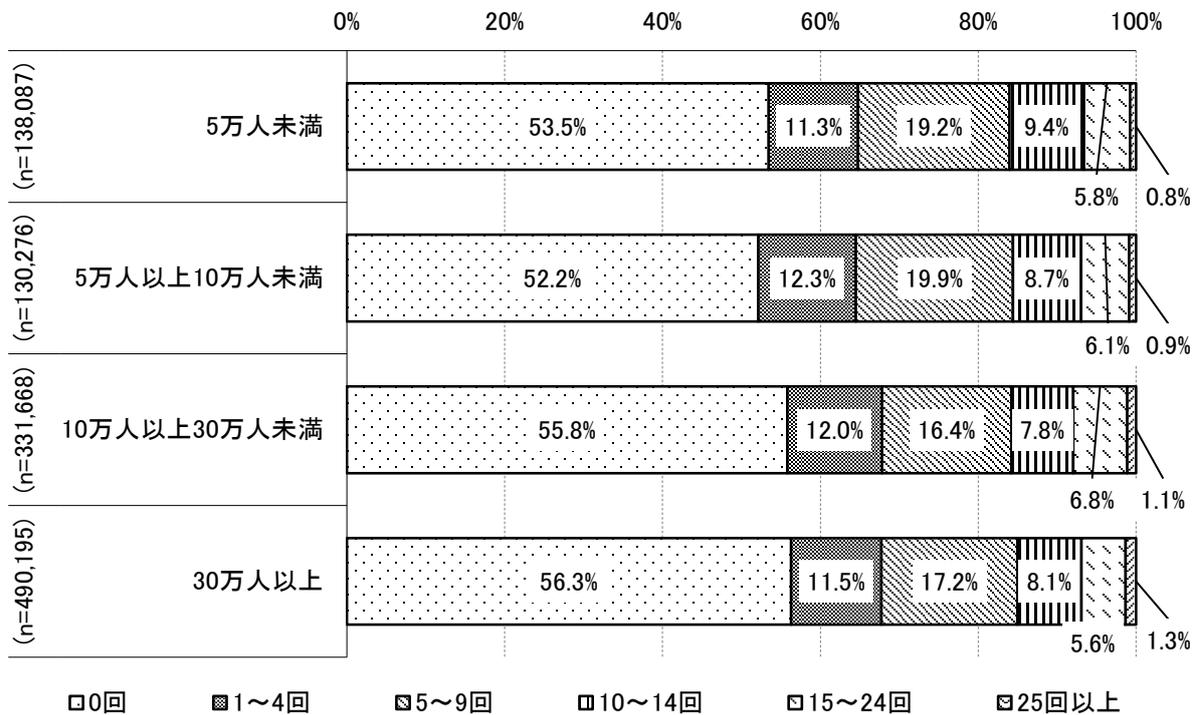
通所系サービス利用の回数は、「0回」の割合が最も高く 55.3%であった。次いで、「5～9回(17.5%)」であった。

また、人口規模別にみると、人口規模「10 万人未満」の市町村では「10 万人以上」の市町村と比較して、「0回」の割合が低くなっていた。

図表 3-37 通所系サービス利用の回数



図表 3-38 通所系サービス利用の回数(人口規模別)

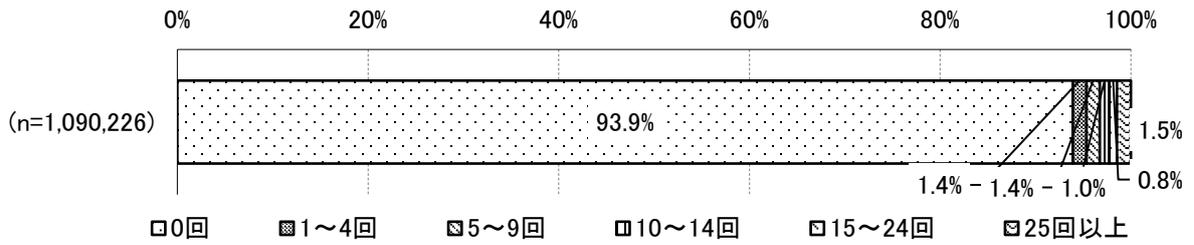


⑪ 短期系サービス利用の回数(居宅・有料・サ高住)

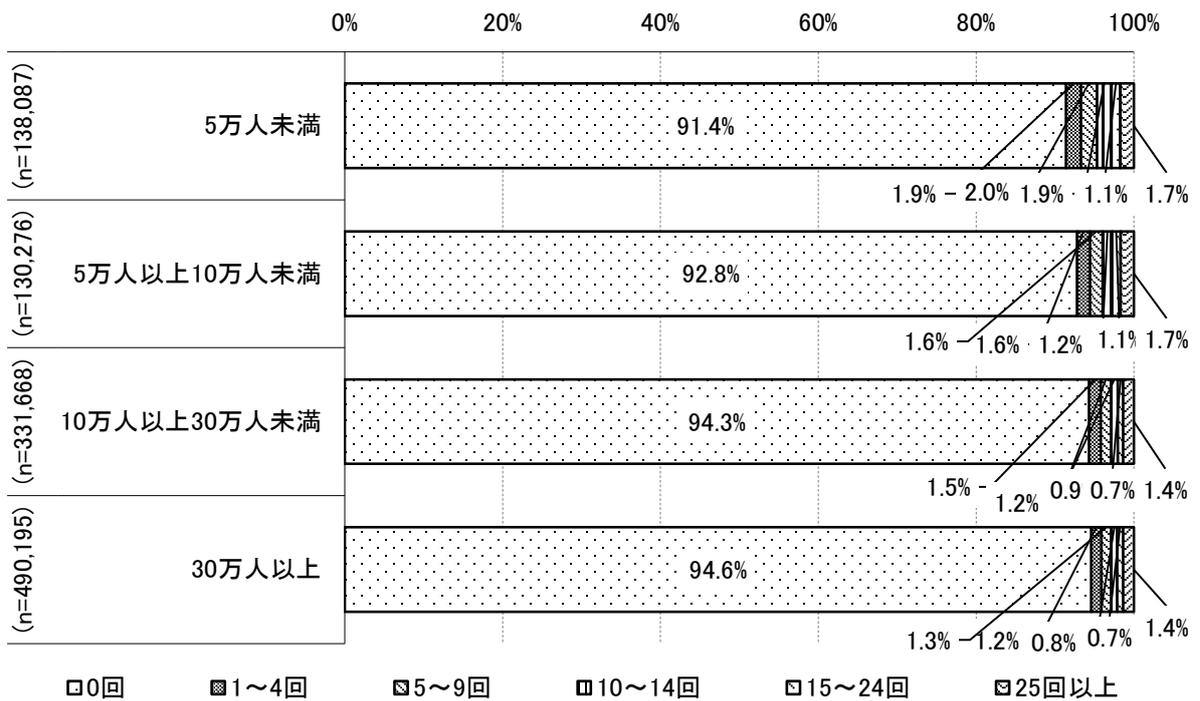
短期系サービス利用の回数は、「0回」の割合が最も高く 93.9%であった。次いで、「25回以上(1.5%)」であった。

また、人口規模別にみると、人口規模が大きい市町村ほど、「0回」の割合が高くなっていた。

図表 3-39 短期系サービス利用の回数



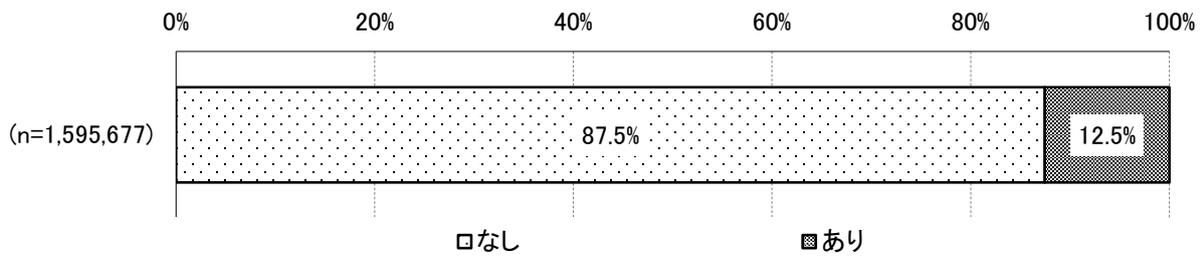
図表 3-40 短期系サービス利用の回数(人口規模別)



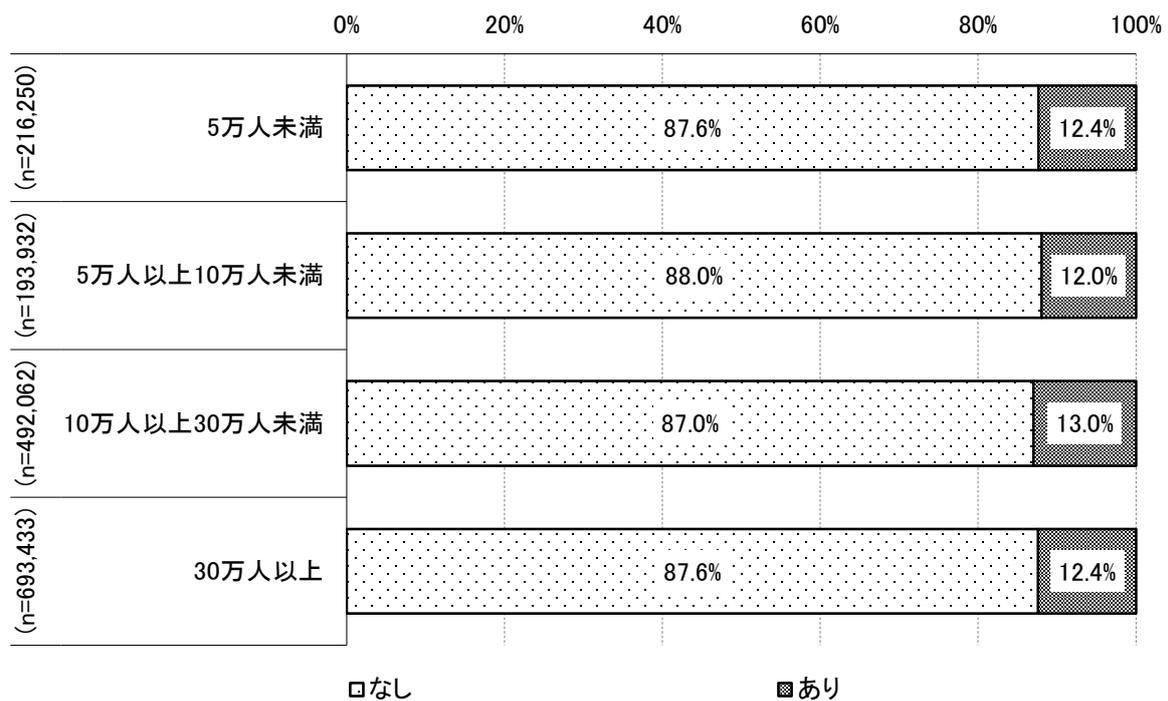
⑫ 特別な医療の有無(1 つでも該当)

特別な医療の有無は、「なし」が87.5%で「あり」が12.5%であった。  
また、人口規模別にみると、人口規模による違いはみられなかった。

図表 3-41 特別な医療の有無



図表 3-42 特別な医療の有無(人口規模別)

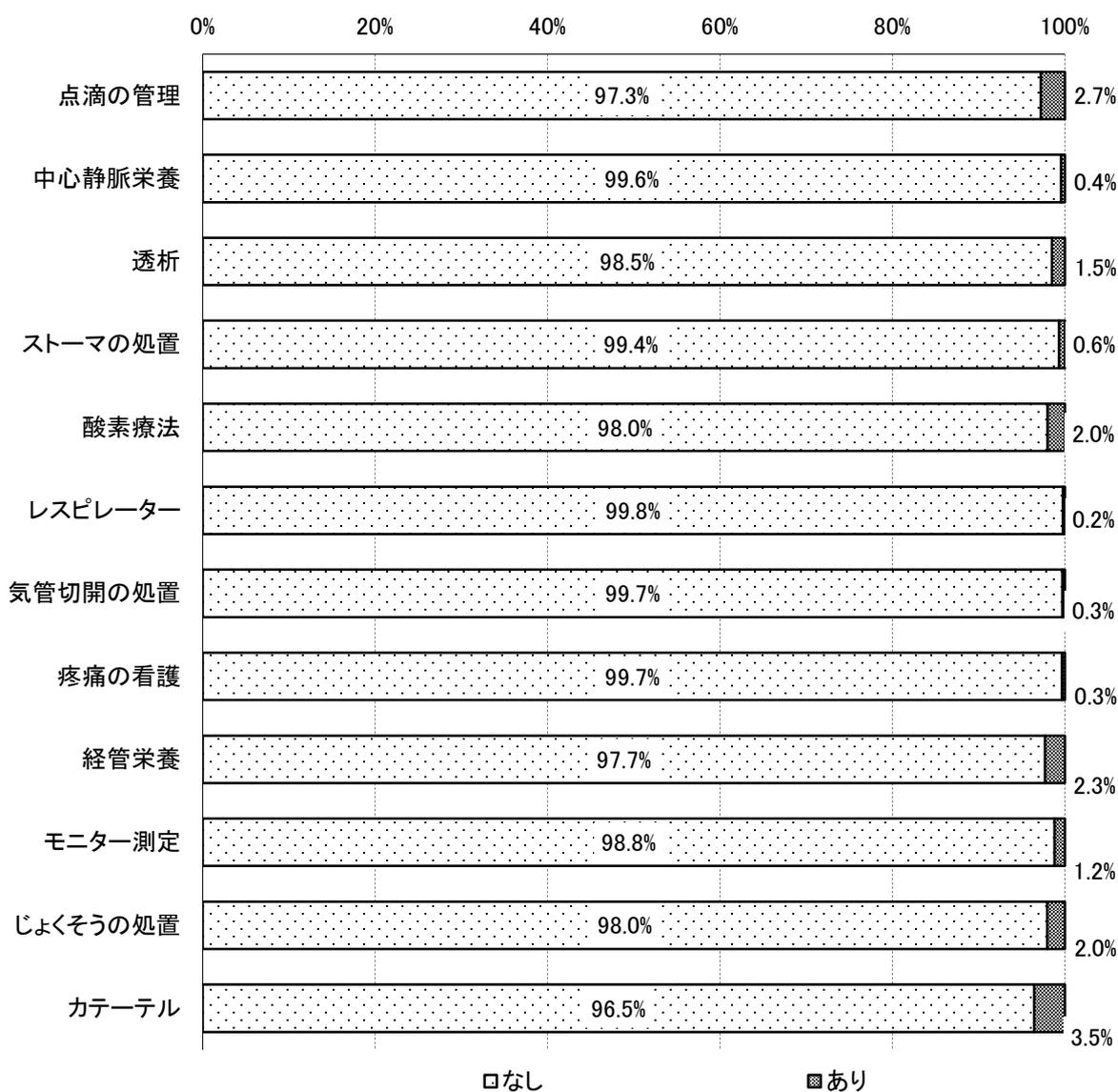


### ⑬ 各種特別な医療の有無

各種特別な医療における「あり」の割合をみると、「カテーテル」が最も高く 3.5%であった。次いで、「点滴の管理(2.7%)」であった。

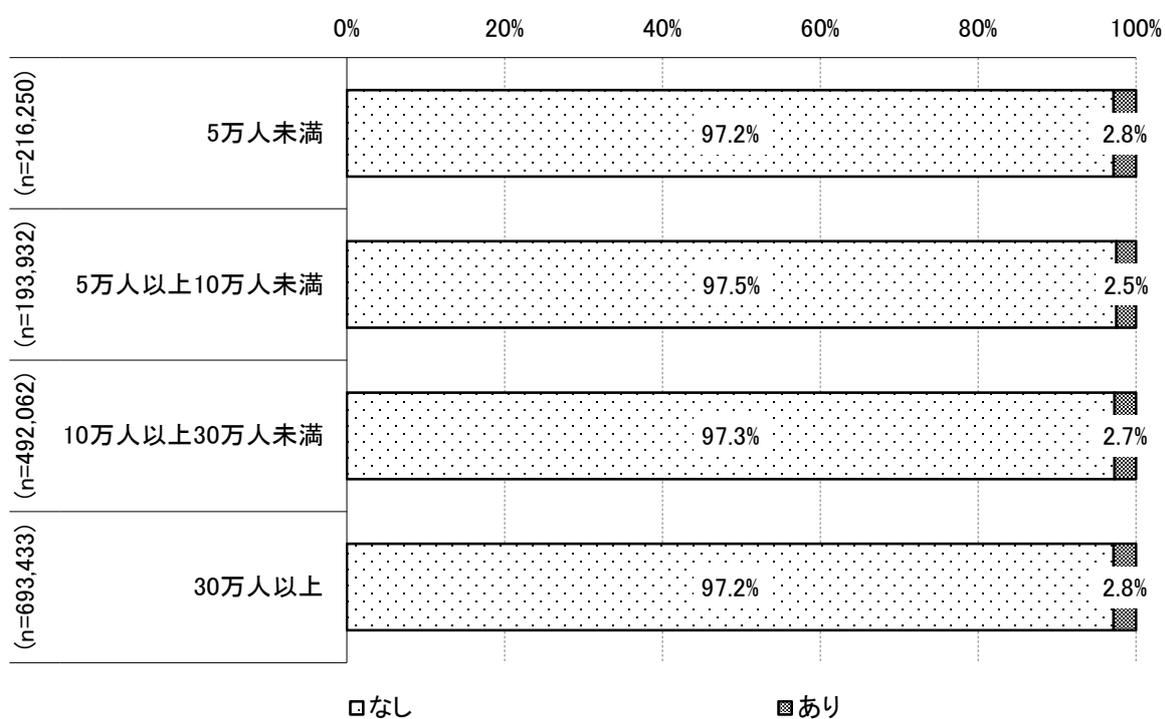
また、人口規模別にみると、すべての項目で、人口規模による違いはみられなかった。

図表 3-43 各種特別な医療の有無 (n=1,595,677)

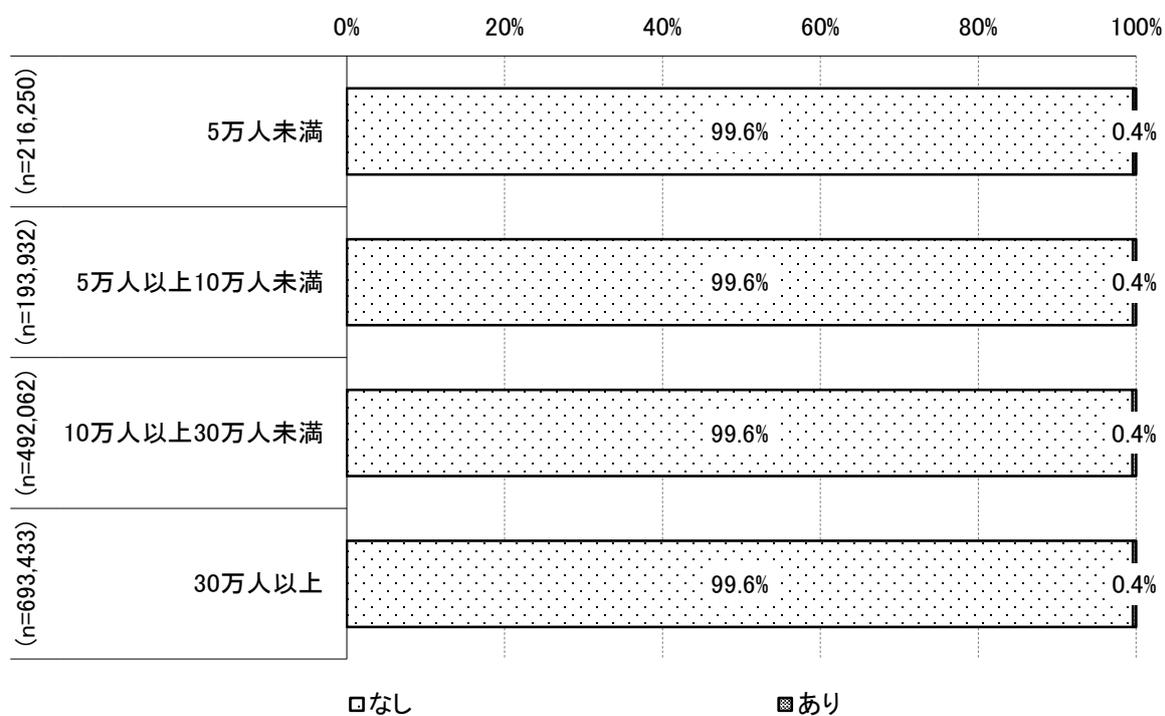


図表 3-44 各種特別な医療の有無(人口規模別)

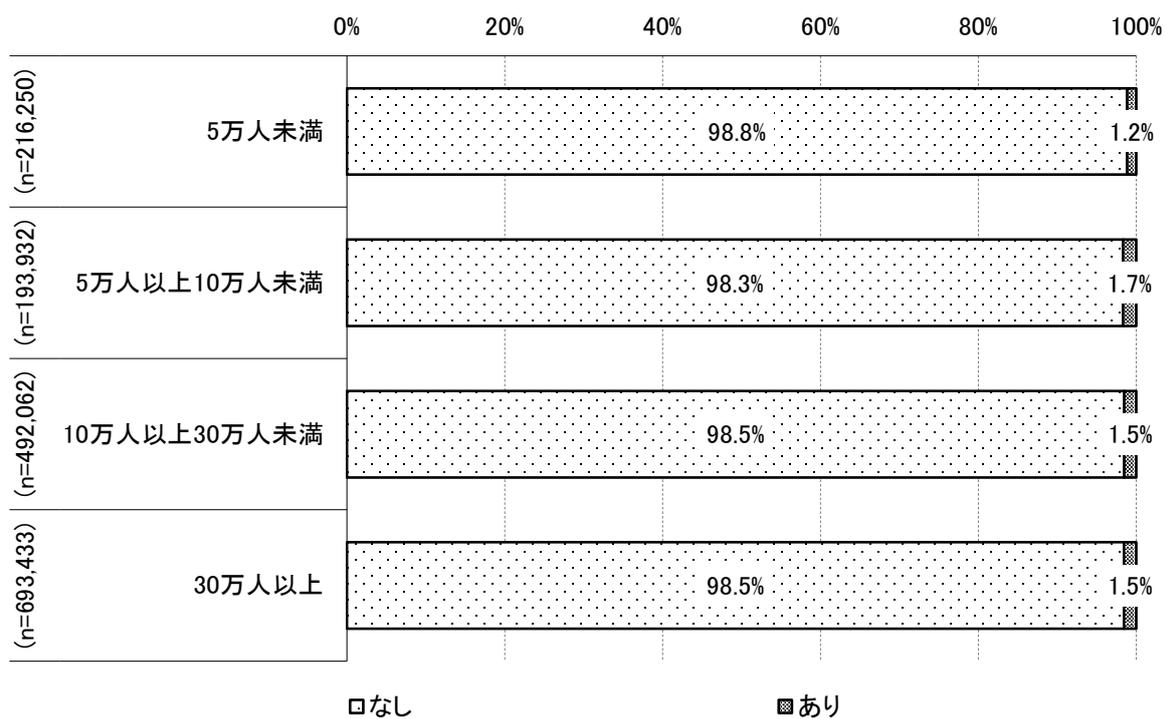
<点滴の管理>



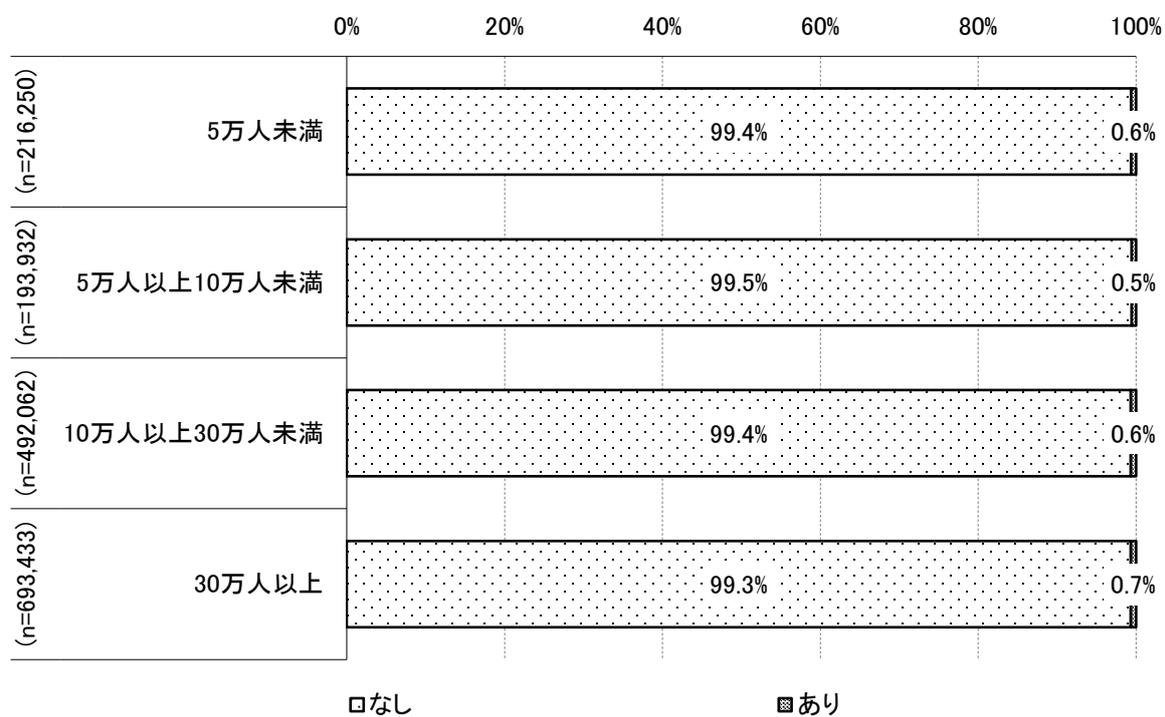
<中心静脈栄養>



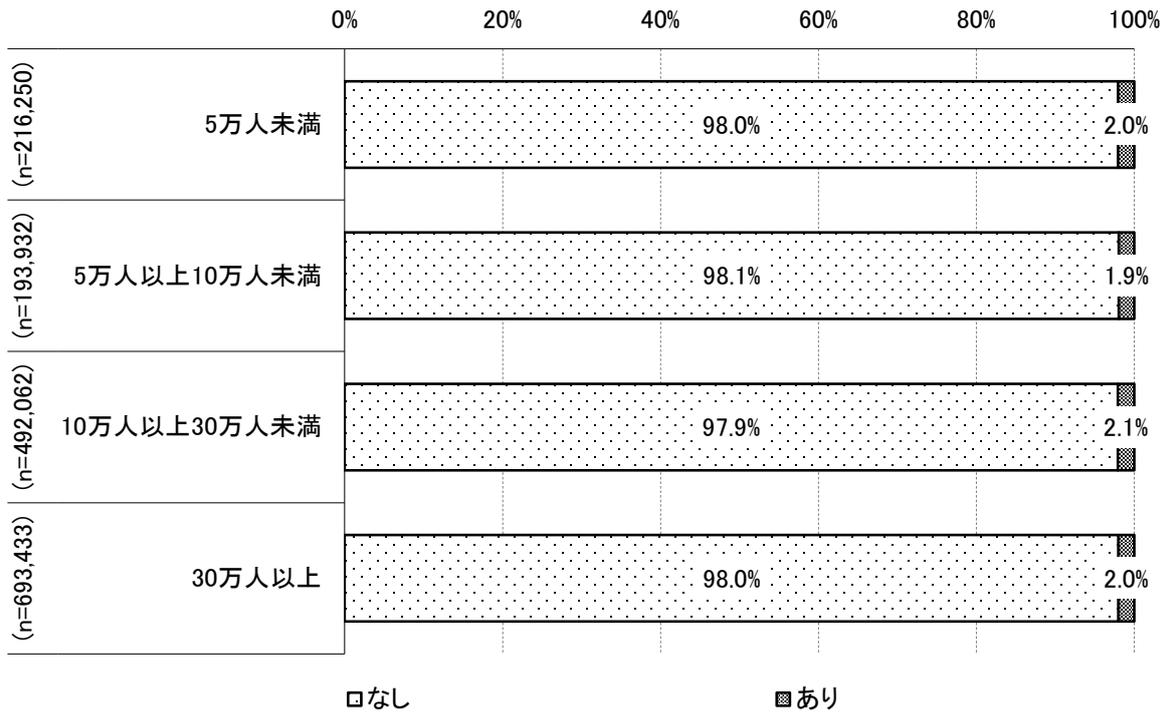
<透析>



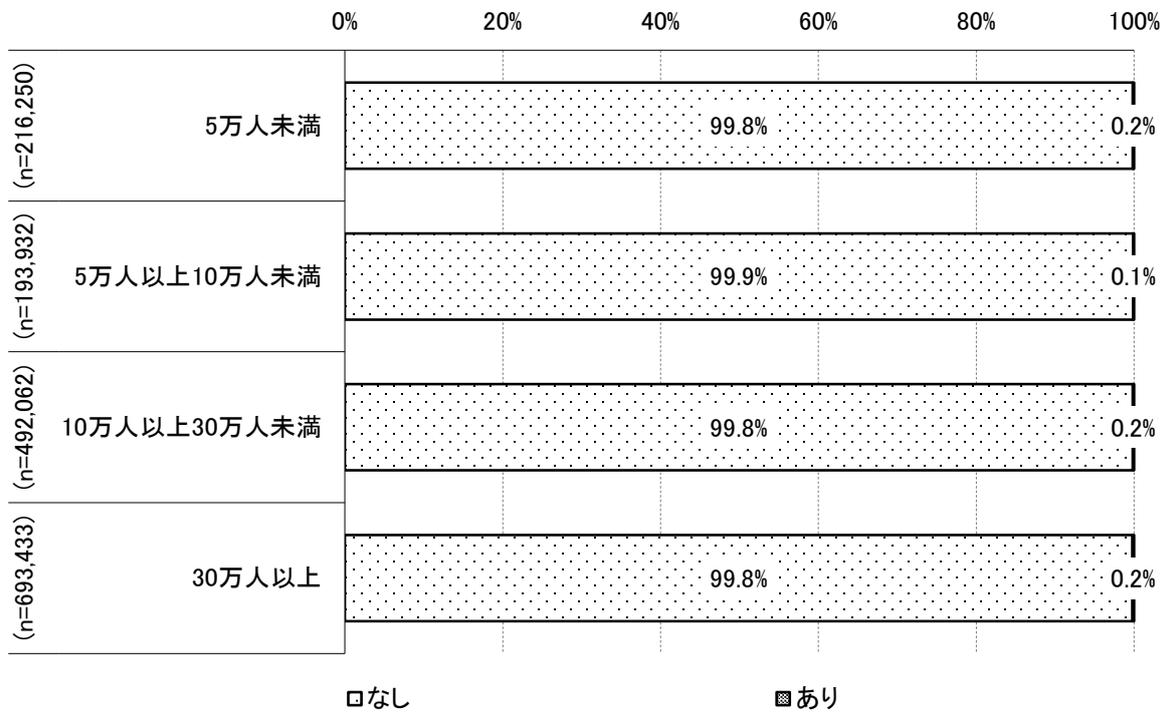
<ストーマの処置>



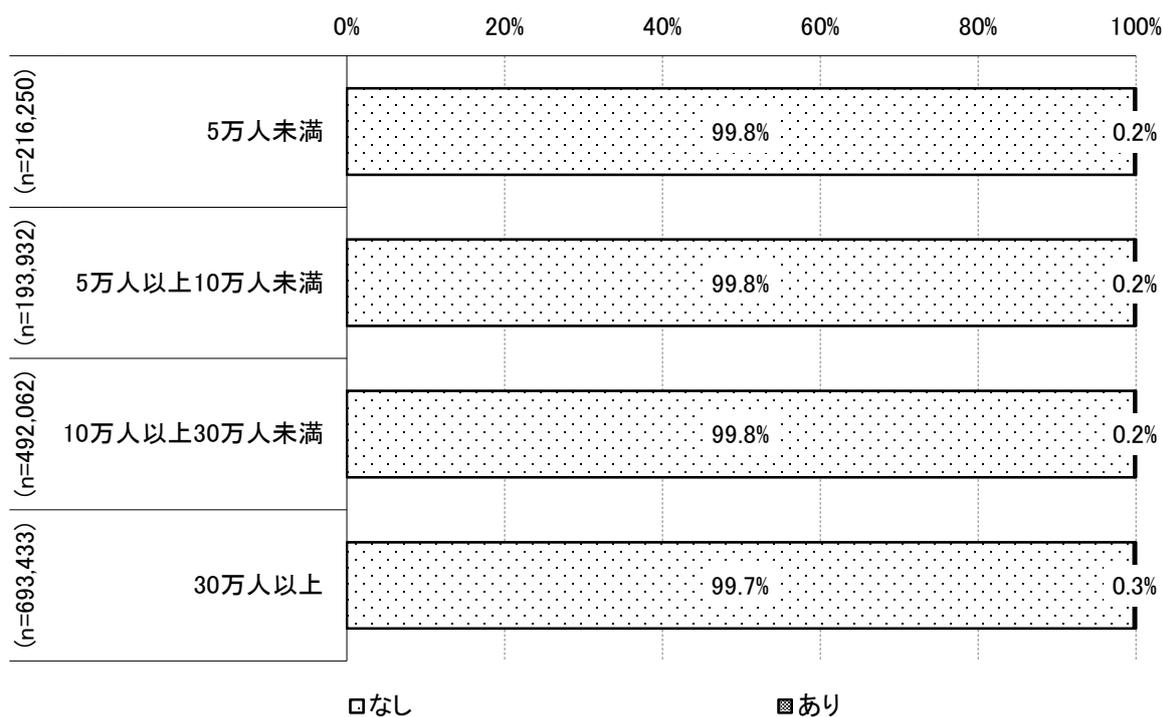
<酸素療法>



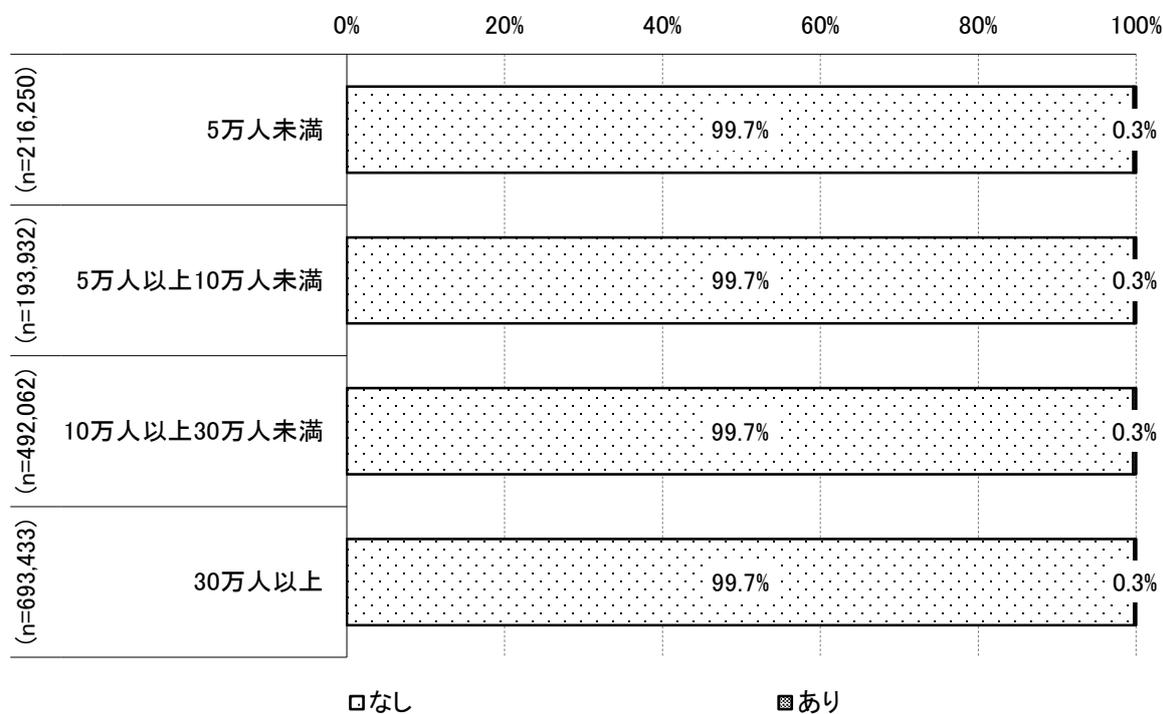
<レスピレーター>



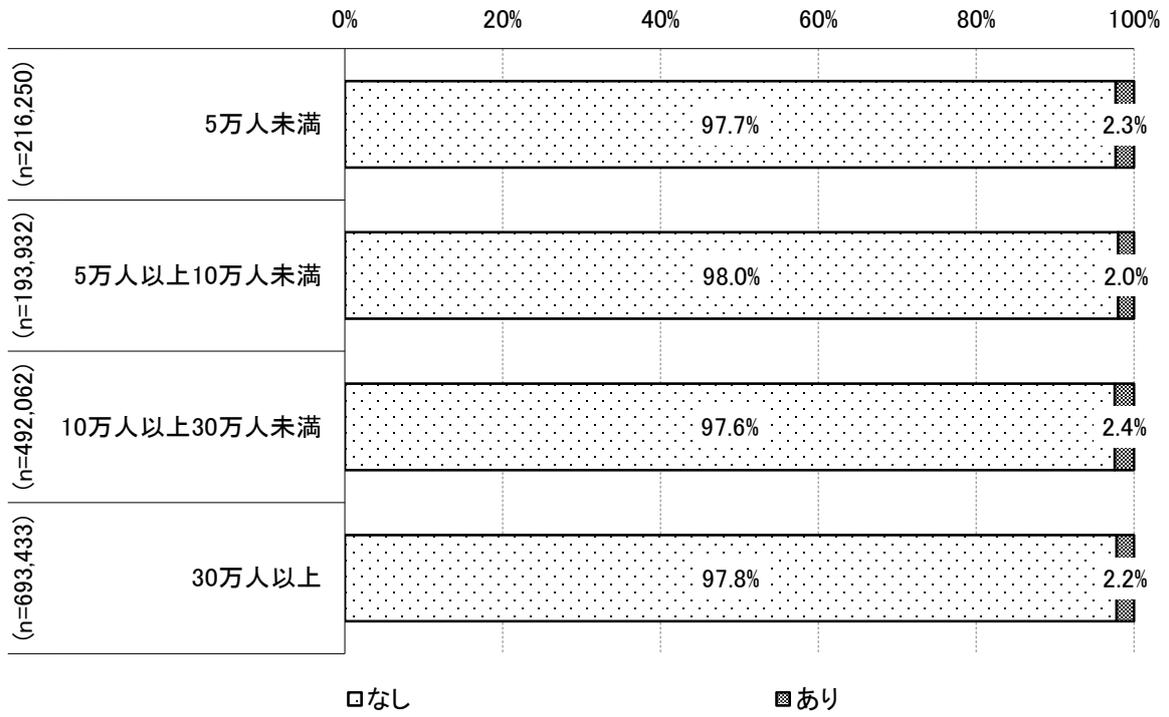
<気管切開の処置>



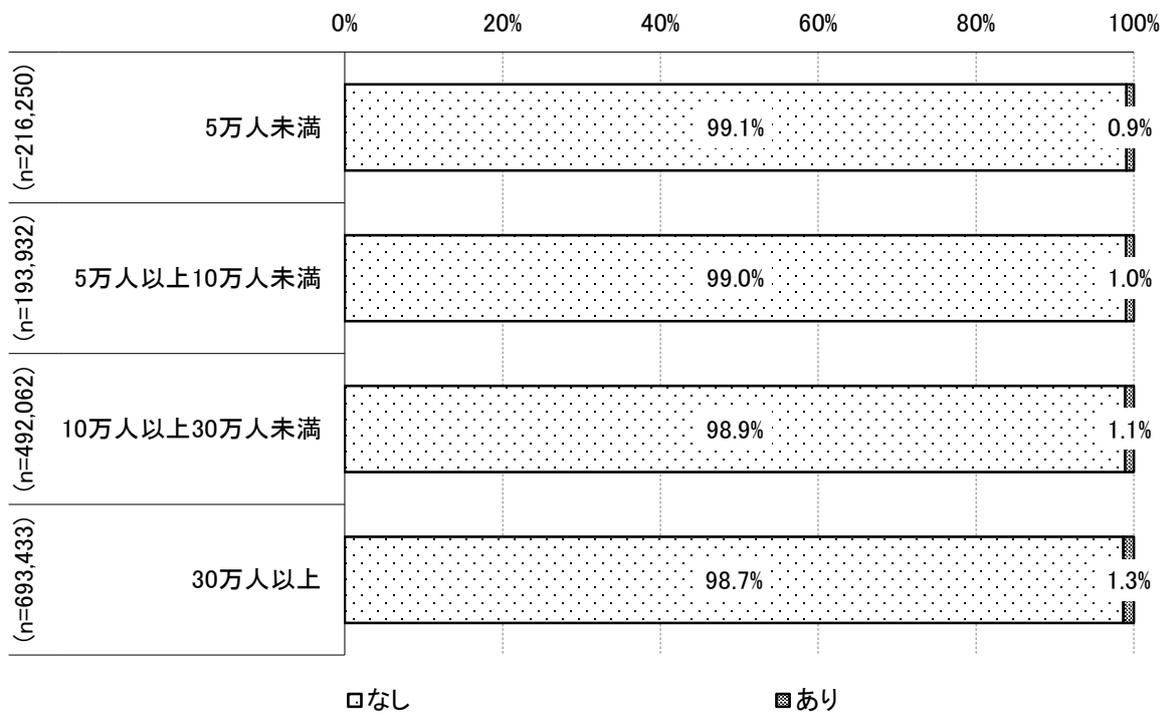
<疼痛の看護>



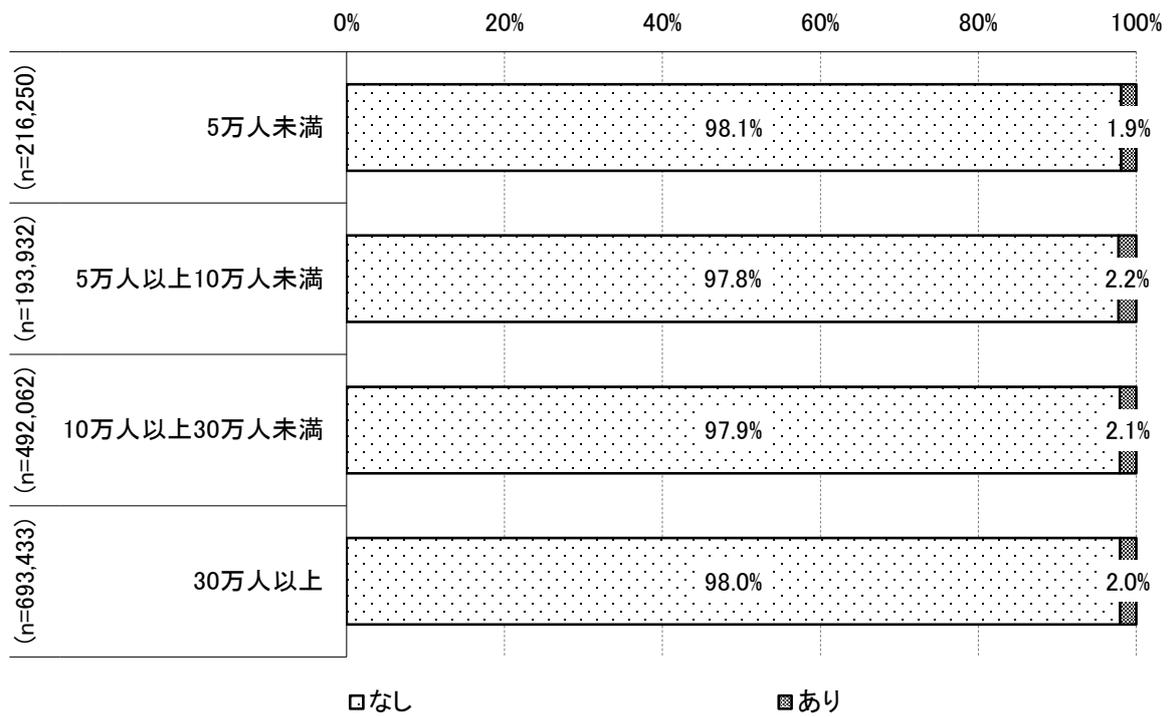
<経管栄養>



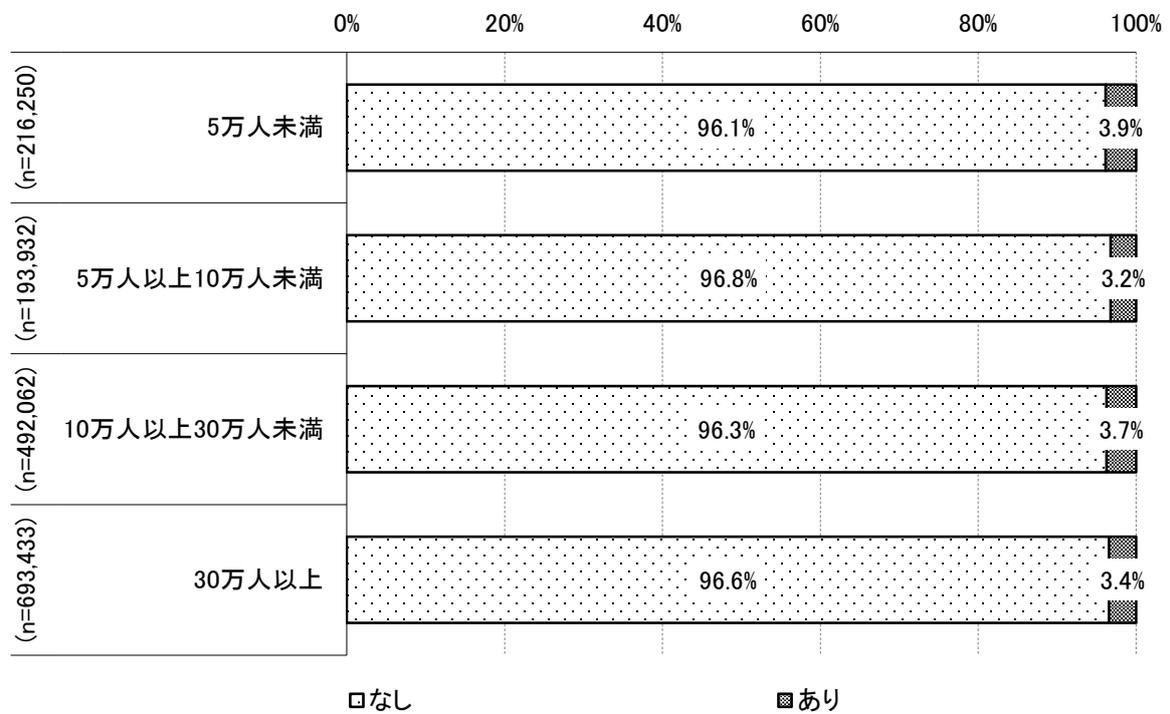
<モニター測定>



<じょくそうの処置>



<カテーテル>

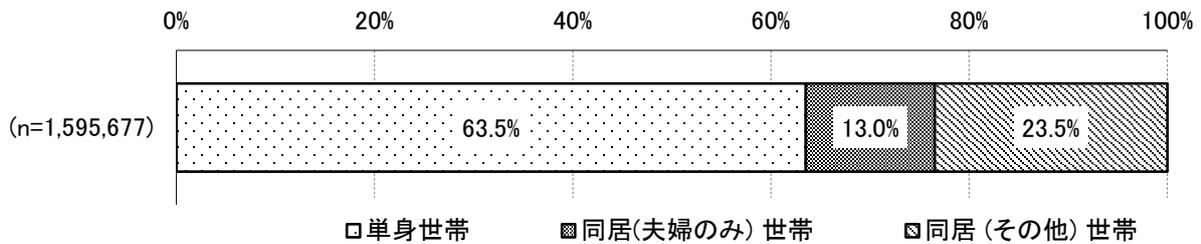


### ⑭ 世帯類型

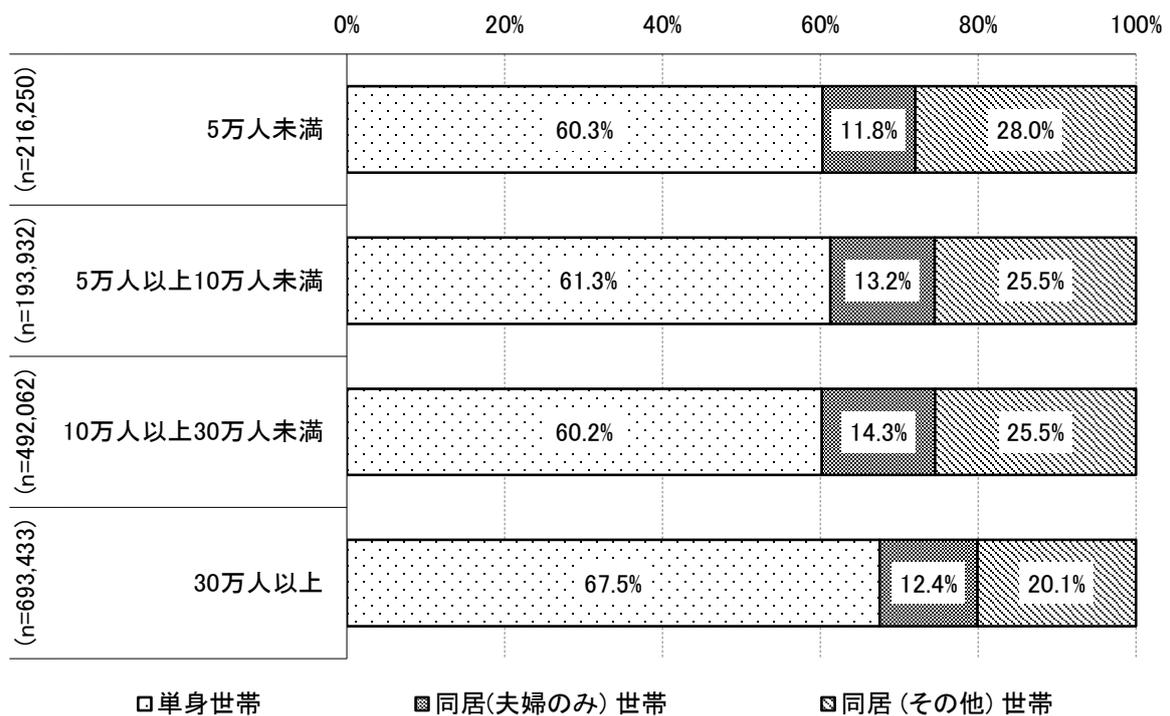
世帯類型は、「単身世帯」の割合が最も高く 63.5%であった。次いで、「同居(その他)世帯(23.5%)」であった。

また、人口規模別にみると、人口規模「30 万人以上」の市町村では「30 万人未満」の市町村と比較して、「単身世帯」の割合が高くなっていった。

図表 3-45 世帯類型



図表 3-46 世帯類型(人口規模別)



### (3) クロス集計結果

本集計結果は、市町村から回収した地域分析ツールにおける「クロス実数」シートの数値(推計値)を集計したものであり、推計値の集計であることに留意が必要である。

#### ① 状態像別の居所

状態像別(認知症自立度別・要介護度別)の居所は、「認知症自立度Ⅰ・要支援1～2、居宅」の割合が最も高く22.9%であった。次いで、「認知症自立度Ⅱ・要介護1～2、居宅(17.3%)」であった。

人口規模5万人未満では、「認知症自立度Ⅰ・要支援1～2、居宅」の割合が最も高く19.3%であった。次いで、「認知症自立度Ⅱ・要介護1～2、居宅(17.6%)」であった。

人口規模5万人以上10万人未満では、「認知症自立度Ⅰ・要支援1～2、居宅」の割合が最も高く22.8%であった。次いで、「認知症自立度Ⅱ・要介護1～2、居宅(16.9%)」であった。

人口規模10万人以上30万人未満では、「認知症自立度Ⅰ・要支援1～2、居宅」の割合が最も高く22.3%であった。次いで、「認知症自立度Ⅱ・要介護1～2、居宅(16.4%)」であった。

人口規模30万人以上では、「認知症自立度Ⅰ・要支援1～2、居宅」の割合が最も高く24.4%であった。次いで、「認知症自立度Ⅱ・要介護1～2、居宅(18.1%)」であった。

図表 3-47 状態像別の居所

状態像別の居所		居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
認知症自立度Ⅰ以下	要支援1～2	22.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	1.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	25.5%
	要介護1～2	6.8%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	1.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	9.1%
	要介護3～5	2.3%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	1.8%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	4.9%
認知症自立度Ⅱ	要支援1～2	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%
	要介護1～2	17.3%	0.2%	0.6%	0.0%	0.6%	0.8%	0.1%	1.6%	0.6%	0.0%	0.1%	0.1%	0.5%	0.5%	23.2%
	要介護3～5	3.6%	1.1%	0.7%	0.0%	0.2%	0.4%	0.2%	1.9%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.2%	9.0%
認知症自立度Ⅲ以上	要支援1～2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	要介護1～2	2.8%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	4.0%
	要介護3～5	6.1%	4.9%	1.9%	0.1%	1.5%	1.2%	0.5%	2.7%	0.7%	0.3%	0.1%	0.0%	1.0%	0.5%	21.4%
合計		64.2%	6.5%	3.7%	0.1%	2.5%	3.2%	1.1%	11.4%	2.1%	0.4%	0.2%	0.3%	2.4%	1.7%	100.0%

※n=1,595,677を100%としたときの割合

図表 3-48 状態像別の居所（人口規模別）

<5万人未満>

状態像別の居所		居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
認知症自立度 I 以下	要支援1~2	19.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	1.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	21.5%
	要介護1~2	6.5%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	1.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	8.9%
	要介護3~5	2.6%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	1.8%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	5.4%
認知症自立度 II	要支援1~2	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%
	要介護1~2	17.6%	0.2%	0.8%	0.0%	0.7%	0.7%	0.2%	1.2%	0.5%	0.0%	0.1%	0.1%	0.4%	0.3%	23.0%
認知症自立度 III 以上	要支援1~2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	要介護1~2	2.7%	0.1%	0.2%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	3.8%
認知症自立度 III 以上	要介護3~5	6.3%	7.1%	2.9%	0.2%	1.9%	0.6%	0.7%	3.1%	0.6%	0.4%	0.1%	0.0%	0.6%	0.2%	24.7%
	合計	61.2%	9.3%	5.3%	0.2%	3.3%	2.0%	1.5%	11.3%	1.9%	0.5%	0.4%	0.3%	1.7%	1.0%	100.0%

※n=216,250 を 100%としたときの割合

<5万人以上10万人未満>

状態像別の居所		居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
認知症自立度 I 以下	要支援1~2	22.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	2.1%	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	26.0%
	要介護1~2	7.2%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	1.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	9.5%
	要介護3~5	2.8%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	1.7%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	5.5%
認知症自立度 II	要支援1~2	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	2.5%
	要介護1~2	16.9%	0.3%	0.9%	0.0%	0.7%	0.7%	0.1%	2.2%	0.7%	0.0%	0.0%	0.1%	0.5%	0.4%	23.5%
認知症自立度 III 以上	要介護3~5	3.5%	1.2%	0.8%	0.0%	0.2%	0.3%	0.1%	1.9%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.1%	8.9%
	要支援1~2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
認知症自立度 III 以上	要介護1~2	2.7%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	4.1%
	要介護3~5	5.8%	5.2%	1.9%	0.1%	1.1%	0.6%	0.4%	2.6%	0.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.7%	0.5%	20.0%
合計		63.7%	7.0%	4.4%	0.2%	2.3%	2.2%	1.0%	12.5%	2.2%	0.4%	0.2%	0.4%	2.1%	1.3%	100.0%

※n=193,932 を 100%としたときの割合

<10万人以上30万人未満>

状態像別の居所		居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
認知症自立度 I 以下	要支援1~2	22.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%	2.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	25.6%
	要介護1~2	6.8%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	1.8%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	9.4%
	要介護3~5	2.1%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	1.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	4.7%
認知症自立度 II	要支援1~2	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%
	要介護1~2	16.4%	0.1%	0.6%	0.0%	0.5%	0.9%	0.2%	2.2%	0.7%	0.0%	0.0%	0.1%	0.5%	0.6%	23.0%
認知症自立度 III 以上	要介護3~5	3.1%	0.9%	0.7%	0.0%	0.2%	0.5%	0.2%	1.8%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%	8.3%
	要支援1~2	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
認知症自立度 III 以上	要介護1~2	3.5%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	4.7%
	要介護3~5	6.0%	4.4%	1.8%	0.1%	1.4%	1.4%	0.5%	2.7%	0.7%	0.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.5%	20.8%
合計		63.1%	5.8%	3.5%	0.1%	2.3%	3.7%	1.4%	12.6%	2.5%	0.3%	0.2%	0.3%	2.4%	2.0%	100.0%

※n=492,062 を 100%としたときの割合

<30万人以上>

状態像別の居所		居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
認知症自立度 I 以下	要支援1~2	24.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	1.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	26.6%
	要介護1~2	6.7%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	1.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	9.0%
	要介護3~5	2.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	1.9%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	4.8%
認知症自立度 II	要支援1~2	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%
	要介護1~2	18.1%	0.2%	0.5%	0.0%	0.6%	0.9%	0.1%	1.1%	0.5%	0.0%	0.1%	0.2%	0.6%	0.5%	23.2%
	要介護3~5	3.8%	1.0%	0.6%	0.0%	0.2%	0.5%	0.1%	1.9%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.3%	9.2%
認知症自立度 III 以上	要支援1~2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	要介護1~2	2.5%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	3.5%
	要介護3~5	6.3%	4.5%	1.7%	0.1%	1.5%	1.3%	0.5%	2.6%	0.6%	0.3%	0.0%	0.0%	1.2%	0.6%	21.2%
合計		66.1%	5.9%	3.2%	0.1%	2.5%	3.6%	0.9%	10.4%	1.9%	0.4%	0.2%	0.4%	2.7%	1.9%	100.0%

※n=693,433 を100%としたときの割合

## ② 年齢別の居所

年齢別の居所は、「85～89 歳、居宅」の割合が最も高く 17.8%であった。次いで、「80～84 歳、居宅(14.6%)」であった。

人口規模 5 万人未満では、「85～89 歳、居宅」の割合が最も高く 17.3%であった。次いで、「90～94 歳、居宅(13.4%)」であった。

人口規模 5 万人以上 10 万人未満では、「85～89 歳、居宅」の割合が最も高く 16.8%であった。次いで、「80～84 歳、居宅(14.9%)」であった。

人口規模 10 万人以上 30 万人未満では、「85～89 歳、居宅」の割合が最も高く 18.0%であった。次いで、「80～84 歳、居宅(14.3%)」であった。

人口規模 30 万人以上では、「85～89 歳、居宅」の割合が最も高く 18.2%であった。次いで、「80～84 歳、居宅(15.7%)」であった。

図表 3-49 年齢別の居所

年齢別の居所	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
65歳未満	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%
65～69歳	1.9%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	2.9%
70～74歳	4.8%	0.3%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	1.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	7.2%
75～79歳	8.3%	0.5%	0.3%	0.0%	0.2%	0.2%	0.1%	1.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	11.8%
80～84歳	14.6%	1.0%	0.6%	0.0%	0.4%	0.4%	0.3%	2.3%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%	0.4%	0.3%	20.7%
85～89歳	17.8%	1.6%	1.0%	0.0%	0.8%	0.8%	0.3%	2.9%	0.6%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.5%	27.1%
90～94歳	11.5%	1.7%	1.0%	0.0%	0.7%	1.1%	0.2%	1.8%	0.5%	0.1%	0.0%	0.1%	0.6%	0.5%	20.0%
95～99歳	3.4%	1.0%	0.5%	0.0%	0.3%	0.5%	0.1%	0.6%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%	7.3%
100歳以上	0.5%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
合計	64.2%	6.5%	3.7%	0.1%	2.5%	3.2%	1.1%	11.4%	2.1%	0.4%	0.2%	0.3%	2.4%	1.7%	100.0%

※n=1,595,677 を 100%としたときの割合

図表 3-50 年齢別の居所（人口規模別）

<5万人未満>

年齢別の居所	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
65歳未満	1.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%
65～69歳	1.7%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%
70～74歳	4.0%	0.4%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	1.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	6.2%
75～79歳	6.7%	0.5%	0.3%	0.0%	0.3%	0.1%	0.2%	1.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	10.0%
80～84歳	11.9%	1.2%	0.7%	0.0%	0.4%	0.2%	0.3%	2.0%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.2%	17.5%
85～89歳	17.3%	2.2%	1.2%	0.0%	0.9%	0.5%	0.4%	3.1%	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%	0.2%	27.1%
90～94歳	13.4%	2.7%	1.5%	0.1%	1.1%	0.8%	0.3%	1.9%	0.5%	0.2%	0.1%	0.1%	0.5%	0.3%	23.3%
95～99歳	4.6%	1.7%	0.9%	0.0%	0.5%	0.3%	0.2%	0.7%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	9.6%
100歳以上	0.6%	0.5%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%
合計	61.2%	9.3%	5.3%	0.2%	3.3%	2.0%	1.5%	11.3%	1.9%	0.5%	0.4%	0.3%	1.7%	1.0%	100.0%

※n=216,250 を 100%としたときの割合

<5万人以上10万人未満>

年齢別の居所	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
65歳未満	1.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%
65～69歳	2.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	3.3%
70～74歳	4.7%	0.3%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	1.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	7.0%
75～79歳	7.9%	0.5%	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	2.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	11.6%
80～84歳	14.9%	1.1%	0.6%	0.0%	0.3%	0.3%	0.2%	2.6%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.3%	0.3%	21.1%
85～89歳	16.8%	1.6%	1.1%	0.0%	0.7%	0.6%	0.3%	3.3%	0.6%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.4%	26.3%
90～94歳	12.1%	1.9%	1.3%	0.0%	0.6%	0.7%	0.2%	1.9%	0.6%	0.1%	0.0%	0.1%	0.5%	0.3%	20.5%
95～99歳	3.3%	1.1%	0.6%	0.0%	0.4%	0.3%	0.1%	0.6%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.1%	7.2%
100歳以上	0.5%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%
合計	63.7%	7.0%	4.4%	0.2%	2.3%	2.2%	1.0%	12.5%	2.2%	0.4%	0.2%	0.4%	2.1%	1.3%	100.0%

※n=193,932を100%としたときの割合

<10万人以上30万人未満>

年齢別の居所	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
65歳未満	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%
65～69歳	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	2.8%
70～74歳	4.4%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	1.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	7.0%
75～79歳	8.3%	0.4%	0.2%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	1.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	11.7%
80～84歳	14.3%	0.9%	0.6%	0.0%	0.3%	0.4%	0.3%	2.5%	0.4%	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%	0.3%	20.7%
85～89歳	18.0%	1.4%	0.9%	0.0%	0.8%	0.9%	0.3%	3.2%	0.7%	0.1%	0.0%	0.1%	0.6%	0.5%	27.6%
90～94歳	11.1%	1.5%	1.0%	0.0%	0.6%	1.3%	0.3%	2.2%	0.5%	0.1%	0.0%	0.1%	0.6%	0.6%	19.9%
95～99歳	3.3%	0.8%	0.4%	0.0%	0.3%	0.6%	0.1%	0.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	7.0%
100歳以上	0.5%	0.3%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	1.5%
合計	63.1%	5.8%	3.5%	0.1%	2.3%	3.7%	1.4%	12.6%	2.5%	0.3%	0.2%	0.3%	2.4%	2.0%	100.0%

※n=492,062を100%としたときの割合

<30万人以上>

年齢別の居所	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
65歳未満	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%
65～69歳	2.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	2.9%
70～74歳	5.4%	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	1.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	7.7%
75～79歳	8.9%	0.5%	0.3%	0.0%	0.2%	0.2%	0.1%	1.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	12.4%
80～84歳	15.7%	0.9%	0.5%	0.0%	0.4%	0.4%	0.2%	2.2%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%	0.5%	0.3%	21.5%
85～89歳	18.2%	1.5%	0.9%	0.0%	0.7%	0.9%	0.2%	2.5%	0.5%	0.1%	0.0%	0.1%	0.7%	0.5%	26.9%
90～94歳	11.0%	1.6%	0.9%	0.0%	0.7%	1.1%	0.2%	1.5%	0.5%	0.1%	0.0%	0.1%	0.7%	0.5%	18.8%
95～99歳	3.2%	0.9%	0.4%	0.0%	0.3%	0.6%	0.1%	0.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%	6.8%
100歳以上	0.4%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
合計	66.1%	5.9%	3.2%	0.1%	2.5%	3.6%	0.9%	10.4%	1.9%	0.4%	0.2%	0.4%	2.7%	1.9%	100.0%

※n=693,433を100%としたときの割合

### ③ 状態像別のサービス利用(居所が居宅・有料・サ高住のみ)

状態像別(認知症自立度別・要介護度別)のサービス利用は、「状態像:認知症自立度Ⅰ以下・要支援1～2、利用サービス:それ以外」の割合が最も高く 17.8%であった。次いで、「状態像:認知症自立度Ⅱ・要介護1～2、通所系・短期系のみ(9.6%)」であった。

人口規模 5 万人未満では、「状態像:認知症自立度Ⅰ以下・要支援1～2、利用サービス:それ以外」の割合が最も高く 16.3%であった。次いで、「状態像:認知症自立度Ⅱ・要介護1～2、通所系・短期系のみ(12.0%)」であった。

人口規模 5 万人以上 10 万人未満では、「状態像:認知症自立度Ⅰ以下・要支援1～2、利用サービス:それ以外」の割合が最も高く 15.7%であった。次いで、「状態像:認知症自立度Ⅱ・要介護1～2、通所系・短期系のみ(10.6%)」であった。

人口規模 10 万人以上 30 万人未満では、「状態像:認知症自立度Ⅰ以下・要支援1～2、利用サービス:それ以外」の割合が最も高く 17.7%であった。次いで、「状態像:認知症自立度Ⅰ・要支援1～2、通所系・短期系のみ(9.0%)」であった。

人口規模 30 万人以上では、「状態像:認知症自立度Ⅰ以下・要支援1～2、利用サービス:それ以外」の割合が最も高く 18.8%であった。次いで、「状態像:認知症自立度Ⅱ・要介護1～2、通所系・短期系のみ(9.3%)」であった。

図表 3-51 状態像別のサービス利用

状態像別のサービス利用 (居宅・有料・サ高住)		訪問系 のみ	訪問系 を含む 組み合わせ	通所 系・短 期系 のみ	それ 以外	(参 考)定 巡を 含む	(参 考)小 多機 を含む	(参 考)看 多機 を含む	合計
認知症自立度 Ⅰ以下	要支援1～2	4.6%	2.7%	8.9%	17.8%	0.0%	0.1%	0.0%	33.9%
	要介護1～2	2.1%	1.8%	2.7%	3.6%	0.0%	0.1%	0.0%	10.2%
	要介護3～5	0.9%	0.9%	0.7%	1.0%	0.0%	0.1%	0.0%	3.5%
認知症自立度 Ⅱ	要支援1～2	0.4%	0.3%	1.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%
	要介護1～2	3.5%	5.8%	9.6%	8.0%	0.2%	0.7%	0.1%	26.9%
	要介護3～5	1.2%	2.0%	2.0%	0.9%	0.1%	0.2%	0.0%	6.1%
認知症自立度 Ⅲ以上	要支援1～2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
	要介護1～2	0.5%	1.1%	1.7%	1.1%	0.0%	0.2%	0.0%	4.4%
	要介護3～5	2.0%	4.0%	4.0%	1.2%	0.1%	0.6%	0.1%	11.2%
合計		15.2%	18.6%	30.6%	35.6%	0.5%	2.0%	0.3%	100.0%

※n=1,090,226 を100%としたときの割合

図表 3-52 状態像別のサービス利用（人口規模別）

<5万人未満>

状態像別のサービス利用 (居宅・有料・サ高住)		訪問系 のみ	訪問系 を含む 組み合わせ	通所 系・短 期系 のみ	それ 以外	(参 考)定 巡を 含む	(参 考)小 多機 を含む	(参 考)看 多機 を含む	合計
認知症自立度 Ⅰ以下	要支援1~2	3.5%	2.0%	8.7%	16.3%	0.1%	0.2%	0.0%	30.6%
	要介護1~2	1.8%	1.8%	3.3%	3.6%	0.1%	0.2%	0.0%	10.5%
	要介護3~5	0.8%	1.0%	1.2%	1.2%	0.0%	0.1%	0.0%	4.2%
認知症自立度 Ⅱ	要支援1~2	0.3%	0.2%	0.8%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%
	要介護1~2	2.8%	5.1%	12.0%	8.8%	0.3%	0.9%	0.0%	28.7%
	要介護3~5	0.9%	2.0%	2.8%	1.3%	0.1%	0.2%	0.0%	6.9%
認知症自立度 Ⅲ以上	要支援1~2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	要介護1~2	0.3%	0.8%	1.9%	1.3%	0.0%	0.2%	0.0%	4.4%
	要介護3~5	1.3%	3.1%	5.1%	1.6%	0.1%	0.5%	0.1%	11.1%
合計		11.6%	16.1%	35.8%	36.5%	0.7%	2.2%	0.1%	100.0%

※n=138,087を100%としたときの割合

<5万人以上10万人未満>

状態像別のサービス利用 (居宅・有料・サ高住)		訪問系 のみ	訪問系 を含む 組み合わせ	通所 系・短 期系 のみ	それ 以外	(参 考)定 巡を 含む	(参 考)小 多機 を含む	(参 考)看 多機 を含む	合計
認知症自立度 Ⅰ以下	要支援1~2	4.7%	3.5%	10.3%	15.7%	0.0%	0.2%	0.0%	34.3%
	要介護1~2	1.8%	1.6%	3.7%	3.8%	0.1%	0.1%	0.0%	11.0%
	要介護3~5	1.1%	1.3%	0.9%	1.1%	0.0%	0.1%	0.0%	4.4%
認知症自立度 Ⅱ	要支援1~2	0.3%	0.2%	1.1%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%
	要介護1~2	2.7%	5.2%	10.6%	7.9%	0.1%	0.8%	0.0%	26.5%
	要介護3~5	1.0%	1.8%	2.2%	0.9%	0.1%	0.2%	0.0%	6.0%
認知症自立度 Ⅲ以上	要支援1~2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	要介護1~2	0.5%	0.7%	1.9%	1.1%	0.0%	0.2%	0.0%	4.3%
	要介護3~5	1.5%	3.5%	4.0%	1.4%	0.1%	0.7%	0.1%	10.4%
合計		13.6%	18.0%	34.8%	33.6%	0.4%	2.2%	0.1%	100.0%

※n=130,276を100%としたときの割合

<10万人以上30万人未満>

状態像別のサービス利用 ( 居宅・有料・サ高住)		訪問系 のみ	訪問系 を含む 組み合わせ	通所 系・短 期系 のみ	それ 以外	(参 考)定 巡を 含む	(参 考)小 多機 を含む	(参 考)看 多機 を含む	合計
認知症自立度 I 以下	要支援1~2	4.6%	2.6%	9.0%	17.7%	0.0%	0.1%	0.0%	33.8%
	要介護1~2	2.2%	1.8%	2.4%	3.8%	0.0%	0.1%	0.0%	10.3%
	要介護3~5	0.8%	0.8%	0.7%	1.0%	0.0%	0.1%	0.0%	3.3%
認知症自立度 II	要支援1~2	0.3%	0.5%	1.5%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%
	要介護1~2	3.7%	6.2%	8.5%	7.5%	0.2%	0.8%	0.1%	26.0%
	要介護3~5	1.2%	1.8%	1.5%	0.9%	0.1%	0.2%	0.0%	5.4%
認知症自立度 III 以上	要支援1~2	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
	要介護1~2	0.5%	1.7%	1.9%	1.3%	0.0%	0.2%	0.0%	5.5%
	要介護3~5	2.2%	4.2%	3.5%	1.2%	0.1%	0.6%	0.2%	11.2%
合計		15.7%	19.7%	29.2%	35.4%	0.4%	2.1%	0.4%	100.0%

※n=331,668 を100%としたときの割合

<30万人以上>

状態像別のサービス利用 ( 居宅・有料・サ高住)		訪問系 のみ	訪問系 を含む 組み合わせ	通所 系・短 期系 のみ	それ 以外	(参 考)定 巡を 含む	(参 考)小 多機 を含む	(参 考)看 多機 を含む	合計
認知症自立度 I 以下	要支援1~2	4.8%	2.9%	8.5%	18.8%	0.0%	0.1%	0.0%	34.9%
	要介護1~2	2.2%	1.7%	2.5%	3.5%	0.0%	0.1%	0.0%	9.8%
	要介護3~5	0.9%	0.8%	0.6%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%
認知症自立度 II	要支援1~2	0.4%	0.2%	0.7%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%
	要介護1~2	3.9%	5.9%	9.3%	8.0%	0.1%	0.6%	0.0%	27.1%
	要介護3~5	1.4%	2.2%	1.9%	0.9%	0.1%	0.2%	0.0%	6.4%
認知症自立度 III 以上	要支援1~2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	要介護1~2	0.4%	0.9%	1.5%	1.0%	0.0%	0.1%	0.0%	3.8%
	要介護3~5	2.2%	4.3%	4.0%	1.1%	0.2%	0.6%	0.1%	11.6%
合計		16.2%	18.9%	29.0%	35.9%	0.5%	1.8%	0.3%	100.0%

※n=490,195 を100%としたときの割合

#### ④ 状態像別の訪問看護の利用の有無(看多機含む、居所が居宅・有料・サ高住のみ)

状態像別(認知症自立度別・要介護度別)の訪問看護の利用の有無は、「状態像:認知症自立度 I 以下・要支援1~2、訪問看護の利用:なし」の割合が最も高く 32.7%であった。次いで、「状態像:認知症自立度 II・要介護1~2、訪問看護の利用:なし(24.1%)」であった。

人口規模 5 万人未満では、「状態像:認知症自立度 I 以下・要支援1~2、訪問看護の利用:なし」の割合が最も高く 29.5%であった。次いで、「状態像:認知症自立度 II・要介護1~2、訪問看護の利用:なし(26.9%)」であった。

人口規模 5 万人以上 10 万人未満では、「状態像:認知症自立度 I 以下・要支援1~2、訪問看護の利用:なし」の割合が最も高く 32.9%であった。次いで、「状態像:認知症自立度 II・要介護1~2、訪問看護の利用:なし(24.5%)」であった。

人口規模 10 万人以上 30 万人未満では、「状態像:認知症自立度 I 以下・要支援1~2、訪問看護の利用:なし」の割合が最も高く 32.6%であった。次いで、「状態像:認知症自立度 II・要介護1~2、訪問看護の利用:なし(22.7%)」であった。

人口規模 30 万人以上では、「状態像:認知症自立度 I 以下・要支援1~2、訪問看護の利用:なし」の割合が最も高く 33.6%であった。次いで、「状態像:認知症自立度 II・要介護1~2、訪問看護の利用:なし(24.1%)」であった。

図表 3-53 状態像別の訪問看護の利用の有無

状態像別の訪問看護の利用 (看多機含む、居宅・有料・サ高住)		なし	あり	合計
認知症自立度 I 以下	要支援1~2	32.7%	1.3%	34.0%
	要介護1~2	8.9%	1.2%	10.2%
	要介護3~5	2.7%	0.8%	3.5%
認知症自立度 II	要支援1~2	3.4%	0.2%	3.6%
	要介護1~2	24.1%	2.8%	26.9%
	要介護3~5	4.8%	1.3%	6.1%
認知症自立度 III 以上	要支援1~2	0.1%	0.0%	0.1%
	要介護1~2	4.0%	0.5%	4.4%
	要介護3~5	8.8%	2.4%	11.2%
合計		89.4%	10.6%	100.0%

※n= 1,085,726 を 100%としたときの割合、エラー回答があった1件を除外したため315市町村で集計

図表 3-54 状態像別の訪問看護の利用の有無（人口規模別）

<5万人未満>

状態像別の訪問看護の利用 (看多機含む、居宅・有料・サ高住)		なし	あり	合計
認知症自立度 I 以下	要支援1～2	29.5%	1.0%	30.6%
	要介護1～2	9.3%	1.2%	10.5%
	要介護3～5	3.4%	0.8%	4.2%
認知症自立度 II	要支援1～2	3.4%	0.1%	3.5%
	要介護1～2	26.9%	1.9%	28.7%
	要介護3～5	5.9%	1.0%	6.9%
認知症自立度 III 以上	要支援1～2	0.0%	0.0%	0.0%
	要介護1～2	4.1%	0.3%	4.4%
	要介護3～5	9.4%	1.7%	11.1%
合計		92.0%	8.0%	100.0%

※n= 138,087 を100%としたときの割合

<5万人以上10万人未満>

状態像別の訪問看護の利用 (看多機含む、居宅・有料・サ高住)		なし	あり	合計
認知症自立度 I 以下	要支援1～2	32.9%	1.4%	34.3%
	要介護1～2	9.9%	1.1%	11.0%
	要介護3～5	3.2%	1.2%	4.4%
認知症自立度 II	要支援1～2	3.1%	0.1%	3.2%
	要介護1～2	24.5%	2.0%	26.5%
	要介護3～5	5.0%	1.0%	6.0%
認知症自立度 III 以上	要支援1～2	0.0%	0.0%	0.0%
	要介護1～2	3.9%	0.3%	4.3%
	要介護3～5	8.3%	2.1%	10.4%
合計		90.7%	9.3%	100.0%

※n= 130,276 を100%としたときの割合

<10万人以上30万人未満>

状態像別の訪問看護の利用 (看多機含む、居宅・有料・サ高住)		なし	あり	合計
認知症自立度 Ⅰ以下	要支援1～2	32.6%	1.4%	34.0%
	要介護1～2	9.0%	1.3%	10.2%
	要介護3～5	2.5%	0.8%	3.2%
認知症自立度 Ⅱ	要支援1～2	4.2%	0.2%	4.5%
	要介護1～2	22.7%	3.2%	25.9%
	要介護3～5	4.1%	1.3%	5.4%
認知症自立度 Ⅲ以上	要支援1～2	0.2%	0.0%	0.2%
	要介護1～2	4.8%	0.7%	5.5%
	要介護3～5	8.5%	2.7%	11.1%
合計		88.6%	11.4%	100.0%

※n= 327,168 を100%としたときの割合、エラー回答があった1件を除外したため54市町村で集計

<30万人以上>

状態像別の訪問看護の利用 (看多機含む、居宅・有料・サ高住)		なし	あり	合計
認知症自立度 Ⅰ以下	要支援1～2	33.6%	1.3%	34.9%
	要介護1～2	8.6%	1.3%	9.8%
	要介護3～5	2.5%	0.8%	3.2%
認知症自立度 Ⅱ	要支援1～2	3.0%	0.2%	3.2%
	要介護1～2	24.1%	3.0%	27.1%
	要介護3～5	4.8%	1.5%	6.4%
認知症自立度 Ⅲ以上	要支援1～2	0.0%	0.0%	0.0%
	要介護1～2	3.3%	0.4%	3.8%
	要介護3～5	9.0%	2.6%	11.6%
合計		89.0%	11.0%	100.0%

※n=490,195 を100%としたときの割合

⑤ 状態像別のショートステイの利用の有無(居所が居宅・有料・サ高住のみ)

状態像別(認知症自立度別・要介護度別)のショートステイの利用は、「状態像:認知症自立度Ⅰ以下・要支援1～2、利用回数:14日以内」の割合が最も高く 33.9%であった。次いで、「状態像:認知症自立度Ⅱ・要介護1～2、利用回数:14日以内(26.6%)」であった。

人口規模 5 万人未満では、「状態像:認知症自立度Ⅰ以下・要支援1～2、利用回数:14日以内」の割合が最も高く 30.5%であった。次いで、「状態像:認知症自立度Ⅱ・要介護1～2、利用回数:14日以内(28.5%)」であった。

人口規模 5 万人以上 10 万人未満では、「状態像:認知症自立度Ⅰ以下・要支援1～2、利用回数:14日以内」の割合が最も高く 34.3%であった。次いで、「状態像:認知症自立度Ⅱ・要介護1～2、利用回数:14日以内(26.0%)」であった。

人口規模 10 万人以上 30 万人未満では、「状態像:認知症自立度Ⅰ以下・要支援1～2、利用回数:14日以内」の割合が最も高く 33.8%であった。次いで、「状態像:認知症自立度Ⅱ・要介護1～2、利用回数:14日以内(25.7%)」であった。

人口規模 30 万人以上では、「状態像:認知症自立度Ⅰ以下・要支援1～2、利用回数:14日以内」の割合が最も高く 35.1%であった。次いで、「状態像:認知症自立度Ⅱ・要介護1～2、利用回数:14日以内(26.8%)」であった。

図表 3-55 状態像別のショートステイの利用日数

状態像別のショートステイ利用(短期入所療養介護含む、居宅・有料・サ高住)		14日以下	15日以上	合計
認知症自立度Ⅰ以下	要支援1～2	34.0%	0.0%	34.0%
	要介護1～2	10.1%	0.1%	10.2%
	要介護3～5	3.4%	0.1%	3.5%
認知症自立度Ⅱ	要支援1～2	3.6%	0.0%	3.6%
	要介護1～2	26.6%	0.3%	26.9%
	要介護3～5	5.6%	0.4%	6.1%
認知症自立度Ⅲ以上	要支援1～2	0.1%	0.0%	0.1%
	要介護1～2	4.3%	0.2%	4.4%
	要介護3～5	10.2%	1.0%	11.2%
合計		97.9%	2.1%	100.0%

※n= 1,075,916 を 100%としたときの割合、エラー回答があった1件を除外したため315市町村で集計

図表 3-56 状態像別のショートステイの利用日数（人口規模別）

<5万人未満>

状態像別のショートステイ利用（短期入所療養介護含む、居宅・有料・サ高住）		14日以下	15日以上	合計
認知症自立度Ⅰ以下	要支援1～2	30.5%	0.0%	30.6%
	要介護1～2	10.4%	0.1%	10.5%
	要介護3～5	4.0%	0.2%	4.2%
認知症自立度Ⅱ	要支援1～2	3.5%	0.0%	3.5%
	要介護1～2	28.5%	0.3%	28.7%
	要介護3～5	6.2%	0.8%	6.9%
認知症自立度Ⅲ以上	要支援1～2	0.0%	0.0%	0.0%
	要介護1～2	4.3%	0.1%	4.4%
	要介護3～5	9.7%	1.4%	11.1%
合計		97.2%	2.8%	100.0%

※n=138,087を100%としたときの割合

<5万人以上10万人未満>

状態像別のショートステイ利用（短期入所療養介護含む、居宅・有料・サ高住）		14日以下	15日以上	合計
認知症自立度Ⅰ以下	要支援1～2	34.3%	0.0%	34.3%
	要介護1～2	10.9%	0.1%	11.0%
	要介護3～5	4.2%	0.2%	4.4%
認知症自立度Ⅱ	要支援1～2	3.2%	0.0%	3.2%
	要介護1～2	26.0%	0.5%	26.5%
	要介護3～5	5.5%	0.5%	6.0%
認知症自立度Ⅲ以上	要支援1～2	0.0%	0.0%	0.0%
	要介護1～2	3.9%	0.3%	4.3%
	要介護3～5	9.3%	1.1%	10.4%
合計		97.2%	2.8%	100.0%

※n=130,276を100%としたときの割合

<10万人以上30万人未満>

状態像別のショートステイ利用(短期入所療養介護含む、居宅・有料・サ高住)		14日以上	15日以上	合計
認知症自立度 I 以下	要支援1~2	33.8%	0.0%	33.8%
	要介護1~2	10.2%	0.1%	10.3%
	要介護3~5	3.2%	0.1%	3.3%
認知症自立度 II	要支援1~2	4.4%	0.0%	4.4%
	要介護1~2	25.7%	0.3%	26.0%
	要介護3~5	5.1%	0.3%	5.4%
認知症自立度 III 以上	要支援1~2	0.2%	0.0%	0.2%
	要介護1~2	5.2%	0.2%	5.5%
	要介護3~5	10.2%	0.9%	11.2%
合計		98.0%	2.0%	100.0%

※n=331,668 を 100%としたときの割合

<30万人以上>

状態像別のショートステイ利用(短期入所療養介護含む、居宅・有料・サ高住)		14日以上	15日以上	合計
認知症自立度 I 以下	要支援1~2	35.1%	0.0%	35.1%
	要介護1~2	9.8%	0.1%	9.8%
	要介護3~5	3.2%	0.1%	3.3%
認知症自立度 II	要支援1~2	3.2%	0.0%	3.2%
	要介護1~2	26.8%	0.2%	27.0%
	要介護3~5	5.9%	0.4%	6.3%
認知症自立度 III 以上	要支援1~2	0.0%	0.0%	0.0%
	要介護1~2	3.7%	0.1%	3.7%
	要介護3~5	10.5%	0.9%	11.5%
合計		98.2%	1.8%	100.0%

※n=475,885 を 100%としたときの割合、エラー回答があった1件を除外したため 21 市で集計

⑥ 特別な医療の種類別の居所(特別な医療が1つでも該当)

特別な医療の種類別の居所(特別な医療が1つでも該当)は、「要介護3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く26.1%であった。次いで、「要介護3～5、居所:居宅(17.2%)」であった。

人口規模5万人未満では、「要介護3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く26.4%であった。次いで、「要介護3～5、居所:居宅(15.7%)」であった。

人口規模5万人以上10万人未満では、「要介護3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く24.3%であった。次いで、「要介護3～5、居所:居宅(19.3%)」であった。

人口規模10万人以上30万人未満では、「要介護3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く25.2%であった。次いで、「要介護3～5、居所:居宅(17.0%)」であった。

人口規模30万人以上では、「要介護3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く27.1%であった。次いで、「要介護3～5、居所:居宅(17.2%)」であった。

図表 3-57 特別な医療の種類別の居所

特別な医療の種類別の居所 (特別な医療が1つでも該当)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	8.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	10.5%
要介護1～2	12.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.5%	0.2%	4.8%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.4%	19.0%
要介護3～5	17.2%	7.5%	4.7%	0.4%	0.9%	2.5%	3.7%	26.1%	1.7%	1.5%	0.1%	0.0%	2.9%	1.3%	70.5%
合計	37.7%	7.5%	4.9%	0.4%	1.1%	3.1%	4.0%	32.7%	1.9%	1.5%	0.1%	0.1%	3.2%	1.7%	100.0%

※n=199,711を100%としたときの割合

図表 3-58 特別な医療の種類別の居所(人口規模別)

<5万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (特別な医療が1つでも該当)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%
要介護1～2	10.8%	0.1%	0.3%	0.0%	0.1%	0.2%	0.4%	4.5%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	17.2%
要介護3～5	15.7%	12.1%	7.6%	0.7%	1.0%	1.0%	4.9%	26.4%	1.2%	2.0%	0.2%	0.0%	1.6%	0.6%	75.1%
合計	32.8%	12.2%	7.9%	0.7%	1.1%	1.4%	5.4%	32.0%	1.5%	2.1%	0.3%	0.1%	1.8%	0.8%	100.0%

※n=26,738を100%としたときの割合

<5万人以上10万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (特別な医療が1つでも該当)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	10.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	12.8%
要介護1～2	11.9%	0.2%	0.3%	0.0%	0.1%	0.3%	0.2%	4.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.3%	18.0%
要介護3～5	19.3%	7.6%	4.9%	0.7%	0.5%	1.5%	3.5%	24.3%	1.2%	2.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.7%	69.2%
合計	41.7%	7.8%	5.3%	0.7%	0.6%	1.9%	3.7%	30.5%	1.5%	2.0%	0.1%	0.1%	3.0%	1.1%	100.0%

※n=23,183を100%としたときの割合

<10万人以上30万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (特別な医療が1つでも該当)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1~2	8.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	11.3%
要介護1~2	11.9%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.8%	0.2%	4.9%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.5%	19.3%
要介護3~5	17.0%	6.8%	4.4%	0.4%	1.0%	3.1%	3.7%	25.2%	2.3%	0.9%	0.0%	0.0%	3.0%	1.5%	69.4%
合計	37.3%	6.9%	4.6%	0.4%	1.2%	3.9%	4.0%	32.6%	2.5%	0.9%	0.1%	0.2%	3.4%	2.0%	100.0%

※n=63,905を100%としたときの割合

<30万人以上>

特別な医療の種類別の居所 (特別な医療が1つでも該当)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1~2	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	10.2%
要介護1~2	12.7%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.5%	0.2%	4.9%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	19.6%
要介護3~5	17.2%	6.5%	3.9%	0.3%	1.0%	2.8%	3.4%	27.1%	1.5%	1.7%	0.0%	0.0%	3.2%	1.5%	70.1%
合計	38.4%	6.6%	4.1%	0.3%	1.1%	3.4%	3.6%	33.5%	1.8%	1.7%	0.1%	0.1%	3.6%	1.9%	100.0%

※n=85,885を100%としたときの割合

### ⑦ 各種特別な医療の有無

点滴の管理が必要な方の居所は、「要介護3～5、居所：医療機関」の割合が最も高く 47.2%であった。次いで、「要介護1～2、居所：居宅(10.8%)」「要介護3～5、居所：居宅(10.8%)」であった。

人口規模 5 万人未満では、「要介護3～5、居所：医療機関」の割合が最も高く 46.8%であった。次いで、「要介護3～5、居所：居宅(10.1%)」であった。

人口規模 5 万人以上 10 万人未満では、「要介護3～5、居所：医療機関」の割合が最も高く 47.6%であった。次いで、「要介護3～5、居所：居宅(11.8%)」であった。

人口規模 10 万人以上 30 万人未満では、「要介護3～5、居所：医療機関」の割合が最も高く 48.5%であった。次いで、「要介護3～5、居所：居宅(10.9%)」であった。

人口規模 30 万人以上では、「要介護3～5、居所：医療機関」の割合が最も高く 46.4%であった。次いで、「要介護1～2、居所：居宅(12.6%)」であった。

図表 3-59 点滴の管理

特別な医療の種類別の居所 (点滴の管理)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.9%
要介護1～2	10.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	7.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	18.6%
要介護3～5	10.8%	1.4%	2.2%	0.2%	0.4%	0.6%	3.3%	47.2%	0.8%	0.9%	0.0%	0.0%	1.2%	0.5%	69.6%
合計	31.5%	1.4%	2.3%	0.2%	0.4%	0.7%	3.5%	56.1%	0.9%	0.9%	0.0%	0.2%	1.3%	0.7%	100.0%

※n=43,779 を 100%としたときの割合

図表 3-60 点滴の管理 (人口規模別)

<5万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (点滴の管理)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	7.8%
要介護1～2	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	5.6%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	15.1%
要介護3～5	10.1%	2.3%	7.3%	0.4%	0.6%	0.4%	5.3%	46.8%	0.7%	2.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.2%	77.1%
合計	25.7%	2.3%	7.3%	0.4%	0.7%	0.5%	5.6%	53.2%	0.9%	2.1%	0.0%	0.1%	0.8%	0.3%	100.0%

※n=6,071 を 100%としたときの割合

<5万人以上10万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (点滴の管理)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	11.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	14.5%
要介護1～2	9.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	4.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.7%
要介護3～5	11.8%	1.2%	2.3%	0.5%	0.2%	0.7%	3.8%	47.6%	0.3%	1.1%	0.0%	0.0%	1.1%	0.2%	70.8%
合計	32.4%	1.2%	2.3%	0.6%	0.2%	0.9%	4.0%	55.4%	0.5%	1.1%	0.0%	0.1%	1.2%	0.3%	100.0%

※n=4,802 を 100%としたときの割合

<10万人以上30万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (点滴の管理)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1~2	9.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.2%
要介護1~2	9.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.2%	18.7%
要介護3~5	10.9%	1.2%	1.9%	0.2%	0.4%	0.6%	3.6%	48.5%	0.5%	0.3%	0.0%	0.0%	1.5%	0.7%	70.2%
合計	29.6%	1.2%	1.9%	0.2%	0.4%	0.6%	3.7%	58.6%	0.5%	0.3%	0.0%	0.5%	1.6%	0.9%	100.0%

※n=13,383 を100%としたときの割合

<30万人以上>

特別な医療の種類別の居所 (点滴の管理)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1~2	11.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.9%
要介護1~2	12.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	7.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	20.6%
要介護3~5	10.6%	1.2%	0.9%	0.1%	0.3%	0.7%	2.3%	46.4%	1.1%	0.9%	0.0%	0.0%	1.2%	0.6%	66.5%
合計	34.4%	1.3%	0.9%	0.1%	0.4%	0.8%	2.5%	55.5%	1.2%	0.9%	0.0%	0.1%	1.3%	0.7%	100.0%

※n=19,523 を100%としたときの割合

中心静脈栄養が必要な方の居所は、「要介護3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く51.5%であった。次いで、「要介護3～5、居所:居宅(13.7%)」であった。

人口規模5万人未満では、「要介護3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く43.0%であった。次いで、「要介護3～5、居所:居宅(14.7%)」であった。

人口規模5万人以上10万人未満では、「要介護3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く52.9%であった。次いで、「要介護3～5、居所:居宅(13.2%)」であった。

人口規模10万人以上30万人未満では、「要介護3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く47.3%であった。次いで、「要介護3～5、居所:居宅(15.6%)」であった。

人口規模30万人以上では、「要介護3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く56.9%であった。次いで、「要介護3～5、居所:居宅(12.0%)」であった。

図表 3-61 中心静脈栄養

特別な医療の種類別の居所 (中心静脈栄養)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
要介護1～2	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%
要介護3～5	13.7%	0.7%	0.2%	0.4%	1.9%	1.2%	12.7%	51.5%	0.8%	0.7%	0.0%	0.0%	2.8%	2.2%	88.9%
合計	18.9%	0.7%	0.3%	0.4%	1.9%	1.3%	12.7%	57.1%	0.8%	0.7%	0.0%	0.0%	2.8%	2.2%	100.0%

※n=6,526を100%としたときの割合

図表 3-62 中心静脈栄養 (人口規模別)

<5万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (中心静脈栄養)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	2.9%
要介護1～2	6.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%
要介護3～5	14.7%	1.4%	0.4%	0.8%	0.8%	0.1%	18.1%	43.0%	0.5%	1.1%	0.0%	0.0%	1.0%	0.2%	82.1%
合計	23.5%	1.7%	0.4%	0.8%	0.9%	0.1%	18.2%	51.4%	0.5%	1.1%	0.0%	0.0%	1.0%	0.3%	100.0%

※n=809を100%としたときの割合

<5万人以上10万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (中心静脈栄養)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%
要介護1～2	2.4%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%
要介護3～5	13.2%	0.6%	0.3%	0.7%	0.0%	0.4%	12.3%	52.9%	1.1%	1.1%	0.0%	0.0%	9.3%	1.1%	93.1%
合計	16.8%	0.6%	0.5%	0.7%	0.0%	0.6%	12.5%	55.6%	1.1%	1.1%	0.0%	0.0%	9.3%	1.1%	100.0%

※n=737を100%としたときの割合

<10万人以上30万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (中心静脈栄養)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1~2	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%
要介護1~2	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.2%
要介護3~5	15.6%	0.9%	0.1%	0.5%	5.4%	1.7%	11.1%	47.3%	0.1%	0.7%	0.0%	0.0%	1.9%	5.2%	90.5%
合計	21.5%	0.9%	0.1%	0.5%	5.4%	1.7%	11.2%	50.8%	0.1%	0.7%	0.0%	0.0%	1.9%	5.2%	100.0%

※n=2,167を100%としたときの割合

<30万人以上>

特別な医療の種類別の居所 (中心静脈栄養)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1~2	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%
要介護1~2	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
要介護3~5	12.0%	0.3%	0.3%	0.2%	0.0%	1.4%	12.5%	56.9%	1.4%	0.5%	0.0%	0.0%	2.3%	0.8%	88.5%
合計	16.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.0%	1.5%	12.5%	64.0%	1.4%	0.5%	0.0%	0.0%	2.3%	0.8%	100.0%

※n=2,813を100%としたときの割合

透析が必要な方の居所は、「要介護1～2、居所:居宅」の割合が最も高く28.5%であった。次いで、「要支援1～2、居所:居宅(25.3%)」であった。

人口規模 5 万人未満では、「要介護1～2、居所:居宅」の割合が最も高く 30.7%であった。次いで、「要支援1～2、居所:居宅(21.1%)」であった。

人口規模 5 万人以上 10 万人未満では、「要支援1～2、居所:居宅」の割合が最も高く 34.9%であった。次いで、「要介護1～2、居所:居宅(26.5%)」であった。

人口規模 10 万人以上 30 万人未満では、「要介護1～2、居所:居宅」の割合が最も高く 29.4%であった。次いで、「要支援1～2、居所:居宅(24.7%)」であった。

人口規模 30 万人以上では、「要介護1～2、居所:居宅」の割合が最も高く 27.9%であった。次いで、「要支援1～2、居所:居宅(23.7%)」であった。

図表 3-63 透析

特別な医療の種類別の居所 (透析)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	25.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%	1.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	27.8%
要介護1～2	28.5%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%	0.7%	0.5%	5.0%	0.6%	0.0%	0.1%	0.1%	0.5%	0.8%	37.4%
要介護3～5	15.1%	1.5%	1.1%	0.0%	0.2%	0.9%	1.6%	11.2%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	1.0%	34.8%
合計	68.8%	1.5%	1.4%	0.0%	0.6%	1.6%	2.5%	17.9%	1.5%	0.0%	0.1%	0.2%	2.0%	1.9%	100.0%

※n=23,671 を 100%としたときの割合

図表 3-64 透析 (人口規模別)

<5万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (透析)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	21.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	1.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	23.0%
要介護1～2	30.7%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	1.3%	5.7%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.6%	40.2%
要介護3～5	18.3%	0.7%	0.7%	0.0%	0.1%	0.6%	2.6%	10.9%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.8%	36.8%
合計	70.1%	0.7%	0.9%	0.0%	0.2%	1.1%	4.0%	17.9%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	1.5%	100.0%

※n=2,495 を 100%としたときの割合

<5万人以上10万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (透析)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	34.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.6%	0.1%	0.0%	36.7%
要介護1～2	26.5%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	3.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	32.3%
要介護3～5	15.2%	0.5%	0.8%	0.0%	0.1%	0.4%	1.1%	10.2%	1.0%	0.1%	0.1%	0.0%	1.1%	0.4%	31.0%
合計	76.6%	0.6%	1.2%	0.0%	0.1%	0.8%	1.5%	13.9%	2.0%	0.1%	0.1%	0.7%	1.6%	0.8%	100.0%

※n=3,234 を 100%としたときの割合

<10万人以上30万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (透析)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1~2	24.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	1.2%	2.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	28.5%
要介護1~2	29.4%	0.0%	0.1%	0.0%	1.2%	0.5%	0.4%	6.1%	0.7%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.9%	39.7%
要介護3~5	12.0%	2.1%	0.4%	0.0%	0.1%	0.9%	2.3%	10.2%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	1.6%	31.8%
合計	66.0%	2.1%	0.5%	0.0%	1.3%	1.6%	3.8%	18.5%	1.4%	0.0%	0.0%	0.1%	2.0%	2.6%	100.0%

※n=7,346を100%としたときの割合

<30万人以上>

特別な医療の種類別の居所 (透析)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1~2	23.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	1.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	25.6%
要介護1~2	27.9%	0.1%	0.4%	0.0%	0.1%	1.0%	0.4%	4.8%	0.5%	0.0%	0.1%	0.1%	0.6%	0.9%	36.8%
要介護3~5	16.5%	1.5%	1.8%	0.0%	0.2%	1.0%	1.0%	12.4%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.9%	37.6%
合計	68.1%	1.6%	2.2%	0.0%	0.3%	2.0%	1.6%	18.6%	1.4%	0.0%	0.1%	0.1%	2.1%	1.9%	100.0%

※n=10,596を100%としたときの割合

ストーマの処置が必要な方の居所は、「要介護 1～2、居所:居宅」の割合が最も高く20.6%であった。次いで、「要介護 3～5、居所:居宅(18.1%)」であった。

人口規模 5 万人未満では、「要介護 3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く20.1%であった。次いで、「要介護 1～2、居所:居宅(18.7%)」であった。

人口規模 5 万人以上 10 万人未満では、「要介護 1～2、居所:居宅」の割合が最も高く23.7%であった。次いで、「要介護 3～5、居所:居宅(18.0%)」であった。

人口規模 10 万人以上 30 万人未満では、「要介護 1～2、居所:居宅」の割合が最も高く 18.3%であった。次いで、「要介護 3～5、居所:居宅(16.9%)」であった。

人口規模 30 万人以上では、「要介護 1～2、居所:居宅」の割合が最も高く 22.0%であった。次いで、「要介護 3～5、居所:居宅(19.7%)」であった。

図表 3-65 ストーマの処置

特別な医療の種類別の居所 (ストーマの処置)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	1.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.2%	11.2%
要介護1～2	20.6%	0.2%	1.1%	0.0%	0.3%	1.6%	0.3%	5.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	1.7%	32.5%
要介護3～5	18.1%	6.3%	3.3%	0.1%	0.8%	3.3%	1.4%	16.9%	1.4%	1.1%	0.1%	0.0%	2.4%	1.0%	56.3%
合計	47.0%	6.5%	4.4%	0.1%	1.1%	5.1%	1.7%	23.8%	2.0%	1.1%	0.2%	0.1%	4.1%	2.9%	100.0%

※n=10,263 を 100%としたときの割合

図表 3-66 ストーマの処置 (人口規模別)

<5万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (ストーマの処置)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	6.8%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	1.9%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.1%	9.9%
要介護1～2	18.7%	0.1%	1.3%	0.0%	0.1%	0.8%	0.4%	5.5%	0.7%	0.0%	0.1%	0.0%	0.5%	0.5%	28.6%
要介護3～5	15.6%	9.9%	5.2%	0.3%	2.5%	1.1%	1.8%	20.1%	1.0%	0.5%	0.5%	0.1%	2.0%	1.0%	61.5%
合計	41.1%	10.1%	6.4%	0.3%	2.6%	2.0%	2.4%	27.5%	1.8%	0.5%	0.5%	0.1%	3.1%	1.6%	100.0%

※n=1,321 を 100%としたときの割合

<5万人以上10万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (ストーマの処置)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.1%	0.7%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	10.4%
要介護1～2	23.7%	0.1%	1.6%	0.2%	0.5%	0.6%	0.6%	5.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.1%	0.8%	0.5%	34.5%
要介護3～5	18.0%	6.2%	4.8%	0.3%	0.2%	1.9%	1.6%	17.5%	1.4%	0.1%	0.2%	0.0%	1.8%	1.2%	55.1%
合計	50.4%	6.3%	6.4%	0.5%	0.6%	3.1%	2.3%	23.6%	1.8%	0.1%	0.4%	0.1%	2.5%	1.8%	100.0%

※n=1,051 を 100%としたときの割合

<10万人以上30万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (ストーマの処置)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	9.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.4%	14.1%
要介護1～2	18.3%	0.2%	0.8%	0.0%	0.1%	3.1%	0.2%	4.7%	0.5%	0.0%	0.1%	0.0%	1.1%	3.9%	32.9%
要介護3～5	16.9%	5.1%	1.9%	0.0%	0.4%	4.5%	1.5%	16.0%	1.4%	2.3%	0.1%	0.1%	2.2%	0.7%	53.0%
合計	44.5%	5.3%	2.7%	0.0%	0.6%	7.7%	1.7%	22.2%	1.9%	2.3%	0.1%	0.1%	6.0%	5.0%	100.0%

※n=3,198を100%としたときの割合

<30万人以上>

特別な医療の種類別の居所 (ストーマの処置)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	1.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	9.9%
要介護1～2	22.0%	0.2%	1.1%	0.0%	0.4%	1.1%	0.2%	5.8%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.8%	32.8%
要介護3～5	19.7%	6.2%	3.4%	0.1%	0.7%	3.5%	1.2%	16.5%	1.6%	0.6%	0.0%	0.0%	2.8%	1.2%	57.4%
合計	49.5%	6.4%	4.5%	0.1%	1.1%	4.6%	1.5%	23.9%	2.3%	0.6%	0.0%	0.1%	3.4%	2.0%	100.0%

※n=4,693を100%としたときの割合

酸素療法が必要な方の居所は、「要介護 3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く25.3%であった。次いで、「要介護 1～2、居所:居宅(17.3%)」であった。

人口規模 5 万人未満では、「要介護 3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く27.8%であった。次いで、「要介護 3～5、居所:居宅(15.9%)」であった。

人口規模 5 万人以上 10 万人未満では、「要介護 3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く26.0%であった。次いで、「要介護 1～2、居所:居宅(17.4%)」であった。

人口規模 10 万人以上 30 万人未満では、「要介護 3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く22.4%であった。次いで、「要介護 1～2、居所:居宅(19.1%)」であった。

人口規模 30 万人以上では、「要介護 3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く26.6%であった。次いで、「要介護 3～5、居所:居宅(17.1%)」であった。

図表 3-67 酸素療法

特別な医療の種類別の居所 (酸素療法)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	9.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	3.9%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	14.2%
要介護1～2	17.3%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.7%	0.3%	5.5%	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%	0.4%	0.5%	25.7%
要介護3～5	16.3%	3.2%	2.4%	0.2%	0.9%	1.9%	3.7%	25.3%	0.9%	0.5%	0.1%	0.0%	3.0%	1.5%	60.1%
合計	43.5%	3.4%	2.6%	0.2%	1.0%	2.8%	4.1%	34.8%	1.3%	0.5%	0.1%	0.1%	3.5%	2.1%	100.0%

※n=32,031 を 100%としたときの割合

図表 3-68 酸素療法 (人口規模別)

<5万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (酸素療法)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.1%	2.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
要介護1～2	14.2%	0.1%	0.3%	0.0%	0.1%	0.3%	0.6%	7.4%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.3%	0.5%	24.4%
要介護3～5	15.9%	6.2%	1.5%	0.4%	1.2%	0.7%	5.8%	27.8%	1.1%	0.9%	0.3%	0.0%	1.9%	0.5%	64.3%
合計	38.6%	6.3%	1.8%	0.4%	1.4%	1.5%	6.5%	37.3%	1.4%	0.9%	0.5%	0.1%	2.3%	0.9%	100.0%

※n=4,399 を 100%としたときの割合

<5万人以上10万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (酸素療法)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	18.2%
要介護1～2	17.4%	0.8%	0.2%	0.0%	0.1%	0.5%	0.4%	5.5%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%	0.3%	1.5%	27.1%
要介護3～5	14.1%	3.3%	1.0%	0.2%	0.5%	1.0%	3.7%	26.0%	1.1%	1.1%	0.0%	0.0%	2.0%	0.8%	54.7%
合計	44.5%	4.0%	1.2%	0.2%	0.6%	1.6%	4.1%	36.5%	1.4%	1.1%	0.1%	0.1%	2.3%	2.3%	100.0%

※n=3,729 を 100%としたときの割合

<10万人以上30万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (酸素療法)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1~2	9.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	6.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	15.7%
要介護1~2	19.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.6%	0.3%	4.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.2%	26.0%
要介護3~5	16.0%	2.1%	5.0%	0.1%	0.6%	2.3%	3.1%	22.4%	0.8%	0.3%	0.0%	0.0%	3.2%	2.2%	58.3%
合計	44.3%	2.1%	5.1%	0.1%	0.7%	3.0%	3.5%	33.2%	1.1%	0.3%	0.1%	0.1%	3.8%	2.5%	100.0%

※n=10,232を100%としたときの割合

<30万人以上>

特別な医療の種類別の居所 (酸素療法)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1~2	10.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	2.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	13.0%
要介護1~2	17.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	1.0%	0.2%	5.6%	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%	0.4%	0.4%	25.4%
要介護3~5	17.1%	3.1%	1.1%	0.2%	1.1%	2.3%	3.6%	26.6%	1.0%	0.3%	0.0%	0.0%	3.5%	1.6%	61.6%
合計	44.2%	3.2%	1.2%	0.2%	1.3%	3.5%	3.8%	34.6%	1.3%	0.3%	0.1%	0.2%	4.0%	2.1%	100.0%

※n=13,672を100%としたときの割合

レスピレーターが必要な方の居所は、「要介護 3～5、居所:居宅」の割合が最も高く25.2%であった。次いで、「要介護 3～5、居所:医療機関(20.1%)」であった。

人口規模 5 万人未満では、「要介護 3～5、居所:居宅」の割合が最も高く28.6%であった。次いで、「要介護 3～5、居所:医療機関(24.7%)」であった。

人口規模 5 万人以上 10 万人未満では、「要介護 3～5、居所:居宅」の割合が最も高く 42.8%であった。次いで、「要介護 3～5、居所:医療機関(16.5%)」であった。

人口規模 10 万人以上 30 万人未満では、「要介護 3～5、居所:居宅」の割合が最も高く 17.2%であった。次いで、「要支援 1～2、居所:居宅(16.6%)」であった。

人口規模 5 万人未満では、「要介護 3～5、居所:居宅」の割合が最も高く25.8%であった。次いで、「要介護 3～5、居所:医療機関(24.2%)」であった。

図表 3-69 レスピレーター

特別な医療の種類別の居所 (レスピレーター)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.8%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	15.7%
要介護1～2	16.7%	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%	1.3%	0.3%	5.6%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.3%	25.7%
要介護3～5	25.2%	1.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.2%	6.5%	20.1%	1.3%	0.1%	0.0%	0.0%	2.7%	0.7%	58.6%
合計	56.2%	1.1%	1.1%	0.0%	0.0%	1.7%	6.9%	26.5%	2.0%	0.1%	0.0%	0.1%	3.2%	1.0%	100.0%

※n=2,935 を 100%としたときの割合

図表 3-70 レスピレーター (人口規模別)

<5万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (レスピレーター)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.4%	1.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	10.5%
要介護1～2	18.4%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.4%	24.4%
要介護3～5	28.6%	2.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	4.5%	24.7%	1.5%	0.3%	0.0%	0.0%	2.2%	0.4%	65.1%
合計	54.7%	2.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.8%	4.9%	29.9%	2.1%	0.3%	0.0%	0.5%	3.0%	0.8%	100.0%

※n=354 を 100%としたときの割合

<5万人以上10万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (レスピレーター)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	14.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%
要介護1～2	11.1%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.1%
要介護3～5	42.8%	0.6%	1.1%	0.0%	0.3%	0.0%	1.6%	16.5%	1.9%	0.3%	0.0%	0.0%	2.9%	0.3%	68.5%
合計	68.2%	0.6%	1.8%	0.0%	0.3%	1.5%	1.6%	20.1%	1.9%	0.3%	0.3%	0.0%	2.9%	0.3%	100.0%

※n=290 を 100%としたときの割合

<10万人以上30万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (レスピレーター)	居宅	特養	老健	介護 療養	GH	特定 施設	医療 療養	医療 機関	その他 施設	介護医 療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	16.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	17.7%
要介護1～2	15.4%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	3.1%	0.3%	11.5%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	31.3%
要介護3～5	17.2%	0.8%	0.5%	0.1%	0.0%	0.1%	14.4%	13.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	1.2%	51.0%
合計	49.2%	0.9%	0.7%	0.1%	0.0%	3.4%	14.7%	25.2%	1.2%	0.0%	0.0%	0.1%	3.1%	1.4%	100.0%

※n=885を100%としたときの割合

<30万人以上>

特別な医療の種類別の居所 (レスピレーター)	居宅	特養	老健	介護 療養	GH	特定 施設	医療 療養	医療 機関	その他 施設	介護医 療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	14.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.9%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.9%
要介護1～2	18.3%	0.1%	0.5%	0.0%	0.0%	0.3%	0.4%	2.8%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.4%	24.4%
要介護3～5	25.8%	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	0.3%	3.1%	24.2%	1.5%	0.0%	0.0%	0.1%	2.5%	0.6%	59.7%
合計	58.5%	0.9%	1.3%	0.0%	0.0%	0.9%	3.5%	27.9%	2.6%	0.0%	0.0%	0.1%	3.3%	1.0%	100.0%

※n=1,406を100%としたときの割合

気管切開が必要な方の居所は、「要介護 3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く 37.6%であった。次いで、「要介護 3～5、居所:居宅(25.2)%」であった。

人口規模 5 万人未満では、「要介護 3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く 31.9%であった。次いで、「要介護 3～5、居所:居宅(25.4)%」であった。

人口規模 5 万人以上 10 万人未満では、「要介護 3～5、居所:居宅」の割合が最も高く 39.2%であった。次いで、「要介護 3～5、居所:医療機関(30.1)%」であった。

人口規模 10 万人以上 30 万人未満では、「要介護 3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く 36.1%であった。次いで、「要介護 3～5、居所:居宅(24.0)%」であった。

人口規模 30 万人以上では、「要介護 3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く 41.5%であった。次いで、「要介護 3～5、居所:居宅(22.6)%」であった。

図表 3-71 気管切開の処置

特別な医療の種類別の居所 (気管切開の処置)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	1.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%
要介護1～2	4.9%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.5%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	8.0%
要介護3～5	25.2%	0.4%	1.3%	0.6%	0.0%	1.6%	13.0%	37.6%	1.8%	1.0%	0.0%	0.0%	4.5%	1.4%	88.3%
合計	32.5%	0.4%	1.4%	0.6%	0.1%	1.7%	13.6%	40.9%	1.9%	1.0%	0.0%	0.0%	4.5%	1.5%	100.0%

※n=4,141 を 100%としたときの割合

図表 3-72 気管切開の処置 (人口規模別)

<5万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (気管切開の処置)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	3.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%
要介護1～2	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	5.7%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	12.7%
要介護3～5	25.4%	1.4%	2.3%	0.6%	0.0%	0.0%	9.3%	31.9%	2.6%	2.5%	0.0%	0.0%	3.3%	0.8%	80.2%
合計	34.6%	1.4%	2.3%	0.6%	0.0%	0.2%	9.5%	41.3%	2.8%	2.5%	0.2%	0.0%	3.3%	1.2%	100.0%

※n=485 を 100%としたときの割合

<5万人以上10万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (気管切開の処置)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%
要介護1～2	4.7%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%
要介護3～5	39.2%	0.6%	1.5%	1.1%	0.0%	0.9%	7.9%	30.1%	1.3%	2.9%	0.0%	0.0%	3.0%	1.8%	90.5%
合計	46.0%	0.6%	1.8%	1.1%	0.0%	0.9%	8.5%	31.6%	1.8%	2.9%	0.0%	0.0%	3.0%	1.8%	100.0%

※n=476 を 100%としたときの割合

<10万人以上30万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (気管切開の処置)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1~2	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%
要介護1~2	4.7%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.4%
要介護3~5	24.0%	0.4%	1.0%	0.7%	0.0%	2.1%	17.9%	36.1%	1.8%	0.6%	0.0%	0.0%	5.0%	0.8%	90.4%
合計	30.8%	0.4%	1.2%	0.7%	0.0%	2.2%	18.5%	38.2%	1.8%	0.6%	0.0%	0.0%	5.0%	0.8%	100.0%

※n=1,086を100%としたときの割合

<30万人以上>

特別な医療の種類別の居所 (気管切開の処置)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1~2	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%
要介護1~2	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.8%	1.9%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	8.0%
要介護3~5	22.6%	0.2%	1.1%	0.3%	0.0%	1.9%	12.4%	41.5%	1.6%	0.4%	0.0%	0.0%	4.8%	1.8%	88.6%
合計	29.9%	0.2%	1.1%	0.3%	0.2%	2.0%	13.2%	44.3%	1.7%	0.4%	0.0%	0.0%	4.9%	1.8%	100.0%

※n=2,095を100%としたときの割合

疼痛の看護が必要な方の居所は、「要介護 3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く 34.4%であった。次いで、「要介護 3～5、居所:居宅(27.6)%」であった。

人口規模 5 万人未満では、「要介護 3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く 47.0%であった。次いで、「要介護 3～5、居所:居宅(18.4)%」であった。

人口規模 5 万人以上 10 万人未満では、「要介護 3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く 38.5%であった。次いで、「要介護 3～5、居所:居宅(27.9)%」であった。

人口規模 10 万人以上 30 万人未満では、「要介護 3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く 29.1%であった。次いで、「要介護 3～5、居所:居宅(26.8)%」であった。

人口規模 30 万人以上では、「要介護 3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く 33.1%であった。次いで、「要介護 3～5、居所:居宅(31.9)%」であった。

図表 3-73 疼痛の看護

特別な医療の種類別の居所 (疼痛の看護)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%
要介護1～2	14.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.5%	9.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	24.4%
要介護3～5	27.6%	0.9%	0.5%	0.0%	0.2%	0.5%	1.1%	34.4%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	2.0%	0.6%	68.6%
合計	44.7%	0.9%	0.6%	0.0%	0.2%	1.0%	1.6%	47.0%	0.8%	0.1%	0.0%	0.1%	2.2%	0.6%	100.0%

※n=4,671 を 100%としたときの割合

図表 3-74 疼痛の看護 (人口規模別)

<5万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (疼痛の看護)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.6%
要介護1～2	7.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.7%	10.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	19.2%
要介護3～5	18.4%	1.8%	0.9%	0.2%	0.1%	0.0%	3.0%	47.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	1.3%	0.3%	73.2%
合計	28.9%	1.9%	1.0%	0.2%	0.1%	0.2%	4.0%	61.3%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	1.4%	0.4%	100.0%

※n=725 を 100%としたときの割合

<5万人以上10万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (疼痛の看護)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%
要介護1～2	15.8%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.5%
要介護3～5	27.9%	0.7%	0.4%	0.0%	0.4%	0.0%	0.8%	38.5%	0.9%	0.0%	0.0%	0.4%	1.0%	0.7%	71.6%
合計	47.9%	0.7%	0.7%	0.0%	0.4%	0.0%	1.8%	45.6%	0.9%	0.0%	0.0%	0.4%	1.0%	0.7%	100.0%

※n=504 を 100%としたときの割合

<10万人以上30万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (疼痛の看護)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1~2	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	7.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	10.4%
要介護1~2	18.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.3%	9.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	28.5%
要介護3~5	26.8%	0.4%	0.3%	0.0%	0.1%	0.4%	0.7%	29.1%	1.1%	0.2%	0.0%	0.0%	1.5%	0.5%	61.1%
合計	48.0%	0.4%	0.3%	0.0%	0.1%	0.9%	1.1%	45.6%	1.2%	0.2%	0.0%	0.1%	1.6%	0.6%	100.0%

※n=1,699を100%としたときの割合

<30万人以上>

特別な医療の種類別の居所 (疼痛の看護)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1~2	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%
要介護1~2	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%	9.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%	0.0%	22.9%
要介護3~5	31.9%	1.1%	0.7%	0.0%	0.3%	0.9%	0.7%	33.1%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.8%	73.2%
合計	47.1%	1.1%	0.7%	0.0%	0.3%	1.7%	1.1%	42.9%	0.7%	0.0%	0.0%	0.1%	3.5%	0.8%	100.0%

※n=1,743を100%としたときの割合

経管栄養が必要な方の居所は、「要介護 3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く 31.3%であった。次いで、「要介護 3～5、居所:特養(15.2)%」であった。

人口規模 5 万人未満では、「要介護 3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く 26.9%であった。次いで、「要介護 3～5、居所:特養(25.9)%」であった。

人口規模 5 万人以上 10 万人未満では、「要介護 3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く 30.8%であった。次いで、「要介護 3～5、居所:特養(17.2)%」であった。

人口規模 10 万人以上 30 万人未満では、「要介護 3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く 31.3%であった。次いで、「要介護 3～5、居所:居宅(17.5)%」であった。

人口規模 30 万人以上では、「要介護 3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く 32.8%であった。次いで、「要介護 3～5、居所:居宅(13.8)%」であった。

図表 3-75 経管栄養

特別な医療の種類別の居所 (経管栄養)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
要介護1～2	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
要介護3～5	14.9%	15.2%	9.1%	1.7%	0.1%	3.9%	9.0%	31.3%	2.4%	5.1%	0.1%	0.0%	4.7%	1.3%	98.8%
合計	15.6%	15.2%	9.1%	1.7%	0.1%	3.9%	9.0%	31.7%	2.4%	5.1%	0.1%	0.0%	4.7%	1.3%	100.0%

※n=36,334 を 100%としたときの割合

図表 3-76 経管栄養 (人口規模別)

<5万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (経管栄養)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
要介護1～2	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
要介護3～5	11.3%	25.9%	13.1%	2.7%	0.1%	0.9%	8.7%	26.9%	1.4%	5.9%	0.2%	0.0%	1.2%	0.5%	98.9%
合計	11.9%	25.9%	13.1%	2.7%	0.1%	0.9%	8.8%	27.3%	1.5%	5.9%	0.2%	0.0%	1.2%	0.5%	100.0%

※n=5,058 を 100%としたときの割合

<5万人以上10万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (経管栄養)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
要介護1～2	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
要介護3～5	16.1%	17.2%	9.3%	2.9%	0.0%	1.7%	9.0%	30.8%	1.5%	4.4%	0.0%	0.0%	4.8%	0.8%	98.8%
合計	17.0%	17.3%	9.4%	2.9%	0.0%	1.7%	9.1%	31.0%	1.5%	4.4%	0.0%	0.0%	4.8%	0.8%	100.0%

※n=3,926 を 100%としたときの割合

<10万人以上30万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (経管栄養)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1~2	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
要介護1~2	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%
要介護3~5	17.5%	13.5%	8.7%	1.6%	0.1%	4.8%	7.9%	31.3%	3.8%	2.6%	0.0%	0.0%	6.3%	0.9%	99.1%
合計	18.0%	13.5%	8.7%	1.6%	0.1%	4.8%	7.9%	31.7%	3.8%	2.6%	0.0%	0.0%	6.3%	0.9%	100.0%

※n=11,958を100%としたときの割合

<30万人以上>

特別な医療の種類別の居所 (経管栄養)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1~2	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
要介護1~2	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%
要介護3~5	13.8%	12.5%	8.1%	1.2%	0.2%	4.6%	9.8%	32.8%	1.8%	7.0%	0.1%	0.0%	4.7%	2.0%	98.6%
合計	14.5%	12.5%	8.1%	1.2%	0.2%	4.6%	9.9%	33.3%	1.8%	7.0%	0.1%	0.0%	4.7%	2.0%	100.0%

※n=15,393を100%としたときの割合

モニター測定が必要な方の居所は、「要介護3～5、居所：医療機関」の割合が最も高く72.8%であった。次いで、「要介護1～2、居所：医療機関(12.7)%」であった。

人口規模5万人未満では、「要介護3～5、居所：医療機関」の割合が最も高く70.2%であった。次いで、「要介護1～2、居所：医療機関(9.1)%」であった。

人口規模5万人以上10万人未満では、「要介護3～5、居所：医療機関」の割合が最も高く74.3%であった。次いで、「要介護1～2、居所：医療機関(13.4)%」であった。

人口規模10万人以上5万人未満では、「要介護3～5、居所：医療機関」の割合が最も高く70.2%であった。次いで、「要介護1～2、居所：医療機関(12.9)%」であった。

人口規模30万人以上では、「要介護3～5、居所：医療機関」の割合が最も高く74.7%であった。次いで、「要介護1～2、居所：医療機関(13.2)%」であった。

図表 3-77 モニター測定

特別な医療の種類別の居所 (モニター測定)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%
要介護1～2	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	12.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.1%
要介護3～5	2.0%	0.3%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	5.3%	72.8%	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	81.6%
合計	3.6%	0.3%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	5.6%	89.3%	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	100.0%

※n=18,538を100%としたときの割合

図表 3-78 モニター測定 (人口規模別)

<5万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (モニター測定)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%
要介護1～2	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
要介護3～5	2.9%	0.5%	0.4%	0.3%	0.0%	0.0%	8.5%	70.2%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	83.5%
合計	7.8%	0.5%	0.4%	0.3%	0.0%	0.0%	9.1%	81.1%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	100.0%

※n=2,036を100%としたときの割合

<5万人以上10万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (モニター測定)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%
要介護1～2	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	13.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.8%
要介護3～5	2.1%	0.2%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	5.2%	74.3%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	82.8%
合計	3.4%	0.2%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	5.6%	89.7%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	100.0%

※n=1,921を100%としたときの割合

<10万人以上30万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (モニター測定)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%
要介護1～2	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	13.9%
要介護3～5	2.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	7.1%	70.2%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.2%
合計	3.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	7.4%	88.6%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%

※n=5,464を100%としたときの割合

<30万人以上>

特別な医療の種類別の居所 (モニター測定)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%
要介護1～2	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	13.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.9%
要介護3～5	1.8%	0.3%	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%	3.5%	74.7%	0.1%	0.5%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	81.7%
合計	3.1%	0.3%	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%	3.6%	91.4%	0.1%	0.5%	0.0%	0.0%	0.4%	0.1%	100.0%

※n=9,117を100%としたときの割合

じょくそうの処置が必要な方の居所は、「要介護 3～5、居所：居宅」の割合が最も高く28.7%であった。次いで、「要介護 3～5、居所：医療機関(20.7)%」であった。

人口規模 5 万人未満では、「要介護 3～5、居所：居宅」の割合が最も高く24.7%であった。次いで、「要介護 3～5、居所：医療機関(23.5)%」であった。

人口規模 5 万人以上 10 万人未満では、「要介護 3～5、居所：居宅」の割合が最も高く29.9%であった。次いで、「要介護 3～5、居所：医療機関(18.3)%」であった。

人口規模 10 万人以上 30 万人未満では、「要介護 3～5、居所：居宅」の割合が最も高く28.9%であった。次いで、「要介護 3～5、居所：医療機関(18.8)%」であった。

人口規模 30 万人以上では、「要介護 3～5、居所：居宅」の割合が最も高く29.3%であった。次いで、「要介護 3～5、居所：医療機関(22.1)%」であった。

図表 3-79 じょくそうの処置

特別な医療の種類別の居所 (じょくそうの処置)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%
要介護1～2	5.5%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	1.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	8.1%
要介護3～5	28.7%	10.7%	6.7%	0.3%	2.6%	4.4%	3.7%	20.7%	3.0%	1.6%	0.1%	0.0%	5.1%	2.1%	89.7%
合計	35.9%	10.7%	7.0%	0.3%	2.7%	4.6%	3.8%	22.6%	3.1%	1.6%	0.1%	0.1%	5.3%	2.2%	100.0%

※n=32,631 を 100%としたときの割合

図表 3-80 じょくそうの処置 (人口規模別)

<5万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (じょくそうの処置)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%
要介護1～2	4.5%	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	1.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	6.9%
要介護3～5	24.7%	15.3%	10.4%	0.9%	2.2%	1.7%	5.0%	23.5%	1.7%	1.8%	0.4%	0.0%	3.1%	1.0%	91.8%
合計	30.5%	15.4%	10.8%	0.9%	2.2%	1.9%	5.2%	24.7%	1.9%	1.8%	0.4%	0.0%	3.2%	1.1%	100.0%

※n=4,132 を 100%としたときの割合

<5万人以上10万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (じょくそうの処置)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%
要介護1～2	5.4%	0.0%	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	1.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	7.6%
要介護3～5	29.9%	12.0%	7.3%	0.5%	1.5%	2.4%	2.2%	18.3%	1.6%	4.4%	0.0%	0.0%	5.7%	0.9%	86.8%
合計	39.2%	12.0%	7.6%	0.5%	1.6%	2.6%	2.4%	21.1%	1.7%	4.4%	0.1%	0.0%	5.8%	1.0%	100.0%

※n=4,304 を 100%としたときの割合

<10万人以上30万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (じょくそうの処置)	居宅	特養	老健	介護 療養	GH	特定 施設	医療 療養	医療 機関	その他 施設	介護医 療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%
要介護1～2	6.6%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	1.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	9.1%
要介護3～5	28.9%	10.0%	5.1%	0.1%	2.7%	6.2%	4.3%	18.8%	4.7%	1.1%	0.1%	0.1%	3.9%	2.4%	88.3%
合計	37.9%	10.0%	5.3%	0.1%	2.8%	6.3%	4.5%	20.4%	4.8%	1.1%	0.1%	0.1%	4.1%	2.5%	100.0%

※n=10,092を100%としたときの割合

<30万人以上>

特別な医療の種類別の居所 (じょくそうの処置)	居宅	特養	老健	介護 療養	GH	特定 施設	医療 療養	医療 機関	その他 施設	介護医 療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
要介護1～2	5.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.3%	0.1%	1.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	8.0%
要介護3～5	29.3%	9.4%	6.6%	0.2%	3.0%	4.6%	3.3%	22.1%	2.5%	1.0%	0.1%	0.0%	6.3%	2.6%	90.9%
合計	35.0%	9.4%	6.8%	0.2%	3.2%	4.9%	3.4%	24.0%	2.7%	1.0%	0.1%	0.0%	6.6%	2.7%	100.0%

※n=14,103を100%としたときの割合

カテーテルが必要な方の居所は、「要介護 3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く38.3%であった。次いで、「要介護 3～5、居所:居宅(18.3)%」であった。

人口規模 5 万人未満では、「要介護 3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く35.7%であった。次いで、「要介護 3～5、居所:居宅(16.2)%」であった。

人口規模 5 万人以上 10 万人未満では、「要介護 3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く33.7%であった。次いで、「要介護 3～5、居所:居宅(23.3)%」であった。

人口規模 10 万人以上 30 万人未満では、「要介護 3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く38.6%であった。次いで、「要介護 3～5、居所:居宅(18.0)%」であった。

人口規模 30 万人以上では、「要介護 3～5、居所:医療機関」の割合が最も高く 40.1%であった。次いで、「要介護 3～5、居所:居宅(17.9)%」であった。

図表 3-81 カテーテル

特別な医療の種類別の居所 (カテーテル)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%
要介護1～2	5.3%	0.1%	0.3%	0.0%	0.1%	0.6%	0.1%	2.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	9.2%
要介護3～5	18.3%	9.0%	5.3%	0.4%	0.9%	3.0%	4.7%	38.3%	1.7%	1.5%	0.1%	0.0%	2.7%	1.5%	87.4%
合計	26.3%	9.1%	5.6%	0.4%	1.0%	3.7%	4.8%	40.9%	1.9%	1.5%	0.1%	0.0%	2.9%	1.7%	100.0%

※n=56,350 を 100%としたときの割合

図表 3-82 カテーテル (人口規模別)

<5万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (カテーテル)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%
要介護1～2	5.0%	0.1%	0.4%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	2.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	8.5%
要介護3～5	16.2%	14.6%	7.4%	0.5%	0.8%	1.4%	6.4%	35.7%	1.4%	2.0%	0.2%	0.0%	1.7%	0.6%	89.0%
合計	23.5%	14.7%	7.8%	0.5%	0.9%	1.7%	6.6%	37.9%	1.6%	2.1%	0.3%	0.1%	1.8%	0.7%	100.0%

※n=8,341 を 100%としたときの割合

<5万人以上10万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (カテーテル)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%
要介護1～2	5.8%	0.1%	0.4%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	2.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	9.7%
要介護3～5	23.3%	9.2%	6.9%	0.9%	0.5%	2.3%	5.2%	33.7%	1.3%	1.4%	0.0%	0.0%	2.1%	0.9%	87.6%
合計	31.3%	9.3%	7.3%	0.9%	0.7%	2.5%	5.3%	36.5%	1.5%	1.4%	0.0%	0.0%	2.2%	1.0%	100.0%

※n=6,181 を 100%としたときの割合

<10万人以上30万人未満>

特別な医療の種類別の居所 (カテゴリー)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1~2	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%
要介護1~2	4.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	1.3%	0.1%	2.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	8.7%
要介護3~5	18.0%	8.3%	4.9%	0.3%	1.2%	3.4%	4.2%	38.6%	2.3%	1.1%	0.0%	0.0%	2.5%	1.7%	86.6%
合計	25.6%	8.3%	5.3%	0.3%	1.3%	4.8%	4.3%	41.9%	2.4%	1.1%	0.1%	0.1%	2.7%	1.9%	100.0%

※n=18,284を100%としたときの割合

<30万人以上>

特別な医療の種類別の居所 (カテゴリー)	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1~2	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%
要介護1~2	6.2%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	1.9%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%	9.7%
要介護3~5	17.9%	7.6%	4.4%	0.4%	0.8%	3.4%	4.4%	40.1%	1.4%	1.7%	0.0%	0.0%	3.4%	1.8%	87.4%
合計	26.6%	7.7%	4.6%	0.4%	0.9%	3.9%	4.5%	42.3%	1.7%	1.7%	0.0%	0.0%	3.7%	2.0%	100.0%

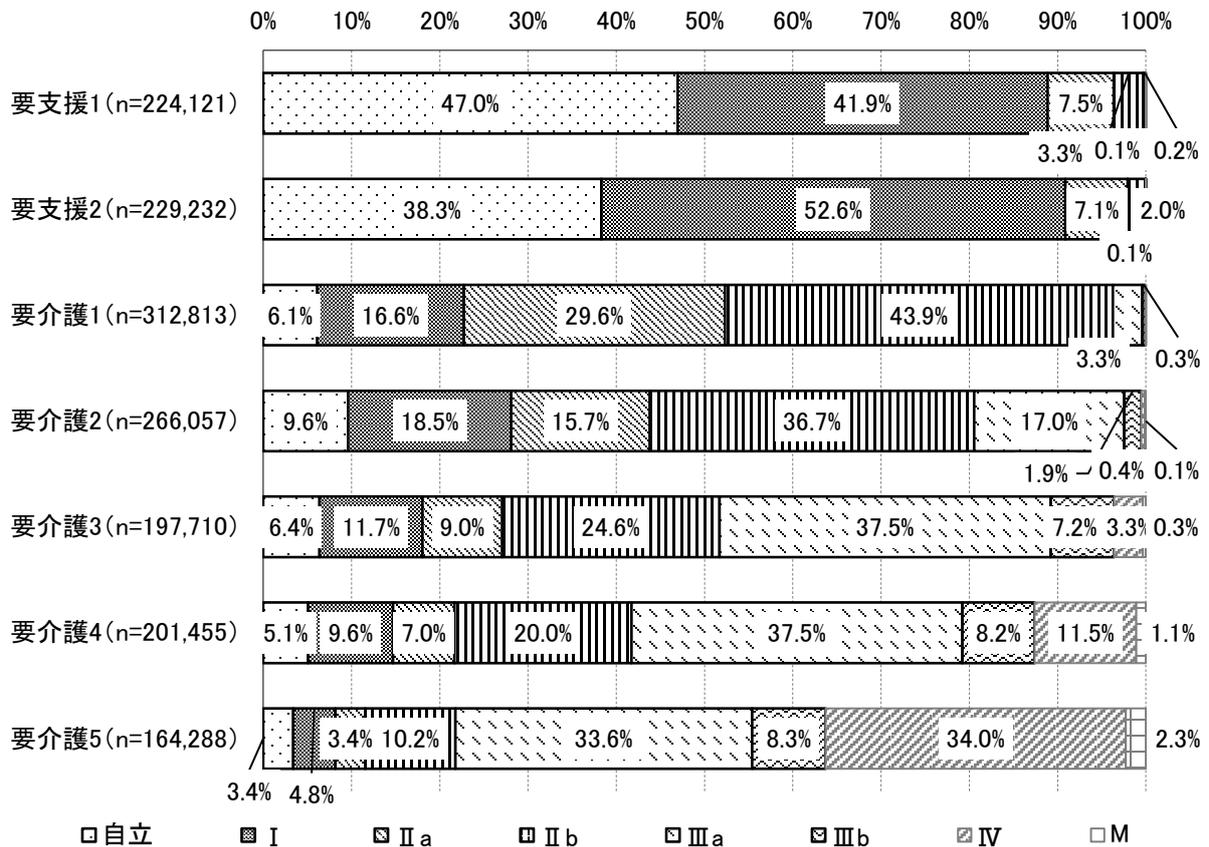
※n=23,544を100%としたときの割合

⑧ 要介護度別の認知症高齢者の日常生活自立度

要介護度別の認知症高齢者の日常生活自立度は、要介護度が上がるにしたがい、認知症自立度Ⅱ以上の割合が高くなる傾向がみられた。

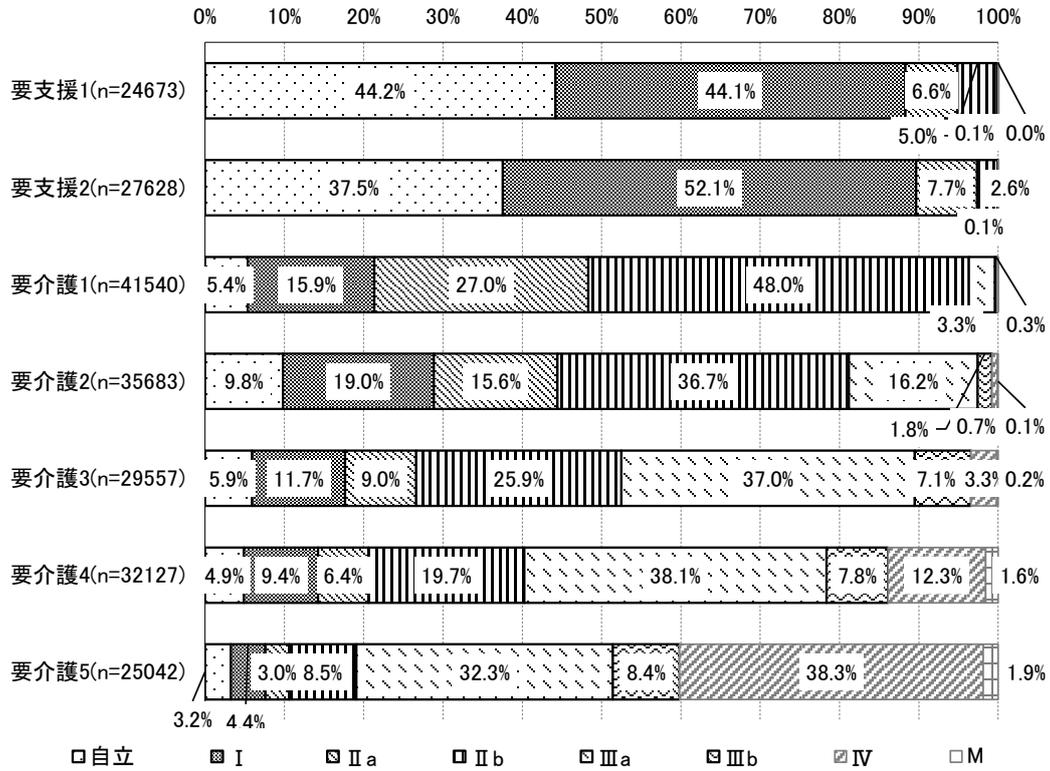
また、人口規模別にみても、同じ傾向がみられた。

図表 3-83 要介護度別の認知症高齢者の日常生活自立度

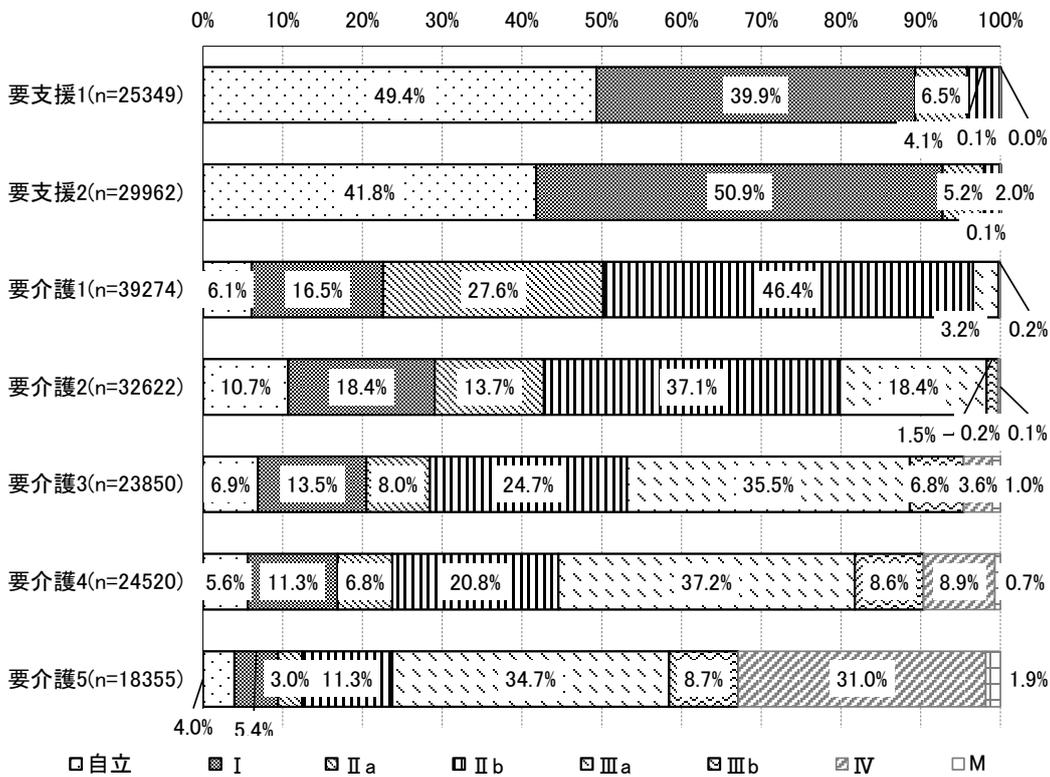


図表 3-84 要介護度別の認知症高齢者の日常生活自立度（人口規模別）

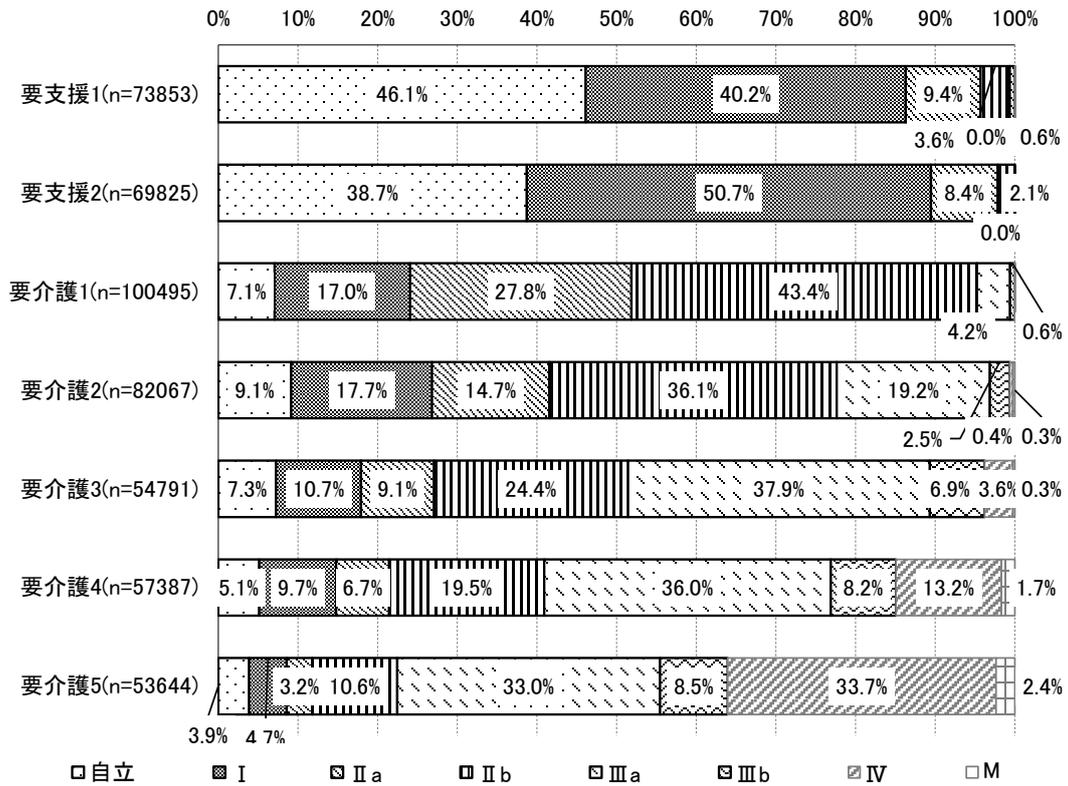
<5万人未満>



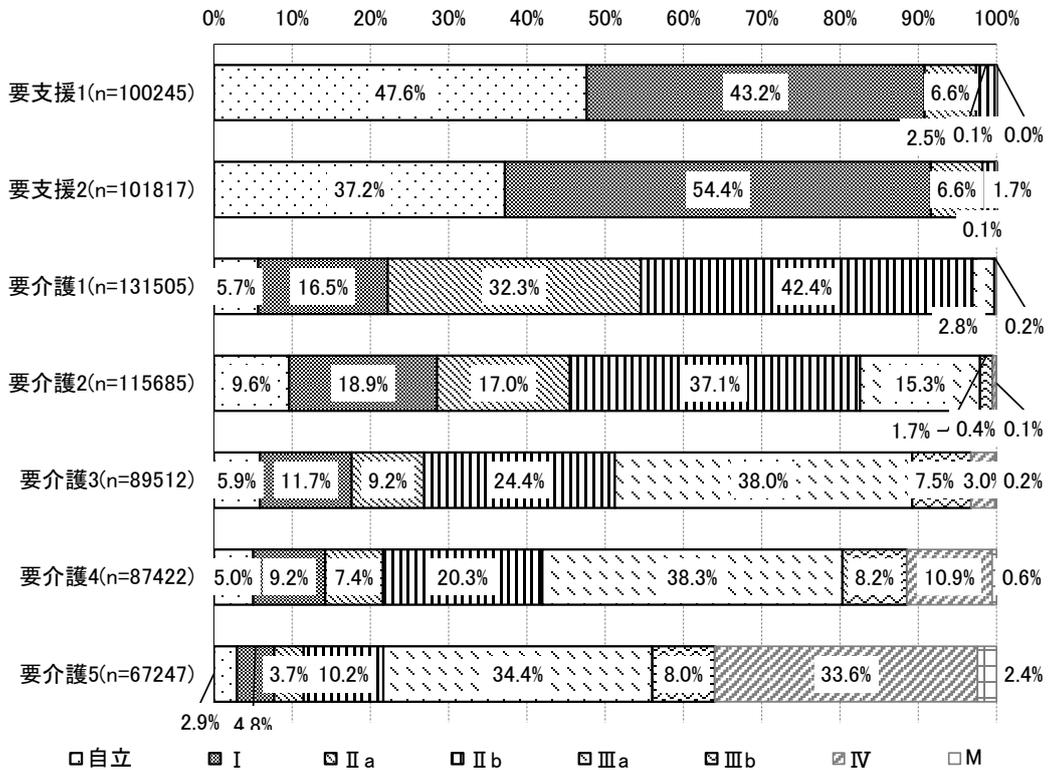
<5万人以上10万人未満>



<10万人以上30万人未満>



<30万人以上>

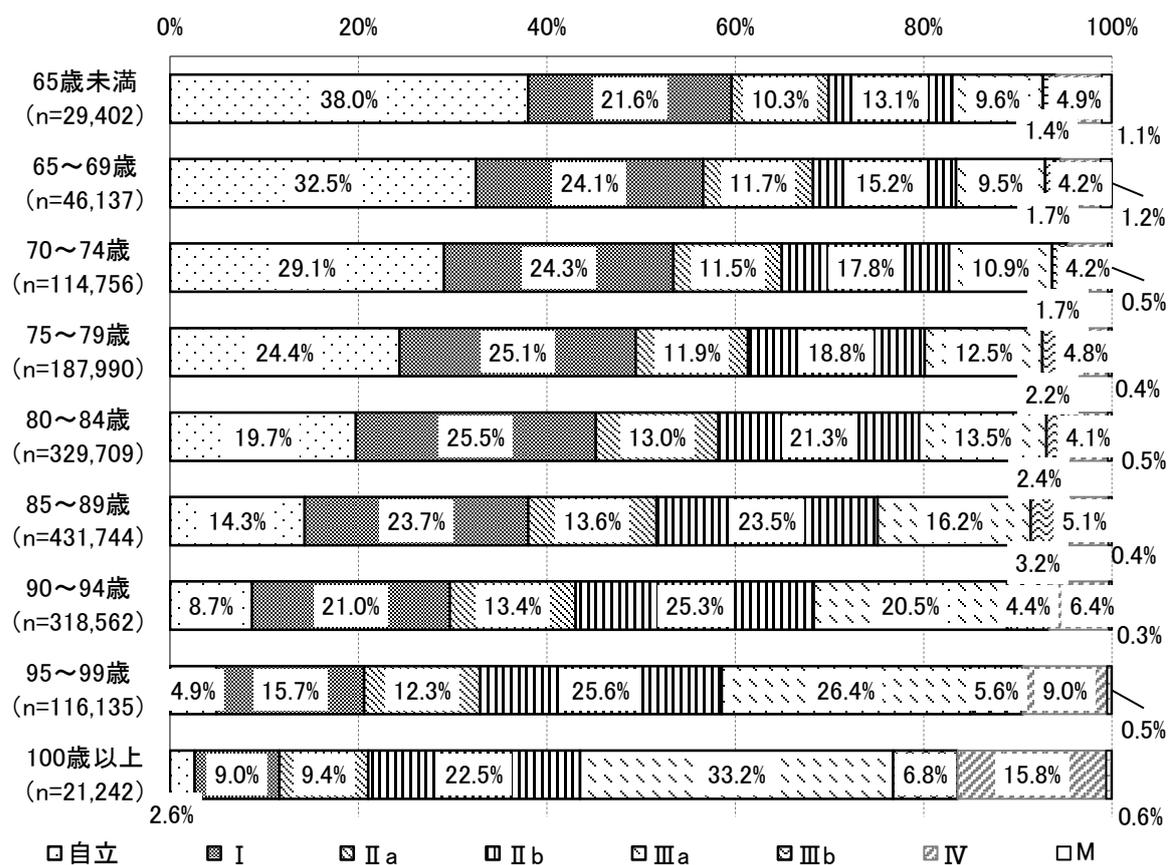


### ⑨ 年齢別の認知症高齢者の日常生活自立度

年齢別の認知症高齢者の日常生活自立度は、年齢が上がるにしたがい、認知症自立度Ⅱ以上の割合が高くなる傾向がみられた。

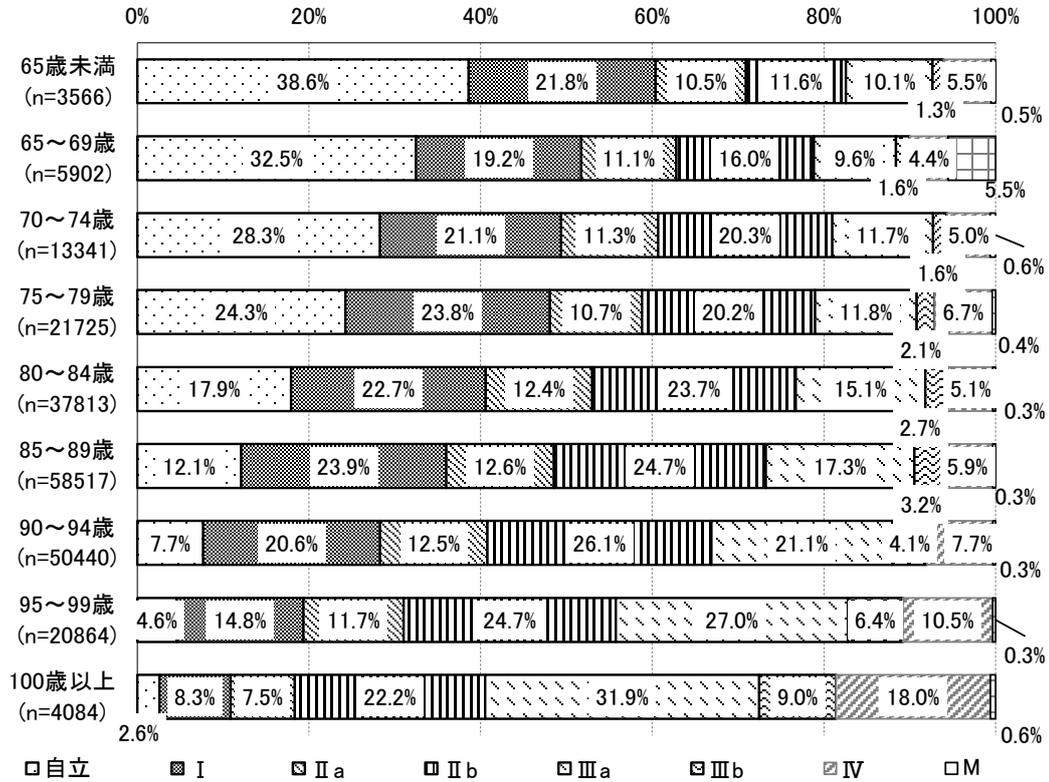
また、人口規模別にみても、同じ傾向がみられた。

図表 3-85 年齢別の認知症高齢者の日常生活自立度

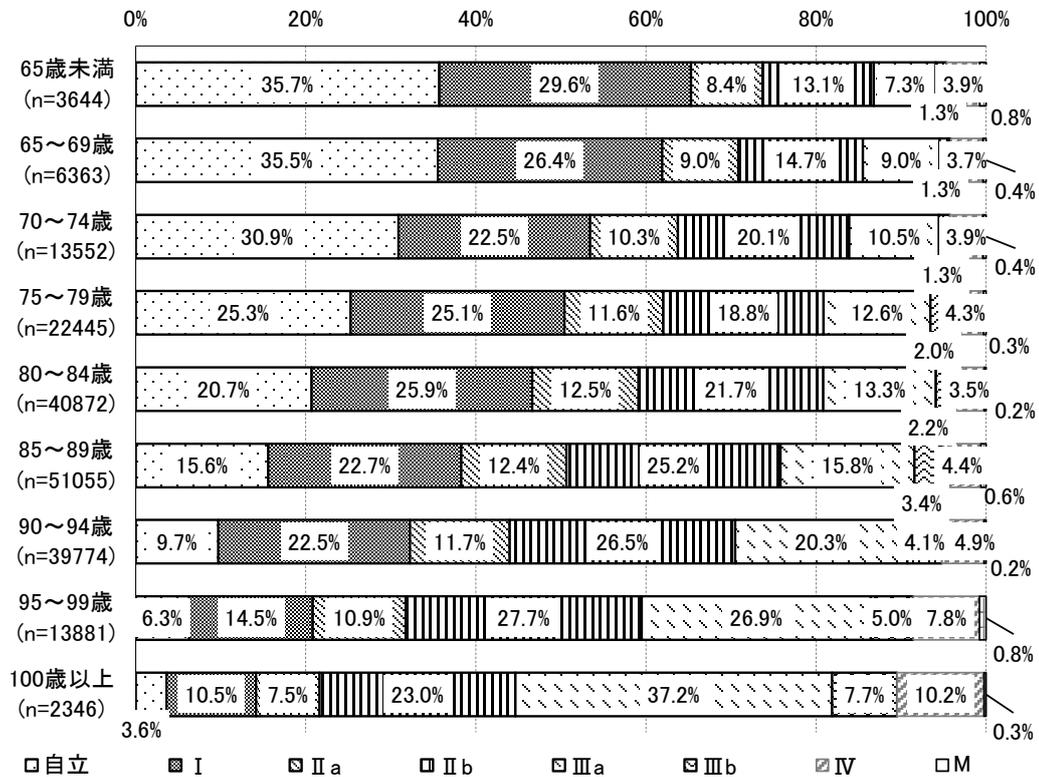


図表 3-86 年齢別の認知症高齢者の日常生活自立度（人口規模別）

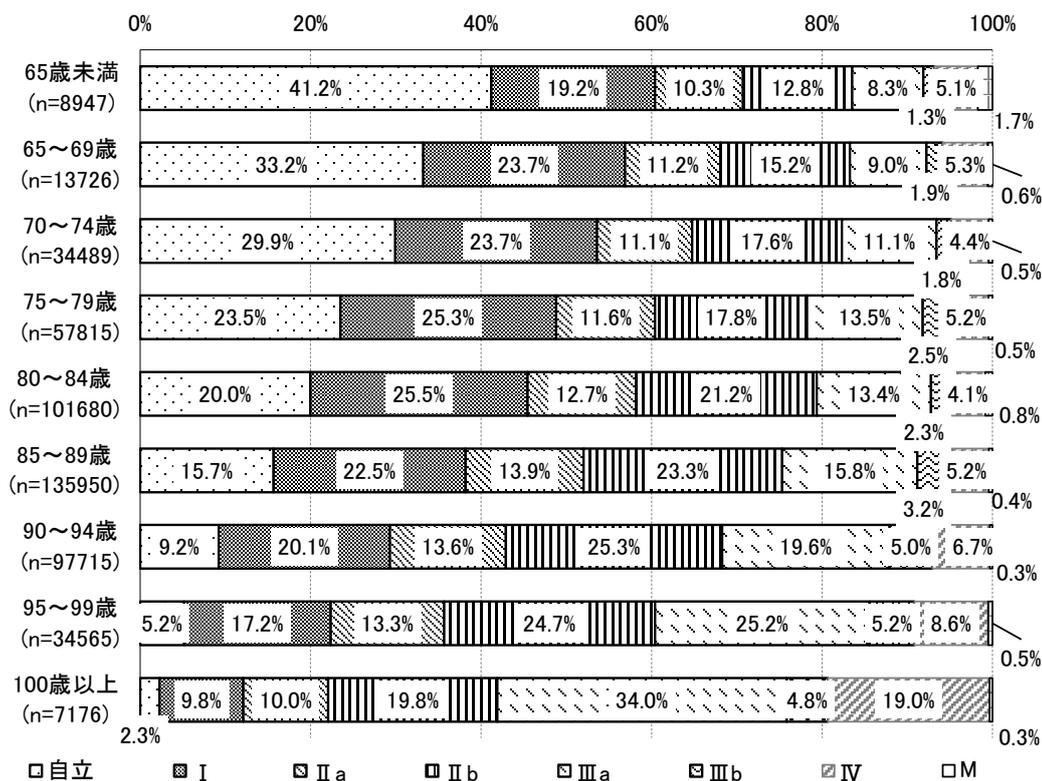
<5万人未満>



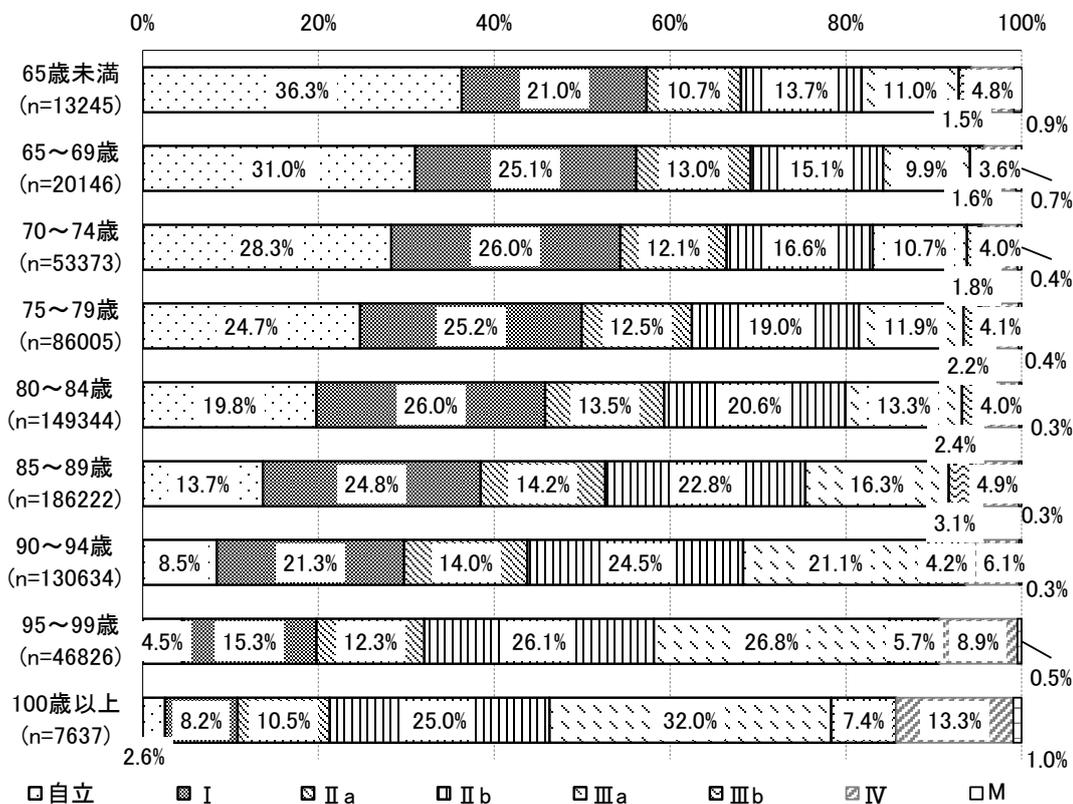
<5万人以上10万人未満>



<10万人以上30万人未満>



<30万人以上>

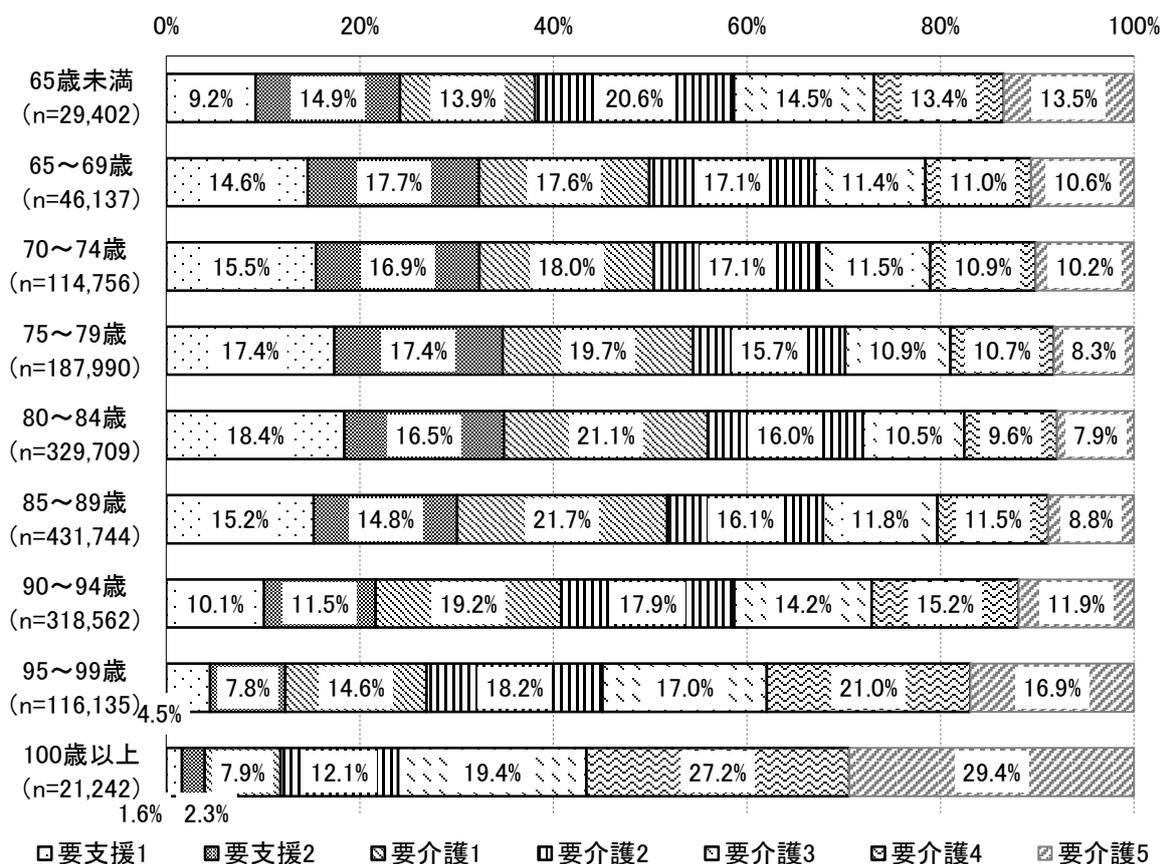


### ⑩ 年齢別の要介護度

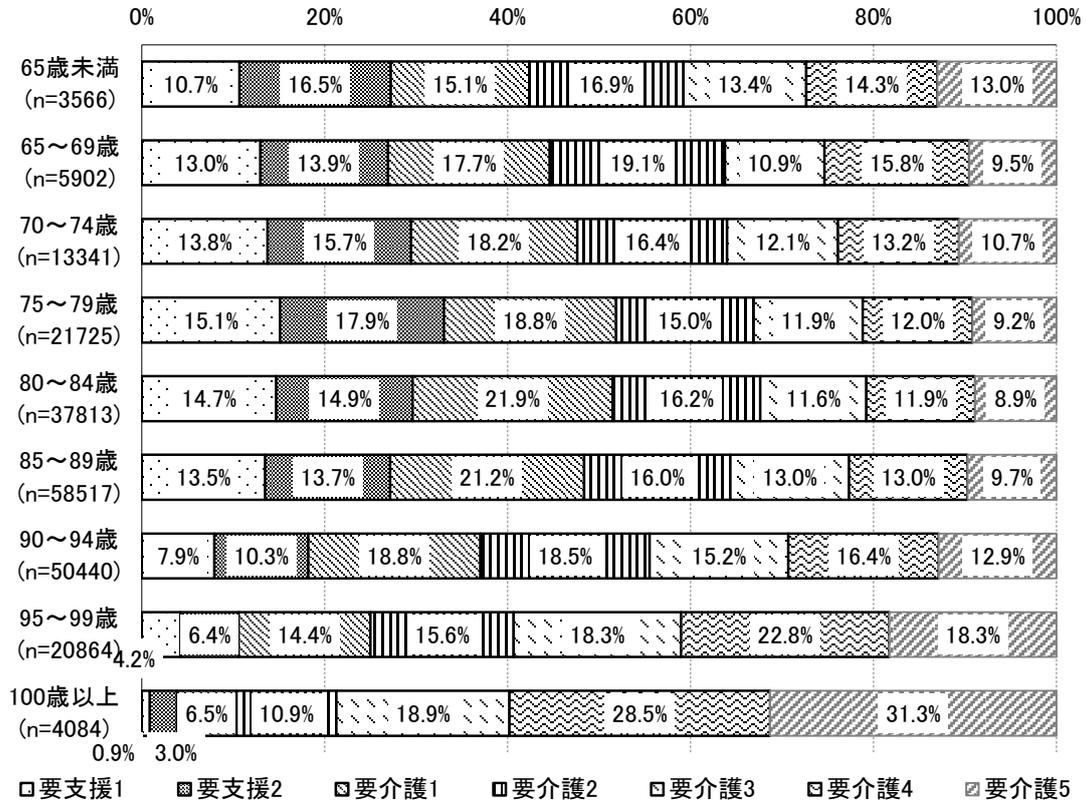
年齢別の要介護度は、「80 歳以上」では、年齢が上がるにしたがい、要介護 3 以上の割合が高くなる傾向がみられた。一方で、「80 歳未満」では、その傾向はみられなかった。

また、人口規模別にみても、同じ傾向がみられた。

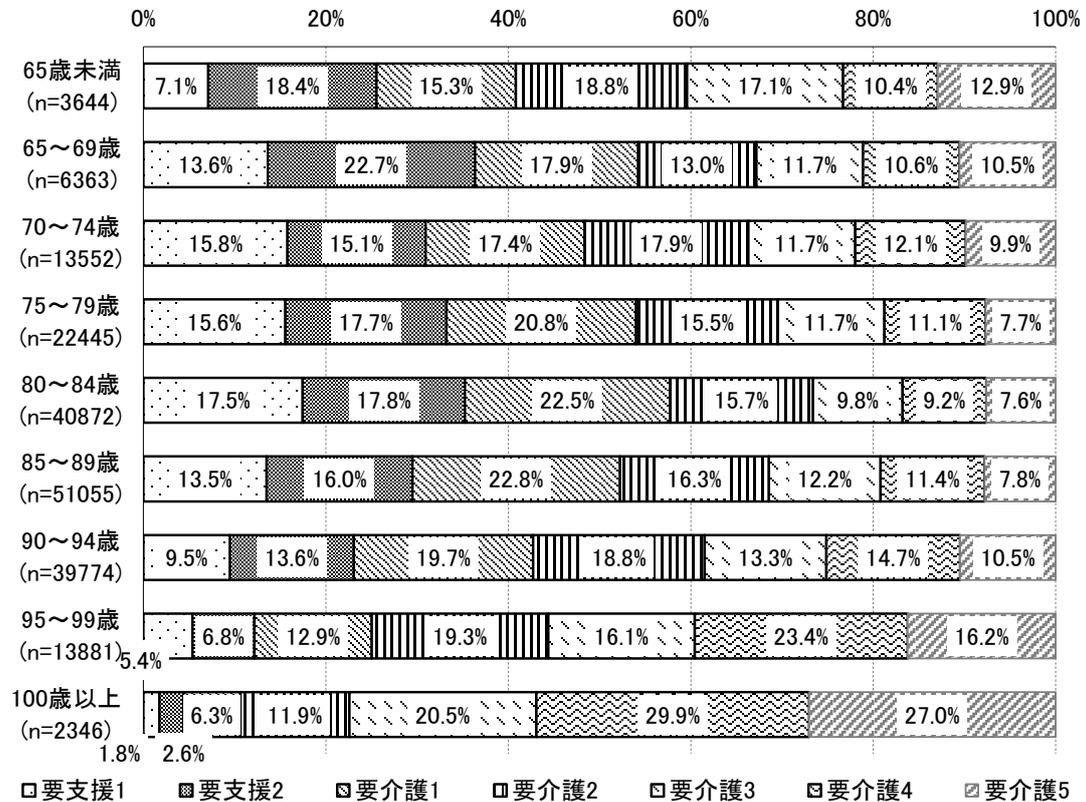
図表 3-87 年齢別の要介護度



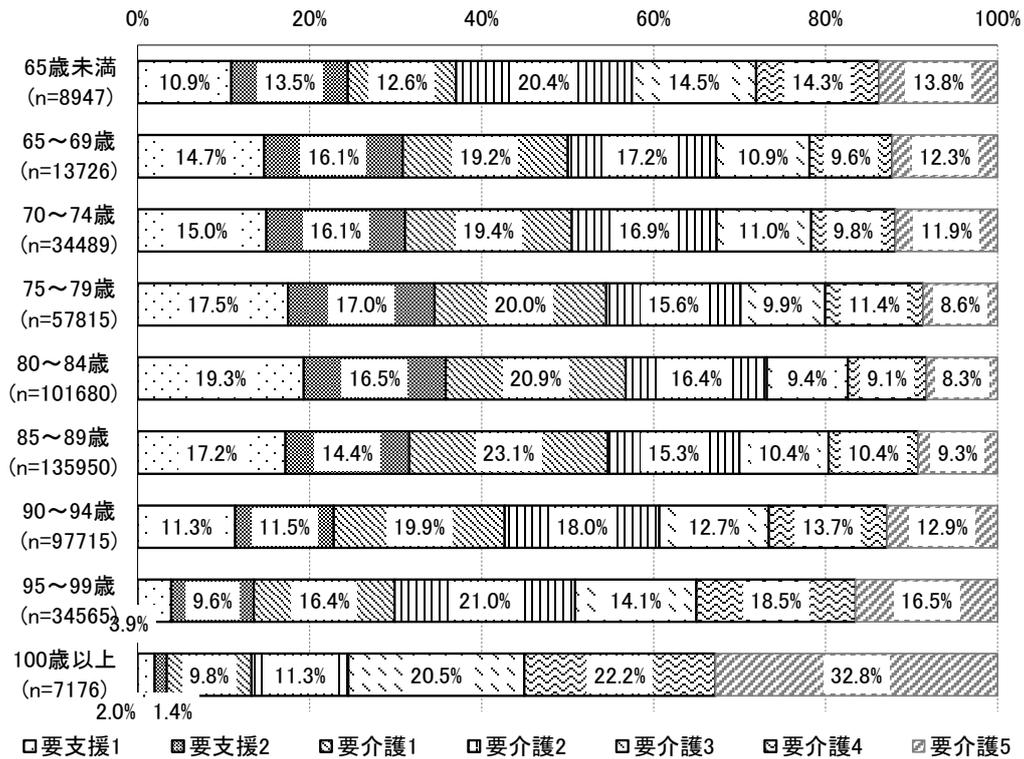
図表 3-88 年齢別の要介護度（人口規模別）  
 <5万人未満>



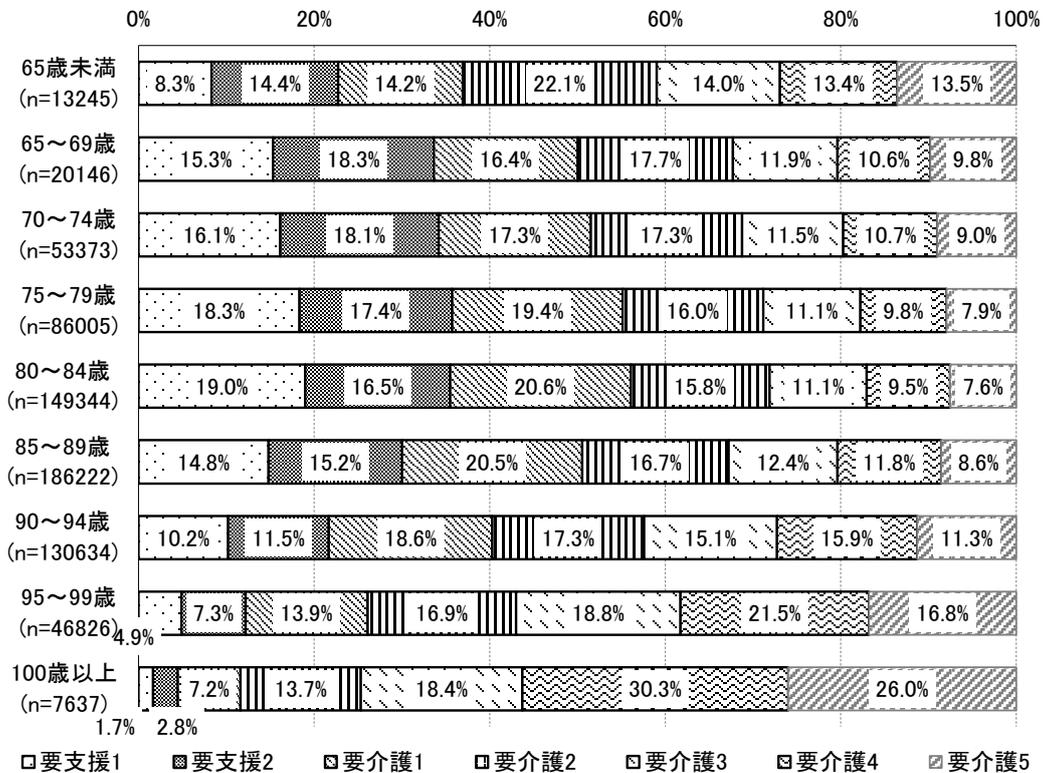
<5万人以上10万人未満>



<10万人以上30万人未満>



<30万人以上>

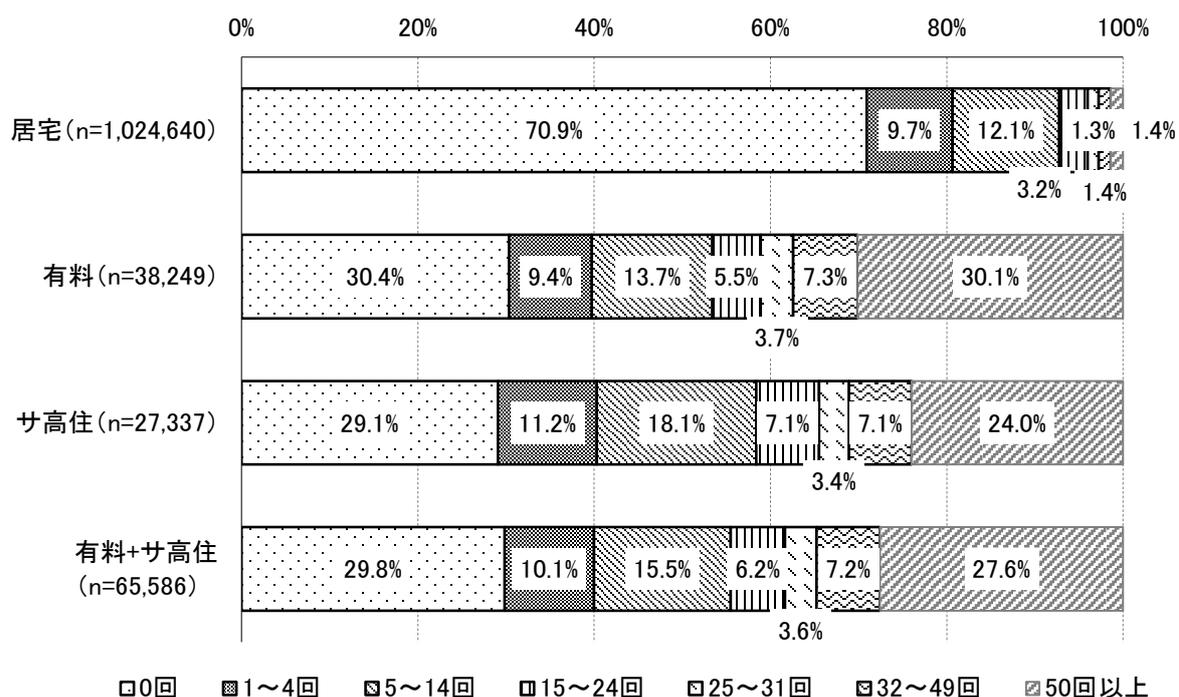


### ① 居所別・訪問系サービス利用の回数

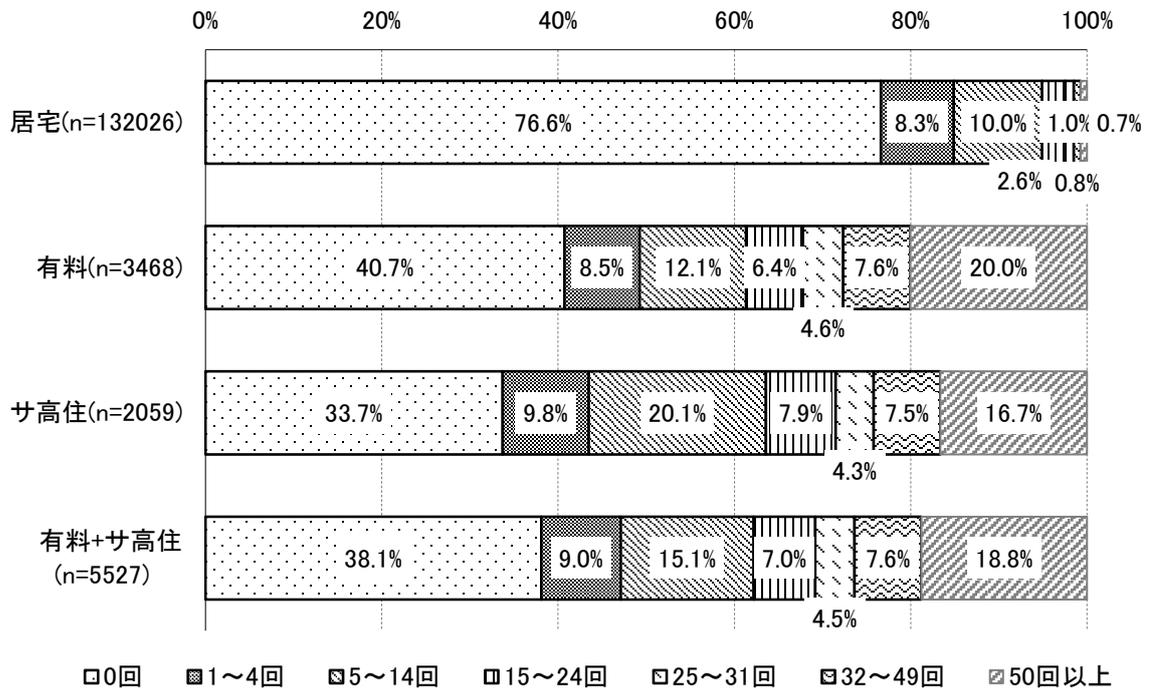
居所別・訪問系サービス利用の回数は、「有料」「サ高住」では、「居宅」と比較して、「50 回以上」の割合が高くなっていた。

また、人口規模別にみても、同じ傾向がみられた。

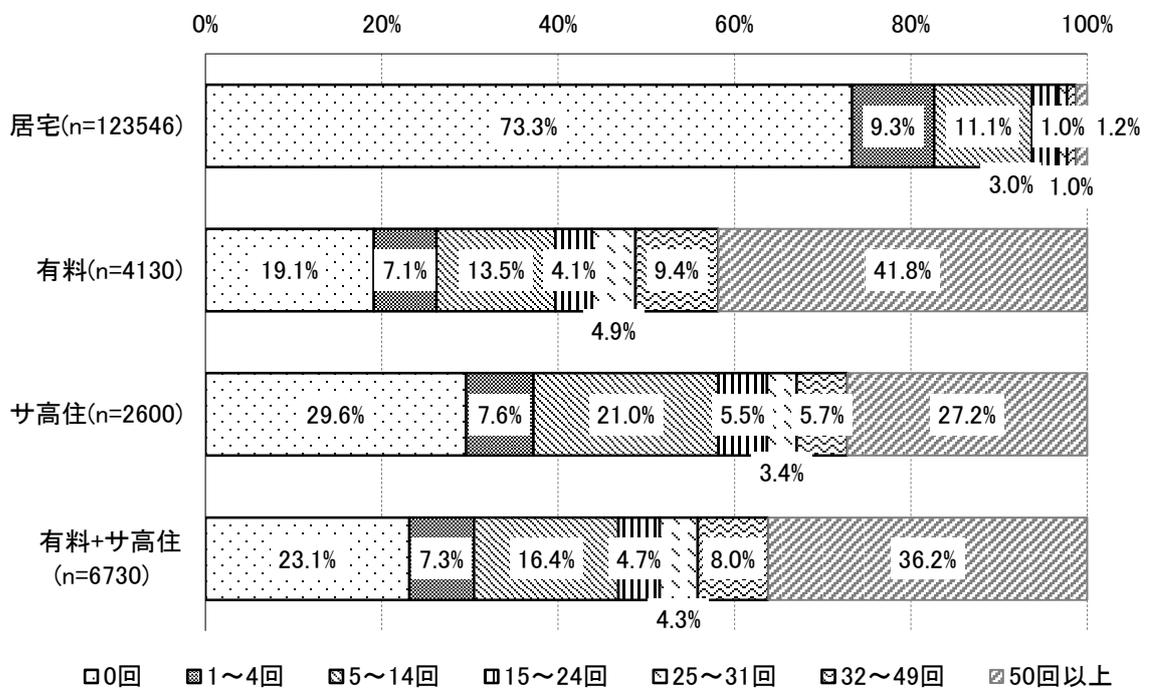
図表 3-89 居所別・訪問系サービス利用の回数



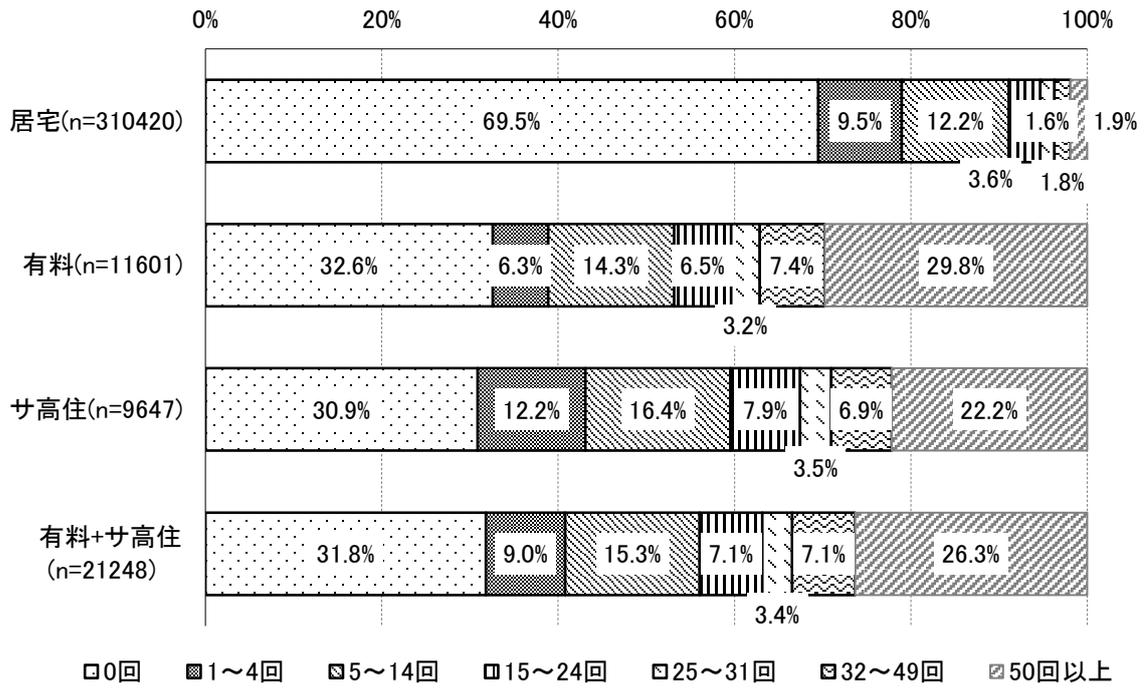
図表 3-90 居所別・訪問系サービス利用の回数（人口規模別）  
<5万人未満>



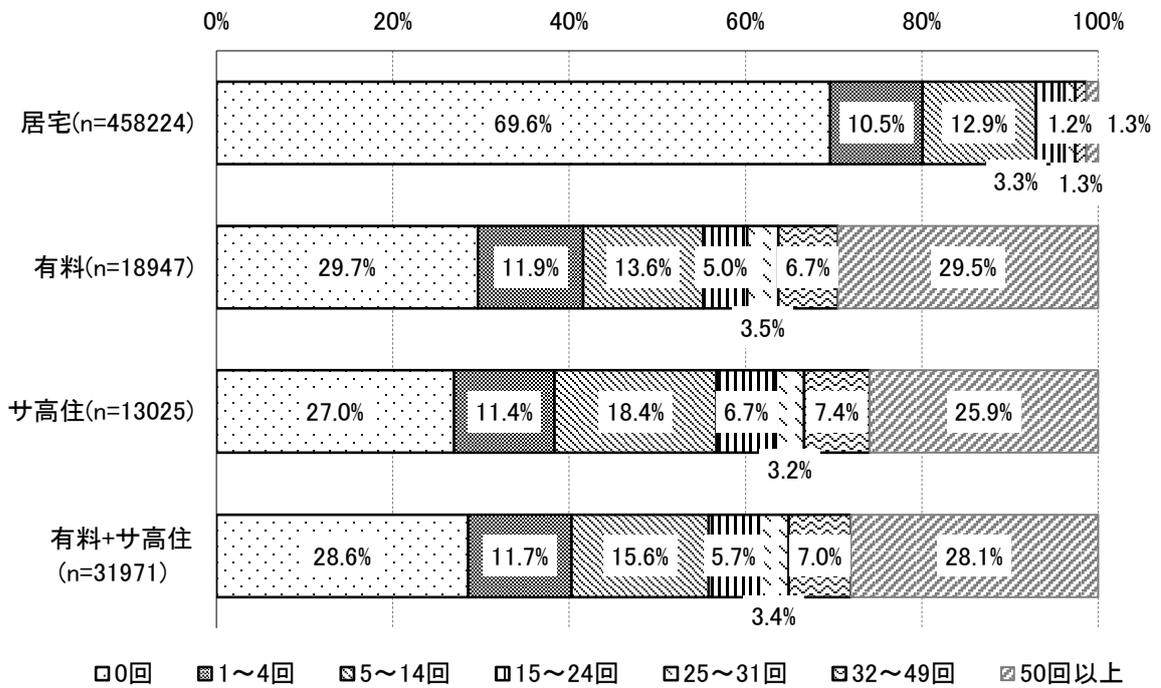
<5万人以上10万人未満>



<10万人以上30万人未満>



<30万人以上>

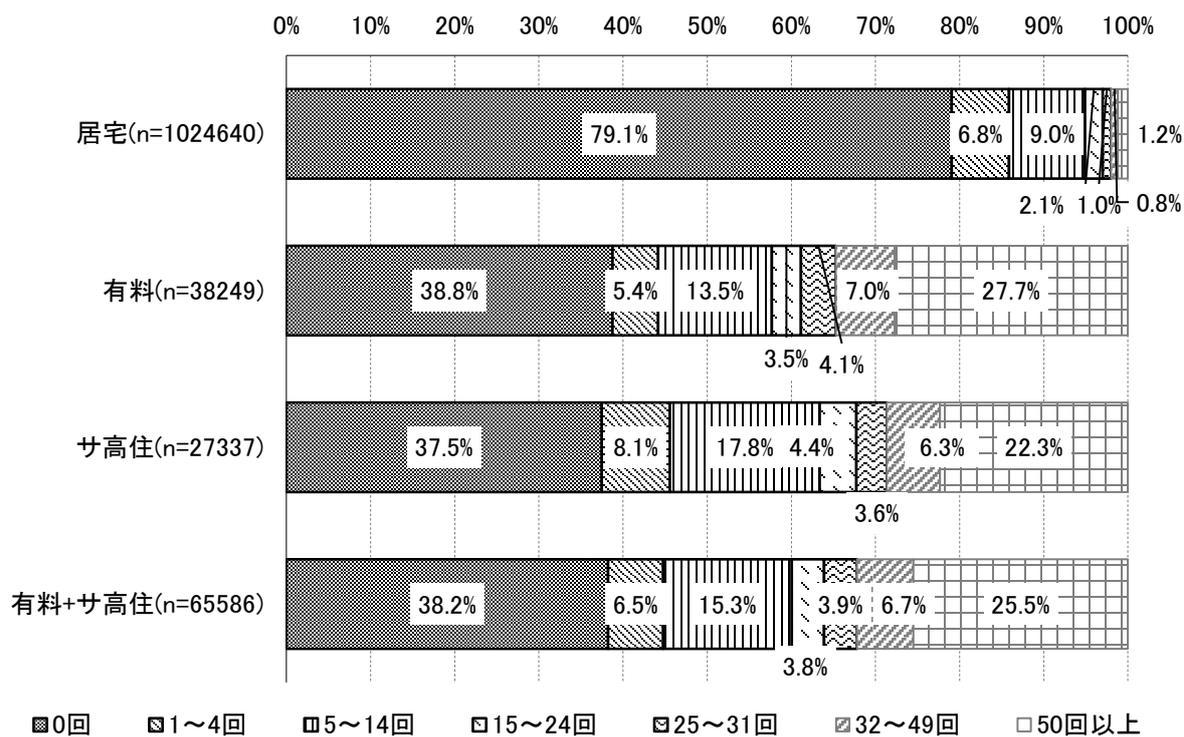


## ⑫ 居所別・訪問介護利用の回数

居所別・訪問介護利用の回数は、「有料」「サ高住」では、「居宅」と比較して、「50 回以上」の割合が高くなっていた。

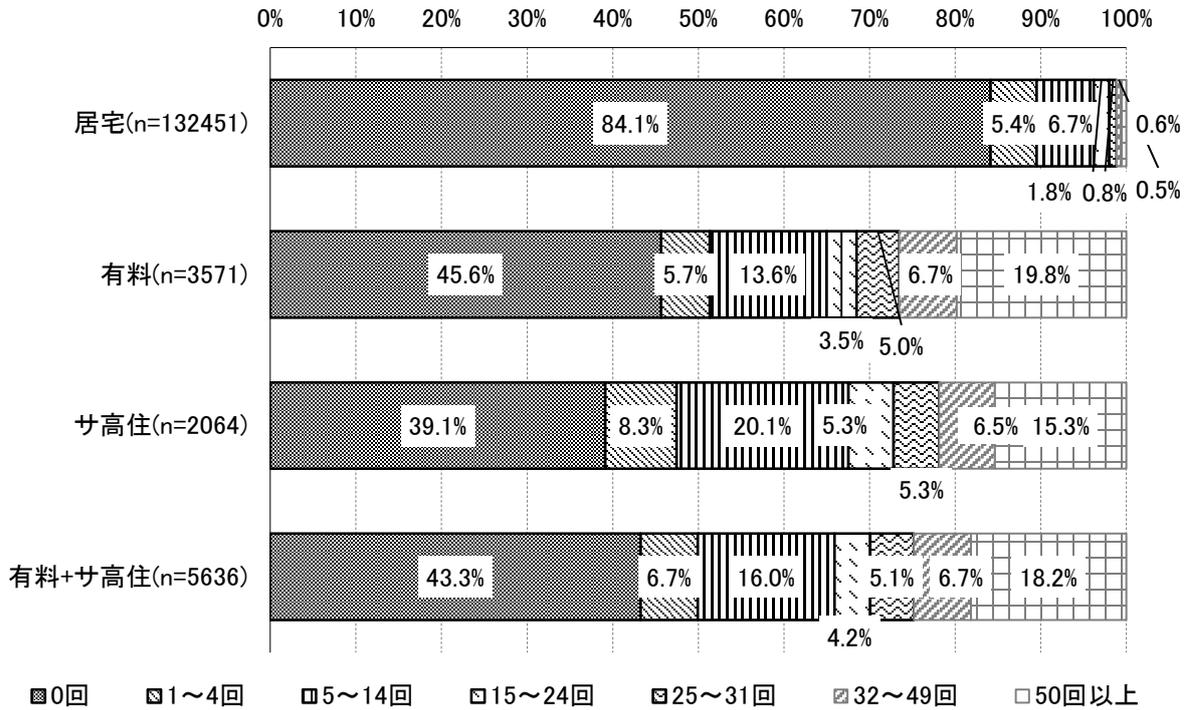
また、人口規模別にみても、同じ傾向がみられた。

図表 3-91 居所別・訪問介護利用の回数

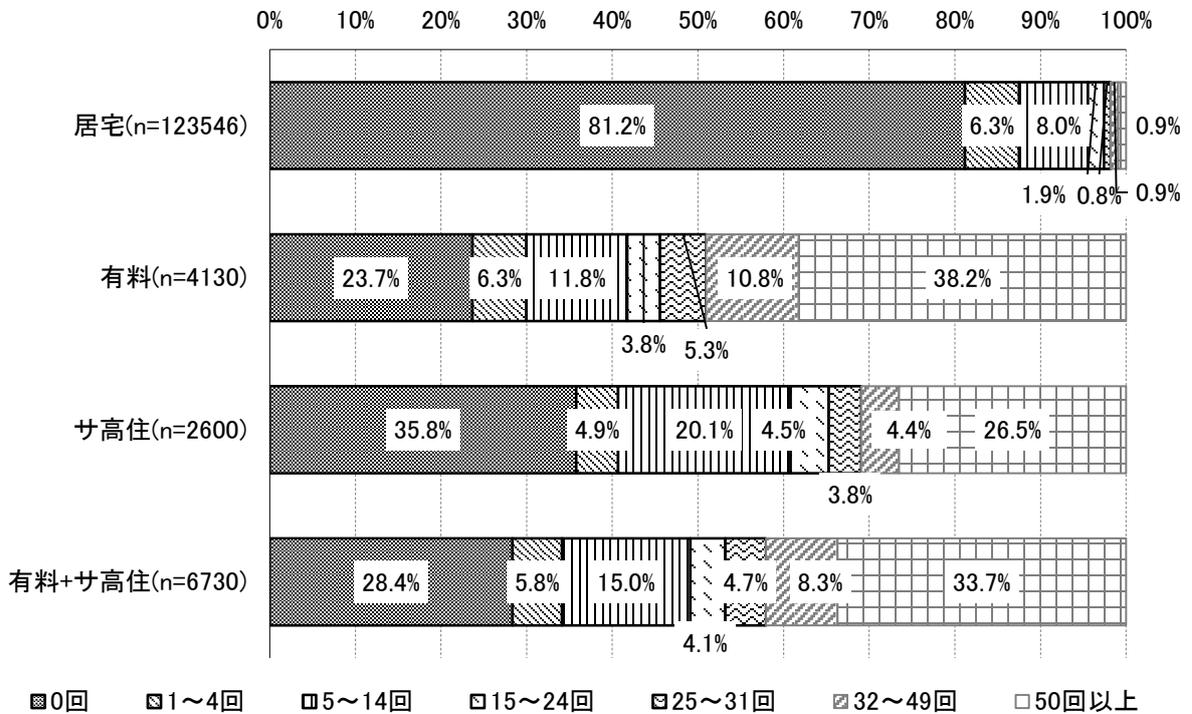


図表 3-92 居所別・訪問介護利用の回数（人口規模別）

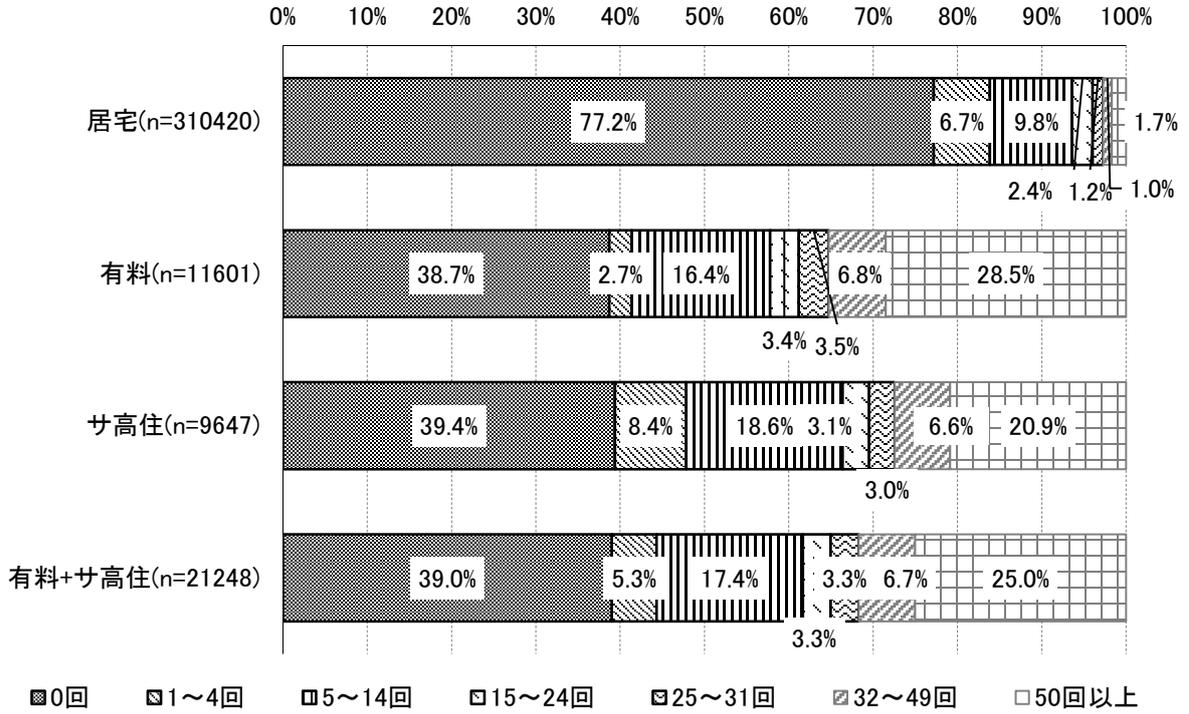
<5万人未満>



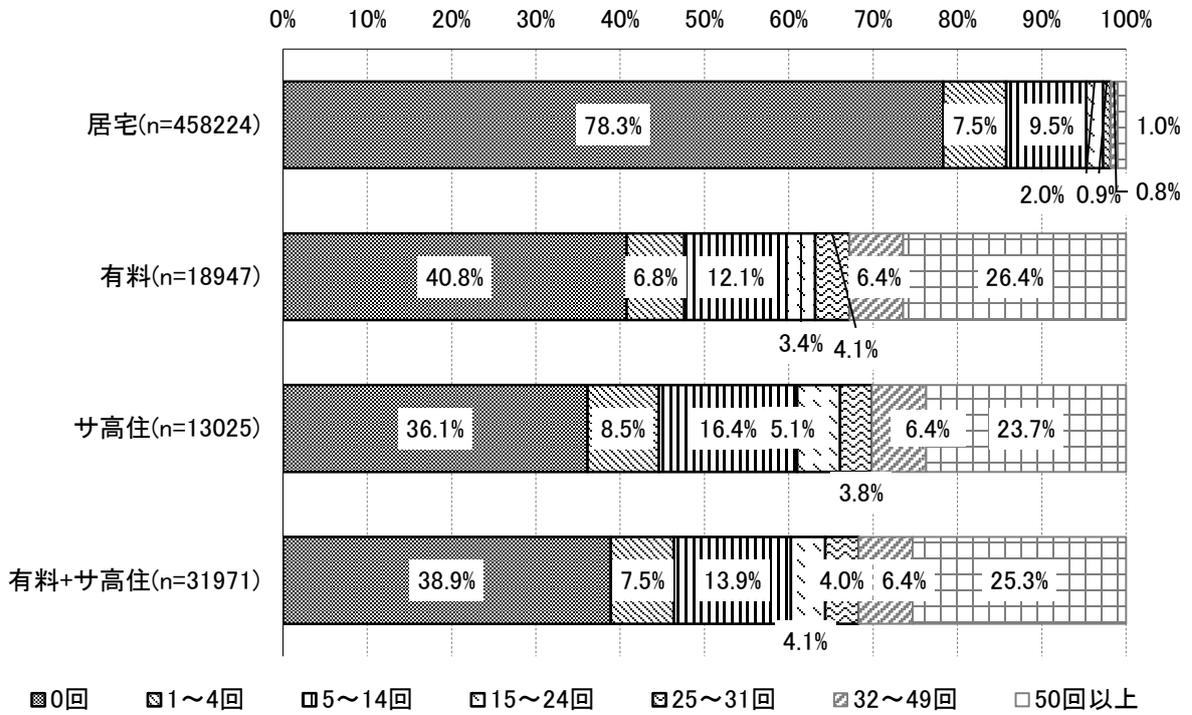
<5万人以上10万人未満>



<10万人以上30万人未満>



<30万人以上>

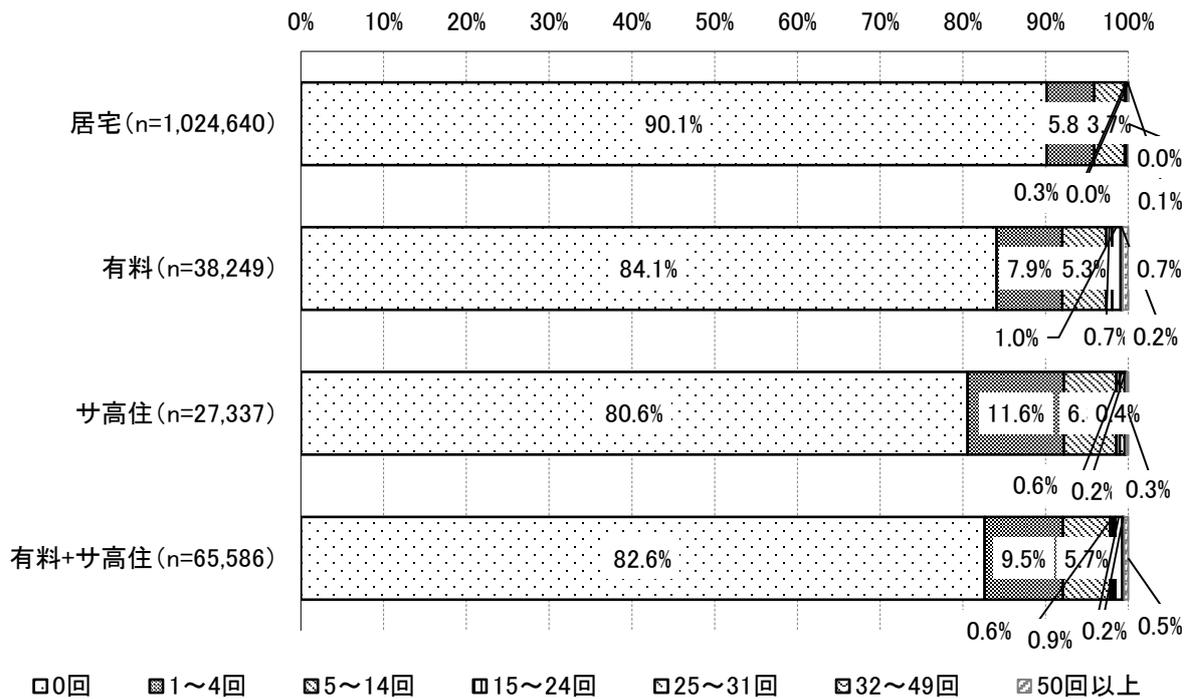


### ⑬ 居所別・訪問看護利用の回数

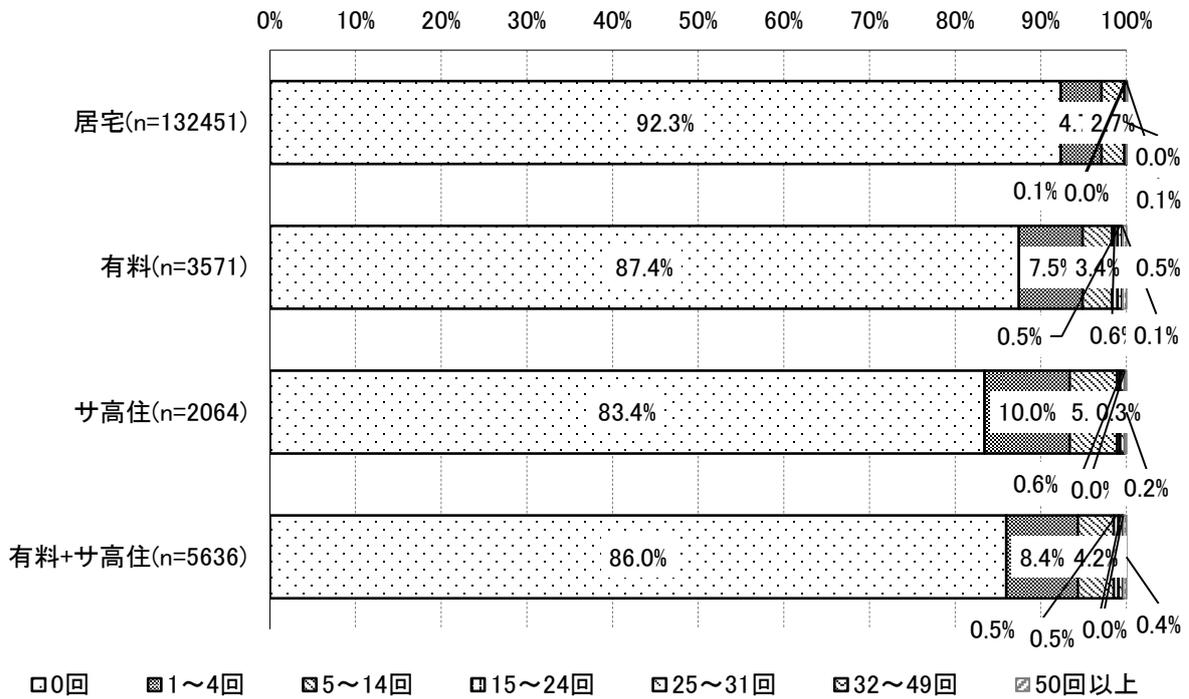
居所別・訪問看護利用の回数は、「有料」「サ高住」では、「居宅」と比較して、「1回以上」の割合が高くなっていた。

また、人口規模別にみても、同じ傾向がみられた。

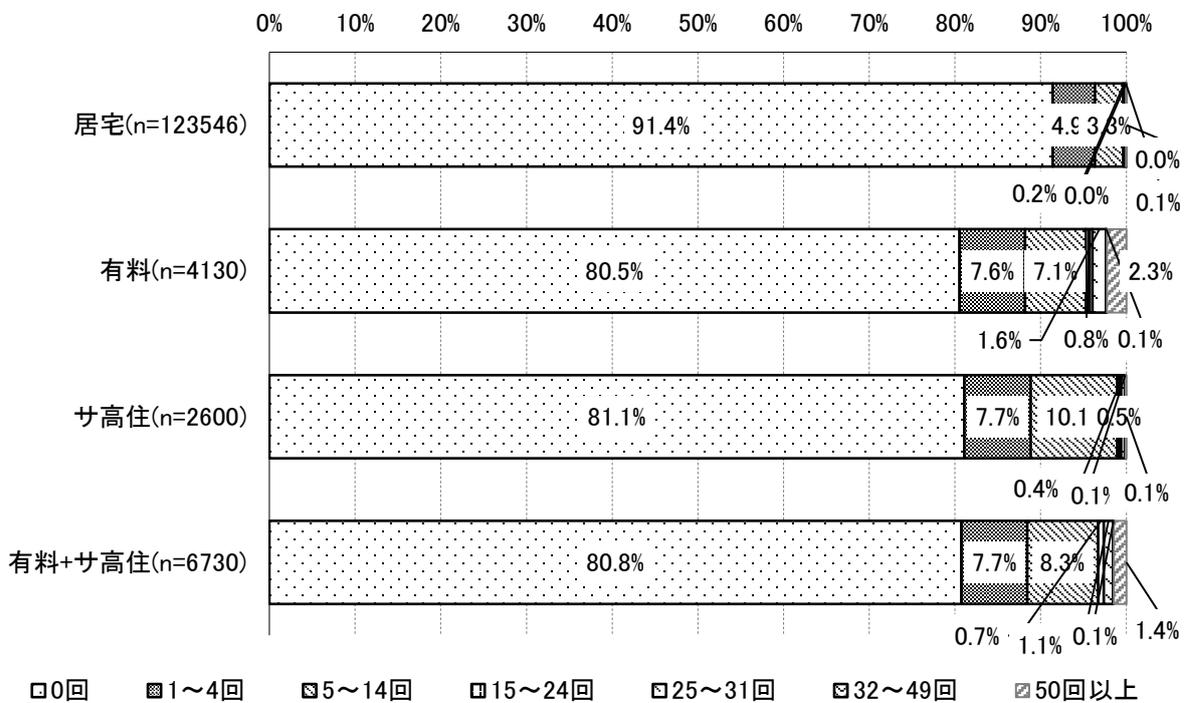
図表 3-93 居所別・訪問看護利用の回数



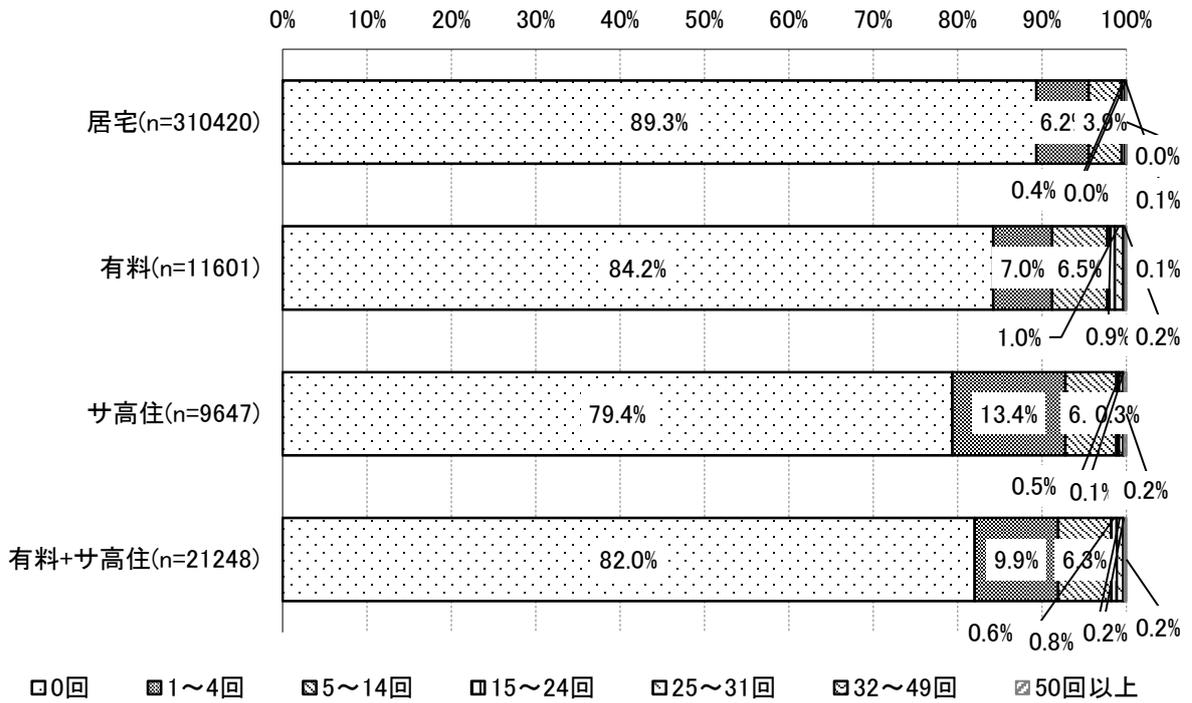
図表 3-94 居所別・訪問看護利用の回数（人口規模別）  
 <5万人未満>



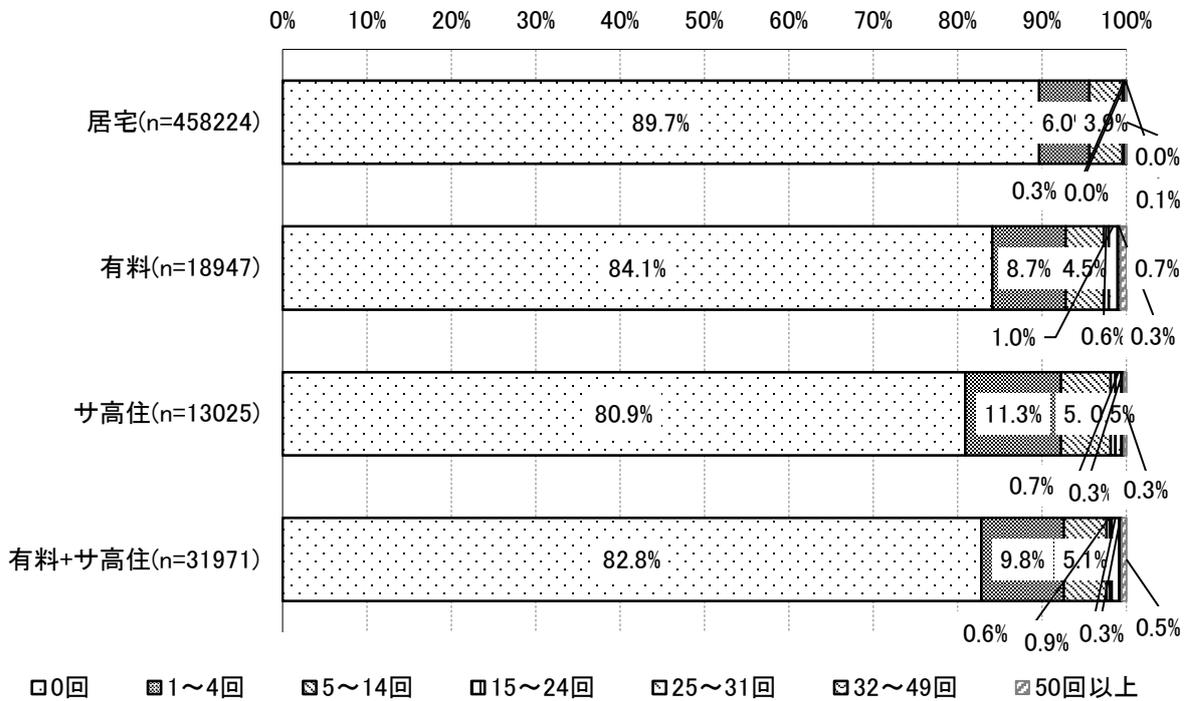
<5万人以上10万人未満>



<10万人以上30万人未満>



<30万人以上>

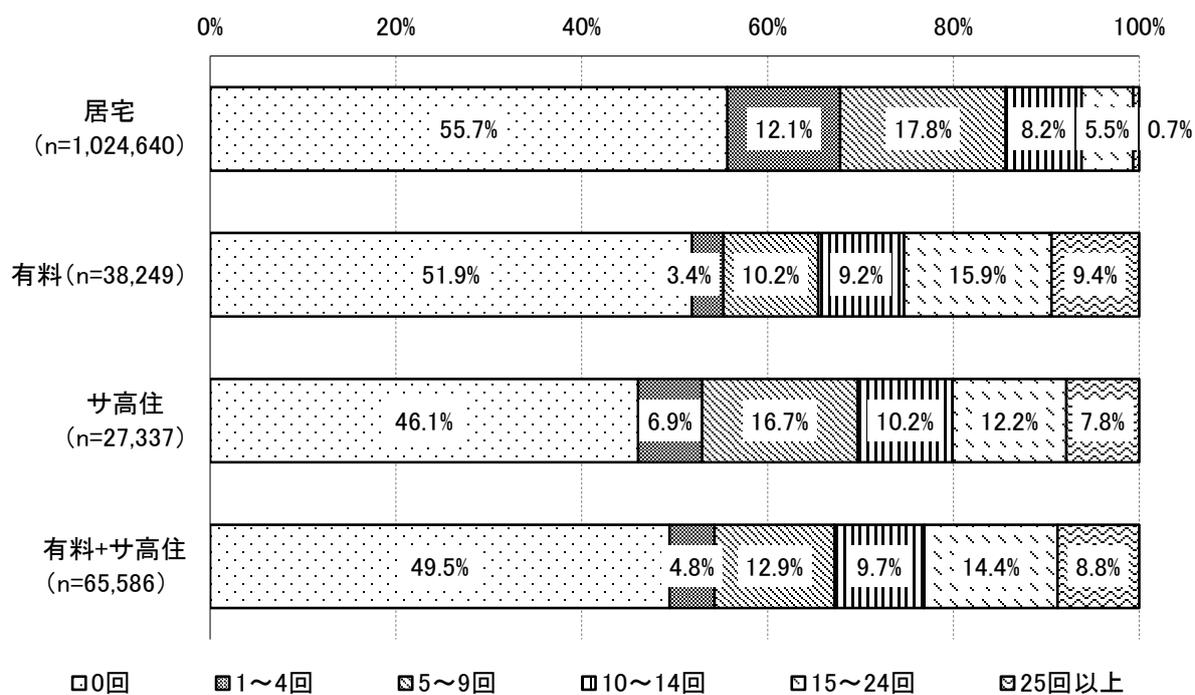


⑭ 居所別・通所系サービス利用の回数

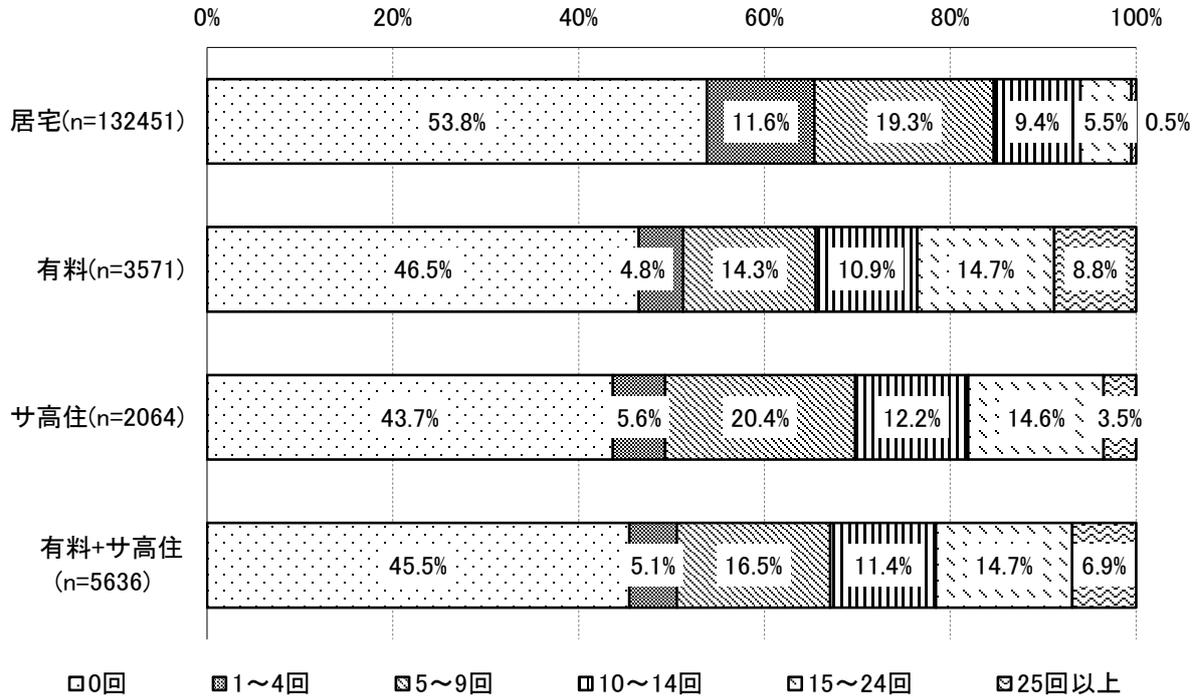
居所別・通所系サービス利用の回数は、「有料」「サ高住」では、「居宅」と比較して、全体的に利用回数が多くなっていた。

また、人口規模別にみても、同じ傾向がみられた。

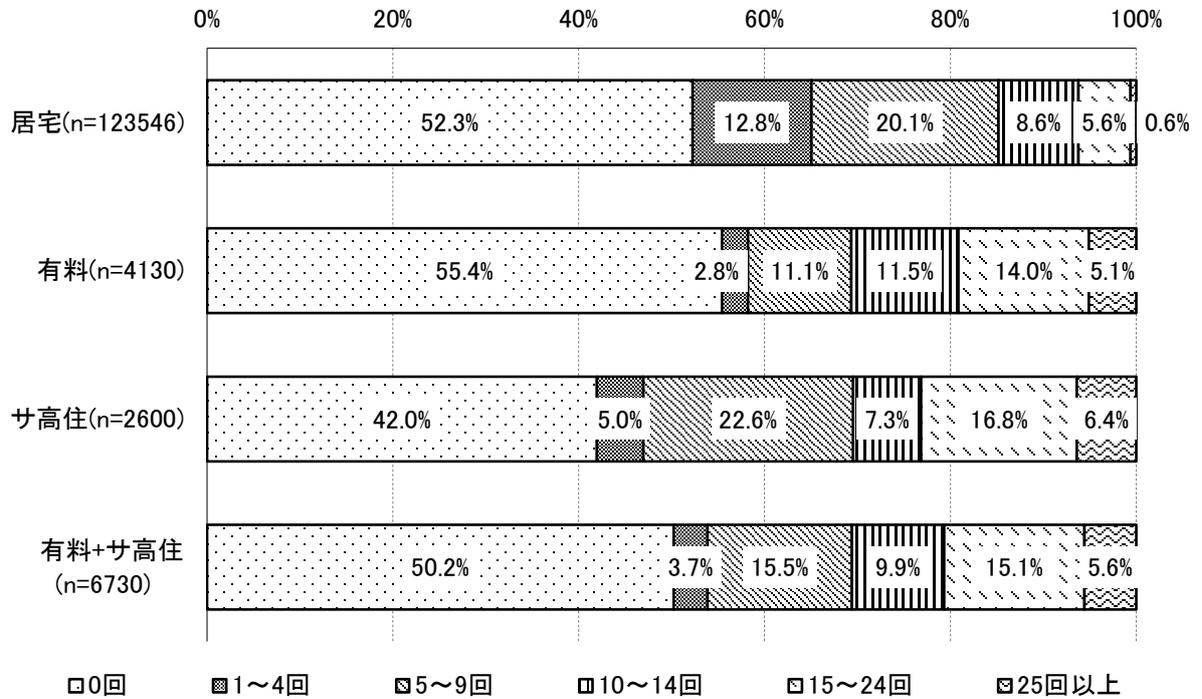
図表 3-95 居所別・通所系サービス利用の回数



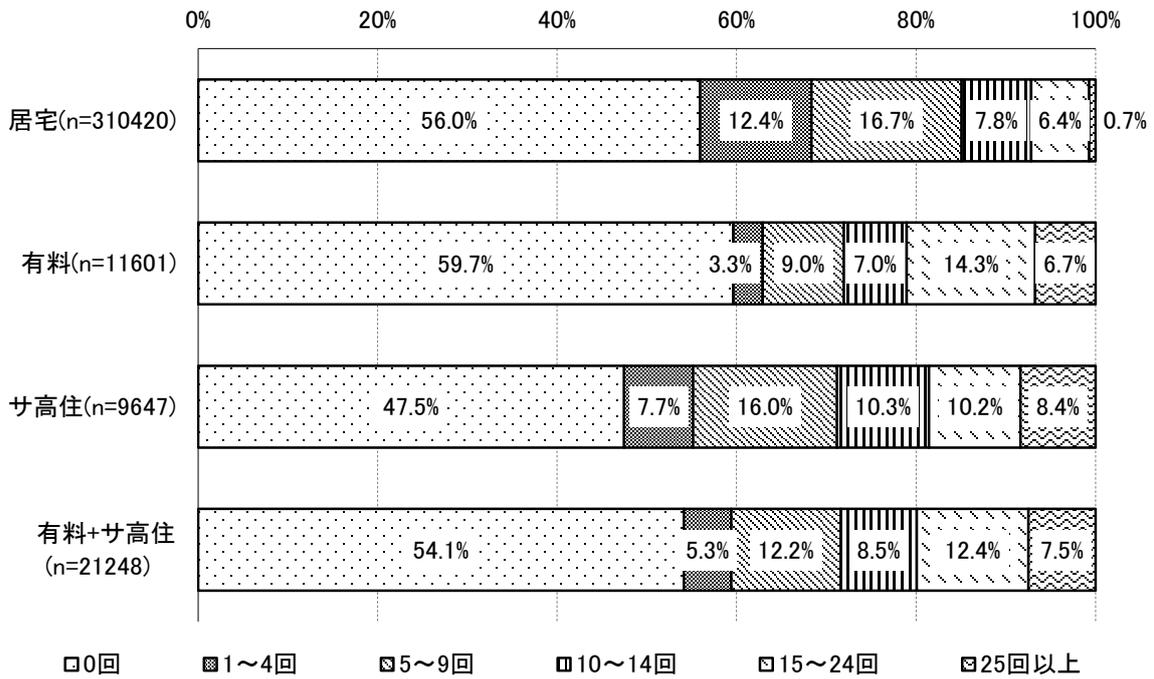
図表 3-96 居所別・通所系サービス利用の回数（人口規模別）  
 <5万人未満>



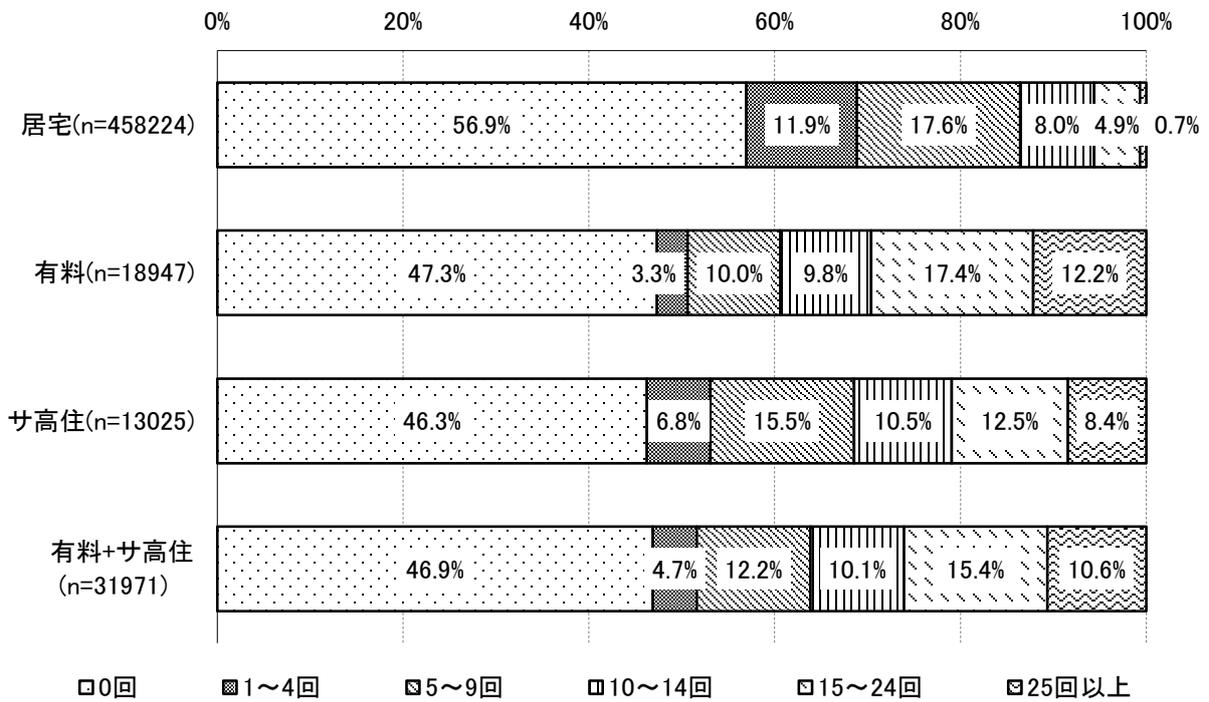
<5万人以上10万人未満>



<10万人以上30万人未満>



<30万人以上>

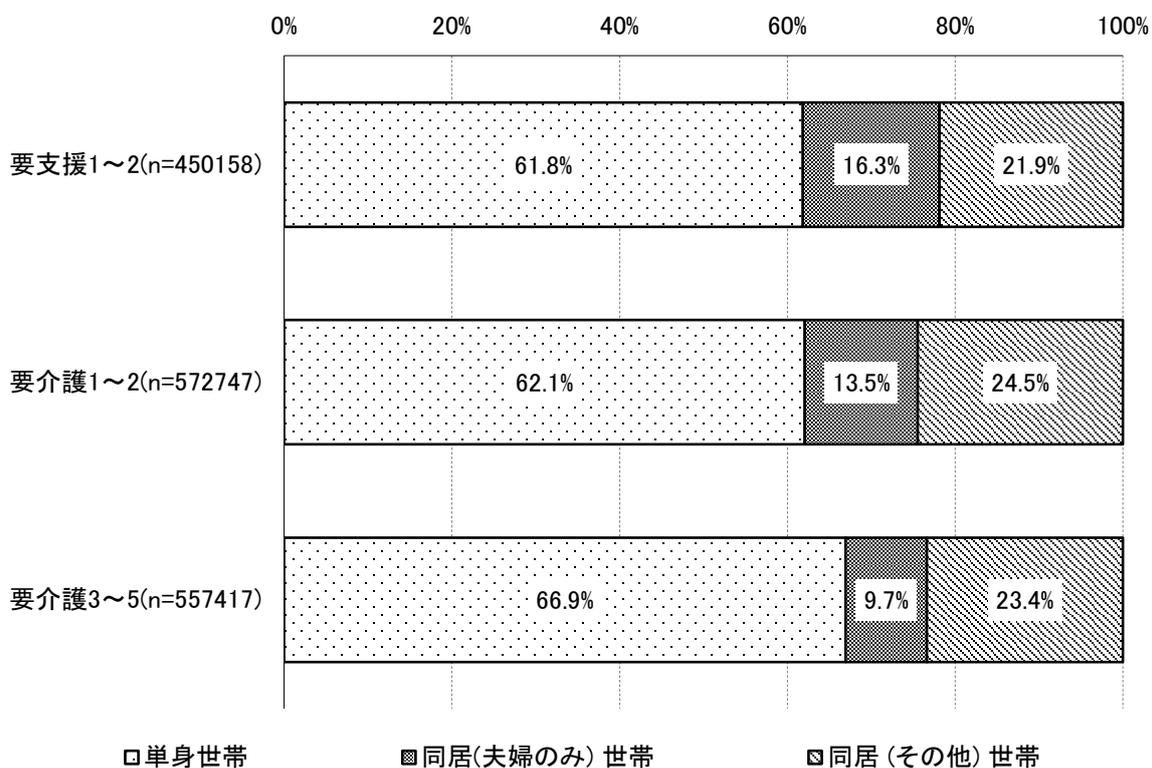


⑮ 要介護度別・世帯類型

要介護度別・世帯類型をみると、「要介護 3 以上」では、「要介護 2 以下」と比較して、「単身世帯」の割合がやや高くなっていた。

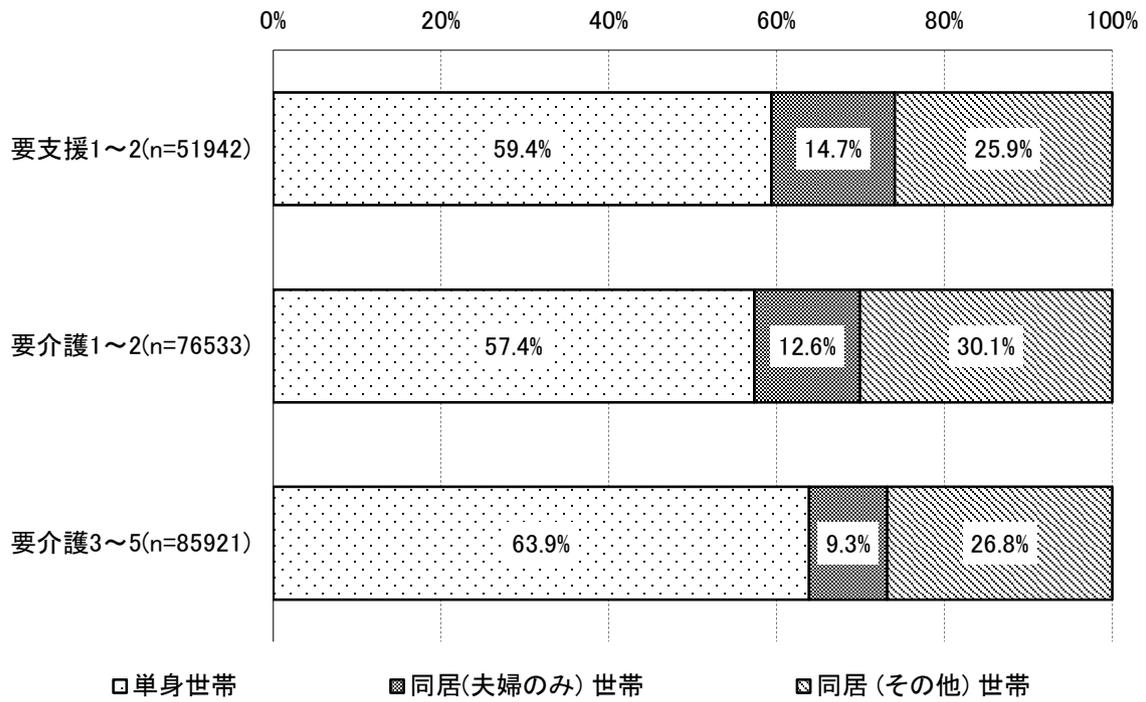
また、人口規模別にみても、おおむね同じ傾向がみられた。

図表 3-97 要介護度別・世帯類型

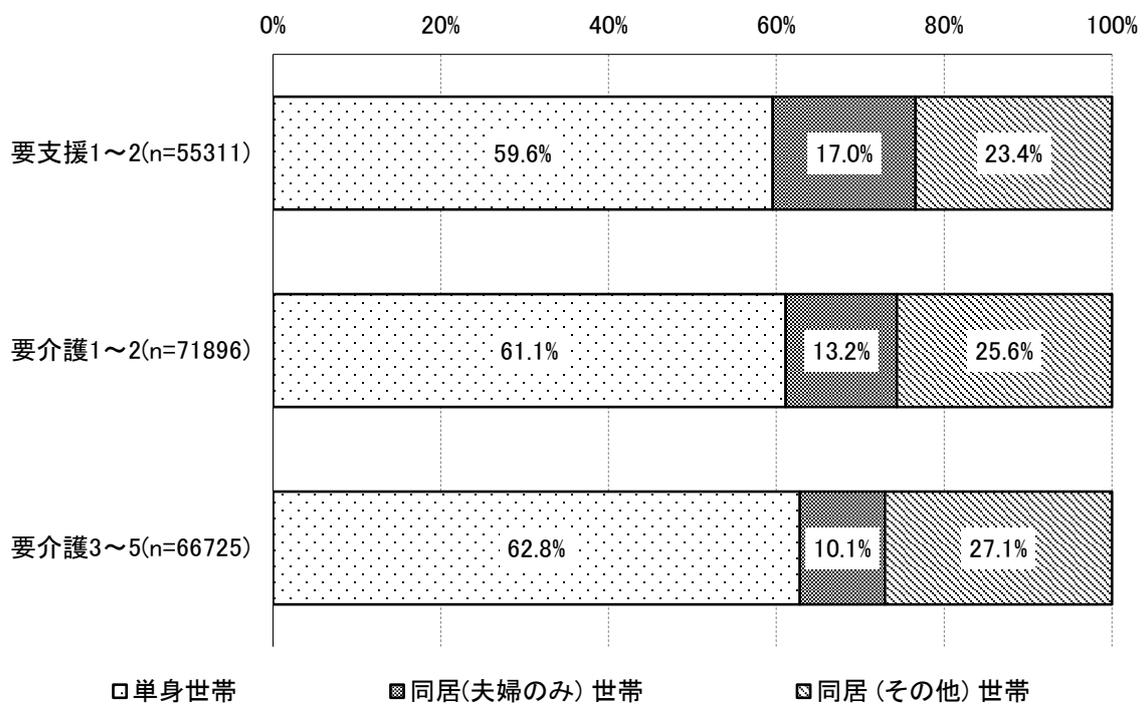


※エラー回答があった2件を除外したため314市町村で集計

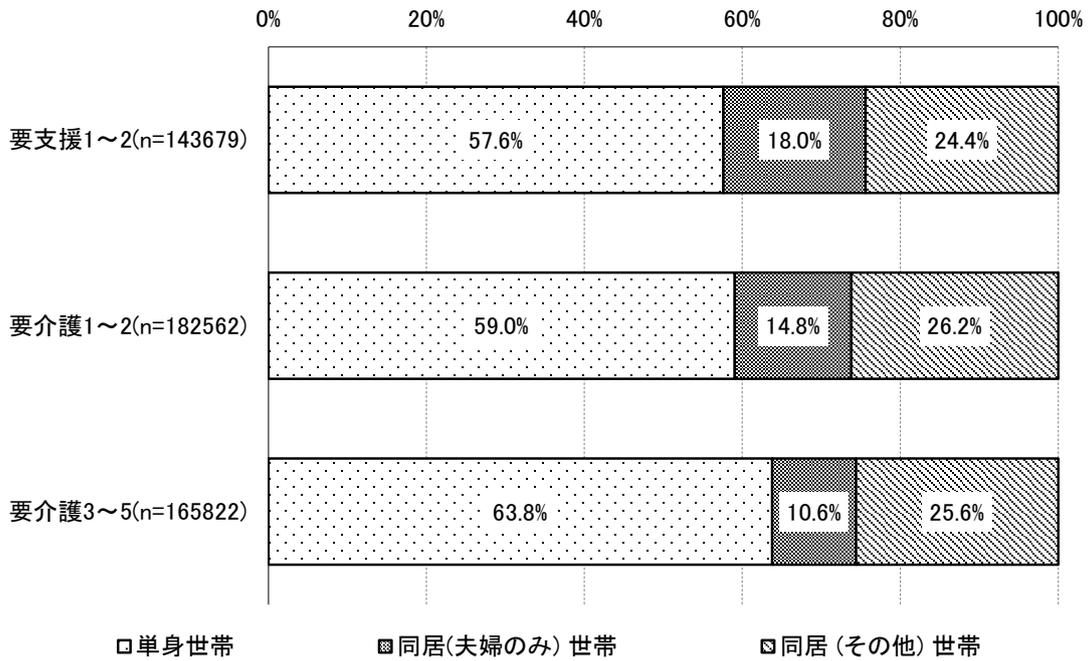
図表 3-98 要介護度別・世帯類型（人口規模別）  
<5万人未満>



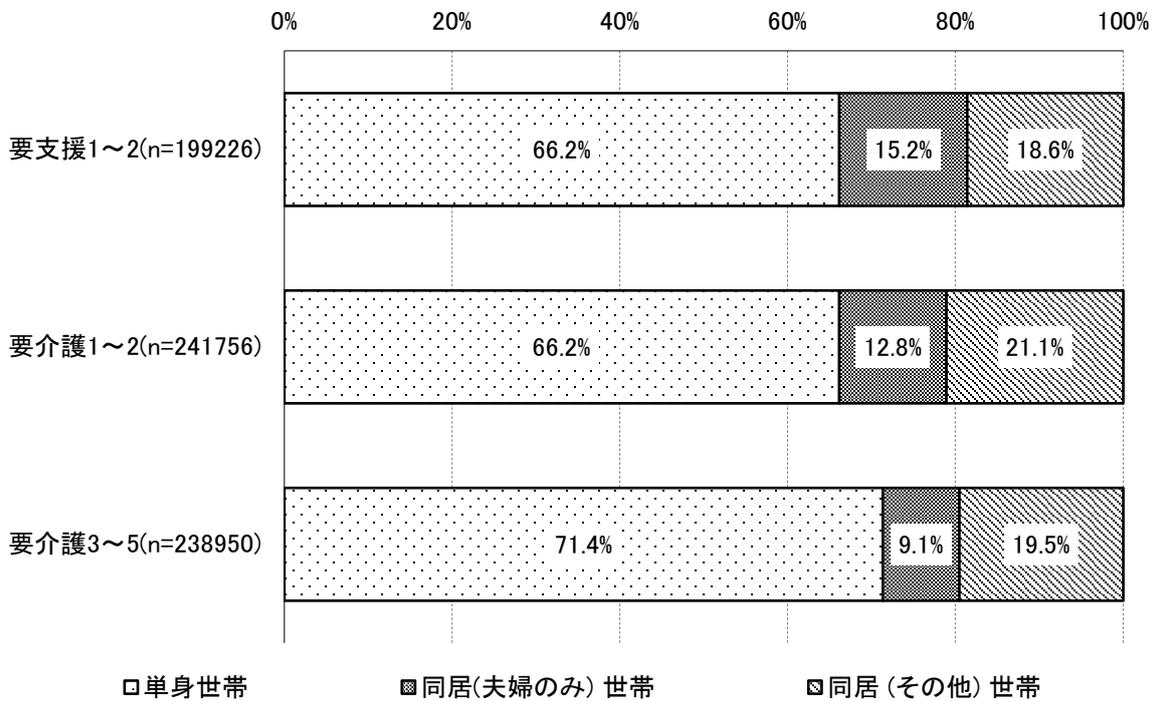
<5万人以上10万人未満>



<10万人以上30万人未満>



<30万人以上>

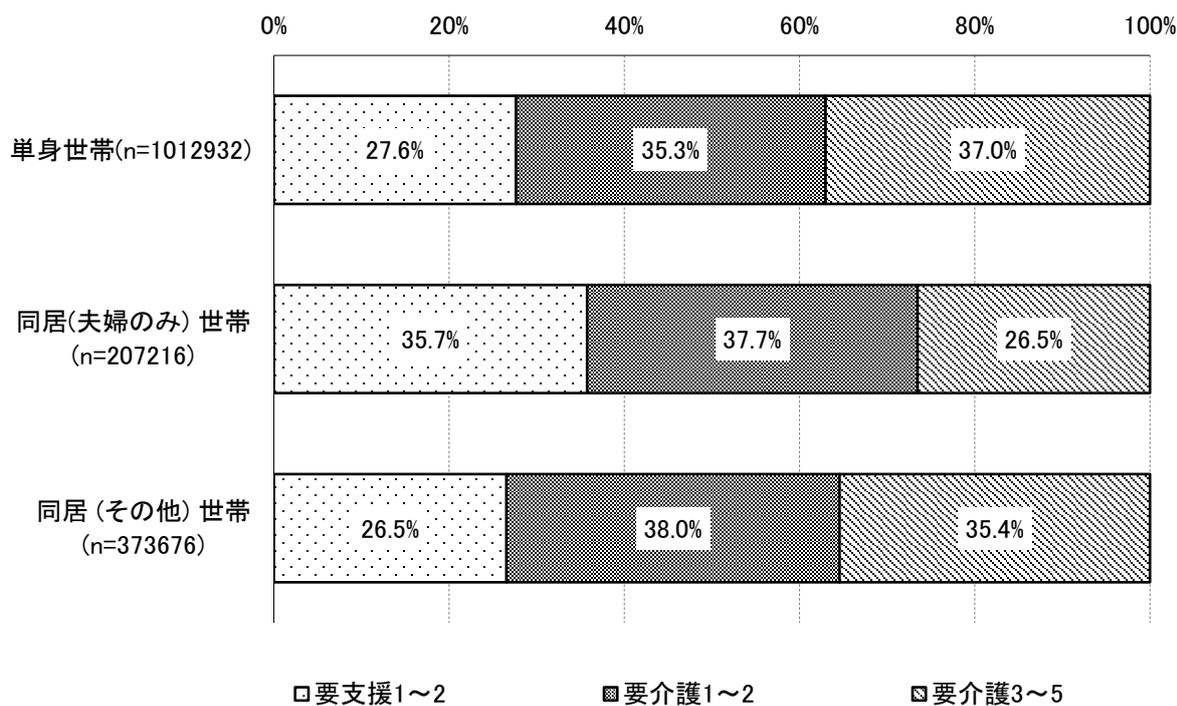


### ⑩ 世帯類型別・要介護度

世帯類型別・要介護度をみると、「単身世帯」「同居(その他)世帯」では、「同居(夫婦のみ)世帯」と比較して、「要介護3以上」の割合が高くなっていた。

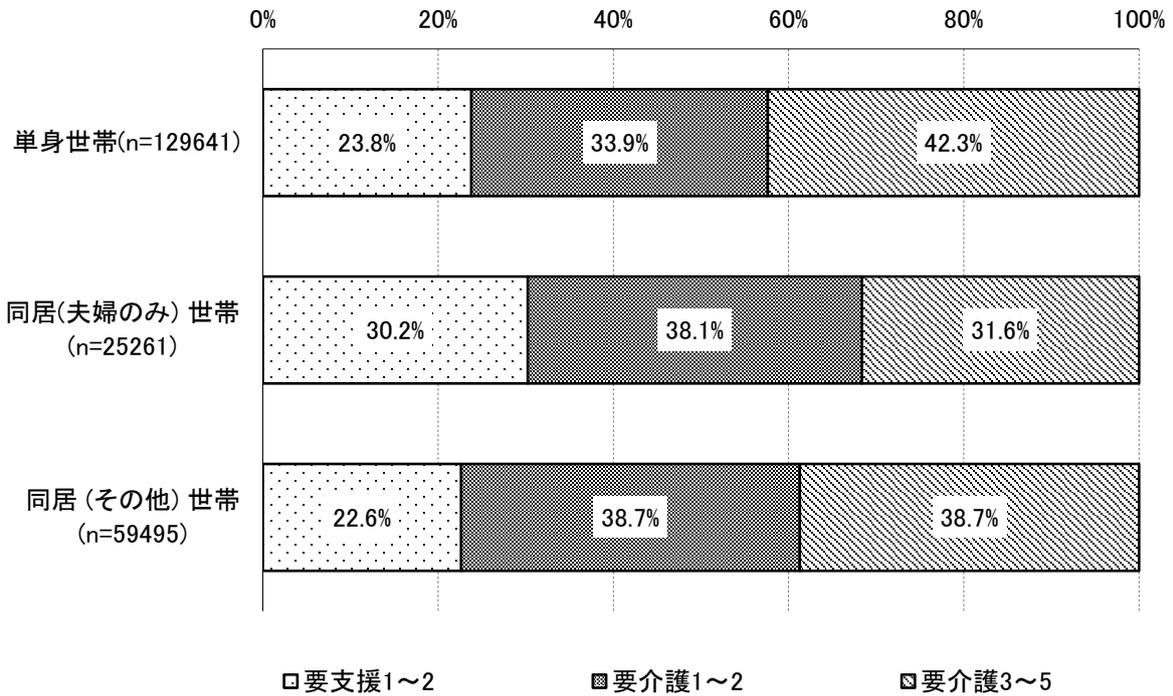
また、人口規模別にみても、同じ傾向がみられた。

図表 3-99 世帯類型別・要介護度

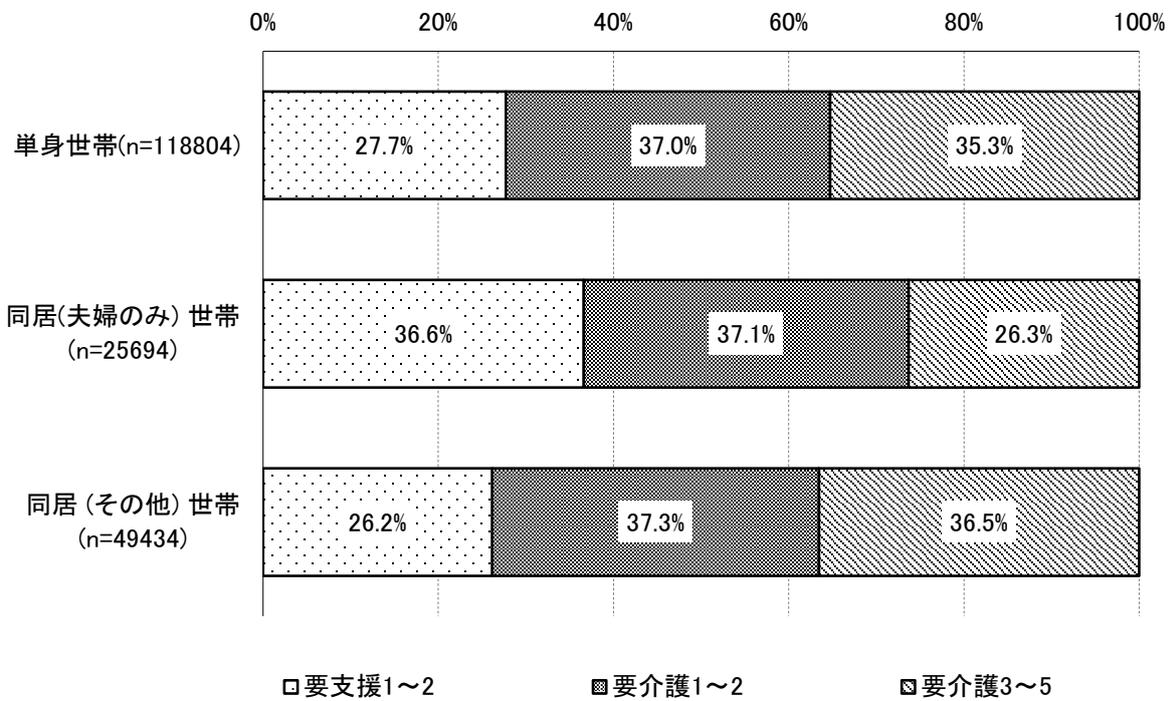


※エラー回答があった2件を除外したため314市町村で集計

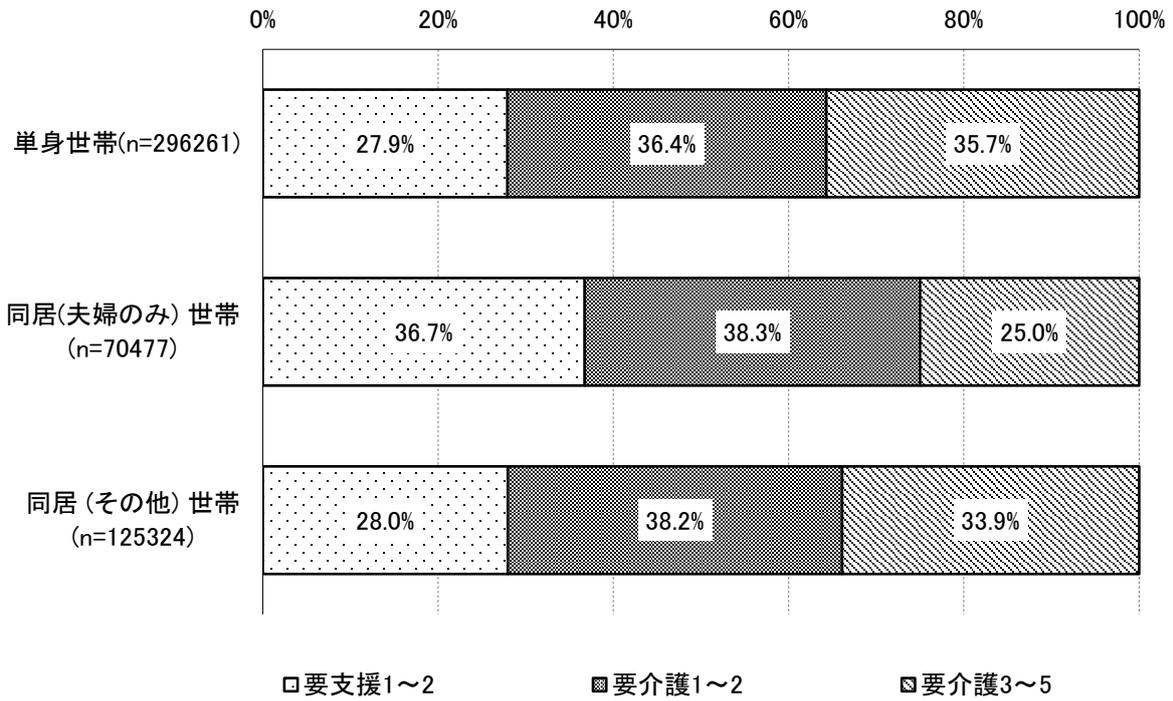
図表 3-100 世帯類型別・要介護度（人口規模別）  
<5万人未満>



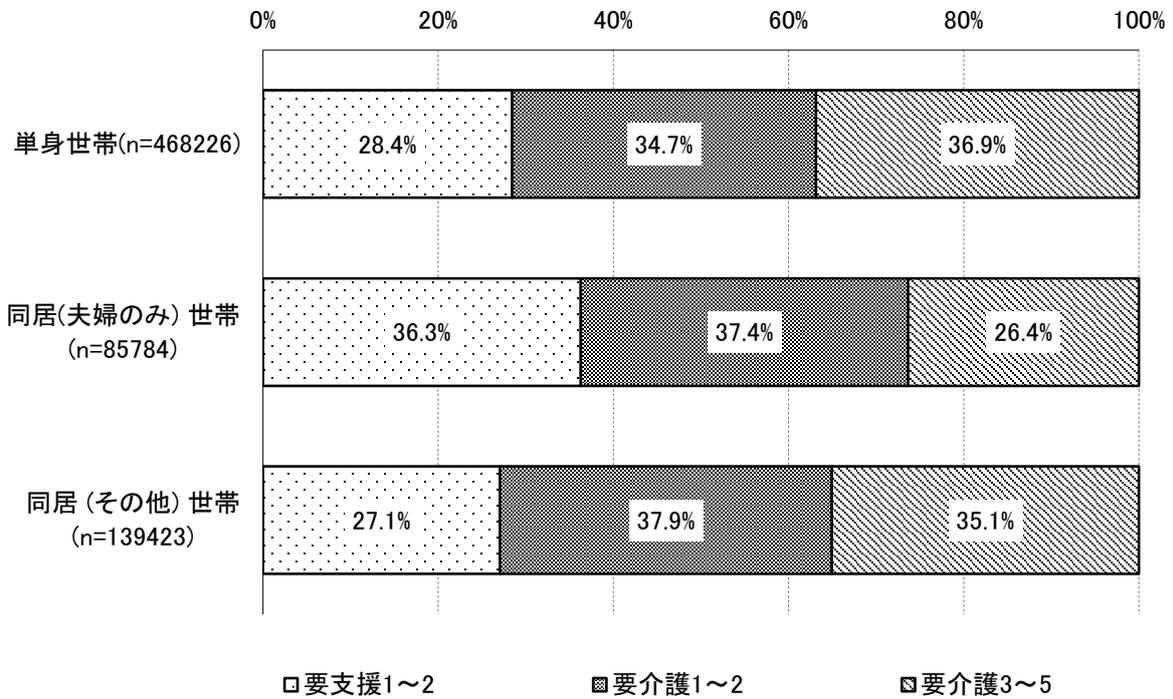
<5万人以上10万人未満>



<10万人以上30万人未満>



<30万人以上>



⑰ 世帯類型別・認知症自立度別のサービス利用(居所が居宅・有料・サ高住のみ)

世帯類型別・認知症自立度別のサービス利用は、「単身世帯・認知症自立度Ⅰ以下、利用サービス:それ以外」の割合が最も高く 11.9%であった。次いで、「単身世帯・認知症自立度Ⅰ以下、利用サービス:通所系・短期系のみ(7.0%)」であった。

人口規模 5 万人未満では、「単身世帯・認知症自立度Ⅰ以下、利用サービス:それ以外」の割合が最も高く 10.4%であった。次いで、「単身世帯・認知症自立度Ⅱ、利用サービス:通所系・短期系のみ(8.1%)」であった。

人口規模 5 万人以上 10 万人未満では、「単身世帯・認知症自立度Ⅰ以下、利用サービス:それ以外」の割合が最も高く 10.6%であった。次いで、「単身世帯・認知症自立度Ⅰ以下、利用サービス:通所系・短期系のみ(8.2%)」であった。

人口規模 10 万人以上 30 万人未満では、「単身世帯・認知症自立度Ⅰ以下、利用サービス:それ以外」の割合が最も高く 10.2%であった。次いで、「同居(その他)世帯・認知症自立度Ⅰ以下、利用サービス:それ以外(6.7%)」であった。

人口規模 30 万人以上では、「単身世帯・認知症自立度Ⅰ以下、利用サービス:それ以外」の割合が最も高く 13.9%であった。次いで、「単身世帯・認知症自立度Ⅰ以下、利用サービス:通所系・短期系のみ(7.0%)」であった。

図表 3-101 世帯類型別・認知症自立度別のサービス利用

世帯類型別・認知症自立度別のサービス利用(居宅・有料・サ高住)		訪問系のみ	訪問系を含む組み合わせ	通所系・短期系のみ	それ以外	(参考)定巡を含む	(参考)小多機を含む	(参考)看多機を含む	合計
単身世帯	認知症自立度Ⅰ以下	5.4%	4.0%	7.0%	11.9%	0.1%	0.2%	0.0%	28.3%
	認知症自立度Ⅱ	3.6%	5.9%	6.6%	5.3%	0.2%	0.7%	0.1%	21.3%
	認知症自立度Ⅲ以上	1.7%	3.6%	2.9%	1.2%	0.1%	0.5%	0.1%	9.4%
同居(夫婦のみ)世帯	認知症自立度Ⅰ以下	1.0%	0.6%	1.7%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	8.1%
	認知症自立度Ⅱ	0.7%	0.8%	1.6%	2.1%	0.0%	0.1%	0.0%	5.2%
	認知症自立度Ⅲ以上	0.3%	0.5%	0.7%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	1.9%
同居(その他)世帯	認知症自立度Ⅰ以下	1.1%	0.8%	3.6%	5.7%	0.0%	0.1%	0.0%	11.2%
	認知症自立度Ⅱ	0.8%	1.4%	4.4%	3.4%	0.0%	0.2%	0.0%	10.1%
	認知症自立度Ⅲ以上	0.5%	1.1%	2.1%	0.8%	0.0%	0.2%	0.0%	4.5%
合計		15.2%	18.6%	30.6%	35.6%	0.5%	2.0%	0.3%	100.0%

※n=1,089,112 を 100%としたときの割合、エラー回答があった 2 件を除外したため 314 市町村で集計

図表 3-102 世帯類型別・認知症自立度別のサービス利用（人口規模別）

<5万人未満>

世帯類型別・認知症自立度別のサービス利用（居宅・有料・サ高住）		訪問系のみ	訪問系を含む組み合わせ	通所系・短期系のみ	それ以外	（参考）定巡を含む	（参考）小多機を含む	（参考）看多機を含む	合計
単身世帯	認知症自立度Ⅰ以下	4.0%	3.4%	7.0%	10.4%	0.2%	0.3%	0.0%	24.9%
	認知症自立度Ⅱ	2.6%	4.7%	8.1%	5.6%	0.3%	0.7%	0.0%	20.9%
	認知症自立度Ⅲ以上	0.9%	2.4%	3.2%	1.3%	0.2%	0.4%	0.0%	7.9%
同居（夫婦のみ）世帯	認知症自立度Ⅰ以下	0.8%	0.6%	1.6%	4.4%	0.0%	0.1%	0.0%	7.4%
	認知症自立度Ⅱ	0.6%	0.7%	1.5%	2.3%	0.0%	0.1%	0.0%	5.1%
	認知症自立度Ⅲ以上	0.2%	0.5%	0.8%	0.5%	0.0%	0.1%	0.0%	2.0%
同居（その他）世帯	認知症自立度Ⅰ以下	1.2%	0.8%	4.6%	6.3%	0.0%	0.1%	0.0%	12.9%
	認知症自立度Ⅱ	0.8%	1.9%	6.1%	4.5%	0.0%	0.4%	0.0%	13.2%
	認知症自立度Ⅲ以上	0.5%	1.1%	3.0%	1.2%	0.0%	0.2%	0.0%	5.7%
合計		11.6%	16.1%	35.8%	36.5%	0.7%	2.3%	0.1%	100.0%

※n=136,973を100%としたときの割合、エラー回答があった1件を除外したため184市町村で集計

<5万人以上10万人未満>

世帯類型別・認知症自立度別のサービス利用（居宅・有料・サ高住）		訪問系のみ	訪問系を含む組み合わせ	通所系・短期系のみ	それ以外	（参考）定巡を含む	（参考）小多機を含む	（参考）看多機を含む	合計
単身世帯	認知症自立度Ⅰ以下	5.2%	4.3%	8.2%	10.6%	0.1%	0.2%	0.0%	28.3%
	認知症自立度Ⅱ	2.7%	5.4%	7.5%	5.3%	0.2%	0.9%	0.0%	20.9%
	認知症自立度Ⅲ以上	1.1%	2.7%	2.7%	1.1%	0.1%	0.6%	0.0%	7.7%
同居（夫婦のみ）世帯	認知症自立度Ⅰ以下	1.0%	1.0%	2.2%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%
	認知症自立度Ⅱ	0.6%	0.6%	1.6%	1.9%	0.0%	0.1%	0.0%	4.7%
	認知症自立度Ⅲ以上	0.3%	0.5%	0.6%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	1.8%
同居（その他）世帯	認知症自立度Ⅰ以下	1.4%	1.2%	4.5%	5.4%	0.0%	0.1%	0.0%	12.5%
	認知症自立度Ⅱ	0.7%	1.3%	4.8%	3.4%	0.0%	0.1%	0.0%	10.2%
	認知症自立度Ⅲ以上	0.7%	1.0%	2.6%	0.9%	0.0%	0.2%	0.0%	5.1%
合計		13.6%	18.0%	34.8%	33.6%	0.4%	2.2%	0.1%	100.0%

※n=130,276を100%としたときの割合

<10万人以上30万人未満>

世帯類型別・認知症自立度別のサービス利用（居宅・有料・サ高住）		訪問系のみ	訪問系を含む組み合わせ	通所系・短期系のみ	それ以外	（参考）定巡を含む	（参考）小多機を含む	（参考）看多機を含む	合計
単身世帯	認知症自立度Ⅰ以下	5.1%	3.6%	6.5%	10.2%	0.0%	0.2%	0.0%	25.5%
	認知症自立度Ⅱ	3.6%	6.1%	5.6%	4.3%	0.2%	0.7%	0.1%	19.6%
	認知症自立度Ⅲ以上	1.9%	4.2%	3.0%	1.1%	0.1%	0.5%	0.1%	10.2%
同居（夫婦のみ）世帯	認知症自立度Ⅰ以下	1.2%	0.7%	1.7%	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%
	認知症自立度Ⅱ	0.7%	0.9%	1.6%	2.3%	0.0%	0.1%	0.0%	5.5%
	認知症自立度Ⅲ以上	0.3%	0.5%	0.6%	0.6%	0.0%	0.1%	0.0%	2.0%
同居（その他）世帯	認知症自立度Ⅰ以下	1.4%	0.9%	3.8%	6.7%	0.0%	0.1%	0.0%	12.7%
	認知症自立度Ⅱ	0.9%	1.6%	4.4%	3.8%	0.0%	0.2%	0.0%	10.6%
	認知症自立度Ⅲ以上	0.6%	1.1%	2.0%	0.8%	0.0%	0.2%	0.0%	4.6%
合計		15.7%	19.7%	29.2%	35.4%	0.4%	2.0%	0.4%	100.0%

※n=331,668を100%としたときの割合

<30万人以上>

世帯類型別・認知症自立度別のサービス利用（居宅・有料・サ高住）		訪問系のみ	訪問系を含む組み合わせ	通所系・短期系のみ	それ以外	（参考）定巡を含む	（参考）小多機を含む	（参考）看多機を含む	合計
単身世帯	認知症自立度Ⅰ以下	6.1%	4.3%	7.0%	13.9%	0.1%	0.1%	0.0%	31.2%
	認知症自立度Ⅱ	4.2%	6.2%	6.5%	5.8%	0.2%	0.6%	0.1%	22.7%
	認知症自立度Ⅲ以上	2.0%	3.6%	2.9%	1.2%	0.2%	0.5%	0.1%	9.7%
同居（夫婦のみ）世帯	認知症自立度Ⅰ以下	0.9%	0.5%	1.7%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%
	認知症自立度Ⅱ	0.7%	0.8%	1.6%	2.0%	0.0%	0.1%	0.0%	5.1%
	認知症自立度Ⅲ以上	0.3%	0.5%	0.7%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	1.8%
同居（その他）世帯	認知症自立度Ⅰ以下	0.9%	0.6%	2.9%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	9.3%
	認知症自立度Ⅱ	0.8%	1.3%	3.9%	2.9%	0.0%	0.2%	0.0%	8.9%
	認知症自立度Ⅲ以上	0.4%	1.0%	1.9%	0.6%	0.0%	0.2%	0.0%	3.8%
合計		16.2%	18.9%	29.0%	35.9%	0.5%	1.8%	0.3%	100.0%

※n=490,195を100%としたときの割合、エラー回答があった1件を除外したため21市町村で集計

⑩ 世帯類型別・要介護度別のサービス利用(居所が居宅・有料・サ高住のみ)

世帯類型別・要介護度別のサービス利用は、「単身世帯・要支援1～2、利用サービス:それ以外」の割合が最も高く 10.7%であった。次いで、「単身世帯・要介護1～2、利用サービス:通所系・短期系のみ(7.2%)」であった。

人口規模 5 万人未満では、「単身世帯・要支援1～2、利用サービス:それ以外」の割合が最も高く 9.6%であった。次いで、「単身世帯・要介護1～2、利用サービス:通所系・短期系のみ(8.6%)」であった。

人口規模 5 万人以上 10 万人未満では、「単身世帯・要支援1～2、利用サービス:それ以外」の割合が最も高く 9.3%であった。次いで、「単身世帯・要介護1～2、利用サービス:通所系・短期系のみ(8.6%)」であった。

人口規模 10 万人以上 30 万人未満では、「単身世帯・要支援1～2、利用サービス:それ以外」の割合が最も高く 9.3%であった。次いで、「単身世帯・要介護1～2、利用サービス:訪問系を含む組み合わせ(7.4%)」であった。

人口規模 30 万人以上では、「単身世帯・要支援1～2、利用サービス:それ以外」の割合が最も高く 12.4%であった。次いで、「単身世帯・要介護1～2、利用サービス:通所系・短期系のみ(7.2%)」であった。

図表 3-103 世帯類型別・要介護度別のサービス利用

世帯類型別・認知症自立度別のサービス利用(居宅・有料・サ高住)		訪問系のみ	訪問系を含む組み合わせ	通所系・短期系のみ	それ以外	(参考)定巡を含む	(参考)小多機を含む	(参考)看多機を含む	合計
単身世帯	要支援1～2	3.8%	2.4%	5.9%	10.7%	0.0%	0.1%	0.0%	22.9%
	要介護1～2	4.3%	6.5%	7.2%	6.2%	0.2%	0.7%	0.1%	24.2%
	要介護3～5	2.7%	4.5%	3.4%	1.5%	0.2%	0.5%	0.1%	11.9%
同居(夫婦のみ)世帯	要支援1～2	0.5%	0.3%	1.3%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%
	要介護1～2	0.8%	0.8%	1.8%	2.7%	0.0%	0.1%	0.0%	6.1%
	要介護3～5	0.5%	0.8%	0.8%	0.6%	0.0%	0.1%	0.0%	2.8%
同居(その他)世帯	要支援1～2	0.5%	0.3%	2.7%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	8.5%
	要介護1～2	1.0%	1.4%	4.9%	3.9%	0.0%	0.2%	0.0%	11.2%
	要介護3～5	0.9%	1.6%	2.5%	1.1%	0.0%	0.2%	0.0%	6.1%
合計		15.2%	18.6%	30.6%	35.6%	0.5%	2.0%	0.3%	100.0%

※n=1,089,112 を 100%としたときの割合、エラー回答があった1件を除外したため315市町村で集計

図表 3-104 世帯類型別・要介護度別のサービス利用（人口規模別）  
 <5万人未満>

世帯類型別・認知症自立度別のサービス利用（居宅・有料・サ高住）		訪問系のみ	訪問系を含む組み合わせ	通所系・短期系のみ	それ以外	（参考）定巡を含む	（参考）小多機を含む	（参考）看多機を含む	合計
単身世帯	要支援1～2	2.9%	1.8%	5.4%	9.6%	0.1%	0.2%	0.0%	19.7%
	要介護1～2	3.0%	5.4%	8.6%	5.9%	0.3%	0.7%	0.0%	22.9%
	要介護3～5	1.6%	3.4%	4.3%	1.8%	0.2%	0.5%	0.0%	11.1%
同居（夫婦のみ）世帯	要支援1～2	0.4%	0.2%	1.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	5.2%
	要介護1～2	0.7%	0.7%	1.9%	2.8%	0.0%	0.1%	0.0%	6.1%
	要介護3～5	0.5%	0.9%	1.1%	0.8%	0.0%	0.1%	0.0%	3.2%
同居（その他）世帯	要支援1～2	0.5%	0.3%	3.2%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%
	要介護1～2	1.1%	1.7%	6.7%	5.0%	0.0%	0.4%	0.0%	14.6%
	要介護3～5	0.9%	1.8%	3.7%	1.6%	0.0%	0.3%	0.0%	8.0%
合計		11.6%	16.1%	35.8%	36.5%	0.7%	2.3%	0.1%	100.0%

※n=136,973 を100%としたときの割合、エラー回答があった1件を除外したため184市町村で集計

<5万人以上10万人未満>

世帯類型別・認知症自立度別のサービス利用（居宅・有料・サ高住）		訪問系のみ	訪問系を含む組み合わせ	通所系・短期系のみ	それ以外	（参考）定巡を含む	（参考）小多機を含む	（参考）看多機を含む	合計
単身世帯	要支援1～2	3.8%	2.6%	6.4%	9.3%	0.0%	0.1%	0.0%	22.1%
	要介護1～2	3.4%	5.6%	8.6%	6.2%	0.2%	0.8%	0.0%	23.7%
	要介護3～5	1.8%	4.3%	3.5%	1.5%	0.1%	0.7%	0.1%	11.1%
同居（夫婦のみ）世帯	要支援1～2	0.4%	0.5%	1.7%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6.4%
	要介護1～2	0.8%	0.7%	1.9%	2.6%	0.0%	0.1%	0.0%	6.0%
	要介護3～5	0.7%	0.8%	0.8%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%
同居（その他）世帯	要支援1～2	0.8%	0.6%	3.2%	4.4%	0.0%	0.1%	0.0%	9.1%
	要介護1～2	0.9%	1.3%	5.7%	4.0%	0.0%	0.2%	0.0%	12.0%
	要介護3～5	1.0%	1.5%	2.9%	1.3%	0.0%	0.2%	0.0%	6.8%
合計		13.6%	18.0%	34.8%	33.6%	0.4%	2.2%	0.1%	100.0%

※n=130,276 を100%としたときの割合

<10万人以上30万人未満>

世帯類型別・認知症自立度別のサービス利用(居宅・有料・サ高住)		訪問系のみ	訪問系を含む組み合わせ	通所系・短期系のみ	それ以外	(参考)定巡を含む	(参考)小多機を含む	(参考)看多機を含む	合計
単身世帯	要支援1～2	3.7%	2.3%	6.1%	9.3%	0.0%	0.1%	0.0%	21.5%
	要介護1～2	4.3%	7.4%	6.2%	5.2%	0.2%	0.8%	0.1%	23.1%
	要介護3～5	2.6%	4.2%	2.8%	1.2%	0.2%	0.5%	0.1%	10.8%
同居(夫婦のみ)世帯	要支援1～2	0.7%	0.4%	1.4%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%
	要介護1～2	0.9%	0.9%	1.8%	3.1%	0.0%	0.1%	0.0%	6.7%
	要介護3～5	0.6%	0.9%	0.7%	0.7%	0.0%	0.1%	0.0%	2.8%
同居(その他)世帯	要支援1～2	0.6%	0.4%	3.1%	5.8%	0.0%	0.0%	0.0%	9.7%
	要介護1～2	1.2%	1.5%	4.8%	4.4%	0.0%	0.2%	0.0%	12.0%
	要介護3～5	1.1%	1.7%	2.2%	1.2%	0.0%	0.3%	0.1%	6.2%
合計		15.7%	19.7%	29.2%	35.4%	0.4%	2.0%	0.4%	100.0%

※n=331,668を100%としたときの割合

<30万人以上>

世帯類型別・認知症自立度別のサービス利用(居宅・有料・サ高住)		訪問系のみ	訪問系を含む組み合わせ	通所系・短期系のみ	それ以外	(参考)定巡を含む	(参考)小多機を含む	(参考)看多機を含む	合計
単身世帯	要支援1～2	4.2%	2.6%	5.7%	12.4%	0.0%	0.1%	0.0%	24.9%
	要介護1～2	4.9%	6.5%	7.2%	6.9%	0.2%	0.6%	0.1%	25.5%
	要介護3～5	3.2%	5.0%	3.4%	1.5%	0.2%	0.6%	0.1%	13.2%
同居(夫婦のみ)世帯	要支援1～2	0.5%	0.2%	1.3%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	6.0%
	要介護1～2	0.8%	0.8%	1.8%	2.4%	0.0%	0.1%	0.0%	5.8%
	要介護3～5	0.5%	0.8%	0.8%	0.5%	0.0%	0.1%	0.0%	2.6%
同居(その他)世帯	要支援1～2	0.5%	0.3%	2.2%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.2%
	要介護1～2	0.8%	1.2%	4.2%	3.2%	0.0%	0.2%	0.0%	9.4%
	要介護3～5	0.8%	1.5%	2.2%	0.8%	0.0%	0.2%	0.0%	5.4%
合計		16.2%	18.9%	29.0%	35.9%	0.5%	1.8%	0.3%	100.0%

※n=490,195を100%としたときの割合

#### (4) 追加集計結果

本集計結果は、市町村から回収した地域分析ツールにおける「クロス実数」シートの数値(推計値)を再集計したものである。

##### ① 要介護度別の居所

要介護度別の居所をみると、要支援1～2では、「居宅」の割合が最も高く 89.1%であった。次いで、「医療機関(6.2%)」であった。

要介護1～2では、「居宅」の割合が最も高く 74.2%であった。次いで、「医療機関(9.2%)」であった。

要介護 3～5では、「居宅」の割合が最も高く33.9%であった。次いで、「医療機関(18.0%)」であった。特養は17.5%であり、「医療機関」の方がやや高くなっている。

図表 3-105 要介護度別の居所

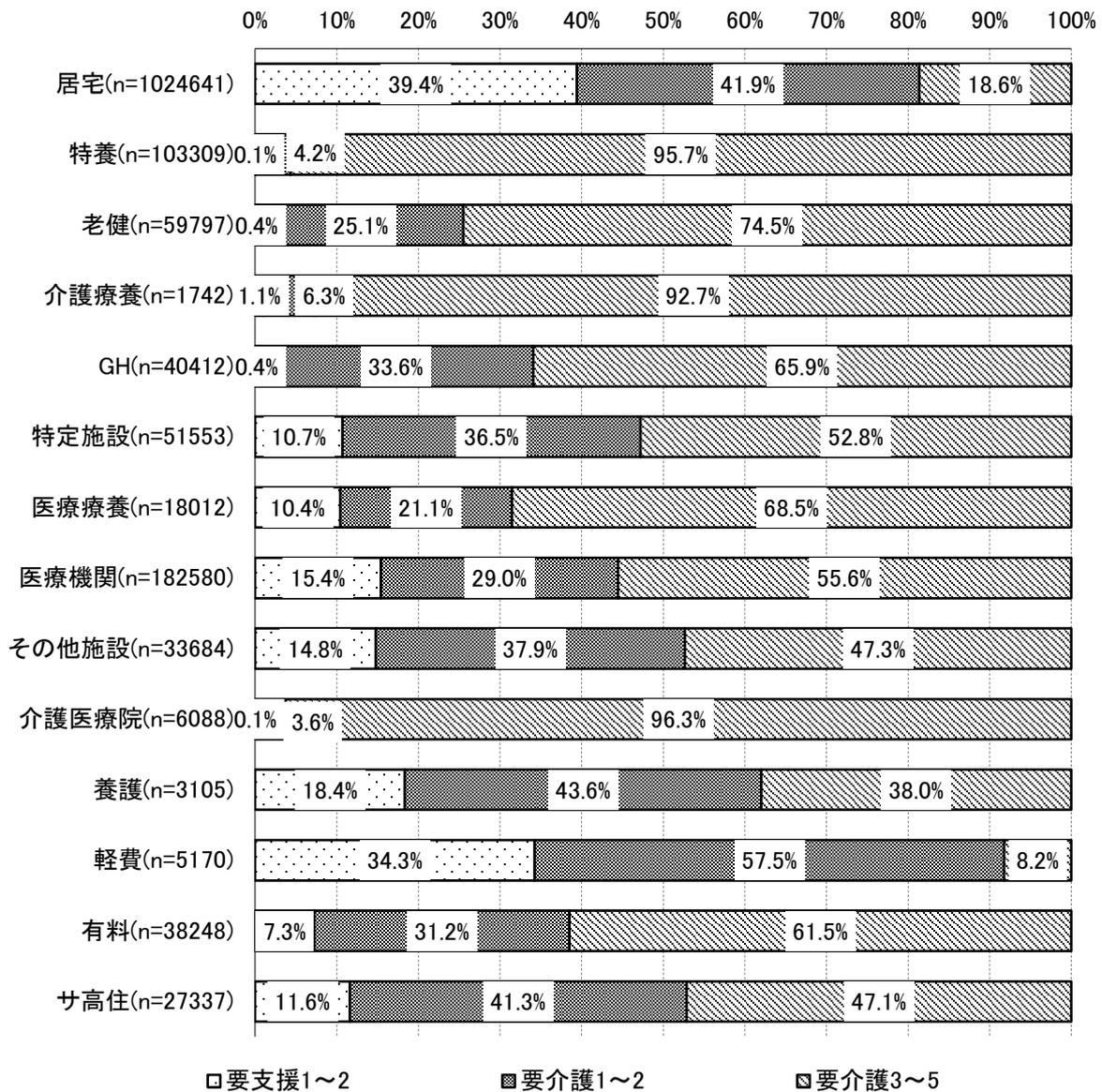
	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
要支援1～2 (n=453,353)	89.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.4%	6.2%	1.1%	0.0%	0.1%	0.4%	0.6%	0.7%	100.0%
要介護1～2 (n=578,871)	74.2%	0.8%	2.6%	0.0%	2.3%	3.3%	0.7%	9.2%	2.2%	0.0%	0.2%	0.5%	2.1%	1.9%	100.0%
要介護3～5 (n=563,453)	33.9%	17.5%	7.9%	0.3%	4.7%	4.8%	2.2%	18.0%	2.8%	1.0%	0.2%	0.1%	4.2%	2.3%	100.0%
全体(n=1,595,677)	64.2%	6.5%	3.7%	0.1%	2.5%	3.2%	1.1%	11.4%	2.1%	0.4%	0.2%	0.3%	2.4%	1.7%	100.0%

② 居所別の要介護度分布

居所別の要介護3以上の割合をみると、「居宅」では、18.6%であった。

一方で、「有料」や「サ高住」では、それぞれ61.5%、47.1%と入居者の大半が要介護3以上であった。

図表 3-106 居所別の要介護度



### ③ 認知症自立度別の居所

認知症自立度別の居所をみると、認知症自立度Ⅰ以下では、「居宅」の割合が最も高く 80.5%であった。次いで、「医療機関(12.4%)」であった。

認知症自立度Ⅱでは、「居宅」の割合が最も高く66.7%であった。次いで、「医療機関(10.4%)」であった。

認知症自立度Ⅲ以上では、「居宅」の割合が最も高く35.4%であった。次いで、「特養(19.6%)」であった。

図表 3-107 認知症自立度別の居所

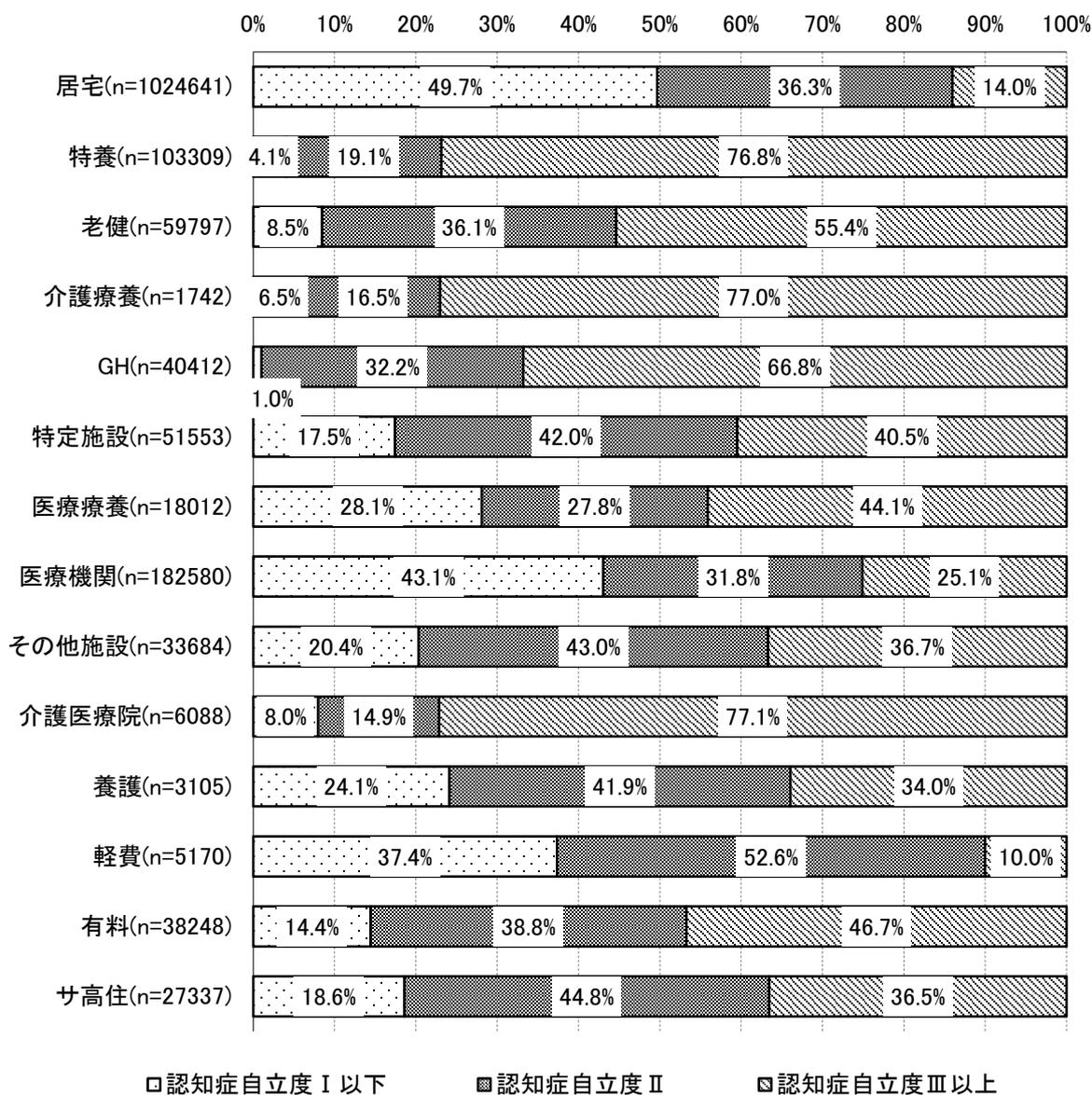
	居宅	特養	老健	介護療養	GH	特定施設	医療療養	医療機関	その他施設	介護医療院	養護	軽費	有料	サ高住	合計
Ⅰ以下 (n=632,094)	80.5%	0.7%	0.8%	0.0%	0.1%	1.4%	0.8%	12.4%	1.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.9%	0.8%	100.0%
Ⅱ (n=557,864)	66.7%	3.5%	3.9%	0.1%	2.3%	3.9%	0.9%	10.4%	2.6%	0.2%	0.2%	0.5%	2.7%	2.2%	100.0%
Ⅲ以上 (n=405,737)	35.4%	19.6%	8.2%	0.3%	6.7%	5.1%	2.0%	11.3%	3.0%	1.2%	0.3%	0.1%	4.4%	2.5%	100.0%
合計(n=1,595,677)	64.2%	6.5%	3.7%	0.1%	2.5%	3.2%	1.1%	11.4%	2.1%	0.4%	0.2%	0.3%	2.4%	1.7%	100.0%

#### ④ 居所別の認知症自立度

居所別の認知症自立度Ⅱ以上の割合をみると、「居宅」では、50.3%であった。

一方で、「有料」や「サ高住」では、それぞれ85.6%、71.4%と入居者の大半が認知症自立度Ⅱ以上であった。

図表 3-108 居所別の認知症自立度



### ⑤ 居所別の特別な医療が1種類でもある方の割合

居所別の特別な医療が1種類でもある方の割合をみると、「介護療養」「医療療養」「介護医療院」では、約5割であった。また、「医療機関」は35.7%と「介護療養」「医療療養」「介護医療院」よりも低かった。

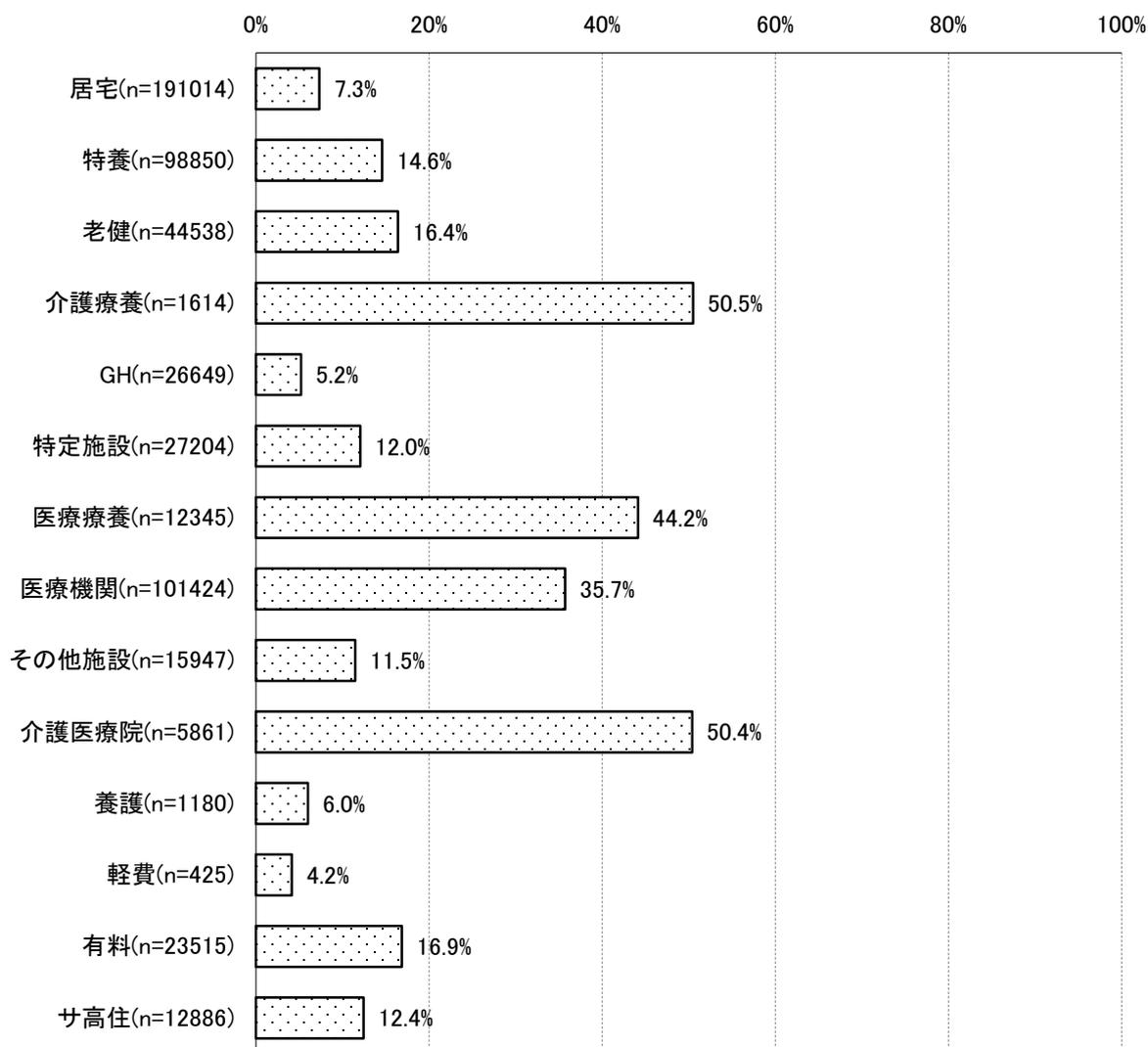
「居宅」では、7.3%であった。一方で、「有料」や「サ高住」では、それぞれ16.9%、12.4%と「居宅」よりも高く、「特養」の14.6%と同程度であった。

GHや養護、軽費では、5%前後と医療ニーズのある方をほとんど受け入れていないことがうかがえる。

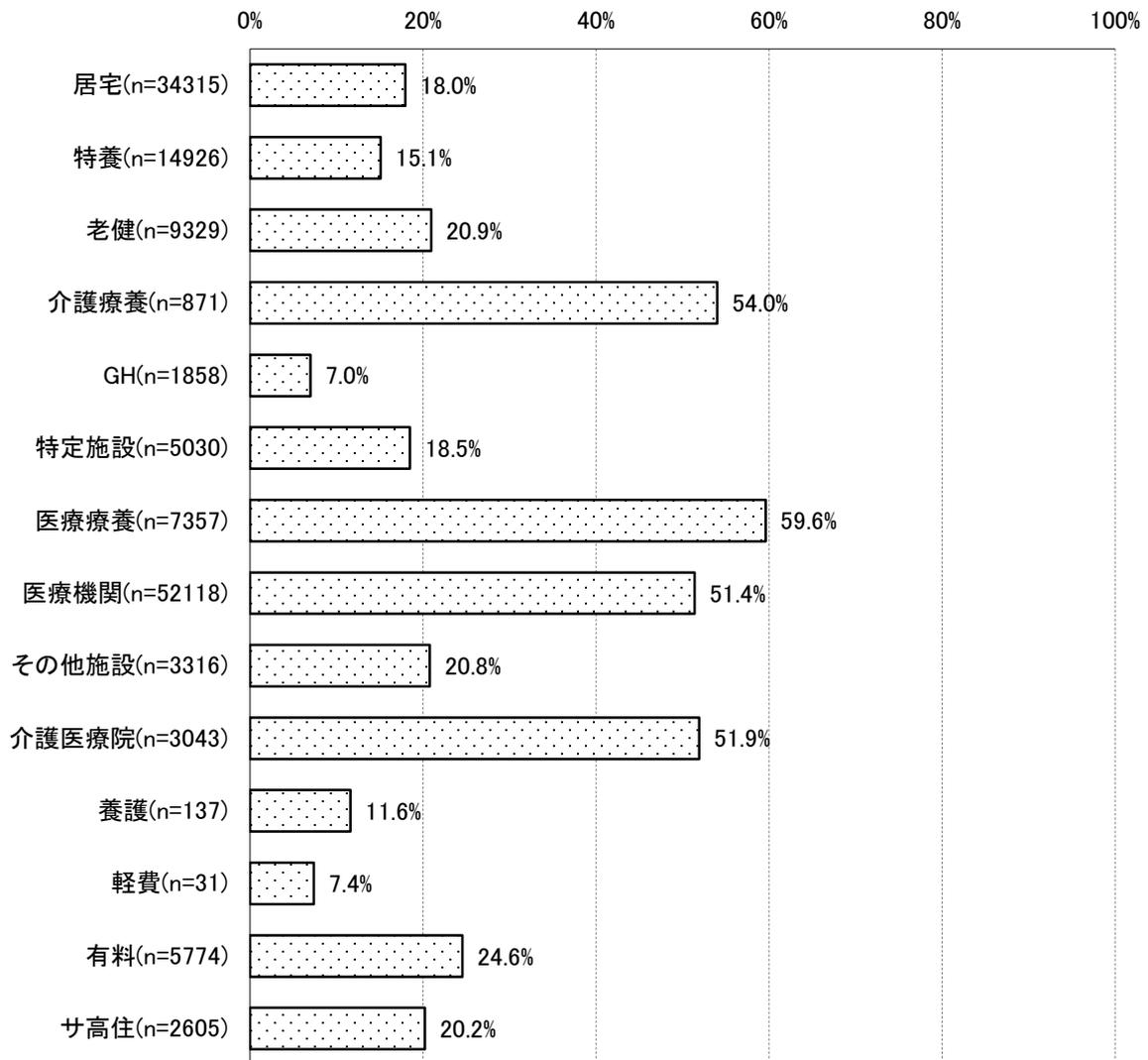
要介護3以上に限定して、居所別の特別な医療が1種類でもある方の割合をみると、「介護療養」「医療療養」「医療機関」「介護医療院」では、約5~6割であった。

「居宅」や「有料」、「サ高住」では、約2割であった。一方で、「特養」は、15.1%であり、「居宅」や「有料」、「サ高住」よりも低かった。

図表 3-109 居所別の特別な医療が1つでもある方の割合



図表 3-110 居所別の特別な医療が1つでもある方の割合(要介護3以上)

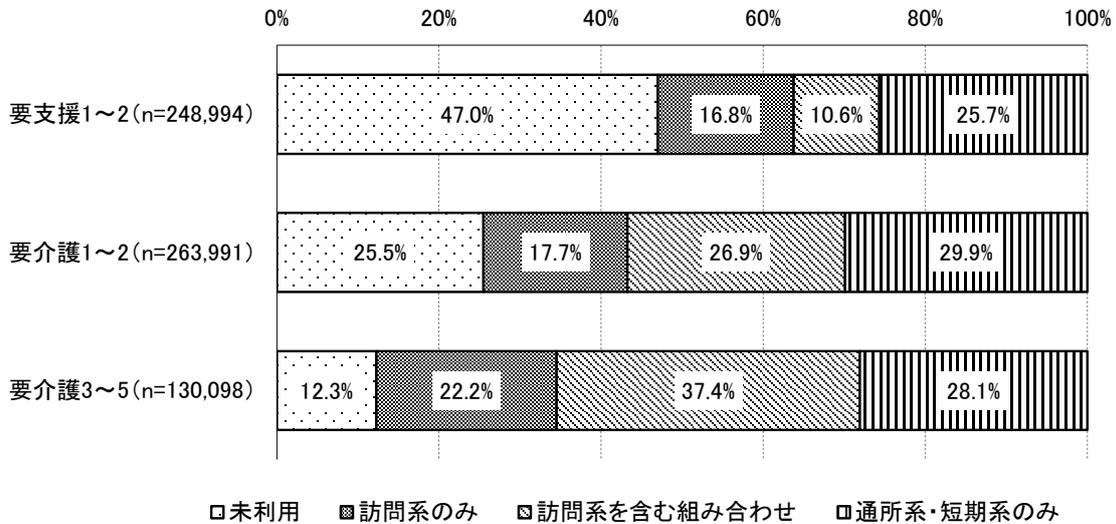


⑥ 世帯類型別・要介護度別のサービス利用の組み合わせ

世帯類型別・要介護度別のサービス利用状況をみると、すべての世帯類型において、要介護度が上がるにつれ、「訪問系のみ」「訪問系を含む組み合わせ」の割合が高くなる傾向がみられた。

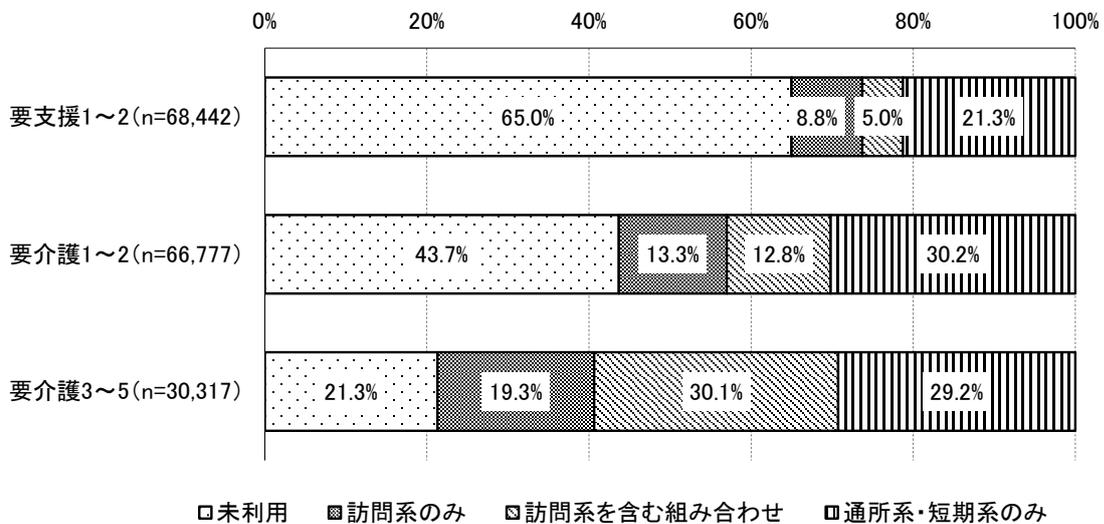
「居宅」では、7.3%であった。一方で、「有料」や「サ高住」では、それぞれ 16.9%、12.4%と「居宅」より高かった。

図表 3-111 世帯類型別・要介護度別のサービス利用の組み合わせ  
<単身世帯>

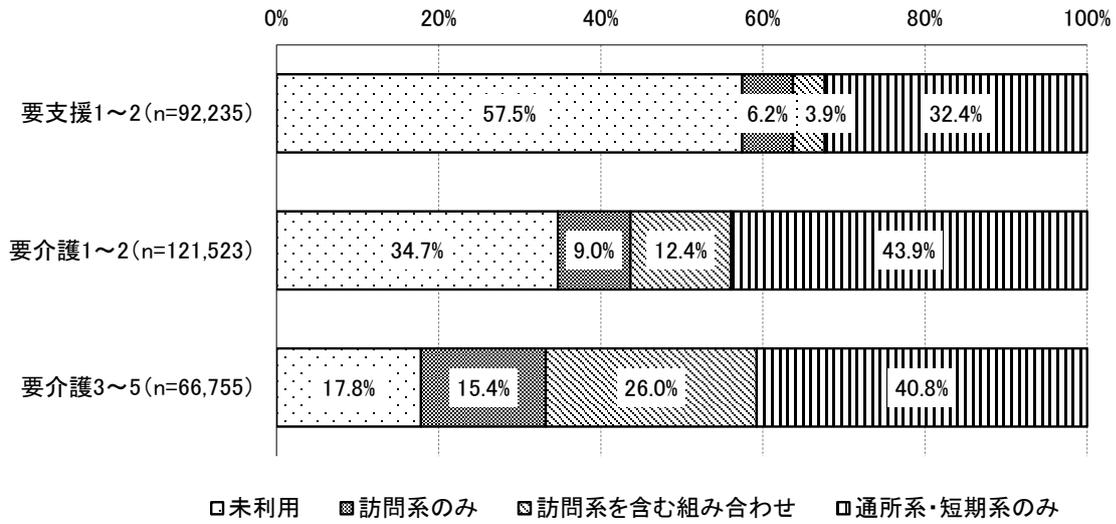


※未利用:サービス未利用者や住宅改修、福祉用具貸与のみを利用している方等

<夫婦のみ世帯>



<その他世帯>



## 第 4 章 「在宅介護実態調査」の自動集計ツールの改修

### 1 「在宅介護自体調査」の自動集計ツールの改修の概要

「在宅介護実態調査」の自動集計ツールについて、認定ソフト 2021 に対応するための改修を行った。

また、集計結果を Word ファイルに出力する際に、集計結果について簡単なコメントを記載する機能を追加するとともに、PPT ファイルへの出力機能を追加した。

図表 4-1 在宅介護実態調査の自動集計分析ソフト

### 在宅介護実態調査の自動集計分析ソフト最新版（2023年1月27日更新）

「認定ソフト2021」に対応した、在宅介護実態調査の自動集計分析ソフトです。従来のもとと比較して、レポート出力の際のコメント機能が追加されました。また、Office2013、2016、2019、Office365（32ビット版／64ビット版）の各バージョンで動作確認を行い、安定性が向上しました。



**ZIP** 在宅介護実態調査の自動集計ツール

※2023.2.24「アンケート入力」シートを「在宅介護実態調査 データ入力用ファイル」の「アンケート結果入力シート」のレイアウトに合わせました。

※ 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)の以下のホームページで公開している。

地域包括ケア計画(介護保険事業計画) [https://www.murc.jp/houkatsu\\_06/](https://www.murc.jp/houkatsu_06/)

## 2 在宅介護実態調査「自動集計分析ソフト」の「説明書」

### 1 在宅介護実態調査「自動集計分析ソフト」とは？

- ・ 在宅介護実態調査は、アンケート調査(在宅介護実態調査)で得られた回答結果と要介護認定データを接続させることにより、より詳細な分析を行うことが可能です。
- ・ 一方で、「アンケート調査結果」と「要介護認定データ」の2つのデータを被保険者番号で接続させるなど、集計分析にはやや複雑な作業が必要になります。
- ・ 在宅介護実態調査「自動集計分析ソフト」は、在宅介護実態調査の集計分析の負担を軽減するため、「①アンケート調査結果のチェック」、「②要介護認定データの読み込み」、「③データの接続」、「④集計グラフの作成」、「⑤Word ファイルへの出力」を自動で行うことができるソフト(Excel マクロ)です。
- ・ 第7期介護保険事業計画の作成の際に提供が開始され、その後細かなバージョンアップを繰り返してきましたが、2023年1月に第9期計画の作成に向けて一部の機能を充実させました。

### 2 2023年1月の更新で、何が変わったの？

- ・ 集計結果を Word ファイルに出力する際に、集計結果について簡単なコメントを記載する機能を設けました(回答割合の高い選択肢を記載するなど)。
- ・ Office2013、2016、2019、Office365(32ビット版/64ビット版)の各バージョンで動作確認を行い、安定性が向上しました(※ただし、分析を行う環境によってはエラーが発生する場合がございます)。

### 3 自動集計分析ソフトの「シートの構成」

自動集計分析ソフト(Excel)は、以下の8つのシートから構成されています。

#### <シートの構成>

シートの名称	概要
◆操作シート	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Excel マクロを実行するための、6つのボタンが配置されています。</li> <li>○ STEP1～STEP5 のボタンを押すことで、在宅介護実態調査の「集計分析結果」を Word ファイルで出力することができます。</li> <li>○ シート上には、STEP1～STEP5 の VBA を実行する際の注意点などを記載していますので、実行する前に一通り、目を通してください。</li> <li>○ 編集ロックがかかっていますので、「自治体名の入力」以外の変更を行うことはできません。</li> </ul>
【入力例】 アンケート調査結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ アンケート調査結果の入力ルールと入力例を示しています。</li> </ul>
アンケート調査結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ シート「【入力例】アンケート調査結果」をご覧ください、入力ルールに従って、アンケート調査結果を入力してください。</li> </ul>
要介護認定データ	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ STEP2 で要介護認定データを読み込むと、このシートにデータが入力されます。</li> <li>○ 入力されていないデータ項目名は非公開です。お問い合わせなどは、ご連絡ください。</li> </ul>
アンケート+ 認定データ	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ STEP3 でデータの接続を行うと、このシートにデータが入力されます。</li> <li>○ 入力されていないデータ項目名は非公開です。お問い合わせなどは、ご連絡ください。</li> </ul>
集計結果(実数)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 初期状態では、空白シートになっています。</li> </ul>
集計結果(%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ STEP4 で集計・グラフ作成を行った際に、集計結果が入力されます。</li> </ul>
グラフ	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 初期状態では、空のグラフが表示されています。</li> <li>○ STEP4 で集計・グラフ作成を行った際に、集計結果が表示されます。</li> <li>○ 初期状態で表示されているグラフについて、誤って削除や参照先の変更等をしないようご注意ください。</li> </ul>

Sheet\_ [◆操作シート]には、STEP1～STEP5 のボタンが配置されており、順番にボタンを押すことで在宅介護実態調査の「集計分析結果」を Word ファイルに出力することができます。

### <「◆操作シート」の画面>

Ver. 20220909

## 在宅介護実態調査\_自動集計分析ソフト

※ 以下のSTEP1～STEP5のボタンを押し、「在宅介護実態調査」の集計分析レポートをWordファイルに出力します。  
 ※ 使用前に、Sheet\_ [アンケート調査結果]シートに在宅介護実態調査の調査結果を入力してください。また、認定ソフトから出力した要介護認定データ (csvファイル) をご準備ください。

**STEP 0**

- 在宅介護実態調査の調査結果を入力する

都道府県名      市区町村名  
 ● 県       ▲ 市      ← 都道府県名と市区町村名を入力してください。

**STEP 1**

- 調査結果をチェックする

アンケート調査結果チェック

**STEP 1: アンケート調査結果チェック**

- ◆ Sheet\_ [アンケート調査結果] の入力内容にエラーがないかチェックします。
- 【チェックする内容】
  - ・A票\_問2が1のとき、A票\_問3～7およびB票の全ての設問が“\*”であること
  - ・A票\_問13が1のとき、A票\_問14が“\*”であること
  - ・B票\_問1が3または4のとき、B票\_問2～4が“\*”であること
  - ・B票\_問3および問5について、選択している選択肢の数が3つ以下であること
  - ・その他、「わからない」や「なし」が選択されているとき、その他の具体的な選択肢が選択されていないこと
- ◆ エラーがある場合は、エラーのあるサンプルの被保険者番号とエラー該当セルが青色で表示されますので、必要に応じて修正してください。

**STEP 2**

- 要介護認定データのCSVを読み込む

要介護認定データの読み込み

**STEP 2: 要介護認定データの読み込み**

- ◆ 認定ソフトから出力した要介護認定データ (csvファイル) を読み込み、Sheet\_ [要介護認定データ] に転記します。
- 読み込まれた「要介護認定データ」を確認し、内容が正しいこと、項目がずれていないこと等をご確認ください。
- ◆ アンケート調査結果と関連付ける際に使用する「被保険者番号」は頭の「0」を削除した状態 (文字列ではない状態) にしてください。  
 例えば「0000012345」となっている場合は、文字列ではない「12345」としてください。

**STEP 3**

- アンケート調査結果と要介護認定データを「被保険者番号」で接続する

データの接続

**STEP 3: データの接続**

- ◆ Sheet\_ [アンケート調査結果] と Sheet\_ [要介護認定データ] を「被保険者番号」で関連付けた接続データを、Sheet\_ [アンケート+認定データ] に出力します。B列とF列の被保険者番号が一致していることをご確認ください。
- ◆ なお、Sheet\_ [アンケート調査結果] と Sheet\_ [要介護認定データ] の「被保険者番号」が、列幅が狭いために「1E+09」などと短縮されて表示されている場合、まれに接続が上手くいかないケースがあります。その場合は、セル幅を広げて「1234567890」と表示されるようにする等の対応をお願いします。

**STEP 4**

- 集計を実行する

集計・グラフの作成

**STEP 4: 集計・グラフの作成**

- ◆ Sheet\_ [集計結果 (実数)] と Sheet\_ [集計結果 (%)]、Sheet\_ [グラフ] にそれぞれ集計結果が出力されます。
- ◆ 集計結果について独立性の検定の実行の有無を選択することが可能です。
- ◆ Sheet\_ [グラフ] には使用するグラフの様式が用意してあります。誤って削除したり、内容を変更したりしないようご注意ください。
- ◆ グラフ内に表示されるラベルが重なって読みづらい場合等は、Wordファイルに出力する前に、手動でご調整ください。

**STEP 5**

- 集計結果をWordに出力する

Wordファイルへの出力 (単純集計版)

Wordファイルへの出力 (クロス集計版)

**STEP 5: Wordファイルへの出力**

- ◆ 「単純集計版」は単純集計の結果を、「クロス集計版」は、テーマごとに「集計・分析の狙い」や「着目すべきポイント」等を記載した詳細な結果を出力します。Wordファイルで出力されますので、必要に応じて修正・加工を行った上でご利用ください。

## 4 「認定ソフト 2021」からの要介護認定データの出力方法

- STEP2の要介護認定データの読み込みを行うには、事前に「認定ソフト 2021」から要介護認定データを出力する必要があり、出力方法は以下のとおりです。なお、①については、国保中央会へ報告済みのデータは「認定情報管理」ボタンではなく、「履歴情報管理」ボタンから出力します。
- 「認定情報管理」と「履歴情報管理」の2つのボタンから出力した場合は、在宅介護実態調査の自動集計分析ソフトで読み込む前に2つのCSV ファイルを1つに統合してください。

<「認定ソフト 2021」からの「要介護認定データ」の出力方法>

**認定ソフト 2021 からの認定データの出力方法**

**STEP①**  
認定ソフト2021を起動し、メニュー画面の下にある「認定情報管理」ボタンを押します。

**STEP②**  
検索条件の入力項目に集計対象とするデータ情報（主に期間）を入力します。

**STEP③**  
「検索」ボタンを押すと、検索条件項目に該当する被保険者の一覧が表示されます

**STEP④**  
全件選択されている状態を確認し、「選択」ボタンを押します。

**STEP⑤**  
「認定情報抽出」ボタンを押します。

**STEP⑥**  
抽出確認画面が表示されますので、任意のファイル名を指定し「抽出」ボタンを押します。  
※このとき、既存のファイル名を指定すると上書きされてしまいますのでご注意ください。





(出典)在宅介護実態調査 ～実施のための手引き～(厚生労働省老健局介護保険計画課 令和4年8月版)

「認定ソフト 2021」からの出力データのレイアウトは以下の通りです(認定情報管理と履歴情報管理のいずれから出力した場合も同じです)。

なお、その他のデータ項目については非公開となっています。

<「認定ソフト 2021」からの「要介護認定データ」の出力方法>

カラム	データ名
2	被保険者コード
9	年齢
11	性別コード
66	二次判定結果
74	現在の状況
75	訪問介護(ホームヘルプ)
76	訪問入浴介護
77	訪問看護
78	訪問リハビリテーション
79	居宅療養管理指導
80	通所介護(デイサービス)
81	通所リハビリテーション
82	短期入所生活介護(ショートステイ)
83	短期入所療養介護
84	特定施設入居者生活介護
85	福祉用具貸与
86	特定福祉用具販売
87	住宅改修(介護給付)
88	夜間対応型訪問介護
89	認知症対応型通所介護
90	小規模多機能型居宅介護
91	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)
92	地域密着型特定施設入居者生活介護
93	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
94	訪問型サービス
95	介護予防訪問入浴介護
96	介護予防訪問看護
97	介護予防訪問リハビリテーション
98	介護予防居宅療養管理指導
99	通所型サービス
100	介護予防通所リハビリテーション
101	介護予防短期入所生活介護(ショートステイ)
102	介護予防短期入所療養介護
103	介護予防特定施設入居者生活介護
104	介護予防福祉用具貸与
105	特定介護予防福祉用具販売
106	住宅改修(予防給付)
107	介護予防認知症対応型通所介護
108	介護予防小規模多機能型居宅介護
109	介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)
184	障害高齢者自立度
185	認知症高齢者自立度
208	定期巡回・随時対応型訪問介護看護
209	看護小規模多機能型居宅介護

「現在の状況」は、集計分析には直接使用しませんが、在宅介護実態調査の対象者は、「現在の状況」における「1.居宅(施設利用なし)」、「12.軽費老人ホーム」、「13.有料老人ホーム」、「14.サービス付き高齢者向け住宅」の方です。集計対象の方が、この条件に当てはまっているかご確認ください。

なお、「年齢」には「年齢」が、「サービス利用の状況」には、該当するサービスの利用回数が記載されています。

#### コラム11

##### 性別

1	男
2	女

#### コラム66

##### 二次判定結果

01	非該当
12	要支援1
13	要支援2
21	要介護1
22	要介護2
23	要介護3
24	要介護4
25	要介護5
31	再調査
88	取消
99	なし

#### コラム74

##### 現在の状況

1	居宅(施設利用なし)
2	介護老人福祉施設
3	介護老人保健施設
4	介護療養型医療施設
5	認知症対応型協働生活介護適用施設(グループホーム)
6	特定施設入居者生活介護適用施設
7	医療機関(医療保険適用療養病床)
8	医療機関(療養病床以外)
9	その他の施設等
10	介護医療院
11	養護老人ホーム
12	軽費老人ホーム
13	有料老人ホーム
14	サービス付き高齢者向け住宅

コラム184

障害高齢者の日常生活自立度

1	自立
2	J1
3	J2
4	A1
5	A2
6	B1
7	B2
8	C1
9	C2

コラム185

認知症高齢者の日常生活自立度

1	自立
2	I
3	Ⅱa
4	Ⅱb
5	Ⅲa
6	Ⅲb
7	Ⅳ
8	M
9	記載なし

## 自動集計分析ソフトの「Q&A」

### Q1 自動集計分析ソフトが、動きません。

一番考えられる原因は、マクロのセキュリティの設定が無効になっているケースです。以下のサイトなどをご覧ください、設定の変更をお試しください。

[Excel マクロのセキュリティ設定を変更する](#)

その他、各 PC の設定や個別のセキュリティ環境などが原因で動作しないケースも想定されます。その場合は、他の環境や PC を使用するなどの方法をお試しください。

### Q2 B 票の問 5 について、「3 つまで選択可」となっていますが、4 つ以上回答している人がいます。どのようにしたら良いでしょうか。

自動集計分析ソフトでは、B 票の問 5 について 4 つ以上選択している場合は、「STEP1: アンケート調査結果チェック」でエラーとなり、集計することができなくなります。

自動集計分析ソフトを使用する場合は、該当する回答を「無回答」扱いとしてください。4 つ以上選択している回答が多く、集計に含めたい場合は、該当する分析のみお手元で集計をお願いします。

### Q3 P.5 に記載されているデータ以外の項目名が、わかりません。

P.5 に記載されている以外のデータの項目については、非公開になっております。ご容赦ください。

### Q4 コロナ禍で、認定調査を実施せずに有効期間が延長されているケースがあり、要介護認定データにデータがないため集計ができません。

認定調査をせずに延長をしているということは、前回の認定調査の時から状態や状況に大きな変化がないものと考えられます。本来は望ましくありませんが、前回の認定結果を使用して分析するなどの対応が考えられます。

**Q5**

P.4の方法で出力したCSVファイルに、大半のデータが入っていません。

稀に、P.4の方法で出力されたCSVファイル内に必要なデータがほとんど入っていないケースが報告されています。このようなケースは、各市区町村における個別要因によるものと思われ、こちらでも対応が難しくなりますので、各市区町村の担当ベンダーなどにご相談ください。

**Q6**

P.4の抽出方法ですが、「認定情報管理」と「履歴情報管理」のどちらからCSVファイルを出力すれば良いのでしょうか。

国保中央会へ報告前のデータは「認定情報管理」ボタン、報告後のデータは「履歴情報管理」ボタンから出力することになります。

「認定情報管理」と「履歴情報管理」の2つのボタンから出力した場合は、在宅介護実態調査の自動集計分析ソフトで読み込む前に2つのCSVファイルを1つに統合（列が一致するようにコピーペースト）してください。

**Q7**

独立性の検定とは何ですか。

独立性の検定は、クロス集計を行った際に、分類基準の間（例えば、異なる要介護度間）の集計結果に関連があるかどうかを、統計的に検証するものです。

以下の報告書のP.51～53に説明がございますので、ご参照ください。なお、以下の報告書にも記載していますが、検定結果はあくまで参考情報としてご覧ください。

(参考資料)

[平成30年度 老人保健健康増進等事業「要介護認定データを活用した地域分析手法に関する調査研究事業」](#)  
[三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社\(P.51～53\)](#)

## 第 5 章 「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の自動集計ツールの作成

### 1 「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の自動集計ツールの作成の概要

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の自動集計ツールを、新規で作成した。

在宅介護実態調査の自動集計分析ツールと同様に、集計結果を Word ファイルに出力する際に、集計結果について簡単なコメントを記載する機能を設けている。

図表 5-1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の自動集計ツール

### 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査自動集計分析ソフト (2023年3月10日更新)

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の自動集計分析ソフトです。

地域包括ケア「見える化」システムへの登録の際に用いる「データ入力支援」ファイルを読み込むと、自動で集計・レポート出力 (Word) を行うことができます。



(ZIP) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査自動集計分析ソフト  
※2023.3.22 「データ入力支援」ファイルを読み込む際の問7 (2) のコード変換機能に誤りがありましたので修正しました。

※ 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)の以下のホームページで公開している。

地域包括ケア計画(介護保険事業計画) [https://www.murc.jp/houkatsu\\_06/](https://www.murc.jp/houkatsu_06/)

## 2 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の「自動集計分析ソフト」の「説明書」

### 1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の「自動集計分析ソフト」とは？

- ・ 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査は、要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断に活用し、地域の抱える課題を特定するとともに、介護予防・日常生活支援総合事業の評価に活用することが可能です。
- ・ 一方で、設問数が多く、特に日常生活圏域別の集計には大きな手間がかかります。
- ・ 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の「自動集計分析ソフト」は、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の集計分析の負担を軽減するため、「①データ入力支援ファイルの読み込み」、「②圏域名の設定」、「③アンケート調査結果のチェック」、「④集計・グラフの作成」、「⑤Word ファイルへの出力」を自動で行うことができるソフト(Excel マクロ)です。
- ・ 2023年3月より、提供を開始しました。

### 2 どのPCでも使用できるの？

- ・ Office2013、2016、2019、Office365(32ビット版/64ビット版)の各バージョンで動作確認を行いました。
- ・ ただし、PCのメモリ不足や、分析を行う環境によってはエラーが発生する場合がございます。エラーが発生した場合は、使用するPCや分析環境を変えてお試しください。

### 3 自動集計分析ソフトの「シートの構成」

自動集計分析ソフト(Excel)は、以下の6つのシートから構成されています。

#### <シートの構成>

シートの名称	概要
◆操作シート	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Excel マクロを実行するための、5つのボタンが配置されています。</li> <li>○ STEP1～STEP5のボタンを押すことで、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の「集計分析結果」を Word ファイルや PPT ファイルで出力することができます。</li> <li>○ シート上には、STEP1～STEP5のVBA を実行する際の注意点などを記載していますので、実行する前に一通り、目を通してください。</li> <li>○ 編集ロックがかかっていますので、「自治体名の入力」以外の変更を行うことはできません。</li> </ul>
アンケート調査結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域包括ケア「見える化」システムへの登録の際に用いる「データ入力支援」ファイルと同じフォーマットになっています。</li> <li>○ 「データ入力支援」ファイルを読み込むことで作成します。</li> </ul>
圏域名の特定	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ アンケート調査結果を「データ入力支援」ファイルから読み込むと、日常生活圏域 ID の一覧が作成されます。</li> <li>○ 日常生活圏域別の集計を行うため、圏域名を入力する必要があります。</li> </ul>
集計結果(実数)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 初期状態では、空白シートになっています。</li> </ul>
集計結果(%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ STEP4 で集計・グラフ作成を行った際に、集計結果が入力されます。</li> </ul>
グラフ	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 初期状態では、空のグラフが表示されています。</li> <li>○ STEP4 で集計・グラフ作成を行った際に、集計結果が表示されます。</li> <li>○ 初期状態で表示されているグラフについて、誤って削除や参照先の変更等をしないようご注意ください。</li> </ul>

Sheet\_ [◆操作シート]には、STEP1～STEP5のボタンが配置されており、順番にボタンを押すことで介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の「集計分析結果」を Word ファイルや PPT ファイルで出力することができます。

### <「◆操作シート」の画面>

Ver. 20230128

## 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査\_自動集計分析ソフト

※ 以下のSTEP1～STEP6のボタンを押し、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の集計分析レポートをWordファイル、PowerPointファイルに出力します。  
 ※ 使用前に、調査データ入力支援ファイル（Excelファイル）をご準備ください。

**STEP 1**

都道府県名 市区町村名  
 ●●県 ▲▲市 ← 都道府県名と市区町村名を入力してください

調査データ入力支援ファイルのExcelを読み込む  
 調査データ入力支援ファイルの読み込み

**STEP 1: 調査データ入力支援ファイルの読み込み**

- ◆ 調査データ入力支援ファイル(Excelファイル)を読み込み、Sheet [アンケート調査結果]に転記します。
- ◆ 読み込まれたアンケート調査結果を確認し、内容が正しいこと、項目がずれていないこと等をご確認ください。

**STEP 2**

圏域名を設定する  
 圏域名の設定

**STEP 2: 圏域名の設定**

- ◆ STEP1で読み込んだSheet [アンケート調査結果]の日常生活圏域IDに対応する圏域名を設定します。
- ◆ Sheet [圏域名の設定]で、圏域名を設定した後は、「設定完了」ボタンを押下してください。

**STEP 3**

調査結果をチェックする  
 アンケート調査結果チェック

**STEP 3: アンケート調査結果チェック**

- ◆ Sheet [アンケート調査結果]の入力内容にエラーがないかチェックします。
- 【チェックする内容】
  - ・回答内容に空欄がないこと
  - ・選択肢以外の数字や文字列が入力されていないこと
  - ・Sheet [圏域名の設定]に存在しない「日常生活圏域ID」が入力されていないこと
- ◆ エラーがある場合は、該当セルの背景色が変わりますので、必要に応じて修正してください。

**STEP 4**

集計を実行する  
 集計・グラフの作成

**STEP 4: 集計・グラフの作成**

- ◆ Sheet [集計結果(実数)]とSheet [集計結果(%)]、Sheet [グラフ]にそれぞれ集計結果が出力されます。
- ◆ 集計結果について独立性の検定の実行の有無や、クロス集計の軸を選択することが可能です。
- ◆ Sheet [グラフ]には使用するグラフの様式が用意してあります。誤って削除したり、内容を変更したリしないようご注意ください。
- ◆ グラフ内に表示されるラベルが重なって読みづらい場合は、WordファイルやPowerPointファイルに出力する前に、手動でご調整ください。

**STEP 5**

集計結果をWordに出力する  
 Wordファイルへの出力 (単純集計版)  
 Wordファイルへの出力 (クロス集計版)

**STEP 5: Wordファイルへの出力**

- ◆ 「単純集計版」は単純集計の結果を、「クロス集計版」は、テーマごとに「集計・分析の狙い」や「着目すべきポイント」等を記載した詳細な結果を出力します。Wordファイルで出力されますので、必要に応じて修正・加工を行った上でご利用ください。

**STEP 6**

集計結果をPowerPointに出力する  
 PowerPointファイルへの出力

**STEP 6: PowerPointファイルへの出力**

- ◆ 予めPPTに保存されているPowerPointのベースファイルを指定していただく、集計結果のグラフを貼り付けます。その後は、必要に応じてファイルの内容を修正・加工してご利用ください。

## 4 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査自動集計分析ソフト\_利用マニュアル

### ① STEP1:「データ入力支援」の読み込み

- STEP1では、地域包括ケア「見える化」システムへの登録の際に用いる「データ入力支援」ファイルを読み込み、Sheet\_ [アンケート調査結果] に転記します。
- Sheet\_ [◆操作シート] でボタンを押し、データが読み込まれたら、Sheet\_ [アンケート調査結果] に正確にデータが転記されていることを確認してください。

### ② STEP2:圏域名の設定

- Sheet\_ [◆操作シート] でボタンを押すと、Sheet\_ [圏域名の設定] が表示されます。シートの 2(B) 列には、STEP1 で読み込んだデータにおける日常生活圏域 ID が一覧形式で表示されるので、シートの 3(C) 列に日常生活圏域 ID に対応する圏域名を入力してください。
- 本ステップで圏域名を入力しない場合は、STEP4～STEP5の集計・集計結果の出力において、圏域 ID をそのまま圏域名として使用します。

<STEP2(Sheet\_ [圏域名の設定])>

	A	B	C	D
1				
2				
3				
4			設定完了	
5				
6	No.	日常生活圏域ID	圏域名	
7	1	1000000	北部	
8	2	1000002	中部	
9	3	1000003	南部	
10	4	1000004	東部	
11	5	1000005	西部	
12	6			
13	7			
14	8			
15	9			
16	10			

日常生活圏域 ID に対応した圏域名を入力

### ③ STEP3:調査結果の確認

- Sheet\_ [◆操作シート] でボタンを押すと、Sheet\_ [アンケート調査結果] に転記されたデータにエラーがないかチェックします。

#### ④ STEP4:集計の実行

- Sheet [◆操作シート]でボタンを押すと、集計が実行され、集計結果が Sheet [集計結果(実数)]、Sheet [集計結果(%)]、Sheet [グラフ]に出力されます。
- 集計は、単純集計とクロス集計を同時に実行します。クロス集計に用いる軸は「圏域名」「要介護度区分」「世帯類型」「年齢」「性別」の5つから選択することが可能です。
- また、集計時には、独立性の検定の実行の有無を選択できるようになっています。独立性の検定とは、クロス集計を行った際に、分類基準の間(例えば、異なる要介護度間)の集計結果に関連があるかどうかを、統計的に検証するものです。以下の報告書の P.51～53 に説明がございますので、ご参照ください。なお、以下の報告書にも記載していますが、検定結果はあくまで参考情報としてご覧ください。

#### (参考資料)

[平成 30 年度 老人保健健康増進等事業「要介護認定データを活用した地域分析手法に関する調査研究事業」,三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 \(P.51～53\)](#)

#### ⑤ STEP5:集計結果の出力(WORD)

- Sheet [◆操作シート]でボタンを押すと、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の「集計分析結果」を Word ファイルで出力することができます。



令和4年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業  
介護保険事業計画の作成に資する調査等の活用方法に関する  
調査研究事業  
報 告 書

---

令和5（2023）年3月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

mail: [kaigo-keikaku@murc.jp](mailto:kaigo-keikaku@murc.jp)